

広島経済大学博士学位請求論文

# 改革・開放前における中国の為替管理 システムに関する研究

学籍番号：1676003

氏 名：田 海波

指導教員：片岡幸雄教授

広島経済大学大学院経済学研究科

2004 年 12 月

## まえがき

1978年12月の中国共産党第11期第三回全体会議以後、中国は改革・開放政策に戦略的転換を図った。その後四半世紀を超える時期に亘って、国民経済の目覚しい発展を見せた。2003年のGDP対前年成長率は9.1%を達し、輸出入総額は8,512.1億ドル、対前年37.1%増、輸出は4,383.7億ドル、対前年34.6%増、輸入は4,128.4億ドル、対前年39.9%増だった。

2003年新たに認可された外資系投資企業は41,081社、対前年20.22%増、外資契約額は1,150.70億ドル、対前年39.03%増、実際の外資投資額は535.05億ドル、対前年1.44%増だった。2003年末における全国設立認可外資投資企業総数は465,277社で、外資契約総額は9,431.30億ドル、実際の外資投資総額は5,014.71億ドルだった。このように、中国は外資投資先として、アメリカを抜いて、世界のトップとなった。2004年12月末現在の外貨準備残高は6,099.32億ドルであった<sup>(1)</sup>。

中国は改革・開放政策を転換することによって、大きな成果を見せていると同時に、深刻な問題にも直面している。しばしば指摘されるように、中国の改革・開放において、「改革」に関して、理論界での議論ばかりが先行し、なかなか実践が伴わないことに対して、対外「開放」のほうは実践が先行し、理論的研究が現実を後追いつける状況にある。実は上記三中全会の中で「改革」と「開放」はペアで唱えられたわけではないのである。「改革」の一環として「開放」は位置づけられているであり、主体的「改革」の中身がまた「開放」の中身を規定するという点を見落としてはならない。

このような全面的とも言える改革・開放政策は、党の第11期三中全会の基本方針だといってしまえばそれまでのことともいえるが、この基本方針の採択にはやはりそれなりの根拠があったと見るのが妥当であろう。ここで言う根拠は二つの側面に関連するといえよう。一つは中国を取り巻く世界政治経済に対する認識に関連しよう。改革・開放政策と前後して、中国は現下の世界政治経済をどう認識し、その中に自己をどう位置づけるべきかの再検討を行わねばならなかったのである。世界政治経済に対する歴史認識構造を改めれば、中国の対外経済関係の基軸もそれに応じて変えなければならない。今一つはこのような基本認識の基軸に合わせて、国内経済の運営の方針、すなわち国民経済体制なり、システムなりも変革していくという課題が要求される。この意味においては、改革・開放後について議論を行うため、改革・開放へ転換する前提あるいは基礎的条件がはっきりしなければ、その議論自

(1) 国家外貨管理局ホームページ：<http://www.safe.gov.cn/>

体の客観的歴史的意義が薄くなるのは免れない。

また、上記二番目の側面と関連して、これまで中国を取り巻く世界政治経済環境の下で、国民経済を建設するための経済体制には如何なる内在的矛盾が存在していたのかがはっきりさせれば、何を改革しなければならないのかという改革の中身もより明確になろう。本論文はこのような視点に立って、改革・開放前の中国の為替管理システムの運行に焦点を絞って、それまでの為替相場の設定管理を含めた為替行政管理は如何なる前提条件の下で行われ、それを実行する過程において、如何なる内在的矛盾があったかを探り、改革・開放後へ向けての取り組むべき課題を提示する。

この論文の立論作業の過程において、筆者は中国の経済問題を研究する際に、社会主義国としての中国、大国としての中国<sup>(2)</sup>、発展途上国としての中国という三つの側面から、中国の国民経済全体の相互関係をみななければならないというふうに考えるようになった。さらに、この考え方の大前提として、中国自体が独立、自主的に国民経済建設を自ら積極的に推し進めていくという立場からすれば、上述の三つの側面ともに各々中国の内部からの主体的観点から理論整理を行い、それらを統合する形で本論文の中心課題である為替管理の問題点を摘出することが極めて重要なことであると認識するようになった。これは筆者の基本的立場であるといえよう。当然当該問題を探るため、中国の外部から分析し、批判を行う研究方法もありうるが、しかし、上記の観点からすれば、そういった批判は超越的な批判になるという難点を免れえないと考える。その意味において、本論文は従来の為替管理の実態と

(2) ここで言う大国としての中国とは、次の二つの観点から考えている。一つは中国国内の自己統合という観点から見た中国の「大国」としての特殊性である。周知の通り、イギリスの産業革命以来の世界経済は、イギリス、フランス、アメリカ、ドイツ、日本、NIES等の順次に発展してきた。1949年広大な領土と膨大な人口を抱える政治的意味の新中国が成立したが、経済開発論的立場からすれば、中国のような「大国」はこれまでの経済開発モデルで想定していなかったような規模の国である（金 鳳徳学術報告「中国の興隆と「大国経済論」」、『広島経済大学経済研究論集』第25巻3号、2002年、231～233頁を参照されたい）。中国は国民経済を打ち立てるため、当時の中国の世界政治経済に対する認識の下では、経済開発を積極的に推し進める国民経済建設は社会主義的統合の形で、国民経済全体の中で、重点を絞って、指令性計画経済体制の下、それを発展させていかなければならないと認識したわけである。国民経済建設は経済統合の過程を通して遂行されなければならないわけであるが、政治的に突出した形で国家はでき上がったが、広い領土で、人口が多く、分散的で未だ経済統合されていない中国にとって、「大国」としての固有の困難を背負わなければならなかった。為替管理体制も、この困難を背景とした克服策の全体的枠組みに合わせる形で実行された。

今一つは、中国の国民経済と世界政治経済との関係から見た位置づけである。改革・開放以来、またWTO加盟につれ、今日中国の対外政治経済関係が、世界政治経済の中で大きな影響力をもっていることは周知のことである。しかし、この当時としても、中国がどのような体制の下で国民経済建設を行っていくかは、世界政治経済の体制的障壁構成に対して大きな影響力をもっていたといえる（資本主義世界市場対社会主義世界市場の関係とそれを核とする政治経済関係）。さらに、膨大な人口を抱える（巨大市場としての潜在性とその発動の可能性をもつことを意味する）「大国」としての中国の対外経済体制のあり方は、資本主義世界市場にとっても、社会主義世界市場にとっても、大きな影響力が及ぶと予測される潜在的な前提的与件であり、独自の主体的行使力をもった現実的条件でもあった。

その中に直接反映されていた世界政治経済に対する中国自身の基本認識構造の内的関係を明らかにし、問題点を摘出するための努力である。本論文は、筆者のこの観点に立った新たな世界政治経済の基本認識の下での為替管理構築へ向けての研究の礎石としてのささやかな総括を試みたものである。

一国の為替管理は、その国の対外的経済往来とその発展を前提条件とするが、新中国の建国後は、国全体としての国民経済建設の基本的理念としては、社会主義国を打ち立てるため、政治主導型計画経済手段を通じてそれを実現するというのである。ここで注意すべきは、このような手段はスターリンの「互いに対立している併行的な二つの世界市場」論認識の下で行われたことである。このように社会主義国家間は、自己循環的、硬直された構造の中に封じ込まれた結果、客観的に社会主義国の対外的経済交流を深め、拡大していくことが制約されることとなり、為替管理の面において、為替相場問題に対する研究は長期的に軽視されたのである。これまで、中国国内で出版された為替管理に関する著作は少なく、特に建国して以来改革・開放までの為替管理に関する系統的な研究はほとんど見当たらない。日本においても、当該時期の中国の為替管理に関する一貫した研究はましてや見当たらないのが現状である。その意味において、上述したような観点から、改革・開放前の中国の為替管理の実態とその中に直接反映されていた世界政治経済に対する基本認識構造の内的関係を明らかにすることは、これまでほとんど手がつけられていなかった部分へのいわば初めての本格的踏査とも言え、この試みが斯界へのささやかなりとも貢献するところあれば、望外の喜びである。

本論文は全五章から成るが、その内容構成からすれば三つの構成部分に分けられる。まず第一の構成部分は改革・開放前の中国の為替管理システムの運行は如何なる世界政治経済環境の下で実行されてきたかを整理する部分であり、第一章である。ここで、まず新中国建国後の為替管理に関する議論へ向けての架け橋として、新中国建国前の為替管理の概要を説明し、社会主義国としての中国の為替管理に関する研究の内的動機を纏める。次に国民経済理論を構築する中で、中国の世界政治経済に対する認識と対外経済関係は如何なる関係に立つものだったのかを整理し、中国の対外関係の変化に基づき、外交・国際経済戦略に対する考え方を漸次改めていき、現実の外交・国際経済関係においても基軸の調整を行ってきたことを整理する。そしてこのような世界政治経済認識の下で、国際通貨体制の面における中国の認識と為替管理との関係を整理する。

第二の構成部分は、改革・開放前の中国の為替管理システムの運行の前提条件である第一の構成部分の下において、そのシステムの運行について分析を行う。この



構成部分は、為替行政管理を整理する部分であり、第二章である。ここでは改革・開放前の中国の為替行政管理について、その歴史的変遷を見た上で、為替行政管理の内在的矛盾を摘出する。

第三の構成部分は改革・開放前の中国の為替管理システムの運行の前提条件である第一の構成部分の下において、為替相場の設定管理を分析する部分であり、第三・四・五章である。中国を取り巻く世界政治経済環境に合わせて、時期を分けて、それぞれの時期における為替相場の設定管理を整理し、問題に対する吟味を行う。最後に改革・開放政策へ転換後に取り組むべき諸問題を整理する。

改革・開放前の中国は、国民経済の建設路線が封鎖的な内向型経済発展戦略であるということになるが、この戦略はその前提として「帝国主義」段階にある世界政治経済の情勢の中で、中国はその中に自己の位置設定を行い、この中で中国にとって最良のものとしてその経済発展戦略を採用したのである。それはまた中国にとって、長期に亘り圧迫された半植民地半封建社会の中で抑圧されていた生産力を解放する必然的道としての積極的な発展戦略だったのである。その意味において、この経済発展戦略が中国は世界政治経済と無関係に規定された経済発展戦略として認識されていたのではなく、むしろ世界政治経済の全体的枠組みの中に規定された経済発展戦略であると認識されていたわけである。

国民経済の改革・開放戦略を実施するということは、次の二つのことを意味する。一つはこれまでの国民経済発展戦略における内在的矛盾を根幹から解決しようとする。今一つは新たな経済発展戦略を実行する過程の中で出てくる新しい問題に対し、それを解決することである。その中で、為替管理を行う専門的機関の設立、為替管理に関する法律条文の設定、為替における経済的梃子としての役割を發揮するための体制作り、そして、為替管理の活性化と外貨の有効的利用を促進するための為替市場の創設・完備、多種金融機関による為替経営管理体制作りなど様々の新しい課題に積極的に取り組まなければならない。近年、人民元相場の適正水準に関する議論は盛んに行っている。新しい世界政治経済情勢に対する認識の下では、如何なる問題が発生し、そしてどのようにこれらの問題を解決していくのかということとは、改革・開放後の為替管理における険しい長い道の中で解決しなければならないであろう。これらの問題について、常に興味深く注意しながら研究を続けたいと願う次第である。

この論文を本格的に書き始めたのは博士課程三年目に入ったころだった。完成に至るに、三年間の時間を費やした。論文が完成にこぎつけられたのはすべて恩師である片岡幸雄教授の暖かい、かつ厳しいご指導によるものである。特に、論文を書

く最後の段階で、先生からの暖かい励ましをいただくことがなければ、この論文はこの世に出ることがなかったはずである。筆者は学部ゼミの時代からずっと教授のご指導の下で研究を行ってきた。先生のお人柄や生き方は、すべて先生の学問研究に対する謹厳な態度と結びついており、この論文の完成は先生のご指導の下で得られた収穫のわずかの一部である。かつて先生は学問の研究に関して、次の言葉を筆者に言った。「学問への研究はどこから入ってもよいが、結局その分野全体に対する研究になる」。この論文の完成をきっかけに、先生のこのお言葉の真の意味における理解が深まるようになった。

中国の経済問題を研究する際に、社会主義国としての中国、大国としての中国、発展途上国としての中国という三つの要素から、中国の国民経済全体の相互関係をみなければならぬという教授のお考えを、この論文の立論作業中大いに身にしみて感じた次第である。

改革・開放前の中国の為替管理問題を研究する際に、一つ大きな問題に直面する。それは、文献資料の乏しさである。この問題には少しばかり特殊な事情があった。前述したように、改革・開放前の中国の為替管理は主として行政管理を通じて行われてきた。法律条文がなく、為替管理に関わる通知や規定などはすべて内部で通達し、運用される形で行われてきたため、この時期における為替管理に関する公表資料は少なかった。日本語による文献資料は少なく、限られた中国語の文献資料を利用する中で、まずそれを日本語に翻訳する作業をしなければならなかったのである。そのため、先生は多くの時間と労力を費やされることになった。長年に亘る先生のご指導を通じて、学問はもちろん、学問以外に筆者に有形無形の形で多大のご教示いただいたものは、終生、筆者の宝として心に刻まれるものである。今後の研究のみならず、これからの人生の中でこの宝を生かして、精進してゆくことを決心している。同時に、これが、先生へのご恩に報いる道につながるのではないかと考えている。

本学大学院研究集会において、何回か研究報告を行う機会をいただき、諸先生の皆様方、特に本学教授溝口敏行教授、箱木眞澄教授から数多くの有意義なコメントを賜り、論文を作成する上で大いに啓発された。そして、ご多忙中にもかかわらず、本論文全体にお目通ししていただいた小林一広教授に貴重な時間を賜り、貴重な意見をいただいた。2004年3月広島修道大学で、日本貿易学会西部部会が開催された際に、本論文の一部の内容を報告させていただいた。学会報告に際しては、広島修道大学の神田善弘教授から貴重なコメントをいただいた。この場を借りて、諸先生の皆様方に衷心より深謝を申し上げる次第である。

最後になったが、浅学非才である筆者が完成したこの論文の中に多くの誤り、誤謬、資料の誤訳・誤読があるに違いない。ご諒解を願うとともに、ご叱正を賜るよう切に願う次第である。

2004 年 12 月初冬の候にて

田 海波

## 目 次

まえがき .....	i
第一章 国民経済構築理論と為替管理の基本的考え方 .....	1
第一節 新中国建国前ので替管理 .....	1
一 国民党支配区ので替管理 .....	1
二 共産党支配区ので替管理 .....	4
三 社会主義為替管理に関する研究の内在的動機 .....	9
第二節 建国期における世界政治経済認識と対外関係 .....	10
一 建国期における世界政治経済認識 .....	10
二 国民経済建設の基本的理念と対外経済貿易の役割 .....	14
三 社会主義体系と資本主義体系との国際通貨体制における闘争 .....	22
第三節 全面的指令性計画期における世界経済認識と対外経済関係 .....	25
一 「戦争と革命」の時代認識 .....	25
二 全面的指令性計画期における米ソの姿勢と中国の対外戦略 .....	26
第四節 全面的指令性計画期の世界政治経済に対する認識の変化と対外経済関係 .....	31
一 対外戦略の転換 .....	31
二 対外経済関係の理論認識の変化 .....	34
三 戦後両陣営の国際通貨体制における闘争と中国の為替管理の戦略的転換 .....	38
第二章 改革・開放までの中国の為替行政管理 .....	43
第一節 国民経済回復期ので替行政管理（1949～52年） .....	43
一 人民元価値動揺期における為替行政管理 .....	44
二 人民元価値安定期における為替行政管理 .....	47
第二節 全面的指令性計画期ので替行政管理（1953～78年） .....	51
一 「集中管理、統一経営」ので替管理体制 .....	51
二 管理の具体策 .....	54
三 外貨留成制度の創設 .....	60
四 為替レート of 行政管理 .....	62
第三節 為替行政管理の内在的矛盾 .....	66
一 為替行政管理のプラス要因 .....	66
二 為替行政管理のマイナス要因 .....	68

第三章 国民経済回復期の為替レートの設定（1949～52 年） .....	71
第一節 社会主義諸国との為替レートの設定 .....	71
一 社会主義諸国との決済方法 .....	71
二 人民元対ルーブル公式レートの形成 .....	72
三 国内決済レートの設定 .....	75
第二節 資本主義諸国との為替レートの設定 .....	76
一 為替レートの設定の原則と方針 .....	76
二 為替相場の設定方法 .....	79
三 マクロ経済情勢と人民元相場政策目標 .....	80
第三節 為替相場の調整と物価変動 .....	84
一 物価変動の推移 .....	84
二 為替相場の調整 .....	87
第四章 為替政策安定期における為替レートの設定（1953～72 年） .....	93
第一節 社会主義諸国との貿易・非貿易決済及び為替レート設定 .....	93
一 社会主義諸国との決済方法 .....	93
二 社会主義諸国とのレート設定 .....	95
三 国内決済レートの設定 .....	101
第二節 非社会主義諸国との決済方法及びレート設定 .....	102
一 資本主義諸国の貿易決済 .....	103
二 その他の非社会主義諸国との貿易決済 .....	104
第三節 輸出入品の国内価格決定システムと為替レートによる赤字問題 .....	109
一 輸出品原価決定システム .....	109
二 輸出入品の価格の問題 .....	114
三 問題の吟味 .....	121
四 人民元建て決済制度 .....	133
第五章 西側先進諸国の管理フロートへの移行から改革・開放政策実施までの人民 元レート設定（1973～78 年） .....	135
第一節 為替レート政策及び決済方法の変更 .....	135
一 社会主義諸国との決済方法の変更 .....	135
二 国内決済レートの設定と改革 .....	138
三 資本主義諸国とのレート設定政策の調整 .....	139
第二節 マクロ経済情勢と人民元相場政策目標 .....	140
一 経済成長状況と対外貿易関係 .....	140

二 人民元相場政策目標と購買力平価・貿易商品価格による人民元相場の検証	144
第三節 人民元相場設定をめぐる論争	147
一 問題提起	147
二 消費者物価指数立場からの見解と評価	148
三 輸出卸売物価指数立場からの見解と評価	151
第四節 改革・開放政策への転換後に取り組むべき諸問題	154
一 改革・開放前の社会主義経済管理体制のひずみ	154
二 改革・開放前の社会主義経済管理体制への評価	160
三 改革・開放へ向けての為替管理の課題	162
参考文献	166

## 第一章 国民経済構築理論と為替管理の基本的考え方

### 第一節 新中国建国前の為替管理

中国革命における重要な特徴の一つは、1949年の全国的解放—中華人民共和国の成立以前において、1927年以来、長期的に渡って、赤色政権といわれる共産党政権と白色政権といわれる国民党政権が同時に存在していたことである。このような特殊な状況と特殊な歴史時期において、為替管理はそれぞれの政権の特徴に絡むこととなる。ここで、新中国建国後の為替管理に関する議論へ向けての架橋として、国民党支配区の為替管理と共産党支配区の為替管理を分けて、新中国建国前の為替管理の概要を見てみることにしよう。

#### 一 国民党支配区の為替管理

国民党が中国を支配してから 1949 年大陸における国民党支配が終了するまでの期間において、国民党支配区における為替管理の状況は概ね以下二つの側面から現れている。

##### 1 各帝国主義国が中国の輸出入貿易に対する支配

新中国建国前の中国は、半植民地的半封建的国家性格によって、各帝国主義国家は中国に対する政治的、経済的、軍事的支配を行ってきた。1929～33 年の世界経済危機、いわゆる世界大恐慌は、世界中の資本主義国家間で蔓延した。このような危機を転嫁するため、各帝国主義国家は中国の輸出入貿易に対する侵略は段々とエスカレートしてきた。これらの国々は、対内的には、高関税障壁を作り上げ、輸入関税を高め、厳格な外貨管理を行い、中国の輸出を大きく制限した。対外的には、ダンピング販売を行い、大量な輸出商品が中国市場へ流れ込んだ。中国の輸出商品の多くの部分は農副産品といった一次産品であるため、帝国主義国が中国の輸出産品の外貨管理政策により、中国の大豆、糸、茶葉、落花生、綿花といった伝統的輸出商品の輸出が大きな打撃を受けた。20 年代国際大豆市場の 70%を占める中国産大豆は、1929 年の輸出は 280 万トンで、1 トン当たりの単価は 32 ドルに対して、1931 年は 260 万トンで、1 トン当たりの単価は 18 ドルまで下げられた。輸入商品に対する外貨管理がなく、海関自主権が失われていた状況の下で、中国の輸入は急増した。輸入額から見れば、1926 年の 17.51 億元から 32 年の 26.34 億元までに増やし、約 1.5 倍に増加した<sup>(1)</sup>。輸出入貿易のバランスは大きく崩れた。

(1) 吳 巍・宋 公平編著『中国外貨管理』、中国金融出版社出版、1991 年、15 頁。

表 1-1 1926～36 年における中国の対外貿易統計

単価：千元 指数：1926=100

	輸 入		輸 出		差 額	
	総 額	指数	総 額	指数	赤 字 額	指数
1926	1,751,537	100	1,346,571	100	-404,966	100
1927	1,578,148	90	1,431,209	106	-146,939	36
1928	1,863,320	106	1,544,531	115	-318,789	79
1929	1,972,082	113	1,582,441	118	-389,641	96
1930	2,040,599	117	1,394,116	104	-646,483	160
1931	2,233,376	128	1,416,963	105	-816,413	202
1932	2,634,726	93	767,535	57	-867,191	214
1933	1,345,567	77	611,828	54	-733,739	181
1934	1,029,665	59	535,214	40	-494,451	122
1935	919,211	53	575,809	43	-343,402	85
1936	941,155	46	705,750	48	-235,810	58

注：原典は武 育干「近十年来中国国際貿易」、中国文化建设協会編『十年来的中国（上册）』、商務印書館、1938 年、214 頁。原表に数字の誤りがあり、校正する方法がないので、引用上において数字をそのまま利用している。

出所：呉 巍・宋 公平編著『中国外貨管理』、中国金融出版社、1991 年、16 頁。

## 2 イギリス・米・日における中国通貨に対する支配

1931 年 3 月 1 日国民党政府は「廢兩改元令」を公布し、従来の通貨としての銀塊に代わって、銀製硬貨（銀元）<sup>(2)</sup>を導入した。このように銀本位制をもつ半植民地半封建国家としての中国は、通貨制度は極めて不健全な状態だった。30 年代いわゆる世界経済危機の発生につれ、中国の通貨に対する支配権をコントロールし、自国通貨とリンクさせるため、イギリス、アメリカ、日本などの国は中国通貨支配権に対する争いが始めた。

当時世界の大部分の国は金本位制を採用していた中、中国通貨の為替相場は銀の世界市場価格によって大きな変動を余儀なくされた。同時に、銀の国内市場と海外市場における価格差が存在していたため、その差益を狙う海外からの投機が横行していた。1934 年 6 月、アメリカでは銀を制度的に財政購入する法案「Silver Purchase Act of June, 1934」が国会に通過し施行されたため、世界範囲内の銀買い上げを行い、中国国内の銀が大量に海外へ流出した。このことは、イギリスの在華経済的覇権的地位に極めて不利であるため、イギリス政府は当時上海にある「匯豐銀行」（現在の香港上海銀行＝HSBC）の銀を香港へ運び出すよう指示した。日本も華北・東北へ経由して、大量な銀元を密運した。

中国のこのような苦境に対し、遂に 1935 年、中国と経済的に関係の深いイギリスの政府経済顧問のリース・ロスが中国を訪問した際に、国民党政府が考えた貨幣制度改革案の同意を得た上で、2 ヶ月後の 11 月 3 日、イギリスからの 1 千万ポンドの借款成立発表と同時に中国政府は貨幣制度改革を布告した。いわゆるポンドと中

(2) 当時の銀元の重さは 26.6971 グラム、うち銀は 88%、銅は 12%である。



国の新しい統一通貨を制度的な外国為替価格にリンクして固定する方法を編み出した。その内容は概ね以下の通りであった。

- ① 1935 年 11 月 4 日より、「中央」「中国」「交通」の政府系銀行（1936 年 2 月「農民銀行」も加わる）が発行する紙幣を法定通貨（＝法幣）とする。一切の租税上納及び公私款項の決済は一律に法幣のみを用いて行う。
- ② 前記三銀行以外で財政部の認可を得て紙幣を発行している銀行の紙幣は、従来の使用を許可するが、11 月 3 日までの発行総額を限度とし、一定期間を経て漸次法幣によって回収する。
- ③ 法幣準備金の保管およびその発行・回収・兌換は、発行準備管理委員会を設置して処理する。
- ④ 銀行・錢莊・商店及び個人で所有する銀貨・地銀は、含有純銀数量に応じて法幣と兌換しなければならない。
- ⑤ 従来の銀幣単位をもって締結された契約は、満期とともに法幣によって計算されなければならない。
- ⑥ 法幣の対外為替相場を安定させるために、前記 3 行は無制限に外国為替を売買しなければならない<sup>③</sup>。

さらに財政部は、11 月 15 日、兌換法幣弁法、銀製品用銀管理規則などの細則を決定した。この幣制改革の狙いは、従来流通していた通貨を、上記国有銀行の発行する法幣によって統一し、外国為替の無制限売買を通じてこの法幣の対外為替相場を安定させようとしたところにあった。同時に幣制改革を通じて、イギリスの狙いとしては、中国に金融政策上の挺入れをすることにより、アメリカや日本の中国への干渉に対抗しようとするものであったろうと推測される。管理通貨制の導入は、雑種幣制といわれた中国通貨制度に初めて全国的統一をもたらしたのである。

しかし、「法幣」自体に法定する金の含有量が定められていないため、ポンドとの固定レートにしか「法幣」の価値が反映されない。国民党政府が「法幣」の価値を保証するため、やむを得ずに、ポンドにリンクされた。実質的には、一種の植民地的、従属的貨幣制度となってしまったのである。

イギリスからの 1 千万ポンドという借款は、当時中国での支配力が強かった日本の反発を恐れ、実現されなかった。この他、アメリカは銀の買え上げを停止し、「法幣」の安定に脅かされるものとなった。これらのことによって、国民党政府はアメリカの支援を受けざるを得なかった。アメリカと交渉した結果、1935 年 11 月 13 日、「米中銀協定」を締結させられたのである。これによって、中国は集中した銀を

<sup>③</sup> 野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』、東京大学出版会、1981 年、78～79 頁。

まとめてアメリカに売却し、為替安定資金を確保することを図ろうとした。協定によって、「法幣」は米ドルに固定レートが決められた。これで、中国の貨幣はイギリス・ポンド、米ドルの両方の従属的貨幣になってしまったのである。

国民党政権の通貨改革の結果、イギリス・ポンド、さらに米ドルにリンクされることによって、中国経済の対外従属性は一層深化した。さらに中国を巡る帝国主義の対立抗争はこの改革を契機として激化し、やがて第二次世界大戦という帝国主義戦争に展開するに至った。

1937年抗日戦争の勃発により、「法貨紙幣」の外国為替相場は暴落し、しかも、戦時中の外貨有効利用を図るため、中央銀行固定レート、貿易レートと市場レート3重レートが導入されるようになった。1941年12月太平洋戦争が勃発して、上海は日本軍の占領下に入り、外国為替市場が閉鎖された。

1945年戦争が収束に向かったが、国内物価は暴騰し為替相場がさらに暴落した。35年に1ドル=30.50元だったのが、46年2月には2,020元となった（公定レート）。さらに、47年2月には1ドル=12,000元へと暴落し、わずか2年間で中国通貨の価値は400分の1にまで下がった。同時に、巨額な戦時出費の後遺症に影響され財政赤字が膨張する一方であり、46年赤字総額は4兆6,978億元に達した（前年比430%増）。他方、48年8月の卸売物価は37年の607,100,000倍になった。通過の大暴落と悪性インフレを背景に、国民党政府は通貨制度の調整を余儀なくされた。政府は、48年8月のデノミネーションを実施し、「法貨紙幣」に代わって、「金圓券」を導入した。

しかし、通貨制度の調整は通貨価値の安定につながらず、「金圓券」の発行から上海が解放されるまでわずか9ヵ月の間、その価値は千分の一にまで下がった。

1949年5月上海は共産党軍事管制委員会に管理下に移り、「金圓券」の新規発行が停止されるとともに、その回収が始まり、すでに1948年12月1日解放区で発効されて人民元でもって、1人民元=10金圓券と交換された。その交換はわずか7日に限定されていたが、それでも、1週間には3兆6千億元の人民元が放出された<sup>(4)</sup>。

そこから、為替管理は共産党政権に入り、新たな時代に入ったのである。

## 二 共産党支配区の為替管理

共産党支配区における外貨管理の成果は、為替管理の理論的形成と実践による為替管理の経験の蓄積に大きな役割を果たした。この成果は、第一に、全国の解放の速度を早めたのみならず、第二に、中華人民共和国成立以後の社会主義建設の諸任

<sup>(4)</sup> 柯 隆「市場経済を目指す中国の金融制度改革」、『総研調査』第52期、長銀総合研究所、1996年、60～61頁。

務について、国の指導者に類似の経験し、その経験を生かす機会を与えた、という二重の意義があったと評価すべきであろう。

### 1 国内革命戦争時の中華ソヴィエト区の為替管理

1927年、蒋介石と国民党が反革命に転じ、第二次国内革命戦争時期が始まった。共産党は武装した革命的な農村をもって都市を包囲する戦略を採った。1927年には、江西省瑞金を中心に革命根拠地の中央部が樹立され、1931年12月には、労農民主政府（中華ソヴィエト<sup>(5)</sup>共和国臨時政府）が瑞金を首都として成立し、各革命根拠地を統合する体制が整備された。

このごろの輸出入貿易外貨管理においては、私営貿易から中華ソヴィエト区政府が統一した輸出入貿易会社の指導の下で貿易を行うことに決めた。当時国民党政府の経済封鎖によって、中華ソヴィエト区根拠地の貿易は非常に不利な状況に陥っていた。このような局面を転換するため、各級根拠地政府は毛沢東が「必須注意経済工作」（「経済工作に注意せよ」）<sup>(6)</sup>と題する講演の中での指示を受けて、対外貿易機関を成立し、輸出入の貿易管理を強め、直接いくつかの主要な日用品（食糧、食塩、布等）の貿易を着手した。このことによって、中華ソヴィエト区の貿易、外貨管理は新しい時期に入った。1934年春、計画的に輸出入を行い、対外貿易の統一した管理を強化するため、労農民主政府が輸出入公司—中華商業公司—を設立した。主に福州、アモイ、広州などの地域向けの貿易活動を対応するためであった。中華ソヴィエト区政府が発行した貨幣の流通が正常に発揮させるため、区内の貨幣市場を整理整頓し、各地で銀行を設立した。1929年、江西東方地区で、贛（江西の略称）東北銀行を設立し、1931年、湖南、雲南、江西地区で、湘・鄂・贛（湖南、雲南、江西の略称）工農銀行を設立した。各中華ソヴィエト区根拠地の一つの統一的な確立された経済政策の綱領をもつに至ったのは、同年11月、中華ソヴィエト第一次全国工農兵代表大会において、「關於経済政策的決議案」（「経済政策に関する決議」）が制定され、この「決議」こそは共産党が支配する中華ソヴィエト区根拠地における経済政策の綱領にほかならない。

今回の「決議」に基づき、通貨、銀行、金融に関する規定は以下のように纏められる。

① 中華ソヴィエト区地域内における旧通貨の相場の差異を取消し、すべて同等に域内において通用することを得せしめる。ただしソヴィエト政府は必ずこれらの

(5) ソヴィエトはロシア語の СОВЕТ という単語で、（組織・団体の）協議会・評議会、（国家の指導的機関の名称としての）会議という意味である。

(6) 毛 沢東「必須注意経済工作」、『毛沢東選集』、人民出版社出版、1968年、108頁。

通貨に対して検査を行い、捺印記号してもって監督しなければならない。中華ソヴィエト政府はソヴィエト通貨を発行して旧通貨との兌換を行い、外来の通貨に対してすでにソヴィエトの捺印記号した通貨あるいはソヴィエトが発行した通貨と兌換することを得さしめ、当該通貨のソヴィエト区域内における通用を可能ならしめるべきである（財政と税則方面の丙項）。

② 統一的通貨制度を実行し、全体の勤労大衆を助けるために、中華ソヴィエト政府はソヴィエト中央工農銀行（国家銀行）を設立する。各地で設立した銀行は中央工農銀行の支行となり、これらの銀行は通貨発行の特権を有するものとする。工農銀行は各農民、家内工業者、合作社、小商人に資金を貸し付け、もってその経済の発展を促進すべきである。これらの銀行は通貨の兌換を行ない、その支行は租税の徴収をも兼ね行うものとする（同上丁項）。

③ 各土着の個人の大銀行及び錢莊に対しては、中華ソヴィエト機関は代表を派遣してその行動を監督せしめねばならぬ。これらの銀行のいかなる通貨の発行をも絶対に禁止し、中華ソヴィエト機関は銀行家が自己の銀行を利用して反革命的活動を行なおうとする一切の企図を断固して禁止せねばならぬ（同上戊項）。

④ 中華ソヴィエト区域外との商業、貿易はこれを許すが、対外貿易は絶対に独占せしめてはならない。同時に中華ソヴィエト政府はこれ他の貿易の監督を実行し、もって中華ソヴィエト区域必需商品の供給を保証しなければならない。また、銀貨の輸出には当該中華ソヴィエト政府の許可を得なければならない（商業方面乙項）<sup>(7)</sup>。

しかし、30年代の帝国主義諸国を中心とする世界的経済大恐慌の影響を受け、中国でも農村の都市に対する物々交換関係が悪化（缺状価格差の増大）したため、さらに、国民党政府の経済封鎖により、農村経済を基盤とする中華ソヴィエト区の対外経済的地位がますます不利に陥った。そこで、大いに役割を果たしたのは国立外国貿易委員会と食糧調節局と合作社であった。前述したように、中華ソヴィエト区の必需物資の供給を確保する目的の下に貿易を監督した。このことによって、対外的商品流通の正常化と国家の商業発展に対する助成上において有利に作用する。さらに、食糧調節局の任務は、予備食糧の蓄積、軍隊の給養、物価の調節、輸出の組織化などである。この輸出の組織化に関して、対外貿易委員会と業務上の連携が発生する。そして、合作社の重要な任務の一つは非ソヴィエト区による工業品を輸入すると同時に、ソヴィエト区にある農産品を輸出することである。

(7) 日森虎雄「支那赤軍及びソヴィエト区域の発展状況」(下)、『満鉄調査月報』、満鉄調査部、1932年9月号、94～95頁。

このような対外貿易の計画的規制の進展は、裏から見れば、中華ソヴィエト区の通貨の価値安定に有利に作用する要因であると考えられる。このほか、中華ソヴィエト区政府は合作社の援助の下において、各ソヴィエト区間の交換を自然的な物々交換を組織化することによって、通貨による交換をできる限り減少し、通貨面による経済的混乱を避けようとしたのである。

## 2 抗日戦争時及び解放戦争時の外貨管理

1937年7月7日、蘆溝橋事件（7・7事変）を契機として、9月22日、国共合作（国民党と共産党第2次合作）が成立した。9月23日共産党は「精誠団結一致抗敵宣言」を発表した。「宣言」の中の項目の一つであるソヴィエト政府を取消し、特區政府とすることについては、これよりさき、同年の8月25日にすでに声明していた。その後共産党は一般に「特區」の文字を避け、「辺区」の名称を用いた。「辺区」はその字面から解釈すれば、辺疆地区であるということだが、ここでという「辺区」とは、国共合作を建前における抗日戦争時代において、共産党の勢力範囲に帰し、しかも革命根拠地となっている、これまでに行政機関を設立したソヴィエト区は「辺区」と言い換えることとなった。この時期の「辺区」の商業に関する政策は次のように規定している。商業を発展させ、「辺区」内における正当な取引の自由を保障し、対外貿易を厳格に管理し、必需品の「辺区」外流出及び非必需品の「辺区」内の流入を禁止し、奸商を取締り、投機、操縦に反対する<sup>(8)</sup>。いわゆる「対内自由、対外管理・制限」という対外貿易管理を実施した。対内自由とは、日本軍と国民党の過酷で雑多な重税を取消し、日本軍の各種の支配を取消し、私営商人が貿易に対する独占を取消しなどである。前述したように、「辺区」で設立した銀行を通じて、法幣を基盤とした辺区銀行券で円系通貨の回収と使用禁止を行い、辺区銀行券による幣制統一事業を行なって、日本軍が中国での侵略に対抗した。

対外管理・制限とは、「辺区」内外の物資移動に厳重な制限を課して貿易機関の一元管理とした。あらゆる奢侈品と非必要品の輸入、解放区内部の必要品の輸出を禁止し、必要品の輸入と「辺区」で余った商品の輸出を奨励した。そして、日本軍通貨の流入を阻止し、回収した日本軍通貨を使用して、「辺区」内の必需物資を日本軍支配地域から購入したのである。この一方で、日本軍が必要とする物資の解放区外搬出は厳禁された。

この時期、「辺区」と国民党支配区、占領区（日本軍支配地域）と貿易を行う上での為替相場に関しては、次のような説明がある。

「わが貨幣の敵貨幣に対する比価をもし過大評価して定めれば、わが主要物資を

<sup>(8)</sup> 金融制度研究会編『中国の金融制度』、日本評論新社、1960年、91～92頁。

敵が買い入れるのは困難であり、敵区物資の輸入を戦いとるのに有利であるが、山貨の輸出に不利である。もし敵貨幣に対する比価を過小評価して定めれば、土産の輸出に有利であるが、わが必要とする物資の輸入に不利である。これらは極めて複雑な闘争である<sup>(9)</sup>。ここで言われているのは当時の為替相場の原則であると考えられるが、新中国が成立した後でも、この基本的考え方は根強く残されており、新しい情勢の下での国民経済建設するための為替管理政策上にも反映されていた。

又、民衆の支持が「辺区」銀行の信用を支えたことも見逃してはならない重要な要因である。辺区銀行券とは名ばかりで、塩や米が通貨の代わりとして流通し、行員が日本軍に捕まらないように帳簿を持ち歩いて業務を行なうのが日常茶飯時だったにも関わらず、民衆は「辺区」銀行を支持し続けた。日本軍に立ち向かおうという民衆の強い意志も、「辺区」政府通貨が日本軍の侵略に対抗できた大きな要因だったと考えられる。

抗日戦争中、共産党政権は「辺区」を根拠地として、敵との戦いを展開してきたが、しかし、国共合作は不和に陥り、1941年1月の皖南事変を契機に、共産党政権と国民党政権は完全な敵対関係までに変化した。このように共産党政権は2つの敵の挟撃の中にあって、共産党軍隊は最も敵側の攻撃や抵抗の薄いところを求め、根拠地を建設し、「辺区」を形成し、次第にこれを拡大する方針をとった。したがって、各根拠地、各「辺区」は元来、地理的、経済的には相分立した独立の一地域を形成され、それぞれの「辺区」域内のみ有効な辺区銀行券を発行してきた。

第二次大戦終戦後、中国はいわゆる解放戦争期に入った。共産党政権はかつての占領区、国民党支配区を占領した場合に、これを「解放」と称し、その地域を「解放区」と称し始めた。遼沈戦役、淮海戦役、平津戦役と言われる三大解放戦争の決定的勝利に連れて、かつて国民党の支配区が次々と解放された。やがて従来の「辺区」も解放区と統合する過程を歩んできて、中国全土における各大解放区による統制が出来上がった。このことによって、貨幣の統一は早急に解決しなければならないこととなった。1948年12月1日、華北銀行、北海銀行、西北農民銀行の基礎の上で、中国人民銀行が設立され、中国人民銀行券（人民幣と略称）を発行した。

1949年中、漸次解放された主要都市における国民党政権時代の通貨に対する措置として、まず一定期限内において、国民党政権通貨金圓券の回収を経て、その流通を禁止するという措置をとった。しかし交換比率は実際の相場に比べて、金圓券に不利に定められた。これは金圓券の解放区より駆逐することに役立つとともに金圓券に対する積極的攻撃の手段であった。さらに、その回収された金圓券もまた物資

<sup>(9)</sup> 同上書、102頁。

の獲得や金圓券攻撃に使用された。前述したように、上海を解放した後、その交換はわずか7日に限定されていたが、それでも、1週間の金圓券の回収額は36兆元（3兆6千億元の人民元）で、当時の発行総額の53%を占めたという。

外国資本銀行の貨幣発行権を取消し、外国通貨に対してはその市場流通を禁止し、公定相場に基づいて人民現に兌換するか、中国人民銀行あるいは中国銀行の外貨預金として預け入れるかに規定した。金銀の原価計算・流通・形を変えた売買行為を禁止した。中国人民銀行は公定価格をもって金銀の人民よりの買い上げを行った。これらの措置によって、各大解放区は初めて統一的、独立的人民幣市場が形成され、外貨の管理が強化され、「高度集中、統一経営」という特徴が反映されていた。

1949年10月1日、中華人民共和国の成立により、半植民地的、半封建的経済への完全否定を標識した。中国の外貨管理も新たな歴史段階に入った。

### 三 社会主義為替管理に関する研究の内在的動機

社会主義国としての中国の為替管理は、その国民経済建設を実施する上でマクロコントロール政策として重要な役割を果たす。特に為替レートの設定は国民経済建設における重大な意味をもつと言う観点から見れば、本論文で言う為替管理とは、大きく分けて、為替の行政管理と為替レートの設定管理という二つの側面からなるというふうに考えている。

国際金融通貨体制の歴史変遷過程を見ると、戦後、国際金融通貨体制はかなり安定した時期があり、その間先進資本主義諸国もかなり厳格な為替行政管理を実施したこともあった。社会主義国としての中国も建国して以来、ずっと厳格な為替行政管理を実施してきたが、一体先進国が実施した為替行政管理との相違はどこにあるのか。いわば、資本主義国が実施した為替行政管理はあくまでも市場経済的要素の下で、国の政府は行政的手段を通じて、為替に対して行政的コントロールを実行するため行った活動である。これに対して、社会主義国としての中国の為替行政管理は、あくまでも社会主義計画経済的要素の下で、しかも何よりも重要なのは政治主導型国民経済建設という基本的国策の理念に基づき、政府は行政的手段を通じて、為替に対して行政的コントロールを実行するため行った活動である。

ここで注意すべきは、社会主義国としての中国では、政治主導型国民経済建設という基本的国策の理念下では、国内・国際において、中国は政治優先的、外交優先的、経済関係は政治関係に奉仕するという国全体の基本戦略が設定されることになるという論理的構造が採用された。この論理的構造に制約される為替行政管理は、勿論為替の純粋に経済的立場における行政管理の意味が含まれるが、しばしばこの種の為替行政管理は、中国の国際政治関係において、より有利な国際政治的地位を

保つために、有利に作用するような為替行政管理でなければならないという意味が濃厚となることを認識すべきであろう。

社会主義国としての中国の為替管理は、中国の対外的経済往来とその発展を前提条件とするが、新中国の建国後は、前述したように、国全体としての国民経済建設の基本的理念としては、社会主義国を打ち立てるため、政治主導型計画経済手段を通じてそれを実現するというのである。ここで注意すべきは、このような手段はスターリンの「互いに対立している併行的な二つの世界市場」論認識の下で行われたことである。このように社会主義国家間は、自己循環的、硬直された構造の中に封じ込まれた結果、客観的に社会主義国の対外的経済交流を深め、拡大していくことが制約されることとなり、為替管理の面において、為替相場問題に対する研究は長期的に軽視されたのである<sup>(10)</sup>。

70年代後半に入って、中国を取り巻く国際的政治経済情勢の激変に伴い、対外関係を改善し、自ら積極的により大規模な国際分業へ参加するようになった。このことによって、為替相場は経済的梃子として、対外経済活動や国内生産構造を調節する役割が重視されるようになり、為替管理に関する問題の研究の内在的要因も日増しに成熟していった。これからの経済発展の中で、為替の問題が如何に経済活動の中で役割を果たすかはとても重要なことであるが、しかし、これまでの経済発展の過程の中で、為替の問題は如何なる問題だったのかに対してきちんとした整理を行わなければ、新中国成立以来今日までの為替管理の中に含まれる問題点と改革の方向性を見極めることができないであろう。この意味において、改革・開放前の中国の為替管理は如何なるものだったのかについて、理論的に整理することは重要な作業であろう。

## 第二節 建国期における世界政治経済認識と対外関係

### 一 建国期における世界政治経済認識

#### 1 世界政治経済情勢の中の中国の立場

1949年10月1日、世界総人口の四分の一を占める東方の大地に、中華人民共和国が誕生した。中国人民の民族解放闘争の勝利は、東方における帝国主義の戦線に大きな突破口を切り開き、帝国主義の植民地主義制度に致命的な打撃を与えた。このように、中国は百年余の帝国主義列強による政治的、経済的、文化的の支配された暗黙の時代が終わりを告げた。「われわれの民族は、もはや、人から侮辱されるよ

(10) 張 志超著『社会主義匯率経済学原理』、華東師範大学出版社、1991年、3頁。



うな民族ではなくなった。われわれはすでに立ち上がったのである<sup>(11)</sup>」。激しい民族解放闘争を通じて、帝国主義による半植民地支配から民族の独立を勝ち取り、新中国を成し遂げた中国人民にとって、新中国の建国は輝かしい偉大な業績にしても、新中国を取り巻く資本主義世界政治経済の環境は依然として帝国主義の支配の壁に囲まれたものであった。周りはまだ帝国主義の支配下にある植民地、従属国が多数存在していたし、目下民族解放闘争の渦中にあるものも数多くあった。新たな建国した中国自体なお未解放のイギリス帝国主義の支配の下にある香港、ポルトガルの支配の下にあるマカオといった植民地を残し、アメリカ帝国主義の保護の下にある台湾地域が未解放のままであった。したがって、新中国にとって資本主義世界政治経済は正しく帝国主義そのものの環境であるとの認識に立っていた<sup>(12)</sup>。

建国当時最高憲章の性格をもつ『共同綱領』の第一章総綱第 11 条は「中華人民共和国は世界のすべての平和、自由を愛する国と人民、何よりもまず、ソ連、各人民民主主義国、各被抑圧民族と連合し、国際平和民主陣営の側に立って、世界の恒久の平和を保障するため、ともに帝国主義の侵略に反対するものである<sup>(13)</sup>」と謳い上げ、外交政策に関する第 54 条は、「中華人民共和国の外交政策の原則は、自国の独立、自由と領土主権の保全を保証し、世界の恒久平和と各国自民の間の友好協力を擁護し、帝国主義の侵略政策と戦争政策に反対することである<sup>(14)</sup>」と述べている。

1950 年 6 月の朝鮮戦争の勃発に際し、毛沢東は中央人民政府委員会第 8 回会議において、自国領土の侵略も含むアメリカ帝国主義の侵略行為を糾弾し、同会議は周恩来外交部長の当該問題に関する非難声明を一致して支持した。

上述中国のこの認識に基づけば、レーニンは「資本主義の最高の段階としての帝国主義—平易な概説」の中でいう帝国主義なるものは眼前に客観的に存在する以上、帝国主義による侵略政策、戦争政策が常に企てられ、遂行されようし、またそれが「社会主義革命の前夜」なるものの存在であれば、社会主義諸国（社会主義陣営）との戦いも企てられ、遂行されるとの基本認識に立ったと思われる<sup>(15)</sup>。事実上においても、当時中国はアメリカを中心とした主要資本主義諸国によって、国際社会から締め出された。

(11) 毛 沢東「中国人民站起来了」、『毛沢東集』、第 2 版、第 10 卷、蒼蒼社、1983 年、357 頁。

(12) 片岡幸雄・鄭 海東著『中国對外經濟論』、広島経済大学研究双書第 25 冊、溪水社、2004 年、12 頁。

(13) 柳 随年・呉 群敢主編『中国社会主義經濟略史』（1949—1984）、主要文献(二)「中国人民政治協商會議共同綱領」、北京周報出版社、1989 年、538 頁。

(14) 同上書、同上文献、548 頁。

(15) 「資本主義の最高の段階としての帝国主義—平易な概説」、ソ同盟共産党中央委員会附属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳、『レーニン全集』第 22 卷、大月書店、1965 年、239～306 頁、215 頁、345～352 頁。

## 2 アメリカを中心とした資本主義諸国の対中経済封鎖網の形成

アメリカの中国に対する貿易の全面的禁止という経済政策は、中国の朝鮮戦争へ参加を契機として、1950年から52にかけて強化されたものであるが、実際、この政策は中華人民共和国が成立する前にすでに始められていた。すなわち国共の内戦に際し、1949年の始め、中国人民解放軍が中国本土において南進を開始する時期、米国は中国に対して選択的貿易管理を実施しはじめた。そして1950年3月までに、アメリカの中国に対する輸出管理は、ソ連及び東欧諸国に対するものと同等の範囲にまで拡大された。

1950年6月24日に朝鮮戦争が勃発した直後、同月28日、アメリカは北朝鮮に対する輸出の全面的禁止を行い、そして3週間後には、中国に対する輸出の全面的許可制を採用した。同年7月20日までに、政府の許可なしに輸出できる非戦略物資は別として、アメリカは中国に対する輸出の禁止を実施した。翌月、国務省の要請に基づき、海外に設備をもつアメリカの石油会社は、あらゆる方面からの中国に対する石油の輸出を禁止することを自発的に同意した<sup>(16)</sup>。

同年11月中国の朝鮮戦争への参加に引き続いて、アメリカは中国に対する貿易管理を強化した。すなわち同年12月3日、商務省は、直接、間接のいずれを問わず、中国に対するいかなる商品の輸出に対しても、同省の書面による許可を必要とする旨の命令を発した。そして、12月17日財務省は、中国および北朝鮮の居住者のアメリカにある資産を凍結し、かつ中国および北朝鮮ならびに両国国民よりの一切の輸入と取引を禁止した。「商務省はまた、合衆国に登録された船舶および飛行機が中国の諸港や諸地域に停泊あるいは着陸すること、あらゆる種類の貨物を中国共産主義者の統制のもとにある中国および一切の地域に輸送すること、および直接的あるいは間接的に共産中国向けのものであることを知って、いかなる積荷をも外国に運ぶことを禁止する命令を発した。かようにして、米国はその中国との貿易および支払い取引を全面的に禁止してしまったのである<sup>(17)</sup>」。

アメリカは、アメリカ自体における対中国貿易の管理を強化したのとあわせて、他の資本主義諸国の協力を求めることに努めた。すなわち、アメリカを中心とした資本主義諸国の中国に対する経済封鎖網を作り上げようとした。このようにして、国ごとに差はあるが、資本主義諸国の戦略物資禁輸強化の措置が取られるようになり、全体的な資本主義諸国による対中経済封鎖・禁輸網が形成された<sup>(18)</sup>。

(16) 宮下忠雄・上野秀夫著『中国経済の国際的展開』、ミネルヴァ書房、昭和50年、110頁。

(17) 同上書、111頁。

(18) 「1950年7月20日、アメリカは、化学薬品以下、輸出統制品目に含まれる一切の貨物の中国向輸出を禁

このような動きを経過した結果、やがて、1951年2月1日国連特別総会は中国に対して「侵略者」という刻印を押し、同年5月17日の国連総会では中国（及び北朝鮮）に対する戦略物資禁輸案が可決された<sup>(19)</sup>。この決議は1951年6月までに、そのすべてあるいは一部が実施されつつあることが、大部分の国連加盟国から表明された<sup>(20)</sup>。

1951年8月「1951年相互防衛援助統制法」（通称バトル法）がアメリカの国会に可決され、10月26日にトルーマン大統領はこれに署名した。「同法は〈ソ連およびその支配下にある一切の国々（共産中国が含まれる）に対して、同法に記載した物資を輸出した国には、米国の援助を与えない〉旨を定めたものである<sup>(21)</sup>」。文字通りに、元来アメリカの一国内法に過ぎないにもかかわらず、同法は広く資本主義諸国の貿易管理を規制しているのは、このような事情に基づくものである。

このように、国際的側面において、アメリカを中心とした資本主義諸国が中国に対する経済的封鎖政策は、アメリカが所期したところは、第一に、二つの世界（資本主義陣営と社会主義陣営）の対立の情勢の下において、戦略的に共産主義陣営の力を弱め、資本主義陣営の力を強めること。第二に、朝鮮におけるアメリカの敵の

---

止するとともに、日、英、オランダの諸国をしてこれに同調させた。7月29日には、香港も、石油、ゴム以下10品目の輸出を禁止し、8月18日には、禁輸品目を鉄鋼、金属製品以下200品目に拡大した。しかし、自由諸国の対中国輸出制限が強化せられるようになったのは、同年12月3日、アメリカが全面的に中国に対する物資の供給を制限した後のことであった。すなわちこれを契機として、日本、カナダ、香港などのアメリカ経済に依存するところの大きい国から、漸次に多数の国にわたって、国ごとに程度の差はあるが、戦略物資禁輸強化の措置が取られた。」（同上書、111頁）。

(19) 1951年5月14日国連集団対策委員会で可決された対中国禁輸決議案の中には、対中国禁輸措置に関する規定は以下の通りである。

「一、共産中国政府の支配する地域および共産主義北鮮に対し、兵器、弾薬、軍需資材、原子力原料、石油および兵器・弾薬・軍需資材の製造に役立つ品目の輸出を禁止する。

二、各国は、その領土から輸出される商品のうち、いかなる日用の消費物資品目が禁輸品目に該当するかを決定し、その輸出を禁止する。

三、各国は、対共産中国輸出禁止案に参加しない国を中継地とする再輸出のような禁輸決議回避策を阻止するように努力する。

四、各国は、禁輸案を実行するために協力する。

五、各国は、集団対策委員会に、対共産中国禁輸についていかなる手段を採ったかを、三十日以内に報告する。」（同上書、111～112頁）。

(20) 同上書、112頁。

(21) 同上書、112頁。宮下忠雄教授によれば、同法の要点は以下のようなものである。

「バトル法第1章に基づく禁輸リスト(“Title I Goods”といわれる)はA類(Category A)とB類(Category B)の二類に分かれている。A類には、兵器、弾薬、戦争用具および原子力物資など最重要物資24品目をあげており、B類は26品目にわたり、石油、戦略的価値を有する輸送資材および兵器・弾薬・戦闘用具の生産においてソ連圏諸国にとり第一次的戦略価値を有する種目を指定している。バトル法によれば、A類物資を輸出した国に対しては、米国の当該国に対する援助が全面的に停止される。B類物資を輸出した国に対しても、援助が停止されるが、しかし援助の停止がかえって米国の安全に有害であるという事実が明瞭であるならば、米国大統領は例外的に援助の継続を認めることができることになっている。バトル法第2章第22条は、前述のA、B両類以外のもの(“Title II Goods”といわれる)であっても、ソ連圏諸国に対して輸出管理すべきであると思われる品目については、米国は被援助国に対して、これを管理するように交渉すべきであると規定している。その中には、工作機械、原料、輸送・鉱業・建設・電気設備などの第二次的戦略価値ある物資が含まれている。」（同上書、112～113頁）。

抗戦力を弱め、朝鮮戦争をアメリカに有利に解決すること。第三に、建国早々の中国の発展を経済的側面から抑圧し、中国経済の崩壊の条件を作り出すことにあった。後程述べるが、この時期、中国の対外関係の一つの重要な政策とは、政治的に、経済的にソ連へ接近することである。実際、このことは、朝鮮戦争をきっかけに、アメリカを中心として資本主義諸国が中国に対する経済的封鎖政策に対抗するための戦略的選択であると考えられる。

## 二 国民経済建設の基本的理念と対外経済貿易の役割

### 1 独立自主の政治主導型国民経済建設理念

前述したように、反帝反封建民族解放闘争の中から民族自立を勝ち取った中国にとっては、主権および領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等互惠を前提とする外交政策はあらゆる対外関係の基本前提であることはいうまでもない。そして、これと同時に、自ら進めた民族解放闘争は、死滅しつつある帝国主義を追い詰める世界的な社会主義革命の一環としての政治闘争であるという中国の指導者達のこの認識からみても、国内・国際において、政治優先的、外交優先的、経済関係は政治関係に奉仕するという国全体の基本戦略が設定されることになるという理論的構造が成立しよう。

従来の国民党政府との間で結ばれた外交関係はすべて取り消し、国民党時代のいかなる外交機関・外国要員の地位も取り消される（旧中国で駐在していた各国使節は一般の中国居住外国人とみなされ、いかなる意味の外国的代表ともみなされない）。全ての対外関係は平等互惠、主権・領土の相互尊重、内政不干渉の完全なる基礎の上にあらゆる国と商談し、外交関係を樹立する。そして、帝国主義のいかなる在華特権的要素及びその残滓たるものの一掃と新外交の探索急がず道を探すということである<sup>(22)</sup>。

激烈な反帝反封建民族解放闘争の中から、民族の自立を勝ち取り、建国を果たした新中国にとって、民族自立を達成したとはいえ、そのことはすぐさま自己の希求する帝国主義諸国との正常な政治経済関係が打ち立てられるということを保障するものではなかった。ましてや上述したように、帝国主義諸国を中心にした対中政治経済封鎖網を張り巡られる中では、そのことは不可能であったし、中国側も強くこれに対抗せざるを得なかったであろう。対外的に実現しなければならない緊急な課題は、自国の安全保障を確かなものにすることと、経済・技術援助を得ることであった。このために選択された政策が、＜向ソ一辺倒＞政策というべきものであった。アメリカを中心とした帝国主義諸国とソ連を中心とした社会主義諸国の対立する構

(22) 片岡幸雄・鄭 海東著『中国対外経済論』、広島経済大学研究双書第 25 冊、溪水社、2004 年、17 頁。

造の中、周恩来は「国際的平和民主陣営と帝国主義侵略者陣営が対立している間は、いかなる中間陣営も絶対に存在しない」と、毛沢東が「人民民主専制を論ず」で指摘した論点を概括した<sup>(23)</sup>。このような客観的事実関係が存在していると同時に、主観的側面から見ても、社会主義国家を目指して、建国した中国にとって、ソ連は社会主義国家として、中国の先輩国であった。建国早々の中国にとって、社会主義建設の経験についてソ連に学ぶ必要があり、近代的国防軍の設立および社会主義工業化を建設するため、ソ連・東欧諸国からの援助を必要としていた。このような客観的・主観的要因によって、太田勝洪教授が指摘されるように、この段階の中国にとっては、選択は二者択一しかなかったのであった。中国はソ連との関係の中における従属的關係に激しい反発を抱きつつも、対ソ同盟関係を結ぶことになる。新中国の＜向ソ一辺倒＞政策の実施は戦略的選択ではあったが、苦渋の選択でもあった<sup>(24)</sup>。

## 2 世界的な社会主義革命への歴史的体制転換過程にある中国国民経済の構築理論

この理論は中国の反帝反封建闘争の歴史的立場付けに関する前提的理論構造である。中国の反帝反封建民族解放闘争は、共産主義への歴史認識を根底にもった中国共産党の指導する反帝反封建民族解放闘争であったから、その闘争は「社会主義革命の前夜」としての帝国主義に対する闘争として位置づけられていた。レーニンの「資本主の最高の段階としての帝国主義」に示される基本認識は、目下の世界経済に対する中国共産党の現状認識そのものだったのである。

レーニンは同上書において、現段階の資本主義を資本主義の発展段階としての独占資本主義段階と論断し、「帝国主義とは、独占と金融資本との支配が成立して、資

(23) 周恩来「関与〈中国人民政治協商会議共同綱領〉草案的起草經過和特点」、中国人民政治協商会議全国委員会文史資料研究委員会編『五星紅旗从这里升起』、文史資料出版社、1984年、511頁。

(24) 太田勝洪「中国対外政策の軌跡」、安藤正士・入江啓四郎編『現代中国の国際関係』、日本国際問題研究所、昭和50年、教授の＜向ソ一辺倒＞政策の実施に関する論述を以下のようにまとめた：「＜向ソ一辺倒＞政策は1948年秋までには中国共産党の内部で確立されていた。だが、第2次大戦終結前後から人民共和国の樹立にいたる期間にかぎってみても、ソ連とくにスターリン（Iosif V. Stalin）の中国革命に対する指示は誤りにみちたものであった。毛沢東はのちに、「中国の革命はスターリンの意思に反して勝利を獲得したものだ」と述べた。……国民党政府がその首都を南京から広東に移したとき、アメリカ大使をはじめ各国大使はこれに随伴しなかったが、ソ連大使のロシリン（Nikolay Vasil'yevich Roshchin）のみは広東に赴いたのであった」。＜向ソ一辺倒＞政策を実施に向って、「人民政府主席毛沢東は1949年12月初旬、モスクワに赴いた。……2月14日、中ソ間で、「友好同盟相互援助条約」、「中国長春鉄道、旅順口および大連に関する協定」、「中国への借款供与に関する協定」が調印された。中ソ間の交渉は2ヵ月及ぶものであり、それは激しい取引の場でもあった」。この2ヵ月間の交渉によって、中国の安全保障の要望と国民経済を回復するための資金の援助は中国期待にこたえるものでもあったが、しかし、その中の一部の協定は、「以前にソ連が蒋介石国民政府から獲得していた在華権益の存続を目指すものであった。中国革命はいうまでもなく中国から帝国主義の一掃、その在華権益の一掃を目的とするものであった。ここにおいて、中ソは激しく対立せざるを得なかった。だが、当時の状況から、毛沢東は一定の譲歩を余儀なくされた。……中国は対ソ同盟関係を實現はした。しかし、それは対等の関係といえるものではなく、「従属」的同盟関係ともいうべきものであった」。(68～70頁を参照)。

本の輸出が顕著な重要性を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最強の資本主義諸国によるいっさいの領土の分割が完了した、そういう発展段階の資本主義である<sup>(25)</sup>」と規定している。

それ故、中国共産党にとっては、反帝反封建民族解放闘争は直接に社会主義革命と結合したものとして認識されていた。ソヴィエト社会主義革命の勝利によって、資本主義は最早世界経済の唯一、すべてを包括する制度ではなくなった。このことは資本主義の全般的危機として認識された。第二次世界大戦後の状況の進展は、この認識を強く裏付けるものであった。

1952年スターリンが「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」論文の中で論断した、「全体を包括する単一の世界市場が崩壊して」、「互いに対立している並行的な二つの世界市場を持っている」ということに対して、薛荣久教授が当時の中国の国内の全体的認識として、「50年代この理論に対して疑いを挟む学者もいないではなかったが、この理論は中国の学界としてほぼ全面的に受け容れられるところとなっていた<sup>(26)</sup>」と指摘されている。

「全体を包括する単一の世界市場の崩壊」と「互いに対立している並行的な二つの世界市場をもっているということ」の状況の下で、資本主義陣営の社会主義陣営に対する経済封鎖によって、「新しい世界市場は息の根を止められないどころか、つよまることになったのである……戦後の時期にこれら諸国が経済的に結束して経済的な協力と相互援助などを打ち立てた……ただ一つの資本主義国家も、ソヴィエト同盟が人民民主主義諸国に与えているような効果的で技術的に質の高い援助を、これら諸国にあたえることはできなかった。……その結果、これらの諸国では工業の発展テンポが高い。工業がこのようなテンポで発展してゆけば、これらの諸国は、資本主義諸国から商品を輸入するの必要がなくなるばかりか、自分の生産する余剰の商品をそとへだす必要を感じるようになるのもまもないことだ、と確信をもっていえるのである。……以上のことからして、主要資本主義諸国（アメリカ、イギリス、フランス）が世界資源に対して力をくわえうる範囲は、拡大するどころか縮小することになり、これら諸国にとっての世界の販売市場の諸条件は悪化し、ま

(25) ヴェー・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「資本主義の最高段階としての帝国主義—平易な概説」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳、『レーニン全集』第22巻、大月書店、1965年、308頁。

(26) 薛 荣久『対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与発展的思考（綱要）』、中国国際貿易学界重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与発展的思考」総括報告、中国国際貿易学界、1999年、13頁。片岡幸雄訳「新たな中国對外経済貿易理論發展の道（Ⅱ）—建国50年中国對外経済貿易理論的回顧と総括を踏まえて—」、『広島経済大学経済研究論集』、第24巻第1号、2001年、134頁。

たこれらの諸国における諸企業の操短は増大する、ということになる<sup>(27)</sup>。

このような状況を踏まえれば、第二次世界大戦後の条件の下においては、かつてレーニンが述べた、資本主義は腐朽化するにもかかわらず、「しかも全体としては、資本主義は、以前と比較にならないほど急速に発展するのである」という命題は最早効力を失った。裏を返していえば、今日の資本主義は最早発展に向けての余地さえ見込みもなき、直接に死に向かった資本主義であるということになるわけである<sup>(28)</sup>。

このような発展の見込みなき、瀕死の資本主義と積極的な経済関係を構築することにそれほど力を入れる必要はない（勿論友好的な形の経済協力関係を拒絶するのではないが）、こういった基本的立場が基底におかれることになる。上述したく向ソ一边倒政策が、中国の対外関係の重要な基軸とされる所以である。

### 3 社会主義計画経済の優越性を前提とした国民経済の構築理論

経済体制としての資本主義経済に対する社会主義計画経済の優越性に関する前提的理論構造（絶対的確信）はこの段階の中国の国民経済建設の基本理念に成り立つもう一つの要因である。もし当時、中国の反帝反封建民族解放闘争は世界的な社会主義革命への歴史的体制転換過程の中に存在しているという認識であれば、死滅しつつある資本主義経済に対して、社会主義計画経済は何故により高い経済発展を保障できるのか。スターリンによれば、「国民経済の計画的発展の法則の作用と国民経済の計画化がわれわれに与えているところの、安定的恒久的な収益性の最高形態<sup>(29)</sup>」は、「収益性なるものを個々の企業または生産部門の見地から考えるのではなく、また一年に区切って考えるのでもなく、国民経済全体の見地から、また十年ないし十五年という長さに区切って考えるならば—これが唯一の正しい問題の取り扱い方であろう—」のであって、それは「国民経済を破壊し莫大な物質的損害をあたえる周期的な経済恐慌からわれわれを救い、かつ国民経済の高テンポで不断の成長をわれわれに保障する<sup>(30)</sup>」からである。

国民経済が高テンポで不断に成長するのを保障するためには、生産手段の生産の優位を実現しなければならない。「なぜならば、国民経済の不断の成長を実現ことは、同時に生産手段の生産の優位を実現することなくしては不可能だからである<sup>(31)</sup>」。

(27) スターリン著、民主主義科学者協会訳・編『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、青木書店、46～47頁。

(28) 同上書、48頁。

(29) 同上書、40頁。

(30) 同上書、39～40頁。

(31) 同上書、39頁。

いうまでもなく、これは重工業優先発展の経済発展モデルであろう。

新中国が歴史認識構造から社会主義建設への展望の中で、特に初期建設段階で手本としたのはやはりソ連の経済発展計画モデルであり、特にスターリンの「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」論文の影響は絶大であったといわれる。反植民地反封建的経済構造から独立した自立的再生産構造に改造していくという中国にとっての一大課題解決の要請とも相俟って、そのモデルは容易に受け入れられ、大きな影響を与えた<sup>(32)</sup>。

### 3 対外経済貿易の役目と在り方

スターリンは上掲論文「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」の中で、社会主義における商品交換の存在の原因を二つの公有制に帰し、全人民所有制内部における商品交換関係は除去させていくべきであるとの認識に立っている。しかし国内的に全人民所有制の完成があったとしても、対外貿易のウエイトが高ければ、商品生産の運命はこの問題との関連が解決を大きく左右すると考えている。このような背景のもとでは、スターリンは社会主義国民経済建設にとって対外貿易の比重が大きくなることには否定的であったように思われる。少なくとも商品交換としての対外貿易は消極的に位置付けされていた。

前述したように、建国初期から中国はソ連の社会主義貿易理論を全面的に導入し、西側の貿易理論全面的に否定していた。特に当時スターリンの「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」と題する論文に対して、当時中国国内の全体的認識状況として、「50年代この理論に対して疑いを挟む学者もいないではなかったが、この理論は中国の学界としてほぼ全面的に受け容れられるところとなっていた」と薛荣久教授が指摘している<sup>(33)</sup>。

さて、この段階の中国は対外貿易の役目と必要性を如何に認識していただろうか。中国対外貿易理論研究の著名な指導的論者王林生教授は、この間の事情に関して次のように総括している。「輸出は一日も早く自給自足を実現するために、国内で一時的に生産できないとか、あるいは数量が不足するとか、全部の種類がそろわないとか、品質が十分でないような生産物を、外国から取り入れるためにのみ存在するということになるのである。この点では、ソ連の関連著作のいくつかのものが例として引き合いに出せようが、これらの著作はかつて我国理論界に重大な影響を及ぼし

(32) 片岡幸雄・鄭海東著『中国対外経済論』、広島経済大学研究双書第25冊、溪水社、2004年、22頁。

(33) 薛荣久『対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結と発展的思考（綱要）』、中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結と発展的思考」総括報告、中国国際貿易学会、1999年、13頁、片岡幸雄訳「新たな中国対外経済貿易理論発展の道（Ⅱ）—建国50年中国対外経済貿易理論的回顧と総括を踏まえて—」、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第1号、2001年、134頁。



てきた<sup>(34)</sup>」。

「輸出の基本任務は、輸入をまかなう外貨を獲得することにある」ということ、また「輸入の基本任務は、できるだけ迅速に社会主義建設計画を完成し、技術的にも、経済的にも独立を達成できるよう、生産物を輸出し、さまざまな機械をはじめとする外国商品をそれと交換に手に入れることにある」などといったことは、「社会主義における対外貿易の位置と役割を単純に輸入をまかなうための輸出であるとか、対外貿易は単に物資バランス表上において余ったものとか、一度にどっと出てきたものとかで、緊急に必要なものとか、不足したものを外国と交換するなどといったことにせよ、貿易の主要な目的を、対外的交換を通じて生産物の物的な形態における転換をはかるもので、重要なのは使用価値であって価値ではない、このように結論付けることにせしめたのである<sup>(35)</sup>」。

また、中国社会主義にとっての対外貿易の必要性は、単に中国社会主義経済にとっただけの問題ではない。それは、宣伝上においては、世界における反帝国主義闘争や、ソ連をはじめといった兄弟国、友好国間の経済建設を相互的支援するという意味からも位置づけがなされなければならない。このように対外貿易は中国社会主義国民経済にとって不可欠の構成部分であり、単に個別的な経済建設の中で出てくる必要物資の調達という枠を超えて、計画的かつバランスのとれた社会主義拡大再生産の枠組みみに確固として組み込まれた調整手段といえよう。さらにまたそれは、社会主義国の政治経済全般にわたる対外活動の一環でもある<sup>(36)</sup>。

このように中国社会主義建設にとって不可欠な存在としての対外貿易は、内的にどのように規定される対外貿易なのであるか。言うならば、やはり旧中国の対外貿易の半植民地的性格、つまり帝国主義諸国との支配—従属的關係に基づく製品販売市場、原料供給市場および資本輸出市場としての性格を一掃し、独立自主、自力更生を基礎とする社会主義的性格の対外貿易を確立することであろう。このような位置づけに立つ対外貿易を実施するために、まず第一には、対外貿易の統制政策である。

この点については、1949年3月5日、毛沢東は党の第7期第2回全体会議における報告は次のように主張している。「人民共和国の国民経済の復興と発展は、対外貿易の統制政策なしには不可能である。中国の領土内から帝国主義・封建主義・官僚資本主義、および国民党の支配（これは帝国主義・封建主義・官僚資本主義の三

(34) 王 林生「試論社会主義対外貿易的作用問題」、片岡幸雄編・訳『世界経済への挑戦—中国対外経済開放政策の理論的基礎』、東京出版、1986年、46頁。

(35) 同上訳書、46～47頁。

(36) 片岡幸雄著『中国における対外貿易論の新展開』、広島経済大学経済研究所、1984年、15～16頁。

者の集中的な表現である)が一掃されても、まだ、独立した、整った工業体系をうちたてる問題は解決されていない。経済において大きな発展をとげ、おくれた農業国からすすんだ工業国になってはじめて、この問題は最終的に解決されたことになるのである。この目的を達成しようとするれば対外貿易の統制なしには不可能である<sup>(37)</sup>。なぜならば、中国革命が全国的勝利をおさめた後、まだ二つの基本的矛盾が存在する。つまり国内における労働者階級とブルジョアの矛盾と、対外的における中国と帝国主義国の矛盾が存在するからである。この毛沢東の見解は、新中国成立した直後に最高憲章の役割を果たした『共同綱領』の中に、「対外貿易に対する管制を実施するとともに保護貿易政策をとる<sup>(38)</sup>」(第 37 条)というように規定し、具体化された。

対外貿易活動は国民経済活動の一環であり、国民計画経済の要求に服従するために、対外貿易の国家統制政策が要求される。さらにまた盲目的な無政府性の中で展開する資本主義対外貿易が、資本主義生産の矛盾を激化させるのに対して、社会主義対外貿易はこのような矛盾から脱却し、そして、外国の経済事情によって中国の国民経済の発展が左右されないようにすることからも要求されるであろう。中国政府は、対外貿易の統制を実施する手段としては、まず全体としての国民経済の国内計画を定め、それとの関連における必要物資の輸入を決め、輸入の必要上からする外貨をまかなうための輸出を確定するというやり方である。したがって、この場合輸出は輸入の必要上からする輸出であって、中国の輸出に関して、前述した王林生教授がいった「輸入のための輸出」の所以はここにある。

ここで一つ指摘しておかなければならないことは、新中国が成立直後、直ちに対外貿易の国家独占制を実施しなかったことである。新しい国家として、国の任務は如何なるものであろうかについては、『共同綱領』は次のように述べている。「中華人民共和国中央人民政府は、必ず人民解放戦争を推進し、中国全土を開放し、中国統一の事業を完成する責任を負わなければならない<sup>(39)</sup>」(第 2 条)。すなわち、国家の任務が中国統一であることを明確にしている。国家統一は政治の面のみならず経済の面における統一をも意味している。政治的統一とは中央集権的な大行政区制の確立によって 1949 年末に完成しているが、同時に経済的統一を実現することはできなかった。解放戦争中解放区は独立的に区内の経済を運営する完全分散管理、後に

(37) 毛 沢東「在中国共产党第七届中央委员会第二次全体会议上的报告」、日本国際問題研究所・中国部会編『新中国資料集成』、第 2 巻、日本国際問題研究所、1964 年、438 頁。

(38) 柳 随年・呉 群敢主編『中国社会主义經濟略史』(1949—1984)、附属主要文献(二)「中国人民政治協商會議共同綱領」、北京周報出版社、1989 年、545 頁。

(39) 同上書、同上附属主要文献(二)、544 頁。

中央の統一指導を強化する統一指導・分散管理といわれる方式を採用しているが、建国以後も原則的にこの方式を継承せざるを得なかったのである。このため、中央政府にとって、インフレーションを解消し、経済を回復、発展させる適切な政策手段の遂行は事実上困難であった。統一指導・分散管理を統一指導・統一管理に改変し、経済の統一を実現することはまた政策実施の前提条件でもあって、『共同綱領』は、「中央人民政府は早急に全国公私経済の各主要部門を回復、発展させる総合計画を制定し、中央と地方が経済建設において分業し協同する範囲を規定し、中央と地方の各経済部門の相互関連を統一して配合調整しなければならない。中央人民政府の統一指導の下に、各自の創造性と積極性を発揮する<sup>(40)</sup>」(第33条)としている。

中国のこの種の対外貿易の国家管理は、レーニンが明らかにした社会主義国における対外貿易の国家独占の必要性に関する理論とまったく異質のものとはいえない。むしろ、それは対外貿易の国家独占への移行を促進し、国家独占を強化する政策として、レーニンの理論を中国社会主義社会の最初の段階における具体的な状況—民族資本貿易商社の残存、それに対する利用・制限・改造の政策を実施する—に適用したものである。言い換えれば、それは対外貿易の分野における人民民主独裁—その本質はプロレタリア階級独裁—の具体的な現れであったと内藤昭教授が言う<sup>(41)</sup>。

第二に、対外貿易の保護貿易政策の実施である。中国における対外貿易の管理は国家計画委員会によって策定される国民経済計画によって規定されているが、その管理の目標は中国の対外経済政策の目標にほかならない。すなわち、独立自主、自力更生の方針によって社会主義の建設に役立つものである。保護貿易政策の実施は、主として国内産業の保護・育成を図るための関税政策が採用された。1950年1月の中央人民政府政務院の「関税政策と海関工作についての決定」は、独立自主の関税制度と海関制度を明示した。また保護貿易政策の見地に基づく関税率制定の根本原則を定め、この根本原則に基づいて、1951年5月、中華人民共和国海関輸出入税則が制定された<sup>(42)</sup>。

第三に、平等と互惠を基礎として対外貿易の発展を図っている。『共同綱領』は「中華人民共和国は平等と互惠をふまえて、諸外国の政府および人民の間で通商貿易関係を回復し、発展させる<sup>(43)</sup>」(第57条)と規定している。一般的に「平等」は政治的概念として使われるが、すなわち、国際政治上における国家と国家との対等性を

(40) 同上書、同上附属主要文献(二)、548頁。

(41) 内藤昭著『現代中国貿易論』、所書店、1979年、60頁。

(42) 宮下忠雄・上野秀夫著『中国経済の国際的展開』、ミネルヴァ書房、1975年、29頁。

(43) 柳 随年・呉 群敢主編、『中国社会主義経済略史』(1949—1984)、附属主要文献(二)「中国人民政治協商会議共同綱領」、北京周報出版社、1989年、549頁。

意味する。しかし、新中国の建国の基本的理念として使われるこの「平等」は政治的概念の枠を超えて、中国のあらゆる対外関係に適応しなければならない。勿論対外貿易における取引条件の対等性を意味することもいうまでもない。「互恵」とは相互に必要なものを買い合うこと、また相手国が必要としない物あるいは相手国ですでに供給しうる物を強いて売らないことを意味している。このことは、前述したこの段階中国の対外貿易の必要性の論述からも反映されるでしょう。すなわち、世界における反帝国主義闘争や、ソ連をはじめといった兄弟国、友好国間の経済建設を相互的支援するということは、市場原理とは別にこの種の理念原則に基づく貿易として行われたと対外的に解釈している。

上に述べてきたように、中国社会主義にとって対外貿易は、独立自主、自力更生の方針を基礎として、自力更生を補完し、社会主義建設を強固にしていくために不可欠のものとして位置づけられている。このような枠組みの中に規定される為替管理は一種の行政的政策手段としてのみ存在し、枠組みの制約の中で、為替相場の経済的梃子としての役割は発揮せずその必要もなかったのである。そして、「輸入のための輸出」である貿易方針の下では、為替相場は必然的に安く輸入品を手に入るために有利になるように設定し、これは、輸出の面から見れば、輸出品は高くならざるを得ない為替相場となる。すなわち、輸出すればするほど、赤字が増えるという構造となっている。これは国全体として、財政の面で均衡をとるようになっていく。言い換えれば、このような国民経済建設の基本的理念の下での計画経済原理によって、生ずる赤字は計画赤字であるといえよう。

### 三 社会主義体系と資本主義体系との国際通貨体制における闘争

前述したように、中国の世界政治経済に対する現状認識は、世界的な社会主義革命への歴史的体制転換過程の中にあると見て、レーニンの『資本主義の最高の段階としての帝国主義』に示された基本認識そのものであった。

レーニンは同上書において、現段階の資本主義を資本主義の発展段階としての独占資本主義段階と論断し、「帝国主義とは、独占と金融資本との支配が成立して、資本の輸出が顕著な重要性を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最強の資本主義諸国によるいっさいの領土の分割が完了した、そういう発展段階の資本主義である<sup>(44)</sup>」と規定している。この基本認識に基づき、中国共産党にとって、反帝反封建民族解放闘争は直接に社会主義革命と結合したものと認識され、「社会主

(44) ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「資本主義の最高の段階としての帝国主義・平易な概説」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第22巻、大月書房、1965年、347頁。

義革命の前夜」としての帝国主義に対する闘争と位置づけられた。ソヴィエト社会主義革命の勝利によって、資本主義は最早世界経済の唯一の、すべてを包括する制度ではなくなった。このことは世界資本主義の全般的危機の始まり、「死滅しつつある資本主義」の開始であると認識されている。

二つの社会経済体制の対立は、通貨体制の側面にも現れており、十月社会主義革命の勝利によって、一つの完全に新しいソヴィエト通貨信用制度が誕生した。この通貨信用制度は強固に社会主義生産方式の下に立てられ、それは社会主義国家の手で社会主義の基本的経済法則の要求を実現する有利な手段である。資本主義国家の通貨信用制度は、独占資本が自分に最大限の利潤を保証する手段であるが、資本主義の全般的危機の基礎の上では益々崩壊に陥る状況にあると考えたわけである。

帝国主義国家は通貨信用という梃子を利用して社会主義国家に対抗する。十月社会主義革命の勝利以後、帝国主義国家は一方では武装干渉を進め、他方では経済封鎖を実施した。その目的のために、帝国主義国家は、「金封鎖」政策、すなわちソヴィエトの金の受領を拒絶する政策を採ったこともあった。金は当時ソヴィエト国家が輸入貨物代金を支払うほとんど唯一の手段であった。

しかし、「金封鎖」は独占組織が利潤を獲得する阻害ともなった。そのため、ただ利益を図ることだけの資本家の本音は、金を拒絶しえなかったである。1921年の初めに、まずイギリスが、その後にはヨーロッパのその他の国家が「金封鎖」を停止し、同年末にはアメリカもまた事実上この政策を取り消した。

相当長期に亘る社会主義に対する「信用封鎖」は社会主義を窒息させることができなかった。ソ連は共産党の指導の下で、自分の内部的力によって短期間に国民経済を回復し、社会主義工業化の計画を実現した。帝国主義国家はこのような封鎖を利用しても、「まだ社会主義を扼殺していなかったのに、かえって自身では輸出の拡大を要求せざるを得なかったのであり、ソ連と信用関係を結ばざるを得なかったのである<sup>(45)</sup>」。信用関係は回復といって、「信用差別」、すなわち資本主義国家のソ連に対する貸付条件が、彼ら相互間の貸付条件に比べて苛酷なものであった。

1929～33年の資本主義社会全般に渡っての経済恐慌以後、資本主義国家は極端な不景気の状況に陥り、独占資本家は切迫して輸出の拡大を要求し、それによって資本主義国家の不景気の状態から脱却しようとした。これと対照的に、ソ連社会主義経済建設は成功し、それによる対外貿易と国際収支の均衡も改善し、資本主義国家に対する貿易面での債務を大いに縮小した。ソ連が社会主義を建設するに至って、

(45) 中国人民大学貨幣流信用教研室編、武藤守一訳『資本主義国家の貨幣流通と信用』、三和書房、1962年、371頁。

ほとんどあらゆる資本主義国家はいずれも実際上はソ連に対する「信用封鎖」を取り消してしまった。アメリカだけが依然としてソ連に対する貿易信用を拒絶する唯一の大国であった。

第二次世界大戦の勃発、その後のヨーロッパとアジアにおける人民民主主義の出現は、資本主義を世界資本主義体系における全般的危機の新たな段階へ突入させた。この時期は腐朽没落の資本主義体系に対立するものは、もはや唯一の社会主義国家—ソ連—だけでなく、ソ連をはじめとする中国およびその他の人民民主主義国家を含む社会主義陣営である。

社会主義と資本主義という二つの対立する陣営の存在は、統一的な、すべてを包括する世界市場を瓦解させ、これに代わって出現したものは二つの平行し相互に対立する世界市場であるという、スターリンが『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』論文の中で論断した見解に対して、薛荣久教授は当時の中国国内の全体的認識状況として、「50年代この理論に対して疑いを挟む学者もいないではなかったが、この理論は中国の学会としてほぼ全面的に受け入れられるところとなっていた<sup>(46)</sup>」と指摘されている。

上述のような認識に基づけば、「全体を包括する単一の世界市場の崩壊」と「互いに対立している平行的な二つの世界市場をもっているということ」の状況の下で、資本主義陣営の社会主義陣営に対する経済封鎖によって、「……実際に、新しい世界市場は息の根をとめられないどころか、つよまることになったのである。……このばあいかんじんなのは、……戦後の時期にこれら諸国が経済的に結束して、経済的な協力と相互援助とをうちたてた……この協力の経験は、ただひとつの資本主国も、ソヴィエト同盟が人民民主主義諸国にあたえているような効果的で技術的に質の高い援助を、これら諸国にあたえることはできなかった。その結果、これらの諸国は、資本主義諸国から商品を輸入する必要がなくなるばかりか、自分の生産する余剰の商品をそとへだす必要を感じるようになるのもまもないことだ。と確信をもっているのである。……以上のことからして、主要な資本主義諸国（アメリカ、イギリス、フランス）が世界資源に対して力を加えうる範囲は、拡大するどころか縮小することになり、これら諸国にとっての世界の販売市場の諸条件は悪化し、またこれらの諸国における諸企業の操短は増大する、ということになる。世界市場の崩壊にともなう世界資本主義体制の全般的危機の深化ということは、じつに、ここにある

(46) 薛 荣久『対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与発展的思考（綱要）』、中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与発展的思考」総括報告、中国国際貿易学会、1999年、13頁。片岡幸雄訳「新たな中国対外経済貿易理論発展の道（Ⅱ）—建国50年中国対外貿易理論的回顧と総括を踏まえて—」、『広島経済大学研究論集』、第24巻第1号、2001年、134頁。

のである<sup>(47)</sup>」。

社会主義陣営の世界市場における通貨と信用は、これらの国家間の経済上における互助合作の有力な梃子の一つである。そのうちで最も著しいものは、ソ連が各人民民主主義国家に対して大量の貸付を提供したことであり、このような貸付は人民民主主義国家の経済回復と経済建設を促進し、これらの国家の社会主義建設を推し進めていく速度を速めた。特に、新中国が建国直後、ソ連から特恵的な条件で三億ドルの貸付を提供し、その後 61 年まで、十回に亘り中国に対して、長期貸付を提供した。中国の工業化を実現することを援助した。

上述したように、当時の中国の世界政治経済に対する認識に基づけば、中国の対外関係はアメリカを中心とする帝国主義と戦うということにある。国際金融面における闘争も同じ認識上にあった。

### 第三節 全面的指令性計画期における世界経済認識と対外経済関係

#### 一 「戦争と革命」の時代認識

建国以来中国共産党と毛沢東は基本的時代認識として、レーニン及びスターリンの帝国主義とプロレタリア革命の時代という時代認識に立っていた。1917 年のソヴィエト十月革命は第一次世界大戦の中で起こり、第二次世界大戦後多くの社会主義国が成立した。世界戦争と社会主義革命は緊密な関連をもつ。

毛沢東と中国共産党の指導者たちは、時代認識として現在も同様な状況の下にあると考え、第三次世界大戦の発生の可能性を予測していた。帝国主義戦争を超克できるのは社会主義革命しかありえないと考えたのであった<sup>(48)</sup>。

この認識は 1960 年代には入ってからでも変らなかった。1960 年 11～12 月にかけて開かれた「世界八十一ヵ国共産党・労働者会議」で採択された「モスクワ声明」では、現下の世界政治経済に関して、次のような基本認識が打ち出されている。

「十月社会主義大革命に始まる資本主義から社会主義への移行を基本的内容とするわれわれの時代は、あい対立する二つの社会体制の闘争の時代、社会主義革命及び民族解放革命の時代、帝国主義の崩壊、植民地体制一掃の時代、諸国民が次々と社会主義へ道に踏み出し、社会主義と共産主義が世界的な規模で勝利する時代である。

われわれの時代の主な特徴は、社会主義世界体制が人類社会発展の決定的な要因

(47) スターリン著、飯田貫一訳『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、国民文庫社、1955 年、39～40 頁。

(48) 毛沢東「国家の財政・経済状態の基本的好転のために戦おう」、日本語訳『毛沢東選集』第五巻、外文出版社、1977 年、20 頁。

になりつつある点にある<sup>(49)</sup>」。

その後いわゆる中ソ論争、対立の中でも、1960年代一貫して中国共産党はこの基本認識を堅持し続けた。1970年毛沢東は「五・二〇声明」の中で、「新たな世界戦争の危険は今も依然として存在している。各国人民は必ずやこれに備えなければならない。しかし、当面の世界の主な傾向は革命である<sup>(50)</sup>」と論断している。

1970年代後半になっていささか世界政治経済に対する歴史認識に変化の兆しが出るものの、1960年代から70年代を通じて世界政治経済に対する歴史認識としては、基本的には「戦争と革命」の時代という歴史認識が堅持され、これが明確な形で新しい時代認識にとって代えられることはなかった。

この基本認識から見て、国内的にも、国際的にも、中国は政治優先的、外交優先的、経済関係は政治関係に奉仕するという国全体の基本戦略が設定されることになるという理論的構造が成立しよう。

## 二 全面的指令性計画期における米ソの姿勢と中国の対外戦略

ここである中国の世界政治経済に対する認識構造と対外経済戦略は、中国の為替管理システムの運行上における前提的枠組みであると考えているから、中ソ論争や中ソ対立などに固有に立ち入る必要がないのであるが、ここでいささかこういった問題に立ち入るのは、この問題が中国の対帝国主義戦略と世界共産主義革命へ戦略上関連をもち、対外経済関係の構造上、さらに、為替管理上に強く反映される面をもつからである。

建国以来アメリカ帝国主義との対立が、最も重要な戦略上の地位にあったことはいうまでもない。「戦争と革命」の時代認識において中間の道はないとの判断に立ち、＜向ソ一辺倒＞政策もその観点から選択されたものであった。

中ソの意見の分岐は1956年ソ連共産党20回大会から始まるといわれるが、表面的には1960年までは、中ソはイデオロギー論争を公然と行うことはなかった。しかし1960年以後、両国の間ではイデオロギー上の対立、両党の対立、さらに進んでは国家間の対立までに発展していった。ここでは本稿と関連すると思われる中国にとっての対外戦略上の根本問題、そして、その問題の為替管理上における表れに限って、これまでの研究成果を掘りつつ、いささかの整理を試みる。

対外政治経済関係に関する中ソ対立の根本問題は、当時の世界政治経済の主要矛盾、またこれに対する変革の主要動因をどう見るかにあった。中国は当時の世界政

(49) 「八十一カ国共産党・労働者代表会議声明」、『経済評論』第10巻第1号、1961年1月後特別付録、179頁。

(50) 『人民日報』、1970年5月21日。



治経済の基本矛盾を、①社会主義陣営と帝国主義陣営の矛盾、②資本主義国内部のプロレタリアートとブルジョアジーの矛盾、③被抑圧民族と帝国主義の矛盾、④帝国主義相互間・独占資本グループ相互間の矛盾の四つに分け、これらの基本矛盾のうち現在の世界の主要な基本矛盾③であるとの認識に立つ。一方ソ連は、現代世界における主要矛盾は社会主義と資本主義との間の矛盾であり、社会主義世界体制が人類社会発展の決定的な要因に転化しつつあるとの認識に立つ<sup>(51)</sup>。

いずれも現下の情勢が帝国主義との闘争にあることについては、共通の認識に立っていることに間違いない。しかし、問題は闘争の焦点をどこに当てるかで基本戦略が異なってくるということである。

このことについて、岡部教授は次のように述べている。

「戦後の世界では、〈社会主義世界体制〉の成立とともに、アメリカに次ぐ世界第二の大国となったソ連から見ると、自国を先頭とする社会主義陣営と帝国主義陣営の間の、資本主義か社会主義かの闘争こそが、世界の運命を決する要因であるという解釈が生まれてくる。

革命以来すでに 50 年を経たソ連はもはや現状維持に利益を感じている国だといえよう。ソ連の内外政策は、急激な革命的変化を求めるものではなくなっている。ソ連の目標とするところは、内にあたっては、既存の建設の成果の上に一層の経済発展と国民の福祉の向上をもたらすところであり、外にあたっては、東欧の社会主義諸国を強化し、社会主義陣営全体の立場を強化することであろう。

現状の固定化を望み、国内経済建設を重視する以上、熱核戦争を防ぐことが最大の眼目となる。西側との平和共存が対外政策の中心となる。そして、現代の基本矛盾である、社会主義と資本主義との間の矛盾は、戦争を通じてではなく、平和な経済競争を通じて解決されなければならない。世界熱核戦争を挑発するような局地戦争は極力その発生を抑え、平和的に解決しなければならないのである<sup>(52)</sup>」。

これに対して、中国の認識は基本的に異なる。中国はまだ台湾地域、香港、マカオが帝国主義に占拠されている上、周りの国との国境画定に関する紛争問題をも抱えている。「中国は現状の固定化を恐れている。……（中略）……現状の固定化も望まず、世界熱核戦争のも望まぬ中国は、民族解放闘争が激しくなればなるほど、帝国主義の手足はしばられ、帝国主義が戦争を起こす危険性はそれだけ減少するという定式をたてたのである。平和は乞い求めて得られるものではなく、闘いによって

(51) 岡部達味著『現代中国の対外関係』、東京大学出版会、1971 年、139～140 頁。

(52) 同上書、140～141 頁。

勝ち取られるものであると主張するのである<sup>(53)</sup>」。

中ソ論争の中で、1964年アメリカ帝国主義とそれに連なる勢力を除くすべての勢力の団結を意識して、打ち出されたのが中間地帯論であるが、プロレタリア文化大革命の中での革命造反外交の行き詰まり、1968年8月のソ連・東欧軍のチェコ侵攻に対して、中国はソ連を「社会帝国主義」と非難した<sup>(54)</sup>。「これは中国の対ソ観の質的転換をもたらした。“社会主義陣営”という概念は、事実上解消した<sup>(55)</sup>」。

1970年毛沢東は「五・二〇声明」の中で、「新たな世界戦争の危険は今日も依然として存在している。各人民は必ずやこれに備えなければならない。しかし、当面の世界の主な傾向は革命である」と述べた。宇野重昭教授は、「この毛沢東声明は〈アメリカ帝国主義〉にその非難を集中し」ているにもかかわらず、〈戦争〉でない〈革命〉、つまり歴史の流れに沿った漸進的な平和的変革の道を指向したことである」と指摘されている<sup>(56)</sup>。

以後の米中接近、1971年の国連復帰以来、72年のニクソン訪中と、中国は急速に外交基軸を転換していったが、注目すべき「米中共同コミュニケ」には次のような内容が盛り込まれている。

「中米両国の社会制度と対外政策には本質的な違いがある。しかし、双方はつぎのことに同意した。各国は社会制度のいかんをとわずいずれも、各国の主権と領土保全の尊重、他国にたいする不侵犯、他国の内政にたいする不干渉、平等互惠、平和共存という原則に基づいて国と国との間の関係进行处理すべきである<sup>(57)</sup>」。

さらに、同「コミュニケ」では、中国が「いかなる覇権主義と強権政治にも反対する」ことを提起し、「どちら側もアジア・太平洋地域で覇権をもとめるべきではない。いずれの側もいかなるその他の国あるいは国家集団がこうした覇権を打ちたてようとするということにも反対する<sup>(58)</sup>」と謳えた。

ここで、特に注目したいことは、中国のアメリカへの接近が「社会帝国主義」ソ連を意識した外交戦略としてとられたことである。いわゆる聯米反蘇外交戦略である。また、同「コミュニケ」の中で使用されている「覇権」（1968年以来使用されるようになったといわれ、今日もしばしば用いられる）なる用語であるが、宇野重

(53) 同上書、142頁。

(54) 「ソ連現代修正主義の全般的破産」、《『人民日報』評論員論文、同紙1969年8月23日》、中国研究所編『新中国年鑑・1969年版』、新中国年鑑刊行会、1969年、232～233頁。

(55) 宇野重昭著『中国と国際関係』、晃洋書房、1981年、297～298頁。

(56) 同上書、300頁。

(57) 「訪中したニクソン・アメリカ大統領との共同コミュニケ」（1972年2月28日）、中国研究所編『新中国年鑑・1973』、大修館書店、1973年、255頁。

(58) 同上「コミュニケ」、255～256頁。

昭教授はこれについて次のような判断を示されている。

「この表現では、およそ他を圧迫し、権力を拡張しようとするものならなんでも、軍事的、政治的、経済的であることを問わず、すべて包括してしまう。……それは大国一般の強圧外交を指すこともできるし、また、帝国主義一般、あるいは米ソ二超大国、さらには、〈ソ修覇権主義〉の具体的〈侵略政策〉のみに集中することもできるからである。したがって中国は、新段階の外交戦略を明らかにするため、この言葉を多用しはじめた<sup>(59)</sup>」。

対外経済関係において、中国とソ連の異なった認識をもっていたことは、やはり中ソ論争となった経済的背景であると考えられる。中国とソ連の経済関係に関して、1956年9月の中国共産党第8次全国代表大会第1回会議において、周恩来は次のように述べている。「ソ連をはじめとする社会主義各国の経済が日に日に発展し、社会主義各国の間に経済および技術上の広範な協力の可能性が現れてきた以上、わが国はなお自己完結的な工業体系を打ち立てる必要があるかと問う人がある。……わが国のように人口が多く、資源がかなり豊富で、需要の非常に大きな国は、やはり自己完結的な工業体系を打ち立てる必要があるとわれわれは考える。これは国内の必要から言えば、われわれはどうしても国民経済の長期の立ち遅れを急速に改めなくてはならないし、国際的な必要から言えば、わが国が強大な工業を打ち立てることによって社会主義各国の経済の共同の高まりを促進し、世界平和を守る力を強めることができるからである。だからわが国の自己完結的な工業体系を打ち立てる必要がなく、もっぱら国際的な援助に頼ろうとする依存観念は誤っている<sup>(60)</sup>」。これは当時中国においては、独立自主的国民経済でなければならないと言う国民経済建設の基本的理念に基づいた発言であると考えられる。その意味において、平等互惠、独立自主的国民経済建設の基本理念を守るため、下部作業としての為替行政管理乃至為替相場の設定管理はそれに相応しいものでなければならないのである。

中ソ論争を通じて、ソ連の対外経済戦略に対する中国の認識はより明白な形で知ることができた。特にソ連は「コメコン」（経済互助援助会議）を通じて、社会主義諸国との間広範にわたる経済連携と国際分業を行うことによって、密接な経済協力関係が進んでいると対外的な宣伝に対して、中国側は、「ソ連は兄弟国の独立と主権を侵し、兄弟国が自分の必要と可能性に基づいて独立自主の基礎の上に自分の経済を発展させることに反対している。経済的に比較的立ち遅れている兄弟国をいじ

(59) 宇野重昭著『中国と国際関係』、晃洋書房、1981年、308～309頁。

(60) 周恩来「第一个5年計画的執行情況和第二个5年計画的基本任務」、中国共産党第8次全国代表大会における報告、『周恩来選集』（下巻）、人民出版社、1984年、225～226頁。

め、これらの国が工業化を実行することに反対し、何とかしてこれらの国を永久に農業国の地位に置いておき、ソ連の原料補給地、商品販売市場にしようとしている。また工業の比較的発達している兄弟国をいじめ、これらの国に伝統的な製品の生産を捨てるよう迫り、ソ連の一部の工業部門に奉仕する付属工場に変えようとしている。さらに資本主義世界の弱肉強食の原則を社会主義国の相互関係の中に持ち込んでいる。ソ連の独占資本グループのやっている「共同市場」を公然と自分の見習うべき手本としている<sup>(61)</sup>」（傍点部分は筆者）と強く反論した。

上述したように中国の世界政治経済に対する歴史段階認識の枠組みみの中で、中国とソ連の世界政治経済に対するイデオロギー上の認識の相異によって、中ソ論争そして、聯米反蘇外交戦略の実施という認識構造の変化が現れたが、本論文の中心論題である為替管理の面において、この認識構造の変化とどういうふうに結びつけたらよいだろうか。建国初期から、全面的指令性計画期にかけて、人民元対ルーブルの為替相場の設定に関する問題、すなわち人民元対ルーブルの為替相場の設定上における中国にとって不平等の立場にあることは中ソ論争の直接的な要因ではないが、しかし長年続いたこの不平等的立場は、少なくとも中ソ論争における経済的側面からの現れであると筆者は考えている。

人民元対ルーブルの為替相場の設定問題は新中国成立当初の時期までに遡ることができる。このときの人民元対ルーブルの為替相場の設定問題に関して、改革・開放政策を実施して後の1983年、建国当時中国の外交部のソ連・東欧局局长に任命されていた伍修権氏の外交回想録の中に初めて収録され、『世界知識』により載せられ、その一部は『北京週報』により訳載された。

伍氏の回想録の中に、人民元対ルーブルの為替相場の設定問題は次のように述べている。「それぞれの国益にかかわる実質的な問題にふれると、会談はそれほど順調にはすすまなくなった。いくつかの問題をめぐって意見の違いが生じ、論争になることさえあった。なかでも際立ったのは、人民幣とルーブルのレートはどうするかにあった。国際慣例によれば、主に綿布、衣料、食糧、肉類など数種の生活必需品のそれぞれの小売価格にもとづいて指数を算出し、双方の指数を比較してレートを決める。これは元来、それほど難しいことではない。だが、ソ連側は高姿勢で臨み、ルーブルに有利なレートをわれわれに押しつけようとした。彼らは自説に固執し、論争となった。私たちは非常に不満だった。しかし、当時の状況では、抜き差しならないところまで行くのはわれわれにとってあまりよくないので、国内に指示を仰いで、若干の譲歩をし、妥協した。これは相対的には不平等なものであった。われ

(61) 外務省国際資料部監修、欧ア協会編『中ソ論争主要文献集』、月刊労働通信社、1965年、857～858頁。

われは、ソ連に大国ショービニズムと民族エゴイズムの傾向があることを感じた。自国の利益のためには、親密な、友好的な兄弟国の利益すら無視し、自分の意志を押しつけてくることが分かった<sup>(62)</sup>」。

このように建国当時の人民元対ルーブル為替相場の問題が未解決のまま、全面的指令性計画期に入ってから、人民元対ルーブルの為替相場の設定問題は依然として残されており、このように人民元対ルーブル為替相場の過小評価された状況は 70 年代まで続いた（詳細は第四章を参照されたい）。

上述した人民元対ルーブルの為替相場の設定問題から見れば、1968 年ソ連・東欧軍のチェコ侵攻に対し、中国はソ連を「社会帝国主義」と非難したことは、偶然なことではない。ソ連が対外侵略、拡張に血まなこになり、世界で覇権主義を推し進めるようになったのは、すでにスターリン時代からその兆候が見られたといえよう。中ソ両国の友誼が確固として打ち破ることのできないと大いに宣伝されたいわゆる中ソの「蜜月時代」といわれるこの当時でも、人民元対ルーブルの為替相場問題といった際立った問題があったということは、中ソ関係の亀裂の種がすでにこの当時からまかれていたといえよう。

#### 第四節 全面的指令性計画期の世界政治経済に対する認識の変化と対外経済関係

##### 一 対外戦略の転換

前述したようなこれまで中国の「戦争と革命」の時代認識に関して明確な形で新たな認識に取って代わることができなかったが、しかし、「戦争と革命」の時代認識に対するいささかの認識の変化の底流は、60 年代に遡ることができよう。1962 年当時の党中央対外連絡部部長王稼祥等は、国際問題と対外方針の調整に関して何度か周恩来、鄧小平、陳毅などに意見を提出し、党内の世界闘争、世界革命、民族解放運動、対外援助についての一面的な観点を修正するよう働きかけた模様である。

過度に戦争の危険を強調しないで、むしろ警戒を高め、闘争を強めて、戦争の危険を克服し、平和の維持を戦い取るべきであって、平和運動に対して適当な評価と支持を与えるべきである。民族解放運動のみを強調して、平和運動を評価せず、平和組織の中で民族解放運動を平和運動以上のものとして過度に強調すべきではない。中国の急速な社会主義建設を推し進めるために、対外的に緊張緩和の方針を取るべきであって、緊張を煽るような方針を取るべきではない、というのが彼らの意見で

<sup>(62)</sup> 伍 修権「外交回想録」、『北京週報』、No.47、1983 年 11 月 22 日、34 頁。

あった<sup>(63)</sup>。

しかし、「戦争と革命」の時代という歴史認識、客観的な経済発展段階を踏まえない教条的社会主义理想像を追求、権力闘争の奇怪かつ狂気じみたプロレタリア文化大革命の中で、国際政治経済認識は正常視されず、国内国民経済建設も無政府状態になり、社会全体が乱れてしまった。当然、上述した認識は重視されなかった。

中ソ論争、社会主義陣営の崩壊、その後、1971年の国連復帰、72年のニクソン訪中と、中国は急速に外交基軸を展開し、対外戦略の転換を迫られた中国は「三つの世界」論でもって、外交戦略の組直しを図った。1974年の第6回国連特別総会における鄧小平演説に見られる「三つの世界」論により、中国の対外戦略の転換が明確に表明された。

鄧小平の演説の中で、「戦後の一時期に存在していた社会主義陣営は、社会帝国主義があらわれたため、すでに存在しなくなった。西側の帝国主義集団も資本主義の発展不均衡の法則によって四分五裂に陥っている。今の世界には三つの方面、三つの世界が存在している。アメリカとソ連が第一世界で、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの発展途上国と、その他の地域の発展途上国が第三世界で、この両者の間にある発達国が第二世界である。中国は社会主義国であり、また発展途上国でもある。中国は第三世界に属している」と述べており、このような「天下大いに乱れる」という状況の下で、「アメリカ、ソ連の両超大国は世界制覇をもくろんでおり、現代における最大の国際的搾取者、抑圧者であり、新しい世界戦争の策源地である」とし、1970年の毛沢東の「五・二〇声明」の基本認識を押える。「植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国の収奪と搾取によって、貧しい国はますます貧しくなり、富める国はますます富んでいき、貧しい国と富める国の差はいよいよ大きくなっている」。「発展途上国は、世界の歴史の車輪の前進を推進する革命的原動力であり、植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国に反対する主な力である。したがって、「全世界の人民、とりわけ第三世界の人民の目ざめと団結を促進」すべきであると謳っている<sup>(64)</sup>。

ここで注目すべきは、この中で「社会主義陣営は、……すでに存在しなくなった」とした上で、「中国は第三世界に属している」と強調した点である。なお「新たな世界戦争の危険は今も依然として存在している。……当面の世界の主な傾向は革命である」との認識に立ちつつも、中国は「プロレタリア国際主義より民族的立

(63) 柳 建輝「從“戦争と革命”到“平和と発展”」、宮力主編『鄧小平的外交思想与实践』、黒竜江教育出版社、1996年、107頁。

(64) 「国連特別総会における鄧小平中華人民共和国代表団団長の発言」、中国総覧編集委員会編『中国総覧・1978年版』、霞山会、1977年、667～675頁。

場を重視する方向に傾斜していった<sup>(65)</sup>」のである。このことはある意味では、「資本主義の全般的危機」の解消と「併存する二つの世界市場」の存在の否定を公言したことになる。一方で「戦争と革命」の時代を標榜しながら、他方で「資本主義の全般的危機」と「併存する二つの世界市場」への否定的認識を表明することは、中国の世界政治経済に対する認識の理論的構造を調整する中での自己矛盾と苦悩を表明するものである<sup>(66)</sup>。

米中接近に対するベトナムの非難、ソ越接近の中で、「プロレタリア国際主義」に対して冷めたスタンスを取り始めた中国は、レーニンの提起した「帝国主義」の段階的位置づけにブルーをかけ、なお「ソ米両超大国の覇権主義」に対決しつつ、自己の対外戦略の再修正をはからざるを得なかった。「帝国主義」の歴史認識構造にブルーをかけられる以上、帝国主義諸国との経済関係と内容にも認識構造上の修正が出てくるのは当然のことといえよう<sup>(67)</sup>。1977年11月1日の『人民日報』編集部論文「三つの世界の区分についての毛沢東の理論は、マルクス・レーニン主義に対する大きな貢献である」に、それを見ることができる。

この論文の中においても、「三つの世界」区分は現在の世界情勢が「帝国主義とプロレタリア革命の時代である」との基本認識の上に立って、「今日、世界戦争の不可避は、ほかでもなく、主として資本主義のアメリカと、資本主義の復活したソ連とのあいだに存在している」。「ソ連はたんにアメリカと同様、世界を脅かす帝国主義超大国になったばかりでなく、世界戦争のもっとも危険な策源地となった」。しかし、この論文の以下の内容は注目される。「資本主義制度が世界的な範囲で社会主義制度に移行するのは、長期にわたる、まがりくねった、複雑な闘争にみちた過程であり、この過程のさまざまな時期に、世界の政治勢力にさまざまな組み合わせがあらわれるのは、避けられないことである」。「第三世界の諸国と人民は反帝・反植民地主義・反覇権主義の主力軍であり、「第三世界の主力軍としての役割は長期的なものであることが決定づけられるのである」と述べている点である。この表現の仕方は、現下の情勢が革命の時代であるとの認識からすればやや緊迫感に欠け、革命の展望に長期性要素をもちこんでいると言える。しかも、第二世界は「新しい条件と新しい形態のもとに第三世界の多くの国に対する支配と搾取を維持しよう」とつめているが、全局的にみて、これら諸国は、第三世界諸国を支配し抑圧する主要な勢力となることがもはやできなくなっている」から、「当面の主要な敵ソ米両覇権主義国

(65) 宇野重昭著『中国と国際関係』、晃洋書房、1981年、312頁。

(66) 片岡幸雄・鄭海東著『中国対外経済論』、広島経済大学研究双書第25冊、溪水社、2004年、37頁。

(67) 同上書、37頁。

と第二世界諸国を区別して、これに対処することも、……考慮する必要のある重要な問題で」、「第二世界は反覇権闘争の中の連合しうる勢力である」ととらえる<sup>(68)</sup>。

このように中国は世界政治経済情勢の変化とともに、それに対する認識が転換されつつある中、アメリカも社会主義諸国に対する政策も変化してきた。ケネディ・ジョンソン大統領の時期は、両陣営内部に矛盾があらわれ、イデオロギー上の対立矛盾が希薄化し、米ソの力の差が縮小して、米中関係も変化するにつれ、アメリカは全面的共産主義封じ込め政策を改め、ソ連に対する封じ込めに焦点を置くようになった。米ソは対抗と協調の複雑な関係にあった。ニクソン・フォード大統領の時期アメリカの軍事力、経済力は相対的に低下し、ニクソンはいわゆる「ニクソン主義」収縮戦略を取るようになる。ソ連との勢力均衡を取りつつ、同盟国と協調し、中国との関係正常化を実現し、第三世界における戦線を縮小していった<sup>(69)</sup>。

アメリカの動きは、中国が積極的に対外戦略を展開していく中で、好都合の外部的環境が作り上げたといえよう。アメリカ帝国主義の地位の低下、ソ連社会帝国主義との関係、第三世界との連携、中国自体の世界における地位の向上等を考慮に入れ、また、中国自身の世界政治経済上における力も自己認識しつつ、「戦争と革命」の時代認識の修正をはかってきたといえる。プロレタリア文化大革命は、ある意味では、時代認識と戦争をめぐる対立の一頂点であったと見なすこともできる。社会主義陣営の崩壊は「戦争と革命」の時代認識の変容を迫るものであり、それは陣営としてのイデオロギーの相対化でもある。また、それは現代帝国主義をどう評価するか、今日の段階における支配と搾取の内的関係どう設定するかといった問題と裏腹の関係に立つ。米中関係の正常化への道へ踏み出したとはいえ、封じ込め政策の清算を慎重に見定めつつ、次への積極的な全体的対外政治経済戦略を打ち出すまでに、今しばらくの時間を必要とした<sup>(70)</sup>。

## 二 対外経済関係の理論認識の変化

前節で述べたように、中国は＜向ソ一辺倒＞政策が取られる中で、1950年代の貿易理論と政策の基軸は国家統制型保護貿易の理論と政策であった。言うまでもなく、「比較生産費説」に基づく国際分業は全面的に否定された。対外経済関係は外交のために奉仕するものとしての位置づけが与えられた。したがって、「兄弟国」、「民族主義国」、「中立国」、「帝国主義国およびその追随者」に対しては、異なった貿易政

(68) 『人民日報』報編集部「三つの世界の区分についての毛主席の理論は、マルクス・レーニン主義に対する大きな貢献である」、『北京週報』、No.45、1977年11月8日、10～38頁。

(69) 李 広民著『世界経済と政治と当代中国外交』、中国書籍出版社、2001年、82～83頁。

(70) 片岡幸雄・鄭 海東著『中国対外経済論』、広島経済大学研究双書第25冊、溪水社、2004年、40頁。



策を採用する<sup>(71)</sup>。社会主義諸国間の経済関係は国際主義に基づく相互援助関係であり、貿易は平等互惠、有無相通ずると言う形の貿易であり、計画貿易であると規定していた。

中ソの対立が経済協力と貿易で決定的になった 1960 年以後、中国は社会主義国際分業の修正主義的見解に対して批判を行った。薛荣久教授によれば、1964 年末開かれた「社会主義国際分業についての学術シンポジウム」で、「大多数の人は、社会主義国際分業は客観的存在であり、……これと一線を画するものの実体とは、現代修正主義が社会主義国際分業を盾に、資本主義諸国間で他に傷を負わせながらも自己の利益を追求するというやり方を模倣し、兄弟国が自力更生で自国経済を発展することに反対し、これらの国を経済的に従属させ、政治的にコントロールするということである。真の社会主義国際分業とは社会的労働の節約をはかることができるという分業である。しかし、現代修正主義の所謂“国際分業”は実体上は資本主義的国际分業なるものであって、資本主義的国际分業や対外貿易は、決して参加国に真の意味の社会的労働の節約をもたらすことはできない」との認識に立ったと証言されている<sup>(72)</sup>。

これに対して、社会主義国際分業なるものの含意は、次のように与えられる。

- ① 社会主義各国は自力更生によって、本国の経済を全面的、総合的に発展させるといふ条件の下で、プロレタリア国際主義の原則にそり、平等互惠を基礎とし、相互の需要と供給可能性、相互の要求に基づき、一部の生産上の相互協力を進め、社会主義兄弟国間の計画的貿易と経済協力関係の中に具体的にその表現をみる、実体化された労働の分業関係を行う。
- ② 各々の社会主義国は、自国の経済的独立と自国の需要に影響がないというかぎりにおいて、当該製品を生産できないような他の社会主義国が必要とするような製品を余分に生産し、需要に供する。その目的は使用価値を供することであり、使用価値の交換である<sup>(73)</sup>。

自力更生と社会主義国際分業については、多くの人は、社会主義国際分業は必ずや自力更生の基礎の上に打ち立てなければならない、また相互に自力更生を促進していかなければならないと考えた<sup>(74)</sup>。

(71) 薛 荣久『対建国以来中国外経貿理論の回顧、帰結と発展的思考（綱要）』、中国国際貿易学会重点研究課題「対建国以来中国外経貿理論の回顧、帰結と発展的思考」総括報告、中国国際貿易学会、1999 年、13 頁。片岡幸雄訳「新たな中国対外経済貿易理論発展の道（Ⅰ）—建国 50 年中国対外経済貿易理論の回顧と総括を踏まえて—」、『広島経済大学経済研究論集』第 23 巻第 4 号、2001 年、60 頁。

(72) 同上総括報告、9 頁。同上訳（Ⅱ）、同上誌第 24 巻第 1 号、2001 年、128 頁。

(73) 同上総括報告、9 頁。同上訳（Ⅱ）、同上誌同上号、128 頁。

(74) 同上総括報告、9 頁。同上訳（Ⅱ）、同上誌同上号、128 頁。

また、同教授は中国社会主义国民経済における對外貿易の必要性に関する当時の主流的見解として、劉漢秉氏の考えを掲げておられる。劉氏は中国の社会主义再生産過程における不均衡の問題から出発し、中国には對外貿易が必要だとの見解を打ち出している。「如何なる国家であれ、何らかの物資或いは技術の有無、またか不足の問題が常に発生する。特に社会主义の不断の拡大再生産と人民の生活水準の絶えず向上の下では、社会生活と人民も生活の需要は多方面にわたり、また絶えず変化しており、再生産の過程の中で、何らかの環節において常に不均衡が生じる。したがって、對外貿易ということの外部条件を利用し、外国と有無相通ずる関係を結んでいくことは客觀的に必要なことでもあり、また利用可能なことでもある。物資の輸出入或いは外国の先進技術の導入を通じ、国内の再生産の過程における各種比例関係を調節し、有無の調節、不足の充足などを行い、バランスをとって再生産のスピードアップをはかり、国民經濟の發展を促進するとともに、人民の生活の需要を満たしていくことは必要なことでもあり、可能なことなのである。以上のことから、對外貿易は国家の對外活動の重要な一戦線を構成するというだけではなく、經濟の側面から世界革命を支援する重要な一つの方法でもある。また、それは社会主义再生産過程の一つの必要な環節であり、全交換過程の一部であり、社会主义国經濟のなくてはならない一部門である<sup>(75)</sup>」。

この時期中国ではいくつかの大学で西側の國際貿易理論が紹介されるようになり、1960年から西側の經濟理論と西側の貿易理論を研究する研究生が募集されるようになったが、西側の貿易理論を批判しながら紹介するという方法がとられた。また開發の經濟學が正式の地位を得るようになった。

注目すべきは、この時期中国は國際間の不平等交換の問題の研究に着手したことである。この問題で研究の起点となったのは、ソ連の經濟學者センダロフの『帝國主義による植民地原料の略奪』という本であった。この書物は当該問題研究者の必讀書となった<sup>(76)</sup>。この問題は1964年始めて開かれた国連貿易開發會議において大きく取り上げられ、政治的に獨立を達成したアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国は、國際貿易における不等価交換の解消を強く要求した。中国はこの立場を支持し、帝國主義国家との經濟關係、社会帝國主義との經濟關係にだんだんと否定的になってきた。反面として第三世界との經濟交流の中で、従来から堅持してきた經濟關係は政治關係に奉仕する原則に基づく政治的要素を増やしていった。プロレタリア文

(75) 同上総括報告、10頁。同上訳(Ⅱ)、同上誌同上号、130頁。

(76) 薛 栄久学術報告、片岡幸雄・林家凡要約「中国國際貿易理論の史的展開—変遷と新たな模索—」、『広島經濟大學經濟研究論集』第13巻第4号、1990年、105～106頁。

化大革命の中で、社会主義社会の理念とも絡み、この種のイデオロギー的観点が突出した形で前面に出てくる<sup>(77)</sup>。

中ソの対立の激化に伴って、両国の貿易の量は 60 年代一貫して減少の一途をたどり、68 年、69 年は政府間貿易協定も締結されないといった有様であった。1970 年中ソ貿易額は当年の中国の貿易総額のわずか 1% を占めるにすぎない。

70 年代に入って、中ソ貿易はやや上昇基調に転ずるが、79 年に約 5 億ドルに達したのが最高額で、中国の貿易総額の 1.7% 程度のウェイトを占めているに過ぎない。1971 年からは、従来の協定貿易で行われて来るルーブル表示のバーター貿易記帳決済方式は、スイス・フランス建てによるバーター貿易記帳決済方式に改められた。また 1975 年からは従来の 1958 年価格を基礎とした取引価格設定方式が、国際市場価格を基礎とした価格設定方式に改められた。詳細の内容は第四章で論ずる。

中ソ貿易のこのような事情の中で、中国は西側諸国との貿易に比重を移していくこととなるが、第二世界との経済関係については先の「三つの世界」論からその意味を理解できるとしても、アメリカとの貿易の拡大をどのように考えていけばよいのであろうか。従来の中国の帝国主義による貿易搾取論から見れば、しかも第一世界のアメリカとの貿易は、理論上は搾取の最も甚だしいものとして拒否されるべきであろう。しかし、中国はアメリカとの貿易を拡大していったことに関して、理論上はどう説明したらよいだろうか。この問題に関して、片岡教授は次のように解釈している。

「中国の立場からすれば、あくまで自国の保護貿易主義に基づく社会主義計画経済の要求からした「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」を、理論的な枠組みみとしたと考えられる。しかし、独立自主的自国の意志による「有無相通ずる貿易」による「輸入のための輸出」といった貿易には、貿易の個別的な中身それ自体には厳然として搾取が含まれるが、それは自国の意志にもとづくものであって、体制的、制度的に組み込まれた搾取ではない。制度的に組み込まれた搾取は断固排除すべきであるが、「有無相通ずる貿易」はそうではない。貿易はある意味の搾取がともなうのは不可避免的なことであるが、また貿易とは元来「有無相通ずる」という性格のものであるが、中国が固有に「有無相通ずる貿易」概念を設定した意味は、体制的、制度的に搾取が組み込まれた貿易を、体制的、制度的に搾取が組み込まれていない貿易と区別して位置づけ、それに積極的な任務を担わせようとしたことにある」と述べており、さらに「その意味で「有無相通ずる貿易」概念は、現実の政策

(77) 李 曉西「対外開放理論」、張 卓元編『論争と発展：中国経済論 50 年』、雲南人民出版社、1999 年、621 頁、622 頁。

遂行上に欠くべからざるものとして設けられていたものであり、その限りにおいて、アメリカとの貿易に柔軟に対応できる枠組みがあったということは、……世界政治経済上の戦略と併せ、貿易理論上も帝国主義搾取論と併行してこういった理論を内にもっていた」と解釈している<sup>(78)</sup>。

この片岡教授の解釈は、中国建国以来、堅持し続けてきた政治主導型国民経済建設理念の真の意味を理解するために、大いに役立つものである。すなわち、同じ政治主導型国民経済建設理念の下で、経済関係は政治関係に奉仕するということは、発展途上国間の「有無相通ずる貿易」は、単なる商品の交換ではなく、帝国主義に反対し、完全独立を目指す闘争の中での相互支持、相互援助の重要な方式であると解釈できよう。しかし、国際情勢の大きな変化に伴い、国際政治関係に対する認識を転換しようとする中、自ら積極的独立自主の国民経済を建設するため、上記「有無相通ずる貿易」という概念は、理論的に、アメリカのような帝国主義との貿易にも柔軟に対応できる枠組みが同時に存在していたということがいえよう。

### 三 戦後両陣営の国際通貨体制における闘争と中国の為替管理の戦略的転換

第二次世界大戦は、資本主義陣営の世界市場における各国に間の力関係を大きく変えた。アメリカは覇権的地位の王座にのぼりつめた。アメリカはその地位を利用して、戦後ほしいままに對外侵略を行ってきた。しかし、アメリカの對外侵略拡張はアメリカドルを基軸とする資本主義国際通貨体制の危機の発展の必然的結果であるという観点からすれば、アメリカの對外侵略行為によって、ドル危機が発生し、資本主義国際通貨全体の危機をもたらしたことになった。翻って、ドルの覇権的地位の崩壊の条件を作り出すこととなった<sup>(79)</sup>。

戦後両陣営の国際通貨体制における闘争の主な特徴は、比較的平和的な国際環境の中で行われてきた。しかし、資本主義的生産方式自身固有する調和不可能の内在的矛盾の必然的結果として、資本主義の全体的危機が発生し、資本主義国際通貨体制の面においても現れてくる。このような危機の発生は、いわゆる外部的要素の影響も受けている。世界革命過程の発展、社会主義は社会発展の決定的勢力として現れ、植民地体系の崩壊といったような外部的要素が上げられる<sup>(80)</sup>。

前述したように、アメリカは第二次大戦を通じて、資本主義陣営の世界市場において、覇権的地位を手に入れたが、その覇権的地位を維持するために、さまざまな政策を打ち立てたが、資本主義陣営の社会主義陣営に対する闘争という立場からす

(78) 片岡幸雄・鄭海東著『中国對外經濟論』、広島経済大学研究双書第25冊、溪水社、2004年、44頁。

(79) 王懷寧編著、長谷川幸生・須藤正親共訳『國際貿易と國際金融』、中央大学出版部、1984年、264頁。

(80) 牛岳尊他訳、馮梅生校『資本主義国家貨幣流通と信用』、中国金融出版社、1987年、259頁。

れば、これをどう認識すればよいのであろうか。

まず、アメリカのイギリス及び欧州大陸諸国に対する直接的「友好的な援助」としての「マーシャル・プラン」は一面では経済上から欧州諸国を支配する計画であり、他面では欧州の軍国主義化とソ連および人民民主主義国家に反対する政治的軍事的ブロックを創設させる計画でもあった。

この「友好的な援助」の主要な目的の一つは西ドイツの軍事工業の復興を援助し、さらに西ドイツを平和民主主義陣営に反対する橋頭堡にすることにあった。西ドイツはその目的を達成する「マーシャル・プラン」の重点であるが、当然のことながら西ドイツへの援助は全国民経済を回復するにあるのではなく、西ドイツを援助してルール地域の軍事工業を中心とする軍事生産の潜在力を復活するにあった<sup>(81)</sup>。

「マーシャル・プラン」は西ドイツの武装にあるだけでなく、積極的に西欧各国の軍事主義化を促進することにもあった。アメリカの「援助」の大部分はこの目的に用いられ、さらに、重要なことは、アメリカが絶えず「マーシャル・プラン」参加国に、自分の資金で戦費支出を増加し積極的に軍備を拡充させていることである。

「マーシャル・プラン」の社会主義に対する闘争の政治的実質は、それが侵略的軍事集団をかき集める手段となっていたことに一層集中的に現れている。なぜならば、ソ連と人民民主主義国家に反対する「西欧連盟」および「北大西洋条約」はいずれも「マーシャル・プラン」と緊密に関連しているからである。北太平洋条約の成立以後、アメリカは一層力を尽くして、欧州諸国に対する軍事援助を年々増加している。このような「援助」によって、アメリカはこれらの国家に軍事使節団を派遣し、軍備の供応事項を監督する権利を持つだけでなく、これらの国家の軍事計画を支配する上で、これらの国に軍事基地を作る権利をもつに至っていた<sup>(82)</sup>。

次に、「欧州経済協力機構」の指導の下に成立された「欧州清算同盟」はアメリカが一層マーシャル・プラン参加各国の経済を支配し、社会主義民主陣営に反対する政策を実現しようと企てられている。「同盟」の設立は、西欧各国とソ連および人民民主主義国家との経済的関係を切断するためであった。アメリカを中心とする帝国主義国はソ連および人民民主主義国家に対する経済封鎖を維持するため、西欧と東欧との貿易を縮小させ、西欧諸国の貿易および国際収支バランスの状況を悪化させた。アメリカは「同盟」によって、国際収支の状況の改善を図ったのである。

第二次大戦後、アメリカはドルを基軸とする資本主義国際通貨制度を設立するこ

(81) 中国人民大学貨幣流通信用教研室編、武藤守一訳『資本主義国家の貨幣流通と信用』、三和書房、1962年、436頁。

(82) 同上書、437～438頁。

とによって、世界通貨金融の覇者の地位を勝ち取った。しかし、アメリカがドル覇権を利用して戦後ほしいままに對外侵略を拡張したことによってもたされた結果として、ドル危機が発生し、70年代に入って、ドル覇権の崩壊に至ったのである。

アメリカの對外軍事支出の絶えざる拡大、国家資本及び民間資本の輸出の日ごとの増加、さらには貿易収支の巨額の黒字の不断の縮小（後には、さらに黒字から前年の赤字に転じた）、これらはいずれもアメリカの国際収支をますます不利な立場におくことになった。ドル危機の勃発を導いた深刻な経済的根源は、アメリカの経済的実力が相対的に衰退したことにある。このことはまた、アメリカが侵略拡張をほしいままにしたこととも密接な関係がある。對外侵略と世界制覇の要求に応え、同時に国内の経済危機をも緩和するために、前述した通りアメリカは国民経済の軍事化路線をひた走りだしたわけである。

60年代のドル危機を経て、70年代に入って以後、資本主義通貨制度危機の発展は、戦後相対的に統一されていた、アメリカドルを基軸とする資本主義国際通貨制度を崩壊せしめた。国際通貨金融情勢は、このため戦後でもっとも強烈な変化を引き起こしたのである。

すでに作動しなくなった旧通貨制度に変えて、どのような国際通貨制度をとったらよいのか。これが帝国主義諸国の進める通貨戦争と貿易戦争を巡る焦点となった。第三世界諸国も、民族経済の利益を擁護し、通貨金融の領域における帝国主義と覇権主義による搾取と屈従に反対するため、国際通貨制度改革に参加する闘争を旧国際経済秩序の徹底的変革の重要な構成部分としている。国際通貨制度改革問題が生まれたこのような背景ならびに世界の諸方面に与えるその影響によって、この問題は、必然的に三つの世界を、その問題の内部にある複雑に絡み合った矛盾と先鋭な闘争に巻き込むことが決定付けられたのである<sup>(83)</sup>。

第三世界諸国が立ち上がったことは資本主義「国際通貨制度改革」をめぐる闘争が進行する過程の中で、一つの新たな勢力と条件と見て取らなければならない。第三世界諸国の反帝国主義・反殖民主義・反覇権主義の闘争は、すでに政治の分野から経済の分野にまで深く及んでいた。第三世界諸国は、「国際通貨金融の分野における「決定については与えず、損失のみは分かち持つ」という状況の変革を切実に要求している。……その声と要求は、いつも帝国主義諸国とりわけ超大国の掣肘と反対に出会っているが、しかし、この新興勢力がまさに日増しに軽視できない要素となっていく歴史的発展の趨勢を覆すことはできない<sup>(84)</sup>」時代になりつつあると、

(83) 王 懷寧編著、長谷川幸生・須藤正親共訳『国際貿易と国際金融』、中央大学出版部、1984年、281頁。

(84) 同上書、283頁。

中国指導者が認識していた。

中国を取り巻く国際情勢の変化をもう一度確認すると、まず、中国とソ連の関係は、すでに見てきたように、建国当時、アメリカ帝国主義との対立が、最も重要な戦略上の位置にあったことから、「戦争と革命」の時代において中間の道はないとの判断に立ち、＜向ソ一辺倒＞政策もその観点から選択されたものであった。しかし、ソ連共産党第 20 回大会のきっかけで、中ソ間のイデオロギー上の意見の分岐が始まったといわれるが、その後、両国の間ではイデオロギー上の対立、両党の対立、さらに進んでは国家間の対立までに発展していった。

これによって、中国は独自の社会主義建設の道を探ることになり、中ソ論争の中で、1964 年アメリカ帝国主義とそれに連なる勢力を除くすべての勢力の団結を意識して、打ち出されたのが中間地帯論であるが、プロレタリア文化大革命の中での革命造反外交の行き詰まり、1968 年ベトナム戦争の戦況の変化を受け、中間地帯論は後退していった。そして、同年のソ連・東欧軍のチェコ侵攻に対して、中国はソ連を「社会帝国主義」と非難した。これによって、中国はソ連を意識しながら打ち出された外交政策は、アメリカへ接近する所謂聯米反蘇外交政策である。

次にアメリカの状況は、前述したように、国際金融通貨体制の面から見た帝国主義陣営の混乱、分裂、矛盾の中で、アメリカ帝国主義の地位の低下をもたらした。さらに、ベトナム戦争で行き詰まりをみせアジア戦略の再編を迫られるアメリカは、むしろ中国の動きを求め、受け入れる基盤が出来上がりつつあった。

このほか、1970 年 10 月のカナダとの外交関係樹立以後、国連総会において中国招請・国府追放を主張する「アルバニア案」がはじめて過半数の支持を得て、1971 年 10 月国連総会へ復帰、国際情勢が中国に有利に展開しているとの認識が働いていたことは明らかだった。このように、中国とアメリカはそれぞれ別の観点に立つにせよ、両国はそれぞれの思惑がかみ合ったところに進展が可能になる条件があったといえよう。しかし、これは国際政治経済構造の変化と、それに対応した双方の新しい対外戦略を打ち立てる必然的結果でもあるといえよう。その成果は 1972 年 2 月 27 日の上海コミュニケの発表であった。その後、中国とアメリカと貿易関係を回復し、同年 4 月 15 日人民元対ドルレートは 20 年ぶりに再公布したのである。

同じ時期に、米ドルの金兌換停止後、戦後長期的に維持されたブレトンウッズ体制が崩壊した結果、西側先進国の通貨体制が固定相場制から変動相場制に切り替わった。自ら対外戦略を展開する中国は、国際通貨体制の変更に合わせて、人民元相場制度を調整しなければならなかった。そこで人民元相場制度はバスケット通貨制度へ移行した。ここで注意すべきは、今回の人民元相場制度の調整はやはりこれま

での中国を取り巻く国際政治経済環境と関連するものであるということである。前述したように、中ソ論争の結果として、中ソ対立が決定的なものとなった。一方、自ら対外戦略を展開する中、中国は西側との関係改善により、貿易実務面において為替相場制度を調整する必要があった。

一般的に言えば、西側先進諸国が通貨バスケット制を採用するのは、為替政策の基軸が国内での物価安定におかれる場合だが、自力更生による自給自足の配給体制下にあった中国でそうした制度をとる必然性はなかったように思われる。問題だったのは、オイルショックで物価が急騰していた西側諸国から機械や部品を輸入したときに、為替相場の調整を行わないと従来よりも多額の外貨と人民元を失う結果が党の上層部に報告される。外貨の支払いは仕方がないとして、国内価値の基軸である人民元の次元では可能な調整を行って、西側から不当な搾取を受けてない体裁を取るために、中国がバスケット通貨制度を採用した要因であると考えられる<sup>(85)</sup>。

この時期中国がバスケット通貨制度を採用する今一つの要因は、政治主導型国民経済建設の中で、政治的要素は常に経済政策上に強く反映されることであると考えられる。「三つの世界」論でもって、新たな対外戦略を打ち立てた中国は、「二つの超大国は、現代における最大の国際的搾取者、抑圧者である<sup>(86)</sup>」とし、「二つの超大国間の矛盾を利用し、社会帝国主義に反対することを強調<sup>(87)</sup>」すると考えていた。同時に、「第二世界は反覇権闘争の中の連合しうる勢力である<sup>(88)</sup>」と捉える。その意味において、対外経済関係を直接反映する人民元相場はバスケット通貨制度を採用する際に、「対外経済貿易取引の中で常に使用する若干の通貨で通貨バスケットを組成し、それぞれの通貨の重要度と政策上の必要（傍点は筆者）から人民元相場を加重計算する<sup>(89)</sup>」という方針を採ったわけである。

(85) 西村厚「アジア諸国の為替政策と通貨変動—人民元—」、『国際金融』、1997年5月号、17頁。

(86) 「国連特別総会における鄧小平中華人民共和国代表団団長の発言」、中国総覧編集委員会編『中国総覧・1978年版』、霞山会、1977年、668頁。

(87) 王 炳南中国民対外友協会長の「三つの世界」論に関する談話、『中国研究月報』、中国研究所、1978年3月号、23頁。

(88) 『人民日報』編集部「三つの世界の区分についての毛沢東の理論は、マルクス・レーニン主義にたいする大きな貢献である」、『北京週報』（日本語版）No.45、1977年11月8日、38頁。

(89) 呉 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992年、157頁。また、同書によると、バスケット通貨制度を採用する時期、バスケットに対する調整を時期によって、何回か行ったことがあった。米ドル以外の通貨は、いわゆる第二世界を中心とする欧州諸国の通貨を中心となっていた。



## 第二章 改革・開放までの中国の為替行政管理

本論文でいう為替管理は、大きく分けて為替行政管理と為替相場設定管理というものである。為替管理の全体の中で、為替相場の管理は重要な位置を占めるが、為替相場そのものに関する議論は次の第三章、四章、五章で時期を分けて行うが、本章では為替の行政管理を中心として整理をしてみたい。

ここで一つ注意すべきことは、改革・開放前の中国の為替管理の対象は基本的には経常項目のみであった。新中国建国後、社会主義的改造が行われるまでは、ソ連を主とした社会主義国からわずかの外資を利用した以外には、社会主義国民経済建設のための外資導入はほとんど行われなかった。その理由はやはり中国の世界政治経済に対する認識と自己の国民経済建設の基本的理念に関連する。新中国建国後の指導者たちはレーニンの帝国主義に対する基本認識をそのまま受け入れ、帝国主義による貸付資本形態の資本輸出は中国の積極的な国民経済建設にとって、全く役に立たないし、新中国建国前半植民地の旧中国との不平等条約の下で自国の意思に反して進められる侵略的外資導入、外資系企業の進出は中国の自立的国民経済の建設に役立たないばかりか、中国経済の従属、破壊を推し進め、さらに中国人民を蹂躪し、搾取を強めることとなったと認識している。この意味からすれば、改革・開放前の社会主義国民経済建設のための外資導入に関して、否定的な認識をもったことは特に外資系企業に対して否定的というよりも、帝国主義国からの外資進出全般に対して否定的であるといった方が当たっているのかもしれない<sup>(1)</sup>。従って、中国の立場からすれば、改革・開放前においては、資本項目取引はもともと問題にならなかったから、為替管理構造上では、資本項目に対する管理は主要な対象とならなかったのである。

## 第一節 国民経済回復期の為替行政管理（1949～52年）

1952年までの中央政府の為替行政管理政策は人民元価値の動揺期とその安定期とに分けて考察するのが合目的である。その二つの時期に分ける時点は、1950年3月の「国家財政経済工作の統一に関する決定」の実施の時点である。なお、対外貿易管理の形態からいえば、第一章で述べたように、建国直後は解放区別（大行政区別）の対外貿易管理が行われていたため、為替行政管理についても解放区別の管理が行われた時期は、この人民元動揺期にあたっているが、人民元価値安定期は全国的統一的な対外貿易管理と外国為替管理の体制が建設される時期にあたってい

(1) 片岡幸雄・鄭海東著『中国対外経済論』、溪水社、2004年、145頁。

た。本格的国民経済建設を行うために、1953 年から中国は第一次 5 カ年計画を実施し始めた。為替行政管理も新たな歴史段階へ入った。

### 一 人民元価値動揺期における為替行政管理

新中国成立前の中国の為替は、帝国主義の経済侵略と官僚資本の投機、資財を略奪する手段とされていた。国際収支の大幅な赤字が発生し、外国銀行は中国国内で勝手に通貨を発行し、為替レートや為替業務も完全に支配し、外国通貨は市場に自由に流通していた有様だった。1948 年天津の為替業務の運行状態を例とすれば、外国銀行は 53.7%、中国官僚資本銀行は 36.4%、民族資本銀行は 9.9%を占めているような状態だった<sup>(2)</sup>。

すでに第一章で見たように、中国共産党は半植民地半封建主義社会に陥っていた中国を、独立自主の社会主義国家の新中国として建国した。国民経済を回復させるため、そして、金融の経済活動の運行に対するその重要性から、またそのためにもつ積極的政策手段としての役割の意味からも、安定した金融体制と統一した人民元市場の創設は不可欠なこととなる。その意味において、新中国建国後、私営金融業に対する社会的改造がその他の工商業の社会主義改造より一歩先に実行された。

建国当時の中国人民政治協商会議が制定した『共同綱領』では、「国家資本と個人資本が合作の経済形態は、国家資本主義的性格をもつ経済である。必要かつ可能という条件の下で、個人資本が国家資本主義方向へ転化させることを奨励すべきである」（第 31 条）と規定している。中国人民銀行は私営金融業に対する整理・整頓と監督を実施する上で、金融業務を回復させた。このことによって、国の私営金融業に対する管理が強化された。この作業は建国と同時に開始され、1952 年 12 月、私営金融業の社会主義改造は私営商工業より 4 年も早く完了したのである。

1949 年における中国本土各地の解放に伴い、華北区、華東区、華南区などと各解放区別に、対外貿易の管理のための法令が制定され、合わせて外国為替行政管理の規則が公布されるに至った。これらの規定は次のようである。

華北区—華北区対外貿易管理暫行弁法（1949 年 3 月 15 日、華北人民政府公布）、  
華北区外国為替管理暫行弁法、同弁法実施細則（同年 4 月 7 日、同上政府公布）。

華東区—華東区国外貿易管理暫行弁法および同実施細則（1949 年 6 月 6 日、  
中国人民解放軍華東区司令部公布）、華東区外国為替管理暫行弁法（同年 6 月 3 日、  
同上司令部公布）、同弁法実施細則（同年 6 月 9 日、同上司令部公布）。

華南区—華南区国外貿易管理暫行弁法、華南区外国為替管理暫行弁法および同弁

(2) 《当代中国》叢書編輯委員會編輯『当代中国的金融事業』、中国社会科学出版社、1989 年、404 頁。

法実施細則（以上はいずれも 1949 年 12 月 7 日、広州市軍事管制委員会公布）<sup>(3)</sup>。

各大行政区の外国為替管理に関する規定の実施細則は若干相違が存在するが、その根本の構想において共通するものがあつた。このような共通する部分は宮下教授によって、以下の五点にまとめられている<sup>(4)</sup>。

- (1) 中国人民銀行が中国銀行を指定して外国為替管理の任務の執行と外国為替業務執行の機構とさせること。
- (2) 中国人民銀行が従来、信用のあつた外国為替銀行（在華外国銀行を含む）を指定して＜指定銀行＞となし、一面、中国銀行を代理して外国為替を売買させることとともに、他面、顧客を代理して外国為替を売買させること（指定銀行それ自体は自己のために外国為替を売買することはできない）。
- (3) 貨物の輸出およびその他の事由によって外国為替を所有するものは中国銀行に預け入れて外国為替預金（外匯存款）となし、これと引替に外国為替預金証書（外匯存單）を受領しなければならないこと。
- (4) 中国銀行内に外国為替取引所（外匯取引所）が設けられ、各指定銀行がすべてその取引員（交易員）となり、顧客に対し売買の斡旋または代理を行うこと（一切の場外取引は禁じられる）。
- (5) 外国為替取引所に対しては、中国銀行が何らかの意味において統制的役割を果たす作用にあること。

この時期の外国為替管理政策を見るには、当時における華僑送金吸収のための政策について論及することを忘れてはならない。概ね以下三点に纏められる。

第一には、華僑送金優待弁法（1949 年 12 月 7 日—華南区の外国為替管理のための規則公布の日と同日—、広州市軍事管制委員会公布）である。この弁法は、(1) 華僑の送金に用いられた外国為替手形および外国為替預金証書は取引所を経ないで直接に中国銀行（中国銀行のないところでは中国人民銀行）から人民元に兌換することができる。(2) 華僑送金の兌換価格は中国銀行の公定相場よりも有利な相場を適用すること。(3) 華僑送金を中国の本土に送るとき、その地域に国家銀行がある場合には、手数料を免除すること。(4) 送金の到着前において、僑眷（華僑の国内における家族）が特殊な事情により急に資金の必要に迫られたときには、中国銀行はこれに対して事前貸出を行い、送金のあつたときに外国為替をもって返済させることなどを規定している。華南区では、外国貿易用の外国為替公定相場のほかに、華僑送金吸収のための特殊な外国為替公定相場が設定されている。

<sup>(3)</sup> 宮下忠雄著『新中国の通貨政策』、清明会叢書 V、清明会、1967 年、228 頁。

<sup>(4)</sup> 同上書、228～229 頁。

第二には、華南区僑批業管理暫行弁法（1949年12月7日、広州市軍事管制委員会公布）である。この弁法は、（1）中国人民銀行は中国銀行を指定して僑批業（華僑のための為替送金業）に対する管理機関とすること。（2）僑批業に対して営業許可制を採用すること。（3）僑批業者はその手におさめた華僑送金を国家銀行に売却しなければならないこと。（4）僑批業者は闇為替を経営し、資本の逃避およびその他の投機的行為をしてはならないこと。（5）僑批業者は中国銀行に対して送金引受け明細表、送金為替売却旬報、海外邦別送金相場一覧表を中国銀行に提出しなければならないこと。（6）中国人民銀行あるいは中国銀行が随時、行員を派遣して経営状況や帳簿を検査することができるなどを規定していた。当時は人民元価値の低落とその変動の激しいことから、さらに、僑批業者は外部のものには到底知りえない独自の営業網を内外に張り巡らし、特殊の経営方式を採っていたこともあって、以上に述べた政策がどの程度の効果を納めたかは疑わしいこととなろう。

第三には、1950年1月6日以後、中国人民銀行が人民勝利折実公債<sup>5)</sup>の華僑による応募を促すために、華僑のために特別に有利な優遇為替公定相場を設定した。その目的は公債消化を促すためであった。中国人民銀行北京本店が全国一律に決定するものである。主要外貨以外にも、インドルピー、社会主義諸国通貨（ソ連・ルーブル、モンゴル・トグログ、朝鮮民主主義人民共和国・ウオン）などに対して各々レートが定められた。この公定相場の設定した当時、前述した華僑送金吸収のための特殊な外国為替公定相場よりも有利な相場であった<sup>6)</sup>。1950年3月以後、「三平政策」の実施により、インフレが漸次収束されるとともに、一般公式レートも次第に安定し始め、両者の差も縮小し、ほぼ3月末には一致するに至った。

前述したように、新中国建国直後、公定為替相場は全国的に統一されず、各解放区においてそれぞれの実状に基づいて、公定為替相場が決定された。1949年12月から1950年4月までの間、中国貿易に占める私営貿易の比率は輸入の30.11%、輸出の47%であり、対資本主義諸国貿易において可能な限り拡大する意向をみせている。華僑送金は従来から国際収入の10%以上を占め、輸出について重要な収入源であった。華僑の大部分は東南アジアに居住しており、華僑の多くはその居住地に同化せず、彼らの忠誠心は母国たる中国に奉げられ、しかも彼らは、特に東南アジアにおいて大きな経済力をもっていた。こうした事情が華僑送金の背景であった<sup>7)</sup>。新中国においても、華僑送金の重要性は変わらず、その奨励は依然として中国為替

5) 「折実」とは、貨幣価値の変動によって損をしないように価格を一定の生活必需品の価格を単位として計算することをいう。

6) アジア政経学会編『中国政治経済総覧』、一橋書房、1954年、415頁。

7) 三木毅著『中国回復期の経済政策—新民主主義経済論—』、川島書店、1971年、428頁。

政策の中心課題であった。

## 二 人民元価値安定期における為替管理

内戦以来の悪性インフレ、人民元の価値下落は、1950年3月、中華人民共和国政府の指導者が「国家財政経済工作の統一に関する決定」に基づいて、果敢な政策を採ったことによって食い止められ、人民元の価値は安定化に向かった。そこで同年7月8日には、人民元の対外為替公定相場は一本化して全国統一の外国為替公定相場として設けられ、それまであった3種類の対外為替公定相場は解消した。全国統一の外国為替公定相場は最初の間は1ヵ月三～四回変更されるような状態であったが、人民元価値の安定化に伴い次第に変更の度数が少なくなった。

人民元価値の安定化に伴い、外国為替管理の方針や政策も発展がみせた。国家憲章の役割を果たした『共同綱領』の第39条は「外国貨幣の国内での流通を禁じる。外国為替、外国貨幣および金銀の売買は、国家銀行によって行われるべきである<sup>(8)</sup>」と規定していた。これは従来各解放区政府がすでに行っていた方針を新国家として再確認したものである。1949年10月1日に新中国が成立したことは政治的な意義をもつことであって、経済的面においては、前述したように、建国前の内戦時代から続いた悪性インフレ、人民元の信用と価値は大動揺の渦中にあった。悪性インフレを食い止め、人民元の信用と価値の安定化をするための重要な一契機は1950年3月の国家財政経済工作の統一政策の実施である。

「国家財政経済工作の統一に関する決定」で打ち出された政策は通常「三平政策」と称される。その理由はこの政策が(1)国家財政収支の均衡、(2)重要物資需給の均衡、(3)国家機関現金収支の均衡という三つの「平」(「平」は「平衡」すなわち「均衡」を意味する)を同時に達成しようとしたものであるからである。「国家財政経済工作の統一に関する決定」の第8項には、「外国為替レートと、外貨調達人民銀国が統一的に管理する。各公営経済部門および各機関の請求する外貨は、すべて政務院財政経済委員会が審査する<sup>(9)</sup>」と規定されている。規定に照らして、各地の為替管理は次のように変化が生じた。同年6月には、各地の外国為替取引所が取り消された。これに伴い、華東区や華南区の外国為替取引所において、需給関係に基づいて変動することが許されていた外国為替預金証書の相場は取り消された。また華北区と華南区において見られた外国為替預金証書に附されていた40日間の期限も取消された。しかし、輸出及びその他の原因によって得られた外国為替が指

(8) 柳 随年・呉 群敢主編、『中国社会主义經濟略史』(1949—1984)、附属主要文献(二)「中国人民政治協商會議共同綱領」、北京周報出版社、1989年、545頁。

(9) 「政務院關於統一財政經濟工作的決定」、日本国際問題研究所・中国部会編『新中国資料集成』、第3巻、日本国際問題研究所、1964年、65頁。

定銀行を通じて中国銀行における外国為替預金として集中され、これを具体化された外国為替預金証書が、輸入及びその他の外国為替に対する正当な需要を充足するために用いられる点は、従来と変わることはなかった。

さらに、華東区（上海）においては 1950 年 5 月から、華南区（広州）においては同年 7 月から、輸入為替の割当制度を実験的に実行することになった。これは建国後初めての為替割当制度の実行であり、外国為替の割当制度を実施するようになったのは為替の不足や貿易の計画化という理由によることはいままでのないが、さらに私営輸出業者の組織化・連営化を促進することを主要な目的としていた<sup>(10)</sup>。上海の外国為替割当制度について言えば、計画書と為替申請書を業者から提出させて、外国貿易管理局の計画にマッチするもののみを優先させるという方法をとった。それに参加するものは鉄鋼業同業公会、石炭業同業公会などの業者団体で、各々の業者はこれらの業者団体を經由して申請する。もしその業者が零細で特別に割当を受けることができない場合には、団体による買付け制度（集体採購制度）によって一まとめにして割り当てて、その配分は同業公会にゆだねる。ただ公会だけにその権限をゆだねておいては、公会独裁の恐れがあるので、政府と業者の双方が委員を選出して集体採購審議委員会を組織し、これが一種の交渉団体となって、業種別割当額と業種別輸出入品の決定に参加することとなった<sup>(11)</sup>。

1950 年 10 月 6 日には、中央人民政府政務院は外国為替の配分・使用暫行弁法を公布した。この弁法の要点は次の通りである。

(1) 全国各地の一切の外国為替収入は一律に中央人民政府政務院財政経済委員会がこれを統一的に把握し、分配・使用する。政務院財政経済委員会は中国人民銀行をして 10 日目ごとに全国各地の一切の外国為替収入金額を報告させ、四半期ごとにその分配・使用許可金額を中国人民銀行に通知する。

(2) 政務院財政経済委員会は国家の保護貿易政策により、国家が必要としない器材物資あるいは国内の生産物で代替しうる器材物資の輸入に対しては、外国為替を支給せず、輸入を必要とする器材物資に対して割り当てる外国為替の前後・多少については、実際の状況をみてこれを査定しなければならない。

(3) 中央および地方の人民政府の各軍政機関、各事業機関、各国営企業、各私営企業が輸入のために必要とする外国為替は、申請書（多くの場合、輸入計画と外国為替必要額を記入せしめる）に基づいて、政務院財政経済委員会が四半期ごとに取りまとめて使用金額を決定する。

(10) 日本外務省調査局第一課編『中共の貿易（沿革・政策篇）』、1951 年、309 頁。

(11) 同上書、307～308 頁。

(4) 輸入のためでない外国為替の需要については、次のように規定している。

- ① 中央機関、党派、大衆団体、学術部門の必要とする外国為替については、中央人民政府財政部が四半期ごとに予算を作成し、政務院財政経済委員会の許可を得て使用する。
- ② 地方の管轄範囲に属する外国為替の需要については、その需要者が地方主管機関よりこれに関する証明書の交付を受け、これによって各地の中国人民銀行あるいはその指定の代理銀行より外国為替を入手する。各地の中国人民銀行は毎月この種の報告を中国人民銀行本店（総行）におくり、本店はこれを取りまとめて政務院財政経済委員会の審査を受ける<sup>(12)</sup>。

1951 年 1 月、中央人民政府貿易部は私営工場および輸入商社の外国為替申請暫行弁法を定めた。弁法の概要は次のようである。

(1) 私営工場がその生産に必要な原料・器材を手当するために外国為替購入の申請を行う場合には、下記の 3 種の方式によることができる。

- ① 連合買付の方式—輸入品に関して共同の需要があり、連合申請・連合買付に適する場合。
- ② 連合申請・個別買付の方式—輸入品に対して共同の需要があるが、連合買付の方式にすることが困難であり、必ず個別的に買付をしなければならない業種の場合。
- ③ 個別買付の方式—輸入品に対して特殊の需要のある場合。

以上のいずれの方式による場合にも、各地の対外貿易管理局は事前に工商局および商工連合団体とともに業種別に調査を行い、年度計画、四半期計画を作成し、かつその地の財政経済委員会の許可を得ておかなければならない。その上で、対外貿易管理局が前記の申請に対して外国為替売却許可に関する決定をくださるのである。外国為替の申請や輸入品の買付は工場自身が行ってもよく、輸入代理商に代理させてもよい。

(2) 登録し許可を得た私営輸入商社は市場の需給を調節し、生産の需要を充足するため、あるいは販売商社の委託を受けて、所在地の対外貿易管理局に外国為替を申請して輸入を営むことができる。各局は市場および生産の需要をみて適切に許可を行うことができる<sup>(13)</sup>。

私営工場の輸入為替申請について、連合申請や連合買付が規定されていることは、私営工場の連営化を狙ったものであると考えられる。すなわち、中国の当時の一番

(12) 宮下忠雄著『新中国の通貨政策』、清明会叢書 V、清明会、1967 年 6 月、237～238 頁。

(13) 同上書、238～239 頁。

基本的な建国方針—社会的安定と各社会的経済成分の社会主義的改造であること—に密接に関連している。この弁法の公布と前後して、対外貿易管理暫行条例（1950年12月8日、中央人民政府政務院第62次政務会議通過）及び同条例実施細則（同年12月28日、中央人民政府貿易部公布）が制定され、さらに、バーター貿易管理暫行弁法及び同弁法実施細則（1951年3月6日、中央人民政府貿易部交付）が制定された。これによって、従来、華北、華東、華南など各解放区別に制定され、地区別に行われてきた対外貿易の管理が全国的統一的に営まれることとなった。なお、対外貿易管理暫行条例実施細則は、その後1957年1月13日、対外貿易部が交付した輸出入貨物許可証発給弁法によって替わられた。

上述のような社会的経済成分の社会主義的改造の過程を経て、55年までの全国輸出入貿易総額において占める国営貿易と私営貿易の割合は次の表のように変化が現れた。このような変化は、国家の輸出物資と外国為替の国家集中管理、そして、ソ連を中心とする社会主義国家との貿易、貿易協定のあるアジア・アフリカの国家や資本主義国家との貿易は、国が経営してきたことによるものだと考えられる。さらに、私営貿易に対する利用・制限・改造といった過程を通じて、国営貿易と私営貿易の地位はこのように大きく変化した。

表 2-1 輸出入貿易における国・私営貿易の割合

単位：％

	1950	1951	1952	1953	1954	1955
国営貿易	68.3	83.7	91.8	92.1	97.0	99.2
私営貿易	31.7	16.3	8.2	7.9	3.0	0.8

出所：宮下忠雄著『中国の貿易組織』、アジア経済研究シリーズ第17集、アジア経済研究所、1961年、59頁、69頁により、筆者作成。

上述のように、金融の経済活動の運行に対するその重要性から、またそのためにも積極的政策手段としての役割の意味からも、金融業に対する社会主義的改造はその他の私営商工業より一歩先行して実行された。この作業は『共同綱領』の規定に基づいて、建国と同時に開始され、1952年12月私営金融業の社会主義的改造は私営商工業より4年も早く完了したのである。

次に人民元安定期における華僑送金政策の変化を纏めよう。1950年6月中国銀行は華僑送金原幣預金証書規則を公布したが、これは同行が各種の外貨建てで一定の額面をもつ預金証書を用意しておいて、海外の華僑より僑匯業者が外貨送金の委託を受けた場合に、各僑匯業者がその委託を受けた外貨建て金額を中国銀行に預け入れ、それと引き換えにこの預金証書の交付を受けておき、実際に送金が国内に到



着してその金額を受取人に支払うとき、僑匯業者からこの預金証書をもって支払いにあてるものである。預金証書の所持人はこの証書の発行日後6ヵ月以内に、中国銀行あるいはその委託した機関からその日の人民元の公定相場に基づいて人民元に交換してもらうか、あるいは原幣預金（元来、送金に用いられた外貨の本位の預金）や折実貯蓄預金（実物換算貯蓄預金）とすることができ、又期限を過ぎれば、その日の公定相場で人民元をもって支払われるのである。

1950年10月7日、中国銀行福建支店が発表した華僑送金の優待と華僑のためのサービス弁法は、前記の華僑送金原幣預金について規定を設けているほか、中国銀行が華僑のために各種のサービスを行うことを定めている。このようにして、元来、海外から送金する場合には、原幣による送金の一本建てであったが、1950年12月下旬から人民元による送金が始まった。1951年3月1日、政務院財政経済委員会は僑匯業管理暫行弁法を公布し、これによって、従来、各地が定めた僑批業管理弁法を廃止した<sup>(14)</sup>。

## 第二節 全面的指令性計画期の為替行政管理（1953～78年）

### 一 「集中管理、統一経営」の為替管理体制

#### 1 為替の管理と経営

1953年から、中国は社会主義改造と建設の時期に入り、全面的に計画経済を実行し始めた。しかし為替管理はすぐ全面的かつ高度な集中管理、統一経営を直ちに実行したわけでもない。1956年まで生産手段の社会主義的改造が完了するまで、為替管理は従来の各行政区毎の「外匯管理暫行弁法」によって実行してきた。1956年の私営の商工業及び輸出入業者に対する社会主義的改造の完成につれて、対外貿易は国営の対外貿易専業公司による統一経営となり、外国為替業務は中国人民銀行による統一経営となったのである。従来の私営の工商業や私営金融業者を中心とした外国為替管理制度は新しい経済状況の発展の需要を満たすことができなくなったのである。このため、この時期の外国為替管理の主な任務は以下のように定められた。

- (1) さらに外国為替管理制度を強固なものとする。
- (2) その完備に努力する。
- (3) 国営企業の貿易、非貿易にわたる外国為替の管理を強化していく。
- (4) 財源を開拓、支出の節約に努め、外貨収入の増加に努力する。
- (5) 外国為替管理制度上では、「集中管理、統一経営」の方針を徹底する。
- (6) 国家の外国為替収支を全面的に計画管理し、コントロールする。

(14) 同上書、252～253頁。

- (7) 中国の対外貿易部、財政部、中国人民銀行は国家が審査し決定した管理の範囲内で、当時の中国の政治経済政策および経済情勢の発展の必要に応じて、輸出入外貨収支と個人の外貨収支を別々に、国家管理機関内部できちんとつかむ方法をとる<sup>(15)</sup>。

## 2 特徴

一般的に、為替管理においては、経常項目と資本項目という二つの範囲を分けることができるが、改革・開放前の中国の為替管理は経常項目の面のみ行ってきた。新中国建国後、社会主義的改造が行われるまでは、ソ連といった社会主義国からわずかの外資を利用した以外に、社会主義国民経済建設のための外資導入はほとんど行われなかった。すなわち、新中国建国後、社会主義国民経済建設のための外資導入は否定的な認識をもったわけである。その背景はやはり中国の世界政治経済に対する認識と自己の国民経済建設の基本的理念に関連する。

資本主義の独占的段階としての帝国主義段階においては、資本の輸出は一つ大きな特徴となっている。20世紀初めから第二次世界大戦までの期間における資本輸出の主要部分は、貸付資本形態の資本輸出であった<sup>(16)</sup>。このような「帝国主義のもっとも本質的な経済的基礎の一つである資本輸出は、金利生活者の層の生産からこの完全な遊離をますますつよめ、いくつかの海外の諸国や植民地の労働の搾取によって生活している国全体に、寄生性という刻印をおし、……金利生活国家は、寄生的な、腐朽しつつある資本主義の国家である<sup>(17)</sup>」。新中国建国後の指導者たちはレーニンのこの基本認識をそのまま受け入れ、帝国主義段階にある資本主義のこのような生産関係と生産力の間の先鋭な矛盾は、帝国主義の必然的滅亡を運命づけると考えたのである。中国にとって肝要なのは、このような貸付形態の資本流入は中国の積極的な国民経済建設にとって、全く役に立たないことである。このような認識の下では、社会主義国民経済建設のための外資導入は否定的な認識をもつことは当然のことであろう。

新中国建国前の旧中国の社会の社会的性質からいえば、半植民地半封建社会であるということはいうまでもない。このような性質の旧中国の社会において、外資投資というものは外資独資企業投資で、外資直接投資の比重が大きかった<sup>(18)</sup>。この当

(15) 尚 平順・嚴 彩郡主編『中国外匯体制改革理論与实践』、中国经济出版社、1995年、60頁。

(16) 国家教委社科司組編、吳 樹青・衛 興華・洪 文達主編『政治経済学(資本主義部分)』、中国经济出版社、1993年、357頁。

(17) 「資本主義の最高の段階としての帝国主義—平易な概説」、ソ同盟共産党中央委員会附属マルクス=エンゲルス=レーニン研究所編、マルクス=レーニン主義研究所訳、『レーニン全集』第22巻、大月書店、1965年、319、322頁。

(18) 曹 均偉・方 小芬著『中国近代利用外資活動』、上海财经大学出版社、1997年、19頁。

時中国外資直接投資の事情について、内藤昭教授は、次のように説明している。「半植民地の中国で帝国主義諸国が相互に激烈な競争を展開していたため、各帝国主義国が強固な、信頼しうる中国の代理人を探すことは決して容易でなかったこと、直接企業を設立することによって、帝国主義諸国が獲得している一連の特権に基づく、中国の労働力と原料の廉価な利用が容易であること、および中国の経済が極度に立ちおくれしていたことなどが考えられる<sup>(19)</sup>」。

この当時の外資投資は侵略的外資投資と中国の研究者に呼ばれている。すなわち、この当時の外資投資については一般的に否定的に評価している。その理由は明白である。半植民地不平等条約の下で自国の意思に反して進められる外資導入、外資系企業の進出が中国の自立的国民経済の建設に役立たないばかりか、中国経済の従属、破壊を推し進め、さらに中国人民を蹂躪することとなったからである。中国人民全体の意識からしても、1949年の中華人民共和国建国はまず半植民地の軛から逃れ、自立的な中国国民経済を建設するということにあったから、帝国主義列強に眺められた半植民地の下での帝国主義列強の外資系企業に対し否定的な評価となるのは、当然のことであろう。この意味からすれば、特に外資系企業に対して否定的というよりも、帝国主義国からの外資進出全般に対して否定的であるといった方が当たっているのかもしれない<sup>(20)</sup>。従って、中国の立場からすれば、改革・開放前においては、資本項目取引はもともと問題になりえなかったから、為替管理構造上では、資本項目に対する管理は主要な対象とならなかったのである。

前述したように、新中国建国して以来、改革・開放までの期間において、中国を取り巻く国際的環境に基づいた世界政治経済に対する認識と、社会主義計画経済による国民経済建設の基本的理念から、自己の立場から積極的推し進める国民経済建設の中で、為替管理は上述した事情の下で経常項目の範囲でのみ行われたのである。本節では全面的指令性計画期の為替行政管理の特徴についてみて見ることにする。政策的評価については次節に譲りたい。

本節冒頭で述べた「集中管理、統一経営」といった為替管理体制の特徴は以下のようなものである。第一には、外貨収支は全面的指令性計画管理の下に置かれる。外貨は全て国家計画委員会が統一的に分配使用する。すなわち、国家計画委員会に統一的に集め統一的に支出し、外貨収入によって支出を定める（統収統支、以収定支）。すべての外国為替は必ず国家に売り渡さなければならない。必要な外国為替は国家が計画に応じて分配、あるいは批准の後これを供給する。

(19) 内藤昭著『現代中国貿易論』、所書店、昭和54年、22頁。

(20) 片岡幸雄・鄭海東著『中国対外経済論』、溪水社、2004年、145頁。

第二には、第一の基本的枠組みの上で、具体的な各部署の計画管理を行うことである。対外貿易部、財政部、中国人民銀行が共同で外国為替管理を行う。管理の分担は、対外貿易に属するものについては対外貿易部がこれを担当し、中央部門所属の非貿易外国為替収支および個人の外国為替収支は中国人民銀行がこれを管理する。中国人民銀行はこれ以外に以下の任務を行う。① 人民元レート of 制定と公布、② 外国為替収支の監督並びに業務執行、③ 外国為替準備の管理、④ 外国為替指定銀行の管理、⑤ 外国為替管理に対する違反行為の検査と処理。

第三には、外貨資金は縦割りの分配方法による。国家計画委員会は全国の外国為替収支の総合バランスと分配に責任を負い、計画供給する。外貨収入のあった部門、地区、企業、当該単位自身の外貨収入使用権のない外国為替は、相互の間での売買を禁ずる。

第四には、外国為替管理とバランスを取ることは、主として行政的手段によって行われる。外貨資金の管理については、指令性計画と各項目の外国為替収支管理の方法に従って取り行われる。人民元レートは国によって定められる。

第五には、外国為替の収支に関連して必要とされる人民元資金と外国為替資金は、両者を分けて管理される。人民元資金は中国人民銀行が管理し、外国為替資金は中国銀行が管理する<sup>(21)</sup>。

第六には、人民元レートは基本的には行政管理体制の下に置き、為替レートから経済的梃子としての機能を隔離する。為替レートは輸出入に対しては単なる計算の標準たるに過ぎず、貿易上発生した赤字は国が補填する<sup>(22)</sup>。

## 二 管理の具体策

### 1 管理機構

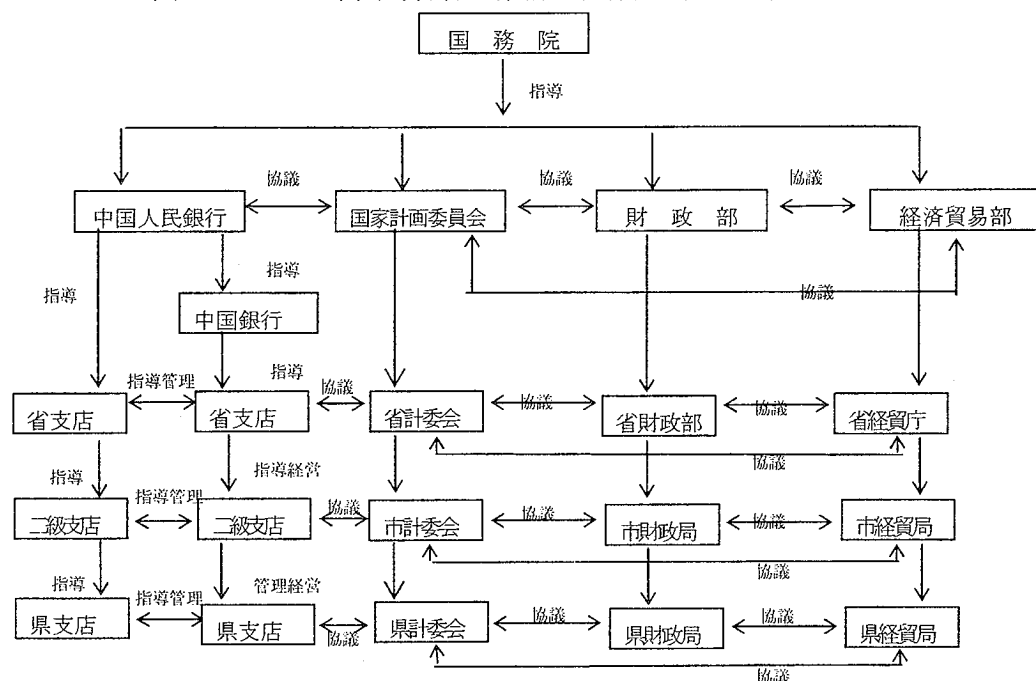
この時期は中国の外国為替の管理は集中管理、統一経営の方針を主としてきたにもかかわらず、外国為替管理の専門機構はなく、国家計画委員会、財政部、対外貿易部（1982年以後は対外経済貿易部と称する）、中国人民銀行がそれぞれ外国為替管理の職分を分担してきた。この集中管理、統一経営という方針は全面的指令性計画管理を実施するということである。すなわち、国務院が統一的に采配し、国務院の批准を経て、指令性指標を下達することによって、計画管理を行う。すべての外貨収入は国家の外国為替管理計画に編入される。国家計画委員会と各主管部門と共同で研究し、意見を調整する。計画実施の監督業務の中には、計画管理の制度・方法に関する部門も含まれる。国家計画委員会は中国社会主義計画経済の総合的管理

(21) 《当代中国》叢書編輯委員会編輯『当代中国的金融事業』、中国社会科学出版社、1989年、411～412頁。

(22) 趙錫琿主編『外匯交易指南』、四川人民出版社、1994年、384頁。

部門で、国家最高権力機構は国家計画委員会の活動を通じて国民経済の計画管理を実施、国民経済のバランスのある計画的発展を図る。そのうち、中国人民銀行は外国為替業務を管理し、具体的業務を行う。中国銀行は外国為替業務を經營することに責任を負う。中国人民銀行は全国各地で管理に責任を負う支店・營業所を設立し、外国為替業務を行いながら国内の金融業務の經營管理を行う。中国人民銀行は國務院に従属する。これと同時に、国家計画委員会、財政部、對外貿易部は一定の外国為替を管理する権利を有している。図の 2-1 のように國務院は外貨管理のマクロ的コントロールをし、国家計画委員会、中国人民銀行、財政部、對外貿易部はそれぞれ地方から省まで一括して管理して、それぞれの責任範囲内で、計画を取りまとめ編制する。これらの編成は国家計画委員会がまとめて総合的にバランスを取り、國務院に報告し、実行の許可を受けるという流れである。従って、この時期の為替管理はほぼ多元化の段階に置かれているのである<sup>(23)</sup>。

図 2-1 中国為替管理機構の組織図 (1984 年前)



出所：筆者作成。

中国銀行は外貨業務を営む専門銀行で、中国人民銀行の指導の下に運営する。主要業務は国際決済、外国為替業務、外貨預金および貸付などである。外貨使用計画

(23) 吳巍·宋·公平編著『中國外匯管理』、中國金融出版社、1991年、37頁。

の面に関しては、地方、機関、企業の外貨収支計画および個人の外貨収支計画は中国人民銀行の指導に基づいて取りまとめ編成する。中央部門の所属機関の非貿易外貨収支の計画は、財政部が取りまとめ編成する。国家の対外貿易外貨収支は対外貿易部が取りまとめ編成する。

## 2 貿易外貨の管理

全面的指令性計画に基づいて国民経済を建設すると言っても、1953年当時中国の国内経済状況はまだそれに適応した状況ではなかった。貿易に必要とされる外貨は、従来通り各大行政区毎に規定していた「外匯管理暫行弁法」によって実施したので、全体的には分散状態にあり、体系的に整った為替管理の法規は存在しなかったのである<sup>(24)</sup>。国営貿易公司に対しても、私営貿易に対して、いずれにしても、全国の外国為替収入はすべて、1954年9月新憲法公布を受けて國務院（政務院は新憲法下で國務院に編成替えされる）の機構が11月に整備され、政務院財政經濟委員會が撤廃されるまでは財政經濟委員會が統一的に掌握し、分配して使用させていた<sup>(25)</sup>。計画規定によって申請し、批准を受けなければ、外国為替を使用することは出来ない。国内産でまかなえるもの、国内にストックのあるものについては、外国為替は供給されない。中国人民銀行に委託し10日毎に外国為替収入を報告させ、4半期計画で外国為替を許可、供給した。

財政經濟委員會が撤廃された後は、外国為替の統一分配は國家計畫委員會によって行われるところとなった<sup>(26)</sup>。

対外貿易については、すべての輸出入貿易活動はいずれも対外貿易部に所属する国営輸出入公司が責任を負う。すべての輸出入は國家が審査、決定した指令性計画によって執行し、統一經營し、損益も統一負担とする。中国人民銀行と対外貿易部門は契約を結び、中国人民銀行が対外貿易部門の外貨受取・支払を代理して行い、外貨の受取・支払を監督する。国営貿易の外貨については計画管理を実行すると同時に、通関制度によって従来の輸出入許可証制度と銀行認可制度がとって換えられた。

輸出代金としての手取り外国為替（関連諸収入も含む）はすべて必ず國家銀行（すなわち中國銀行を通じて中国人民銀行へ）へ売り渡すか、引き渡さなければならない。輸入に要する外国為替は、計画あるいは規定に従って申請し、批准を得た後國家銀行を通じて供給される。

(24) 同上書、24頁。

(25) 同上書、25頁。

(26) 《当代中国》叢書編輯委員會編輯『当代中国的金融事業』、中国社会科学出版社、1989年、411頁。

国営対外貿易專業總公司（系統）はすでに述べたように独立採算の単位であり、国家財政から固定資産資金、流動資金ともに配分され、一部流通資金は銀行から借り入れて運営していくというシステムになっていることから、上述の外国為替の配分は自己の流動資金による買取りという方式で実行される。反対に、輸出外国為替収入も売却するということになる。

私営輸出入業者に対する為替管理は、従来通りの方式で行われる。ここでもう一つ言及しなければならないことは、私営金融業に対する社会主義改造である。建国当時中国人民政治協商會議が制定『共同綱領』では、「国家資本と個人資本が合作の形をとった経済は、国家資本主義的性格をもつ経済である。必要かつ可能という条件の下で、個人資本が国家資本主義の方向に発展するのを奨励すべきである」（第31条）と規定している。そして、金融の経済活動の運行に対するその重要性から、またそのために持つ積極的政策手段としての役割の意味からも、私営工商業の社会主義改造に一步先行して実行された。この作業は『共同綱領』の規定に基づいて、建国と同時に開始され、1952年12月、私営金融業の社会主義改造は私営商工業より4年も早く完了したのである<sup>(27)</sup>。

以上述べたように、貿易にかかわる外貨収支の管理の主要な内容は、以下のよう

- ① 貿易にかかわる為替の収支は必ず為替決済契約に基づいて、銀行から買い入れるか、銀行に売却しなければならない。
- ② 貿易為替の収支計画は銀行によって監督し実施される。
- ③ 貿易決済は必ず銀行を通じて行わなければならない<sup>(28)</sup>。

1952年8月従来の貿易部は廃止され、対外貿易部が独立して設置された。また、同年11月国家計画委員会が設置された。国家計画委員会の設置は、中国計画経済のすべてを総括する機関として重要な位置に立つという意味で大きな意義をもつ。1956年までに私営貿易公司の社会主義改造がほぼ全面的完了したことにより、対外貿易は完全な国家独占により行うこととなった。これらの機関の設立と連動して、省、市、自治区、直轄市にも計画機構も設立した。1954年9月憲法が制定され、政務院は國務院として改編され、これによって、国家体制の整備が整った。国全体の計画機構の組織図は上記図2-1の通りである。

ここで対外貿易外貨収支計画の編成過程を取り上げてみよう。まず計画の編成にあたっては、国家計画委員会と対外貿易部は連合して外貨収支計画を編成し、この

(27) 同上書、73頁。

(28) 同上書、408頁。

計画の通知と目標数値を下達する。各省、市、自治区、県は下達された目標数値に基づいて自己あるいは自己系列の対外貿易外貨収支計画のボトムアップ計画数値を編成する。各省、市、自治区、県の対外貿易庁（局あるいは委員会）は管轄内のボトムアップ計画数値をまとめ、それぞれの計画委員会の審査を受けた後、対外貿易部にボトムアップ計画数値を上げる。

対外貿易部は上記の過程を経て上げられてきた計画数値をまとめ、再度審査検討を行った後、全国対外貿易外貨収支計画草案を作成する。その後、対外貿易部は関連部門・機関と検討、協議し、全国の対外貿易外貨収支計画を確定する。対外貿易部はこの後、この全国対外貿易外貨収支計画を国家計画委員会に回す。国家計画委員会はこれを受けて審査・決定した後、国民経済計画に編入する。

国家計画委員会はこれを国務院に報告し、国務院の批准を受ける。国務院によって批准を受けた対外貿易外貨収支計画は、国家計画委員会によって中央の関連部門、各省、市、自治区、県に下達される。対外貿易部は、国家計画委員会の下達した計画を各省、市、自治区、県の対外貿易庁（局あるいは委員会）に下達する<sup>(29)</sup>。

以上の過程を経て、対外貿易外貨収支計画が実行される。この二回の“下達”と一回の“ボトムアップ”の流れは中国では“一上両下”の流れとも呼ばれている。

### 3 非貿易外貨の管理

非貿易外貨管理については、全面的指令性計画に入った翌年の 1954 年 4 月、中央財政経済委員会が「非貿易外貨の使用の節約及び収入の増加に関する通知」を公布した。「通知」によれば、国内すべての機関、団体、学校、国営及び私営企業等は、外貨を所有しているあるいは外貨の収入があるものは、その外貨は新中国成立後で受け取ったものや国外の資産・国外の関連機構の利益収入や目的に応じて申請した外貨の未使用分、いずれの場合にしても、無断にその外貨を保留してはならず、国家銀行へ売り渡さなければならない。すべての予算項目と事業項目における外貨支出は、節約して使用するという精神に基づき、それを厳格に貫徹する。財政部、中国人民銀行等の管理部門が責任をもって、健全な審査計画、外貨使用審査、使用後の清算制度を制定する。非貿易外貨管理に関して、上記「通知」の外、1966 年 5 月、国務院が「非貿易外貨管理の強化に関する規定」を公布し、1972 年 9 月、国家計画委員会、財政部が「非貿易外貨管理に関する暫定弁法」を公布した。

この時期非貿易外貨管理の主要な内容は以下のように纏めることができる。

① 各部門の所有する外貨収入は外貨所有報告を提出し、財政部と中国人民銀行の審査を受けて、処理される。すべての外貨を国家銀行へ売り渡さなければならない

(29) 対外経済貿易部対外経済貿易管理局編『対外貿易管理』、中国対外経済貿易出版社、1985 年、88～89 頁。



い。業務上の必要から回転資金として使われる外貨以外のものはすべて国家銀行へ売り渡さなければならない。無断に外貨を保有、あるいは無断に外貨を国外や香港・マカオの口座に預金してはならない。無断に外貨収入をもって外貨支出に使用してはならない。

② 規定に基づき、各部門は経常項目下における非貿易収支の年度計画を編成する。中央部門に属する機構の計画は、主管部門の審査を経て、財政部へ提出する。地方部門の計画は、省、市、自治区、直轄市政府の審査を経て、財政部へ提出する。全国の外貨収支計画は財政部が統一して審査をし、国家計画委員会の外貨使用総合バランスを調整した後、国务院の批准を受ける。批准を受けた後の計画は、各省、市、自治区、直轄市、基層単位（企業、基層活動部門）へ下達し、国家が批准した計画と規定された支出基準を厳格に執行する。年度末に余った外貨は年度を越えて使用してはならず、国へ上納しなければならない。非貿易外貨をもって物資を輸入してはならない。

③ 貿易以外の対外業務の外貨収支について、中国人民銀行と対外業務に関わりがある企業との間、為替業務連携契約を結ぶ。契約を通じて、企業の外貨の受取りや支払いの状況を把握し、監督を行い、より良いサービスを提供し、企業の業務の発展を促進する<sup>(30)</sup>。

このほか、全面的指令性計画期の華僑送金に関する政策も大きく変化した。まず1955年2月23日、国务院は「華僑送金の保護を貫徹する政策に関する命令」を発表し、国家の華僑送金を保護する政策は、国家の当面の政策であるのみならず、国家の長期的の政策でもあると定められた。そして、1956年10月15日から中国人民銀行および中国銀行は新構想の外貨預金制度を開始した。この制度の下においては、外貨預金に二通りがある。一つは甲種外貨預金で、この預金をなしうるものは在外華僑、在外外国人の個人企業あるいは団体および中国に駐在する外交官である。今一つは乙種預金で、この預金をなしうるものはすべての中国公民および私営企業、外国人および外国企業（中国に居住するか否かを問わない）である。従来からあった外貨預金は国内に送金されると国外へ持ち出せることができなかった。新制度の下では外貨預金については、その外貨預金の国外への送金あるいは持ち出しが許されることとなった。

1960年中国銀行は華僑外貨預金を優遇する規定を公布し、在外華僑、帰国華僑、僑眷、等の外貨預金に関しては、自由に引出し、外国へ送金することが許可されるようになった。

(30) 《当代中国》叢書編輯委員会編輯『当代中国的金融事業』、中国社会科学出版社、1989年、410頁。

後述するように、1958年から地方政府への外貨留成制度を実施し始めた。これに基づき、1958年5月10日中国人民銀行は華僑送金についても「華僑及びその他非貿易外貨収入の地方への留成弁法」を公布し、華僑外貨送金による留成制度が実施し始めた。文化大革命により中断されたが、1978年1月1日から国務院の批准を受け、中国人民銀行が華僑送金による外貨留成制度を回復する規定を公布した<sup>(31)</sup>。

### 三 外貨留成制度の創設

前述したように、建国して以来、改革・開放政策を打ち出すまでの約30年間、中国の為替管理は主として、国家計画委員会、中国人民銀行、財政部、對外貿易部がそれぞれ外国為替管理の職分を分担してきた。為替管理の運行方針というものは、各時期の政治経済情勢に対する認識によって各関係部門の内部で運用する規定、通知などによって実施されてきた。いわゆる政治主導型発展戦略である。しかし、これらの制度は系統的かつ継続的なものではなく、しかも外部に公布されず、いずれにしても為替管理の各関係部門内部で運用するものとして公布された。法的手段として、法的性格をもつ法律条文ではなかった。

ここでまず外貨留成制度の実施に至る背景的なことを述べる必要があろう。この時期の中国の世界政治経済に対する時代認識としては「戦争と革命」の時代であるとの認識に立っている。建国以来アメリカを中心となる帝国主義と戦うことは、最も重要な戦略上の地位にあったことはいうまでもない。「戦争と革命」の時代において中間の道はないとの判断に立ち、＜向ソ一辺倒＞政策もその観点から選択されたものであった。

しかし、1956年ソ連共産党大会第20回大会において、フルシチョフが有名なスターリン批判を展開したことは、世界的にも大きな衝撃を与え、その後の国際共産主義運動に一つの転機をもたらした。このことによって、中ソ論争のきっかけとなった（詳細の内容は第一章を参考されたい）。アメリカを中心となる帝国主義との闘争にあることについては、中ソは共通した認識に立っているが、闘争の焦点をどこに当てるかで基本戦略が異なってくるということである。

為替留成制度は国内為替管理政策であり、それ自体は中ソ論争と直接的な関係はもたないが、すでに第一章で見て来たように、建国初期から、人民元対ルーブル相場の設定問題、すなわち、ともに帝国主義国と戦っていく社会主義同盟国の内部において、為替相場上において不平等な関係が存在していることは、中ソ論争の経済的側面の現れであり、間接的に中ソ論争と関連しているといえよう。結果的に言えば、中ソ論争によって、中国はこれまで採用していたソ連型の完全の中央集権的社

(31) 陳 全庚著『中国外匯管理体制的改革和建設』、江蘇人民出版社、2001年、375、377頁。

会主義体制を改めようとしたわけである。この時期の外貨留成制度はこのような基本的認識枠組みの中で、社会主義建設の政策変更に伴った新たな管理方法の実施である。

1956 年はじめごろ党中央の要請で、34 の経済主管部門がそれぞれ中央の主な責任者に詳しい報告を行った。1956 年 4 月、毛沢東は党中央の集団的英知を纏めた上で、あの有名な「十大関係論」について報告を行い、社会主義建設の新たな道を探る任務を全党の前に提示した。

「十大関係論」では、産業、特に農耕バランスと中央・地方のバランス、また地域バランスを謳えるとともに（均等成長論）、従来のソ連型の完全中央集権的社会主義体制を改めようということを提唱した。同年 6 月における第 8 期全国人民代表大会においては、従来の一長制が否定され、企業管理制度としては「共産党指導下の工場長責任制」に切替わることになった。

1958 年いわゆる「大躍進」運動が始まった前年の 11 月、国務院が「商業管理体制の改善に関する規定」を公布した。中央政府は、全国の総合的バランスと地方の積極性を結合する原則に基づいて、1958 年から地方への外貨留成の試みを実行する。この当時、貿易と非貿易外貨の留成を別けて、それぞれ規定していた。

貿易外貨留成制度とは、外貨資金の財源を開拓するため、企業や事業部門の外貨稼ぎの積極性を鼓舞し、外貨使用の自主権を拡大する目的で、外貨収入のある部門、地方、企業の外貨を一旦銀行へ売渡した後、外貨収入の実際の数値と国家の規定に基づき、一定の割合で地方政府部門に割り当てた外貨の使用権を与える。与えられた外貨は留成外貨という。

外貨を割り当てる方法としては、次の二通りである。一つは外貨現金留成、今一つは外貨額度留成である。しかし、特別に規定されたあるいは批准を受けたもの以外、すべて銀行へ売渡した後、割り当て額度を与えるという手法を取っているため、一般的にいう外貨留成は外貨額度留成である<sup>(32)</sup>。

1958 年実施した外貨留成は、国家の輸出計画を達成し、いくつかの工業品、農産物の計画超過輸出を鼓舞するために、中央は所得外貨の一定の比率額を控除の形で地方の支配の下に残し、生産の発展とか、国家の計画配分の不足を補うといったことの範囲内で、地方にその使用の裁量権を与えるというものであった<sup>(33)</sup>。

1958 年にはじめられた外貨留成制度では、留成が認められるのは地方政府のみで、

(32) 呉 巍・宋 公平『中国外匯管理』、中国金融出版社、1991 年、245 頁。

(33) 国務院法制局・中華人民共和國法規匯編編輯委員會編『中華人民共和國法規匯編（1957 年 7 月～12 月）』、法律出版社、1981 年、357 頁。

中央各部門や企業には外貨留成は認められなかった。地方へ留成できる外貨の収入源別で見れば、輸出外貨収入、華僑送金収入、非貿易外貨収入（外国船関連外貨収入、観光外貨収入、兌換による外貨収入その他個人外貨収入など）が地方政府の外貨留成の対象となる。銀行、保険、郵便、電信、電話、海運等の国家機関、企業の外貨収入と外貨税金収入は外貨留成の対象とならない<sup>(34)</sup>。

この地方に対する外貨留成の枠組みの具体的内容は、以下の通りであった。輸出計画の達成に関するものは10%、輸出計画未達成に関するものは5%、新輸出品の輸出ができたものは全額、計画超過輸出ができたものは全額<sup>(35)</sup>。

しかし1958年から実施し始めた外貨留成制度は文化大革命運動の影響を受け、中断された。1966年から始まった文化大革命運動は、67年に入ると、運動は上部構造分野から経済分野に拡大し、全国に波及した。このように状況の下で、経済の指揮・管理機構はほとんど麻痺状態となり、国民経済は無計画状態の有様となった。68年この外貨留成制度は取りやめられた。約10年間実施してきた外貨留成制度は極めて限定されたものではあるが、権力下放により、地方の積極性と経済の活性化を求めるための一つの試みであるといえよう。改革・開放政策に踏み切る以前の段階において、当時の基本的認識の枠組みみ中で、為替集中管理により生じた問題を改善しようとする証拠であり、その問題に対する改善の余地があったといえよう。

#### 四 為替レート of 行政管理

##### 1 為替レートの安定政策（1953～72年）

この時期の為替レートの行政管理の背景は二つの側面から見ることができよう。一つは外部的環境条件である国際通貨体制である。このことは中国の為替レート管理に対する与件としての意味をもつ。まず1972年までは、国際通貨体制は米・ドルを中心となる国際通貨体制—ブレトンウッズ体制である。ブレトンウッズ体制は米・ドルを中心とし、金を最終的価値判断手段とする金・ドル本位の固定相場制である。国際的に比較的安定した為替相場制度は、客観的に中国の安定的為替レートを設定するための好都合な外部的環境が与えられたと言えよう。

1973年から国際通貨体制は大きな変化を見せ、資本主義先進国を中心とする、国際通貨体制は変動相場制へ移行したのである。為替相場は異なる通貨の平価を表示するという意味において、人民元と変動相場制を実施する他の通貨の平価を如何に調整するかが人民元相場を設定する大きな問題となる。

(34) 前掲書、245～246頁。

(35) 《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和國经济管理大事記』、中国经济出版社、1987年、112頁。

今一つの背景は、国内的背景である。先ず第一に、中国の国民経済建設理念—社会主義計画経済建設理念である。国民経済回復期と違って、全面的指令性計画期に入ってから、計画経済を遂行するため、安定的金融政策と物価政策を実施した。対外貿易も国家独占による統一経営を行い、損益も国家財政による統一管理が行われ、人民元レートは国民経済計画計算の基準としてのみ存在し、対外貿易に対する経済的梃子としての機能をもたないものとなっていた。計画経済の遂行上からの必要もなかった。ここで強調しなければならないことは、二番目の背景としての国内要因である。すなわち、国際政治経済情勢の変化を確認しながら、人民元のレートの設定は結局自主性のあるかつ中国の国民経済建設上に積極的役割を果たすものでなければならないことである。

1952年朝鮮戦争の勃発により、アメリカは中国に対し全面的封じ込め政策を実施し始め、人民元対ドル為替相場は現実的意義を失い、1952年1月1日から、中国政府は人民元対ドルの為替相場の公布を停止した。しかし、中国国内で人民元対ドル為替相場そのものがなくなったわけではない。1952年12月6日から72年4月14日までの人民元対ドルのレートは、統計上の目的から内部計算のために算定したクロス・レートとして存在し続けた。中国とアメリカの貿易関係が回復した後、1972年4月15日から新たに人民元対ドルの為替相場の公布したのである。

人民元対ドルの相場の公布停止以来、人民元対資本主義諸国の相場の設定原則はイギリス・ポンドに釘付けする方法を取った。1967年11月18日イギリス・ポンドの通貨危機が起こり、14.3%の切り下げを行うまで、人民元対イギリス・ポンドの為替相場はずっと1イギリス・ポンド=6.893元といった水準だった。(1955年中国は通貨改革を行い、1:10,000の比率で新幣をもって旧幣を回収し、人民元対イギリス・ポンドの相場の表示方法もそれに基づき変更を行ったものの、為替相場そのものを変更したわけではない)

この期間、中国は国民経済の開発は重工業を中心とする開発の道を選んだ。内向型指令性計画においては、対外貿易は「有無相通ずる」貿易であり、輸入のための輸出という貿易である。国家の指令性計画の執行を保障するため、輸入のための外貨は輸出でもって賄うということになる。当然のこと為替政策もその目標に合わせ、安く輸入品を手に入れるために有利な政策や為替レートを設定することは言うまでもない。この意味においても、上述したように、この時期の中国為替レートは対外貿易に対する経済的梃子を果たすものとして存在ではなく、内部経済計算と計画編成に有利になるような計算値にしか過ぎないということも容易に理解できるであろう。

この時期、国内物価は長期的に安定してほとんど固定されていたが、価格は計画

価格として定められ、価格と価値の関係が正常な構成となっていない上、人民元レートは購買力平価によって、定められる性格を帯びていたから、輸出入商品の内外の比価は隔絶して関連性がなくなって、人民元レートは過大評価されたレートとなったのである。

表 2-2 人民元対ドル相場公布状況

日	買 値	売 値	中間値	注
1952.1.1				人民元対ドル為替相場の公布停止
1952.12.6	26,040	26,300	26,170	金1オンス=35ドル 統計上の目的からする内部算定レート 単位:1ドル=人民元(旧幣)
1955.1.15			24,618	
3.1			246.18	人民元幣制改革1:10,000で旧幣を回収 単位:100ドル=人民元(新幣)
1971.12.18			226.73	金1オンス=38ドル、ドルは7.89%切り下げ
1972.4.15	225.60	227.90	226.73	公布再開
7.1	220.63	222.85	221.74	
9.14	220.63	222.85	221.74	
11.18	222.89	225.13	224.01	
1973.2.1	220.63	222.85	221.74	
2.12~2.14				金1オンス=42.22ドル 1973.2.12ドル10%切り下げ、公布停止
2.15	203.99	206.05	205.05	公布再開

出所：国家外匯管理局編『匯価手冊』、中国金融出版社、1986年、246頁により筆者作成。

表 2-3 人民元対ポンド相場公布状況

日	買 値	売 値	中間値	注
1952.1.1	62,350	62,970	62,660	金1オンス=35ドル
1952.12.6	68,590	69,270	68,930	単位:1ポンド=人民元(旧幣)
1955.1.15	68,590	69,270	68,930	
3.1	685.90	692.70	689.30	人民元幣制改革1:10,000で旧幣を回収 単位:100ポンド=人民元(新幣)
1967.11.18~19				ポンド危機が発生、相場公布停止
11.20	587.80	593.80	590.80	1967.11.18ポンド危機により14.3%切り下げ、 ポンド・ドル新平価1ポンド=2.40ドル相場公
1971.12.18	587.80	593.80	590.80	金1オンス=38ドル、ドル7.89%切り下げにより ポンド対ドル8.57%切り上げ、ポンド・ドル新平 価1ポンド=2.60571ドル、相場公布停止
1972.6.29	552.57	558.13	555.35	1972.6.23ポンドは自由変動相場へ移行 人民元対ポンド相場公布再開

出所：国家外匯管理局編『匯価手冊』、中国金融出版社、1986年、112頁により筆者作成。

60年代終わりごろから、国際通貨体制はブレトンウッズ体制が維持されたものの、資本主義諸国の通貨危機が頻繁に起こることとなり、1967年11月イギリス・ポンドは14.3%も切り下げられた。イギリス・ポンドに釘付けした人民元レートの比例

的変動は中国の輸出による外貨収入や人民元価値を保証するために大きな影響を与えることはいうまでもない。当時中国の輸出商品の大部分はイギリス・ポンド建てで行っていたし、外貨準備も主としてイギリス・ポンドで行っていたから、これに対する対応を余儀なくされた。このため、1968年から香港とマカオの貿易に対し人民元による価格計算と決済を実験的に始め、70年から漸次ヨーロッパ、日本、アメリカ及びその他の地区との貿易の決済にも導入していった。しかし、中国の輸出商品は低品質で国際競争力も強くなかったので、人民元建ての輸出は相手方になかなか受け入れられなかった。1971年には中国銀行は人民元の先物取引を開始したが、人民元の交換性には制約があるので、やはり主要資本主義国の通貨の使用のほうが便利であった<sup>(36)</sup>。

1972年2月から資本主義諸国は変動相場制へ移行したが、輸入では中国は人民元を使用しなくなった。また、輸出の建値は輸出国通貨で当該地域の当地市場レートをもってするようになり、人民元による決済の比率は漸次下がっていった。以後輸出入における通貨の選択とリスク回避は、国際商品市場や国際金融市場の状況を全般的に考慮していくようになっていった<sup>(37)</sup>。

## 2 為替レートの安定と調整政策（1973～78年）

1973年国際通貨体制が変動相場制へ移行し、国際通貨体制は大きく変化した。人民元レートの設定政策もこの国際通貨体制の変化に応じて調整が行われた。前述したように1968年から中国は人民元建てで決済を始めた。人民元レートのいかんによって、中国の対外貿易、対外経済援助などの経済活動に直接影響することになる。

一方、国際通貨市場では、激動不安定状況の下で、資本主義諸国の経済危機の転化を防ぐため、そして人民元価値を維持するため、人民元レートの設定政策は、為替レートの安定の下で、対外経済往来は平等互惠の原則に基づき、中国と外国の双方の貿易と経済往来の発展に有利に働くよう設定しなければならないという方針が定められた。国際通貨市場の情勢を考慮し、タイムリーに人民元レートの調整を行う。具体的な方法は、若干種の一定の代表性のある、かつ中国の対外貿易と関連の深い自由兌換通貨を選定し、各々の通貨建ての中国の対外貿易による国際決済金額が中国の対外決済金額の総額に占める割合を係数として、各々の通貨のドルに対する為替レートの変動幅を参照し、加重平均した人民元為替レートを計算し制定するという方法である<sup>(38)</sup>。

(36) 呉念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992年、30頁。

(37) 同上書、31頁。

(38) 《当代中国》叢書編輯委員會編輯『当代中国的金融事業』、中国社会科学出版社、1989年、423頁。

上記所謂バスケット方式による人民元レートの計算と制定作業は、時期によって、バスケットの通貨の種類や各々通貨の重要度の変化に伴い、何度も調整を行った。しかし、この時期も、72年までの安定的人民元レートの設定政策に影響を受け、依然として過大評価された為替レートとなったままであった<sup>(39)</sup>。バスケット通貨により算定された為替レートは、国際通貨の大幅な変化が自国通貨に及ぼす影響を少なくする効果はあったが、しかし、このような為替レートは依然として、経済的梃子として対外貿易に与える調節作用を重視するものではなかった。1971年12月ドルは7.89%切り下げられ、73年2月再び10%切り下げられた。その後もドルの為替レートはドル安の傾向にあり、人民元対ドルの為替レートは1971年12月17日までの1ドル=2.4618元から1980年7月8日の最高値の1ドル=1.4480元へ調整し、対ドル価値は70%上昇した。

### 第三節 為替行政管理の内在的矛盾

#### 一 為替行政管理のプラス要因

第一章で見たように、この時期中国の世界政治経済に対する認識は「戦争と革命」の時代であるという時代認識だった。60年代の輸出基地の建設や、文化大革命の後半に入ってから70年代の輸出商品生産総合基地をテストケースとして設立するといった「戦争と革命」の時代認識に対するいささかの認識の変化の貿易面における表れは一部限定的にはあったものの、「戦争と革命」の時代認識は依然として変わらなかった。

このような時代認識に基づけば、中国の立場からすれば、あくまで自国の保護貿易主義に基づく社会主義計画経済の要求からした「輸入のための輸出」と「有無相通ずる貿易」が、理論的な枠組みみであった。この枠組みみに基づいた貿易の経営方針は貿易の国家独占制による国の統一経営、統一採算制である。社会主義計画経済の目標を実現するため、為替レートもそれに合わせて設定された。1953年から中国は全面的指令性計画国民経済建設期に入り、物価も安定し、対外貿易も国営対外貿易公司により統一経営され、国内では、安定かつ低水準の物価政策により、内外価格差が拡大すると同時に、中国と外国との所得格差も拡大する一方であった。外貨準備が極めて少ない中国にとって、なるべく輸入品を安く手に入れたい、当然為替レートは輸入に有利に設定するのは言うまでもない。しかし「輸入のための輸出」であるため、輸入に必要な外貨は輸出でもって賄わねばならないから、輸出の面から見れば、不利な為替レートにならざるをえない。

(39) 劉 向東編『中国対外経済貿易政策指南』、经济管理出版社、1993年、461頁。



ここで全面的指令性計画期における為替行政管理のプラス要因について少し整理してみたい。

まず、この時期の中国の為替管理に対する高度の「集中管理、統一経営」といった行政的管理方法は、いわば当時の高度に集中した指令性計画経済体制と対外貿易の国家独占体制に適応したものであった。特に朝鮮戦争が始まった後、米国などが中国に対して、大規模な経済封鎖を行い、その後中ソ間の関係の悪化、さらに 10 年間にわたる文化大革命がおこるという背景の下で、中国の国民経済の発展は深刻な影響を受けることとなった。このような非正常的な国際・国内政治経済環境とそれに基づく時代認識の下で、中国の対外貿易と国防技術協力は少なく、外貨の収支額も決して多くなかった。このため、国家が統一的な集中管理体制を実施することによって、限られた外貨を中央政府に集中し、重点的な経済建設項目の必要に応じて、外貨収支のバランスを取り、人民元レート of 安定を図ってきたことなど各方面に積極的な役割を果たしてきたことは事実である。

この時期から、国内物価は長期的に安定してほとんど固定されていたが、価格は計画価格として定められ、価格と価値の関係が正常な構成となっておらない上に、人民元レートは購買力平価によって定められる性格を帯びていたから、輸出入商品の内外の比価は隔絶して関連性がなくなっていた。さらに、中国は国民経済建設に不可欠な生産財を輸入に依存していたために、安く輸入品を手に入るための過大評価された為替レートが長期間維持された。

この過大評価された人民元レートが、この時期中国の全面的指令性計画経済体制と対外貿易の国家独占体制の下でもつ経済政策上の意義は、以下のように纏められよう。

- ① 過大評価された人民元レートは、国全体として、外国から先進技術や設備を導入するのに有利に作用する。このことを通じて、企業は相対的に低い価格で外国の先進技術、設備の導入が可能となり、より低いコストで高質の商品を生産することができるようになる。同業種全体の生産力の発展と製品の質の向上を図っていくのに有利となる。政府の過大評価される人民元レート設定の政策は、輸入生産手段を設備した企業にとって、政府から一種の輸入補助金を与えられていると見ることができる。したがって、企業は積極的に外国の先進技術や設備の輸入を拡大し、社会主義国民経済建設のために、対外経済交流の有利な一面を発揮することができる。
- ② 過大評価される人民元レートは、重工業優先発展に有利に作用する。この時期中国の重工業優先発展路線においては、国民経済建設の中では重工業、軽工業、

農業という部門構成からその重要度が分かれてくる。重工業製品の基本的市場は国内にあり、その輸出量や輸出全体に占める割合は比較的低い。軽工業と農業の基本的市場も国内市場を主とするが、しかし、輸出全体に占める割合は重工業より上回っている状況にある。輸入の方は反対である。このような輸出入の構造の下では、人民元の高レートが高く設定されることは、レートがより低く設定される場合に比較して、軽工業、農業部門から輸出税を取り、工業部門に優遇を与えると同じ役割を果たす。すなわち、軽工業、農業部門の実質価値は、軽工業、農業部門から蓄積資金として重工業部門に移転するということになる。これは重工業優先発展戦略に合致する。

- ③ 人民元の高レート設定は、中国が国内消費財価格を低く抑え、世界市場のインフレーションの国内への影響を遮断するのに大きな役割を果たす。これは大別三つの面で作用する。第一に、輸入設備および原材料価格が低く抑えられ、生産物の低コスト化を通じて作用する。第二に、輸入消費財価格自体が低く抑えられる。第三に、計画価格の設定によって内外価格関係が分断されていた状態の下において、人民元の高レート設定は、世界市場におけるインフレの影響を遮断するのに役割を果たす<sup>(40)</sup>。

## 二 為替行政管理のマイナス要因

上述のところでは全面的指令性計画による国民経済建設の目標を達成するため、為替行政管理は上部構造と合致した政策の実施によって働くプラスの要因を見てきたが、一方このような為替行政管理はマイナス要因としても作用する。次にこのような内在的矛盾の半面を見てみよう。

全面的指令性計画国民経済の理論的枠組みの中で、対外貿易も国家独占制により統一経営され、為替管理もいわゆる「集中管理、統一経営」の方針が採用された。一時的な外貨留成政策を実施したが、しかしあくまでもこれは外貨額度留成であり、留成外貨を使用する際に、規定に基づき、申請をし、許可されるという形だった。輸出入商品はすべて輸出入専業公司により取り扱われ、留成外貨を実際使用する企業にとって、額度として留成された外貨の存在は身近な存在であるような遠い存在であった。したがって、輸出入による損益は、輸出商品を生産する企業というまでもなく、輸出公司の営業成績ともならず、財政部の予算に組み込まれていたのである。

このような過度な「集中管理、統一経営」によって、企業の身動きがとれなくなってきた。輸出企業（対外貿易部門）が外貨をいくら稼ぐかということと外貨稼ぎ

(40) 張 志超著『社会主義匯率経済学原理』、華東師範大学出版社、1991年、145～147頁。

の利益とがリンクされていないため、企業にとって、外貨創出—受益増加—外貨創出の増加という外貨獲得良性循環システムが形成されないという欠陥が内蔵される<sup>(41)</sup>。安く輸入品を手に入るために設定された過大評価された人民元レートは、輸出すればするほど赤字が増えるというディレンマに陥る。輸出企業の経営赤字は大きな財政負担となると同時に、輸出企業の外貨稼ぎの積極性が殺がれることとなった。長期的外貨不足は発展途上国としての中国の経済発展を制約する大きな要因であるという観点からみれば、大きな財政負担を背負いながら輸出を維持することは中国の国民経済発展の過程の中で致命傷となってしまう<sup>(42)</sup>。

個別単位が独自に経済計算を行う経営体制の下では、企業は外国先進機械設備・技術を導入することによって、自発的積極的に技術革新を行うことによって国際競争力を上げていく努力をすることになるが、この当時中国においては、国営企業としては、企業自身は経営にかかわる経済的諸活動を行う独自の経営権が存在しないため、国全体として外国先進機械設備・技術は比較的安く手に入れることができたにもかかわらず、企業単位としては自発的積極的に技術革新を行うことによって生産力を高めていくという経済的動機が殺がれることとなる。

「輸入のための輸出」によって過大評価された人民元レートは、農業、軽工業、その他の一次産品工業の発展を阻害する。前述したように国内においては、「内部的貿易条件」は重工業に有利となっておりと同時に、農業や、軽工業等の産品価格は相対的に低く設定された。このことは、農業、軽工業、その他一次産品工業は二重の意味において重工業の発展のために犠牲を払っている。すなわち、国内の業種間の欽状価格差により重工業の資本蓄積に貢献していると同時に、これらの業種の産品の輸出税を上納することによって重工業の発展にも貢献しているわけである。この結果、これらの業種の発展が極めて限定されたものとなり、国民経済全体の発展に影響を与えるところまでに至る<sup>(43)</sup>。

全面的指令性計画においては、国民経済建設目標を達成するために、重要度にしたがって輸入計画を編成する形となる。国家計画委員会のマクロ的な取りまとめはその役割を果たす。しかし、為替レートは輸出入に対しては単なる計算の基準たるに過ぎないため、生産コストを反映した輸出商品価格が存在せず、比較優位が対外貿易に反映されなくなる。すなわち、コストの高い商品が、補助金と有利な為替レートを前提に輸出計画に組み込まれる状況においては、比較優位商品を輸出商品と

(41) 劉 学勝「中国的外匯分配体制改革述評」、殷 介炎・凌 則堤・宋 海鵬主編『中国外匯管理与經營概覽』、经济管理出版社、1993年、20頁。

(42) 前掲書、147頁。

(43) 同上書、149頁。

して選択するインセンティブは成り立たなくなる。結局のところ、資源の最適配分ができなくなってしまうという大きな問題が発生し、資源の非効率的配分を繰り返すことになる。

以上で見てきたように、この時期の中国の為替行政管理の内在的矛盾は次の二つの要素から発生したということがわかる。すなわち、一つの要素はこの当時中国を取り巻く世界政治経済に対する認識からくるものである。すべて「戦争に備える」という基本認識の下で、国民経済建設は全面的指令性計画によって実行される。計画目標を達成させるため、対外関係なり、貿易なり、さらに細部作業レベルとしての為替管理政策なり、それに合致した政策が設定された。しかしのような政策を実施することによって国民経済建設に有利に作用すると同時に不効率的なことが必然的に発生する。企業にとって、個別単位が独自に経済計算を行う経営体制を組み込まない限りでは、国の計画だけでは国営企業に対する調整、監視、資源配分が適切に進行しないことが知られる。今一つの要素は、このような政策を実施する段階の中で、二律背反行為が生ずる。経営権をもたない経済単位としての国営企業と中央の計画当局、企業トップと労働者といった、異なる人間や組織の間の誘因が一致せず、嘘偽りの情報や、偽善的な行為が蔓延することである。中央は企業が低めに生産能力を申告してくると疑い、企業は中央が常に多めに生産課題を押し付けてくるものと信じている。労働者は企業との一体感を欠き、なるべく手を抜いて仕事をしようとする。企業は嘘偽りの申告をし、いわゆる企業独自の「小金庫」を作り、これらの行為によって、外貨のみならず資本の有効的使用ができなくなり、不効率が発生する。

ここで注意すべきは、70年代以後、中国を取り巻く世界政治経済環境の変化により、世界政治経済に対する認識の変化が現れたものの、為替管理体制は依然として旧来のすべて「戦争に備える」という基本認識の下で実行し続けてきたことである。すなわち、世界政治経済に対する新しい認識が現れた70年代において、為替管理に対する調整が行われたが、しかし、この調整はあくまでも旧来の世界政治経済認識の下で行われた。そのため、為替管理の根幹は変わることなく、これまであった為替管理の矛盾も依然として残ったままであった。その意味において、中国にとって、為替管理の根本的改革はこの時期から始めるべきであるという選択肢もあったように思われる。

### 第三章 国民経済回復期の為替レートの設定（1949～52 年）

#### 第一節 社会主義諸国との為替レートの設定

##### 一 社会主義諸国との決済方法

第一章で見たように、社会主義国を目指して建国を果たした中国は、建国当時の対外政策は＜向ソ一辺倒＞政策を実施し、ソ連を中心とした社会主義諸国と政治経済、文化等の交流関係を積極的に展開していった。このような関係の発展につれ、双方の種々の取引の決済問題が自ずと発生する。これらの問題を解決するために、まず取り決めなければならないのは、人民元とこれら国通貨とりわけルーブルとの為替相場の設定問題であり、経済面において、中国政府と社会主義諸国との間で直面する問題となった。

中国の社会主義諸国との貿易と非貿易取引項目は概ね以下の三種類に別けられることができる。

1 貿易取引項目である。この項目は協定貿易（双務バーター貿易）という形で行われた。最初の貿易協定は 1950 年 4 月 19 日に調印された。相互取引商品を具体的に規定したバーターに関する議定書により定める。一般的に貿易協定は一年毎で更新することとなっている。この種の貿易の輸出入額は常に均衡させられている。通常、ある種の固定通貨（例えば清算ルーブル、貿易人民元、清算スイス・フラン、外貨人民元等）をもって計算し、記帳清算方式によって支払いや清算するという方法で決済を行う。

2 貿易と関連する直接的あるいは間接的従属費用項目である。この項目は主に当事国双方が互いに支払う鉄道・航空運賃、海港費用、海上運輸代理及び海上運輸供給費用、海上運輸において発生する旅費・貨物運賃、郵便料、電信料、電話料、保険料、各種展覧会費用及び輸出入図書・映画の借用の費用等の項目である。

3 一般非貿易取引項目である。この項目は主に当事国双方が互いに支払う外交、領事、対外貿易機構と運輸機構及びその他の代表機関の経費、出国人員の費用、鉄道・航空旅費、私人送金、華僑送金、養老金、著作権費用、外国での医療費、留学費用である。

非貿易取引項目の決済方法に関して概括的に言えば、ある何種類かの通貨（ルーブル、各国自国通貨、金フランス・フラン、資本主義国兌換可能通貨等）をもって、取引金額を表示し、同時に記帳清算方式で支払いと清算を行う（すなわち、当事国双方は相手名義で貿易清算乙類口座と非貿易清算口座を設立し、それぞれ貿易従属費用と非貿易項目費用の支払いを記帳する）。毎年年末貿易清算乙類口座と非貿易清

算口座に残る余額は一定の比率で貿易清算口座へ移す。最終的に、貿易甲類口座に残る差額は、貿易赤字国（債務国）が次年度の輸出をもって返済する。

貿易関連費用については、ルーブル建て清算のもの（鉄道運輸費）、金フランス・フラン建て清算のもの（郵便・電信・電話費）、資本主義諸国兌換可能通貨建て清算のもの（中継貿易商品代金、運輸費、保険料）、各当事国通貨建て清算のもの（港湾費用、海上運輸代理及び海上運輸供給費用、保険料）が含まれる。清算する通貨の種類の違いによって、清算ルーブルで支払いをするときのレートも当然異なる。ルーブル建てのものは直接貿易当事国間で設立した貿易清算乙類口座で、互いの支払いや清算を記帳する。金フランス・フランや資本主義諸国自由交換通貨建ての場合、金平価に基づくルーブル換算して、貿易清算乙類口座に入れて処理する。各当事国通貨建ての場合は、ルーブルとの正式比価によってルーブルに換算した後、上述した貿易清算乙類口座へ入れて処理する<sup>(1)</sup>。

## 二 人民元対ルーブル公式レート of 形成

本来ならば、紙幣の金平価の比価でもって、人民元とルーブルの相場を決定すべきが、しかし、この当時、ソ連側がルーブルの金平価を公表していないし、中国も金の買い上げ価格しか公表していなかったため、政権が固まったばかりの新中国の政府として、ソ連との貿易が始まったばかりのところ、輸出入商品の国内外価格の比によって、為替相場を定めることも難しかった<sup>(2)</sup>。双方の交渉の過程を経て、次の方法でもって、人民元対ルーブルの為替相場を決定した。実は、この交渉は厳しい取引の場だった。それぞれの国益に関わる実質的な問題に触れると、同じ社会主義国同士であっても順調に進まなかった。50 年代後半から 10 年にわたる中ソ論争、そして、中国とソ連の関係の決裂の原点はすでにこの建国当時まで遡ることができる。詳細の内容は第一章を参照されたい。

当時、ルーブルはアメリカ・ドルに対してすでに為替相場を公布していた。中国はこの当時各大行政区毎に人民元対ドルの為替相場を公布していた。これによって、双方は人民元対ドルの為替相場と、ルーブル対ドルの為替相場を裁定して人民元対ルーブルの為替相場を算出することを決めた。人民元対ルーブルの最初の為替相場の設定は 1949 年 12 月 21 日だった。しかし、この相場は公表することなく、内部で運用するものとして使われていた<sup>(3)</sup>。この日ルーブル対ドルの相場は 1 ドル＝5.30 ルーブルという公式レートが公布され、人民元対ドルの相場は 1 ドル＝21,000

(1) 呉 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992 年、134～135 頁、141 頁。

(2) 同上書、134～135 頁。

(3) 国家外匯管理局編『匯價手冊』、中国金融出版社、1986 年、239 頁の説明による。

人民元（旧幣）という天津貿易港価格が公布され、この二つの公式レートをもって、人民元対ルーブルの為替相場を算出し、1 ルーブル＝3,962 元（旧幣）を決めた。

第二章で見て来たように、この時期の為替管理は 1950 年 3 月実施したいわゆる「三平政策」を一つの境目にして、それまでの期間は人民元価値動揺期であり、それ以後は人民元価値安定期である。1950 年 3 月までの人民元動揺期においては、人民元対ドルの為替相場は一貫して下降傾向にあり、ドルを通じて人民元対ルーブルの為替相場を裁定する方法においては、当然人民元対ルーブルの為替相場も随時切り上げや切り下げの調整を行った。

1950 年 2 月 28 日、ソ連政府が 1950 年 3 月 1 日からルーブルの金平価を公布すると定めた。この当時定められたルーブルの金平価は 1 ルーブル＝金 0.222168 グラムである（ルーブルと金との結び付きは“名目的”のものであり、実際は金と直接結び付いていなかった）。このため、1 ルーブル＝5.3 ドルという公式レートを 1 ドル＝4 ルーブルに切り上げた。これを受け、人民元対ドルの相場も調整を行い、1951 年 5 月 23 日までに、1 ルーブル＝5,600 人民元（旧幣）にした。

1951 年 6 月から、双方の協議により、上述した人民元対ルーブルの為替相場の設定方法を改め、ルーブルの金分量と人民元に含まれている金価格の比価でもって、為替相場を決めることになった。具体的に、ソ連政府が公表したルーブルの金分量と、中国政府が定めた人民元建て金買い上げ価格との比価をもって、人民元対ルーブルの為替相場を算出する方法である。たとえば、6 月 1 日に、1 ルーブルの金分量は 0.222168 グラムで、人民元の金買い上げ価格は 1 両（31.25 グラム）に 950,000 元（旧幣）である。これによって計算すれば、 $1 \text{ ルーブル} = (950,000 \div 31.25) \times 0.222168 = 6,754 \text{ 元（旧幣）}$ という為替相場が得られる。

上記人民元建て金買い上げ価格は、この時期の中国の金低価格凍結政策の下で設定されたもので、その意味においては、人民元価値は過大評価された価格になると思われる。すなわち、1 ルーブル＝6,754 人民元（旧幣）の相場は人民元が過大評価された相場と理解してもよいが、一方、ソ連のルーブルの金平価の確定ももともと形式上のものであり、ルーブル本来の価値よりはるかに過大評価されていて、ルーブルの過大評価された幅は人民元のそれよりも大きかったため、総合的に見れば、人民元対ルーブルの為替相場は過小評価されていたと中国政府は見ている<sup>(4)</sup>。

この 1 ルーブル＝6,754 人民元（旧幣）という公式レートは両国外交費用や個人外貨計算上にも使われていただけでなく、非貿易外貨決済と貿易関連費用決済上にも使用されていた。その後、人民元購買力が段々高まっていったことに鑑み、両国

(4) 前掲書、142 頁。

政府は公式文書を交わし、1953年9月1日から、1ルーブル＝6,754 人民元（旧幣）というレートを1ルーブル＝5,000 人民元（旧幣）へと変更することを決めた。1949年12月21日人民元対ルーブル相場を設定して以来、1953年9月1日人民元対ルーブル相場に対する調整作業を行うまで、このレートはずっと公表することなく、内部で運用するものであった。1953年9月1日の1ルーブル＝5,000 人民元（旧幣）という為替相場が初めて公表した人民元対ルーブル公式レートである。

表 3-1 人民元対ルーブル相場公表するまでの推移

年月日	為替相場人民元(旧幣) ／ルーブル	年月日	為替相場人民元(旧幣) ／ルーブル
1949.12.21	3,962	4.25	9,400
12.23	4,339	7.10	9,000
1950.1.16	4,717	7.80	8,750
1.27	5,189	8.70	8,050
2.80	5,472	9.60	7,750
2.23	5,849	9.28	7,790
2.25	6,509	12.19	7,540
3.30	9,750	12.26	6,880
3.13	10,500	1951.1.5	6,260
4.30	10,250	1.20	5,750
4.10	10,000	5.23	5,600
4.17	9,750	1951.6.1	6,754

出所：国家外匯管理局編『匯価手冊』、中国金融出版社、1986年、239～240頁。

1950年2月14日、ソ連から中国への借款供与に関する協定が結ばれた。この借款は米国ドル計算で、総額は3億ドルで、その計算方法は35ドルを純金1オンスとするものであった。

借款が米ドル計算となっているのは、①世界市場では米ドルが価格計算の基準及び貿易の支払手段となっているから、将来、実際に支払ったり、計算する上で比較的便利である、②ルーブルや人民元で計算しないのは、中国の人民元は紙幣本位（管理通貨）であり、当面、貨幣価値が安定しておらず、ソ連のルーブルは協定調印時、金の含有量が確定しておらず、米ドルを外貨との兌換率の計算単位としていて、両国間で交換レートを直接確定するのが難しかったからであった<sup>(5)</sup>。

協定によると、この3億ドルの借款は1950年から5年間、毎年同額すなわち総額の5分の1ずつを引き渡し、中国の経済を回復、発展させるためにソ連が引き渡

(5) 山極晃・毛里和子編『現代中国とソ連』（国際研究叢書34）、日本国際問題研究所、1987年、76頁。



す発電所、金属及びその他の資材などを含む機械設備と資材の支払いに当てることになっていた。機械設備と資材の価格は世界市場価格によって決定することとし、一年の期間中に使用されずにあまった借款は、次の年度に繰越して使用することができると規定された。

借款の返済に関して、協定は次のように規定していた。利息は年利 1%とし、借款及びその利息は原料、茶、現金、米ドルによって返済することとし、その価格も世界市場の価格によって決定することとされた<sup>(6)</sup>。

上述した 1950 年 2 月ソ連から中国への米ドル建て借款供与に関する協定が結ばれたほか、1950 年～61 年の間に、中国の経済建設と国防力強化のためにルーブル建ての借款供与に関するいくつかの協定が結ばれた。これらの借款の利息は最高でも年 2%で、かなりの部分は年 1%ないし無利息という条件であった。借款の返済に関しては、主として中国の通常の輸出品の納入という形をとって行われた（一部は金、国際通貨で返済）<sup>(7)</sup>。

### 三 国内決済レートの設定

建国後、中国の対ソ連、東欧およびモンゴル各国の貿易と非貿易清算されるルーブル建て価値表示のものを、国内の経済単位（たとえば対外貿易専業公司）の国民経済計算に結びつける形で人民元に換算する場合に、中国銀行は内部で運用する決済レートを設定していた。この内部で運用する決済レートは国内決済レートという。

建国後 1952 年 11 月までは、ソ連、東欧諸国との貿易、非貿易に関する決済業務は東北地区、新疆地区、内モンゴル・山海関以南（関内）地区の 3 つに分けて処理した。東北地区と新疆地区は対ソ貿易、非貿易の決済を行ったのであった。内モンゴルと山海関以南（関内）地区は対ソ、チェコスロバキア、ルーマニア、東ドイツ、ポーランド、ハンガリー等の国々との貿易、非貿易の決済を行った。3 地区の人民元対ルーブル公式レートは別々であったが、対ルーブル国内決済レートは同一で補填もなかった。

1952 年 10 月 18 日政務院財政経済委員会は正式に命令を発し、52 年 11 月 1 日から上述 3 地区は統一的に対外的には 1 ルーブル=6,754 人民元（旧幣）と定めた。国内決済レートは国別地区別に異なった補填レートを適用する。東北地区の対ソ貿易国内決済レートは統一対外レートの 11.05%補填、1 ルーブル=7,500 人民元（旧幣）、新疆地区の対ソ貿易については統一対外レートの 40.60%、1 ルーブル=9,500 人民元（旧幣）、内モンゴル・山海関以南地区の対ソ連、チェコスロバキア、ルーマ

<sup>(6)</sup> 趙 徳馨編『中華人民共和国経済専題大事記・1949～1966』、河南人民出版社、1989 年、36 頁。

<sup>(7)</sup> エス・ユルコフ「ソ連邦・中国関係の五〇年」、『極東の諸問題』、第 3 巻第 4 号、1974 年 12 月、97 頁。

ニア、東ドイツ等の国々との貿易の国内決済レートは統一対外レートの40.60%補填、1ルーブル=9,500 人民元（旧幣）とされた。対ポーランド、ハンガリー貿易の国内決済レートは統一対外レートの18.45%補填、1ルーブル=8,000 人民元とされた<sup>(8)</sup>。全面的指令性計画期に入って、この国内決済レートについて、さらに調整を行った。詳細の内容は第四章と第五章で触れる。

## 第二節 資本主義諸国との為替レートの設定

### 一 為替レートの設定の原則と方針

中国共産党政府はすでに解放戦争時期の1948年華北の新中国建国後、全国解放戦争と国民経済の回復を支援するため、資本主義国家に対する輸出入や国際決済業務に対する管理を始めっていた。天津は全国で初めての解放された貿易港であり、1948年1月18日天津で資本主義国家に対する為替レートの公布を実施した。その後、その他の大都市の解放と対外貿易の展開により、これら的大都市にも人民元の為替レートが公布されたのである。

一方、国民経済回復期までの中国では、日中戦争、解放戦争、朝鮮戦争と長期に亘って、戦争が相次いで発生した。戦争のための軍事費の増加に伴って、政府の財政支出は増加し、多額の財政赤字が発生した。通貨供給を増加し、財政赤字を埋め合わせることを余儀なくされた。このほか、戦争により、生産設備が破壊され、生産も停滞し、極めてひどい物資不足状態に陥った。これらの要因によって発生した激しいインフレを治めるため、各地区を解放すると同時に、国民の基本的な生活水準を確保し、国民経済を回復するため、原材料や生活必需品など数多くのものを外国から輸入しなければならない。その対外支出をまかなうために、バーター貿易などの方式が採られたが、なお外貨を支払わねばならない部分が多い。したがって、外貨の獲得が当時の緊急課題となったわけである。

外貨の獲得といえば、何よりも重要なのは商品輸出を拡大することである。対外貿易の経営は解放区の誕生とともに一部は国営化されているが、建国初期頃は私営企業がまだかなり残っており、輸出拡大の重要な部分を支えていた。実際1950年1月から9月までの輸出について見ると、私営扱いについては46%にも及んでいた<sup>(9)</sup>。この事情を考慮すれば、人民元価値不安定の下でもこれら輸出私営業者にある程度の利潤率を保証しなければならない。

短期間には生産力の増大に大きな限界が存在していたこの当時、輸出だけに外貨

<sup>(8)</sup> 同上書、148～149頁。

<sup>(9)</sup> 日本外務省調査局第一課著『中共の貿易』（沿革・政策篇）、1951年、193頁。

収入の増加を頼るわけには行かなかった。華僑送金による外貨の収入を拡大することも極めて重要であった。1950～54 年の間、華僑送金の外貨収入額は 6.8 億ドルに達し、同期間の対西側輸出額の半分ぐらいに当たるものである<sup>(10)</sup>。したがって、高いインフレ率の下での華僑送金による外貨の価値を保証するのが、その外貨収入を拡大する前提条件となった。この他、贅沢品などの非必需財の輸入に対しては厳格に制限する方針も加えるべきであるとされた。

輸出を促進することは自力更生の方針に従って外貨収入を増やす確実な源となる。そのとき、輸出を育成し、外貨資金をより多く蓄積し、重要な輸入財を買い入れ、国民経済の回復と発展を力強く促進するために、「経済を繁栄させ、都市と農村が協力し合い、国内と外国が交流を行い、労働者と資本家がともに利益を得る<sup>(11)</sup>」という経済政策を決定したのである。そして、人民元の為替相場の設定において、まず建国してから、1950 年 3 月全国統一財政経済工作会议を開く前までの時期、いわゆる人民元価値動揺期においては、国内物価が不断に上昇し、外国通貨の人民元に対する価値もそれに連れ不断に上昇した。この当時中国の主な貿易相手国はアメリカであり、対外貿易も大部分は私営貿易業者により行われていた。中央政府として、一刻も早く国民経済を回復し、その発展をさせるため、輸出を鼓舞し、外貨資金の蓄積に努め、緊急物資を輸入するという目的に合わせて、人民元相場の設定において、「輸出を奨励し、輸入を制限し、華僑送金を考慮する」という方針が打ち出された。

前述したように私営輸出入業者の利益を保証するため、為替相場を設定するとき、全国輸出金額の 75～80%を占める大宗輸出品を輸出する業者に 5～15%の利潤率を保証すると決めた。

そして、1950 年 3 月国家財政経済工作の統一政策の実施により、国内金融政策、物価安定政策が打ち立てられ、国内物価が安定するようになった。このことを受け、その後中国対資本主義諸国の為替相場の設定原則を調整した。すなわちこれまでの「輸出を奨励し、輸入を制限し、華僑送金を考慮する」ことから「輸出入の利益ともに有利にし、華僑送金を考慮する」へと為替政策方針を転換した。

国内物価が安定しつつあるのと対照的に、朝鮮戦争の勃発により、アメリカの物価は不断と上昇した。1950 年 3 月から 1951 年 5 月まで合計 15 回にわたり、為替相場を調整した。1950 年 3 月 13 日 1 ドル＝42,000 人民元（旧幣）から、1951 年

(10) 趙 德馨編『中華人民共和国経済專題大事記・1949～1966』、河南人民出版社、1989 年、58 頁。

(11) 中西市郎監修、許 少強訳「人民幣の対外為替相場と中国の為替管理」、中国人民銀行教科書編集委員会刊、『国際金融概論』1982 年版、抄訳（上）、大阪市立大学商学部経営研究会『経営研究』、第 35 巻第 2 号、1984 年、121 頁。

5月23日1ドル＝22,380人民元（旧幣）まで切り上げた。人民元対イギリス・ポンドの為替相場も1950年3月13日1イギリス・ポンド＝98,708人民元（旧幣）から1951年1月20日1イギリス・ポンド＝62,660人民元（旧幣）へと調整した。

1952年対外貿易部門における輸出赤字問題を解決するため、対外貿易部が為替調整を通じて損失を補うことを提案し、同年12月6日中央財政経済委員会の同意を得て、人民元対イギリス・ポンドの為替相場を10%切り下げた。1イギリス・ポンド＝62,660人民元（旧幣）から1イギリス・ポンド＝68,930人民元（旧幣）へと臨時調整を行った<sup>(12)</sup>。

国家財政経済工作の統一政策の実施後の為替調整は主に以下の要因によるものと考えられる。

一つ目は、国内外物価変動の状況によるものである。この時期国内物価変動は上昇する傾向から低下する傾向へ転じた。1950年の卸売物価指数は100とすると、4月は76.9、6月70、その後やや上昇したが、1950年年末でも、86.2という水準に留まっている。同期の外国の卸売物価変動状況は反対の動きにあり、1950年はじめアメリカは朝鮮戦争準備を行い、朝鮮戦争が始まった1950年7月を例に見ると、1950年1月より23.2%も上昇し、その後上昇し続けた。

二つ目は、当時対資本主義国家の貿易から見れば、建国初めに打ち立てた輸出を奨励する政策は国際情勢の変化に適応できなくなっていた。国際市場において物価は上昇しつつ、資本主義国家通貨の購買力は下がる傾向にあり、中国にとって外貨資金運用の回転率を速めなければ、通貨下落による損失が免れなかった。これはこの時期為替相場政策を転換する理由の一つである<sup>(13)</sup>。

三つ目は、当時外貨収入に大きな役割を果たした華僑送金の利益を守ることから見れば、人民元の為替相場の高騰は、一見したところでは、同じ金額の外貨から振替えられる人民元が少なくなり、華僑の家族に価値目減りが発生するように思われる。しかしながら、華僑送金の立場から為替相場が果たして合理的であるか否かを判断するにあたっては、主に実際の購買力を対照的に見くらべるべきである。すなわち、同じ金額の外貨を国内で、為替相場どおりに人民元に振替えてから、その購買力を維持したか否かを考慮すべきである。そのときの状況から言えば、人民元の為替相場が調整された後、華僑家族の入手した人民元は、外貨の購買力に比べて低いどころか、むしろある程度高かった。このような華僑家族の合理的な収入を考え、

(12) 呉念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992年、17～18頁。

(13) 同上書、17頁。

国内にいる広範な華僑家族の生活が優遇され、満足させることができたのである<sup>(14)</sup>。

## 二 為替相場の設定方法

上述の方針に基づき、諸目標を実現するために、国民経済回復期においては、為替相場の設定の具体的方法としては、国内外の物価水準の比較による方法が考えられた。この方法は当時中国で「物価比較法」と称されていた。具体的計算は天津、上海、山東にある貿易通商港の輸出入商品価格及び福建、広州両地の華僑の購買力と外国との比較など具体的データを用いて、為替相場を決めることである。理論的なモデルは次のように設定されていた。

$$\text{輸出商品をベースにした理論値は } R = \sum \frac{E^c \times (1 + E^p) \times E^w}{F.O.B} \dots\dots \text{算式 1。}$$

数式の中で、Rは人民元対ドル相場である。Σは前述した全輸出金額の75～80%を占める商品を合わせたもの、 $E^c$ は輸出商品の国内調達コスト（人民元建て）、 $E^p$ 輸出私営業者の利潤率（これは当時5～15%と規定していた）、 $E^w$ は各輸出商品の輸出総額に占める割合、F.O.Bは輸出商品の国際販売価格である。

$$\text{輸入商品をベースにした理論値は } R = \sum \frac{I^c \times I^w}{C.I.F} \dots\dots \text{算式 2。}$$

数式の中で、Rは人民元対ドル相場である。Σは全輸入商品を合わせたもの、 $I^c$ は輸入商品の国内販売価格、 $I^w$ は各輸入商品の輸入総額に占める割合、C.I.Fは輸入価格である。

華僑送金の購買力平価の理論値は、まず五人家族の華僑の国内における一般的な生活水準の場合の消費構造と消費量を算出し、この消費構造と消費量をベースにし、計算期生活品価格と基準期生活品価格を比較し、国内生活指数を算出する。同じ消費構造と消費量をベースにした生活指数の算出は同時に香港でも行う。これに基づき、国内外の消費者物価指数をもって、華僑送金購買力平価を算出する。

$$\text{華僑送金購買力平価 } R = R_t \times \frac{CPI}{CPI^*} \dots\dots \text{算式 3。}$$

Rは人民元対ドル相場である。 $R_t$ は基準年相場である。CPIは国内消費者物価指数、 $CPI^*$ は外国消費者物価指数である。

以上のように3つのモデルを立てた上でこれらを総合して、実際の人民元相場を計算、調整を行ってきたわけである。天津は最初に解放された通商港であり、1949年1月18日、天津で最初に人民元対ドルの為替相場が公布され、1ドル＝80人民元（旧幣）だった。前述したように、建国初期ごろの中国の経済状況は混乱した

<sup>(14)</sup> 前掲抄訳（上）、前掲誌、122頁。

状態であり、戦争によるインフレがまだ残っており、1950年3月国家財政経済工作の統一政策を実施するまで、国内物価は大幅に上昇する一方であった。それに応じて、人民元の為替相場も切り下げの調整をし続けざるを得なかった。3月13日1ドル＝42,000人民元（旧幣）という水準に達した。「国家財政経済工作の統一に関する決定」の実施により、物価の安定策がとられ、物価の乱高下傾向が止まるようになった。それに従って、人民元の為替相場も少しずつ引き上げ、1950年7月8日各大行政区毎の為替相場が統一されるまで1ドル＝35,000人民元（旧幣）といった水準で、朝鮮戦争の勃発により、人民元対ドルの相場の公布が取り止めるまでの1951年5月23日まで、1ドル＝2,380人民元（旧幣）まで切り上げた<sup>(15)</sup>。

このように、国民経済回復期において、「物価比較法」で人民元対資本主義国為替相場を決めることを理論的にどう解釈すべきだろうか。

まず為替相場の概念から考えてみると、中国では為替相場は二通貨の相対的価値を反映するものと捉えられている。金分量を公表せず、金を交換できない通貨制度においては、大多数の人々は通貨の価値を生産と商品に求めている。たとえば、1949年12月1日中国人民銀行が成立するとき、新華社の社説では、次のように述べている「解放区の通貨は、それが誕生するときから既に金や銀との関係が離れている<sup>(16)</sup>」。時を同じくして、中国人民銀行の初代行長である南漢宸氏は、「人民元の発行制度は貴金属および外貨を基礎とするものではなく、解放区人民の求める穀物、綿布その他の生産手段およびその他の生産によって裏付けられている<sup>(17)</sup>」と述べた。

この他、上述したように、新中国成立初期は二つの特殊の事情があることを特に注意する必要があるだろう。一つは社会主義国として建国した中国にも、経済面においては、とりわけ貿易では私営企業をはじめとする市場経済の要素がまだ多く残っていること。今一つは戦争によりインフレ率が極めて高かったことである。

### 三 マクロ経済情勢と人民元相場政策目標

#### 1 経済成長と対外貿易関係

半植民地半封建的経済と長年の戦争により、建国初期の中国の国民経済は極めて低い水準にあった。表3-2で示されるように、国民所得の絶対値の基数が低すぎたため、連年高い成長率を保っているにもかかわらず、全体として、国民所得は低い水準のままに留まっている。それに基づいて、得られる一人当たり所得は1950

(15) 国家外匯管理局編『匯率手冊』、中国金融出版社、1986年、245～246頁のデータによる。

(16) 呉念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992年、151頁。

(17) 宮下忠雄著『中国の通貨・金融制度』、アジア経済研究所、1965年、63頁。

～52年まで、それぞれ77元、88元、104元だった<sup>(18)</sup>。

表3-2 国民総所得と成長率（1949～52年）

単位：億元

年	国民総所得	成長率(%)
1949	358	
1950	426	19%
1951	497	17%
1952	589	19%

出所：中国国家統計局編『中国統計年鑑・1983』、  
中国統計出版社、1983年、23頁。

対外貿易においては、新中国建国前の中国においては、生産力が極めて低かったため、対外的貿易依存度が高かった。特に輸入が輸出より大きかったため、対外貿易はほぼ連年赤字となっていた。新中国建国後、社会主義工業の回復と発展につれ、1949年の国営工業の総生産は36.8億元から1952年の142.6億元まで増加し、2.9倍の増加を見せた。この他、1950年3月の中央政府の財政経済工作の統一の実施により、国際収支、物資調達、現金管理を全国統一政策によって管理することとなったため、貿易収支構造の健全化が図られ、輸出入の状況も大きく変化した。国民経済を回復させるためには、輸入に頼らざるを得ないが、輸出を鼓舞する政策を推し進め、徐々に輸出の増加を図っているに対して、輸出に見合わせない輸入の増加を抑える方向への対応を図っていった。対外貿易の面から見れば、財政経済工作の統一の実施の目的は、崩れた貿易輸出入バランスを取るよう努めることである。この政策的目標は全面的指令性計画期に入った後も堅持された。

財政経済工作の統一の実施により、輸出入構造も変化してきた。新中国建国前の輸入商品の中では、タバコ、酒、化粧品といった消費財の輸入が多かったが、新中国建国後1950年の消費財の輸入は16.6%から52年の13.6%まで下がった。輸出においては、鉱工業品の輸出に比率が1950年の9.3%から52年の17.9%に大きく上昇し、同時に、農副産品の輸出もやや増加し、これらは輸出増加の要因となった。輸出入増加率の変化や、輸出入構造の変化などからわかるように、この当時の人民元相場政策は重工業発展戦略目標に合致していた。

(18) 中国国家統計局編『中国統計年鑑・1983』、中国統計出版社、1983年、23頁。

表 3-3 輸出入商品構成率（1950～52年）

単位：％

年	輸出産品構成			輸入産品構成	
	工業産品	農産品加工品	農産品	生産資材	生活資材
1950	9.3	33.2	57.5	83.4	16.6
1951	14	31.4	54.6	81.3	18.7
1952	17.9	22.8	59.3	89.4	10.6

出所：中国国家统计局編『中国統計年鑑・1983』、中国統計出版社、1983年、121頁。

## 2 多種為替相場の並存と為替相場の統一

すでに第二章で見てきたように、建国当時、中国の対外貿易は各大行政区毎に管理規定を定め、それぞれの規定に基づいて、対外貿易を管理してきた。人民元の外国為替についても対外貿易管理規定に応じて、同様に華北区、華東区、華南区といった各大行政区毎で管理が行われ、人民元相場も各大行政区毎に公布されていた。国民経済回復期における人民元相場の公布状況を見るには、やはり国の財政経済工作の統一政策の実施を一つの境目にして、それを実施するまでの時期、いわゆる人民元価値動揺期においては、人民元相場の種類から言えば、公式相場、華僑送金優遇相場、人民勝利折実公債購入優遇相場の三つに分けられる。さらに、公式相場は各大行政区毎に公布され、天津レート、上海レート、広州レートが並存していた。1950年3月、国の財政経済工作の統一政策の実施後、いわゆる人民元価値安定期においては、これまでの地域別、種別人民元相場が全国的に統一され、7月8日、全国統一された人民元相場が公布されるに至った。国民経済回復期における公式相場の詳細の状況は次節に譲りたいが、ここでは華僑送金優遇相場と人民勝利折実公債購入優遇相場について若干の整理をして見たい。

1949年秋、福建、広州両省が解放され、広東・アモイ・汕頭の華南3大通商港が開かれたが、華僑と直接に結びつきをもたぬまま、その送金も停止状態にあった。12月に入り、各地の秩序が漸次回復されるに至り、送金も再開された。華南行政区政府は華僑送金を鼓舞するため、1949年12月7日華南区の外国為替管理のための規則を公布し、それに伴い、「華僑送金優待弁法」を同時に公布した（広州市軍事管制委員会公布）のである。「弁法」により、これまで闇ルートで流れた華僑送金を中国銀行に集中させるため、さらに新たな華僑送金を促進するため、送金側の方に公式相場より有利な相場を設定すると規定していたのである。

人民勝利折実公債購入優遇相場については、まず人民勝利折実公債の由来を



簡単に説明しよう。1949年12月2日、中央人民政府委員会第4次会議は1950年の財政赤字補填の政策として人民勝利折実公債を発行することを決定した。公債発行の目的は、財政赤字を補填し、通貨の発行量を削減し、計画的に通貨回収を行い、物価を安定させ、各階層の人民の安定的生活を保証するとした<sup>(19)</sup>。その発行弁法の要点は次のようである。① 公債の募集と元利償還については、折実計算を適用する。② その単位を「分」とし、発行総額2億分のうち、第1期分として1950年1月5日以降3月末までに1億分を発行する（ちなみに、第2期分1億分は発行されなかった）。③ 一単位の現物を米（天津では粟）6斤、小麦粉1.5斤、白細布（白キャラコ）4尺、石炭16斤とする。④ 一単位の人民元換算については、上海、天津、漢口、西安、広州、重慶等6大都市の一単位現物卸売物価を算定した後、上海45%、天津20%、漢口、広州、重慶各10%、西安5%の加重平均法により算定する。⑤ 一単位の人民元換算価格は中国人民銀行から10日ごとに一回発表する。⑥ 元本の償還は同年以降5カ年にわたり毎年3月末に抽選により一回ずつとする。⑦ 利息は年5%とし1951年以降毎年3月末一回支払う。⑧ 公債を貨幣に換えて市場で流通させ、国家銀行に抵当として提供し、また投機売買に供してはならない、などである<sup>(20)</sup>。

人民勝利折実公債に対しては、華僑送金による外貨収入を増やすために、華僑の当該公債の購入を促進するため、中国人民銀行総行は1950年1月8日、華僑送金優遇相場よりさらに優遇を与えることとし、公式相場より約10%公債購入側に有利な全国統一人民勝利折実公債購入優遇相場を公布していた。当時の人民元価値暴落の状況の下において、政府はこのような何とか外貨収入の増加に極力に努め、資本の流出を防止しようとしたのであったが、しかし結果的には人民勝利折実公債購入優遇相場がリードする形で下落してゆき、その他の二つの為替相場も追随する形で下落してしまったのであった。いずれの相場も、1950年3月までに最低水準を記録してしまった。

このような状況は物価安定政策の実施により、1950年4月以降、インフレ状況は収束し、それに伴う異常な低為替相場も一段落をつけ、同時に、漸次その秩序を回復する段階へと向かった。まず何よりも重要な転換は、これまでの地域別、種類別為替相場を全国的に統一し、人民元価値の安定に照らして、安定した為替相場政策を実施したことである。

1950年7月8日、これまでの公式相場（天津レート、上海レート、広州レー

(19) 趙 德馨編『中華人民共和国経済專題大事記・1949～1966』、河南人民出版社、1989年、321頁。

(20) 宮下忠雄著『新中国の通貨政策』、清明会叢書 V、清明会、1967年、66頁。

ト)、華僑送金優遇相場、人民勝利折実公債購入優遇相場が統一され、全国統一の為替相場が公布された。為替相場が急速に切り上げられた。公式相場の三市場の状況から見れば、天津レートは3月13日最低水準1ドル=42,000人民元（旧幣）、上海レートは3月27日最低水準1ドル=42,000人民元（旧幣）、広州レートは3月23日最低水準1ドル=40,300人民元（旧幣）から7月8日の1ドル=35,000人民元（旧幣）に切り上げられた。

表3-4 各種為替相場（1950年3月1日、広東）

単位：旧人民元

種 別	貿易為替相場	華僑送金優待為替相場	公債購入優待為替相場
対1米ドル	24,700	33,000	34,500
対1英ポンド	60,300	79,340	87,500
対1香港ドル	3,700	5,000	5,267

出所：三木毅著『中国回復期の経済政策—新民主主義経済論—』、川島書店、1971年、428頁。

### 第三節 為替相場の調整と物価変動

#### 一 物価変動の推移

建国初期ごろ中国の物価は悪性インフレが発生しており、1950年3月までの時期においては、継続的に急騰する傾向にあり、4月以後は概ね安定した推移を見せているが、しかしその間においてもなおかなり顕著な変動を見せている。政府の物価安定政策の実施や国際情勢の変化などの要因から見て、当該時期の中国の物価変動の推移は次の4つの段階を分けることができるといえよう。

第一の段階は1949年建国から1950年3月までの時期である。この段階はいわば新中国の統一的基礎建設期であって、政治経済全面的にわたる全国統一を完成した。この間は中国の経済は旧体制から新体制への転換期を形成し、経済秩序が極めて混乱し、しかも激しいインフレが起こり、回復期におけるもっとも困難な時期であった。

この間の物価高騰は極めて急激であり、たとえば、上海において1949年10月中旬の綿糸価格は毎日4～8%急騰、11月以後食糧価格も急騰し、物価は一週間に10～30%騰貴した。11月末の物価は10月に比べて、3.26倍、すなわち綿糸3.8倍、綿布3.5倍、米3.3倍、石油・マッチ等2倍以上の上昇を示している。この傾向は上海のみとどまらずに、全国的普遍的な現象であった。1949年末、中国本土は基本的に解放され、大行政区制が実施され、軍政両面の統一を実現したが、1950年に入ってから物価は激しく上昇した。1949年12月を100として、北京、上海、天津等

全国 15 大中都市における 23 品目の価格指数は 1950 年 3 月 226.3 まで上昇し、3 ヶ月以内に 2 倍以上の上昇を見せた。

表 3-5 1950 年全国大中都市主要商品卸売物価指数

1949 年 12 月 = 100

月	総指数	食糧類	副食品類	綿糸布類	燃料類	百貨類
1	126.6	138.0	154.1	119.0	112.3	111.3
2	203.3	240.9	258.8	187.7	159.2	156.8
3	226.3	252.6	295.6	212.9	181.1	190.2
4	169.9	181.1	210.9	166.9	141.0	152.4
5	156.7	166.2	189.2	160.0	136.8	128.0
6	155.8	161.2	186.0	165.2	134.8	126.7
7	166.8	156.5	211.4	171.6	148.5	149.1
8	173.6	155.8	224.8	176.6	146.9	160.6
9	177.8	163.9	224.9	172.7	180.4	168.9
10	185.8	177.5	218.4	177.4	186.7	179.4
11	193.3	185.3	221.7	179.4	205.1	190.9
12	193.2	177.8	219.9	176.7	225.6	190.9

注：本表は中央人民政府貿易部物価処の全国 15 の大中都市の 23 種の主要商品の価格を基準として計算したものである。15 大中都市は北京、天津、張家口、太原、上海、青島、済南、福州、漢口、広州、長沙、南昌、西安、蘭州、重慶である。23 種の主要商品は食糧類：小麦粉・小麦・米・トウモロコシ・粟・高粱・大豆、副食品類：食油・豚肉・白砂糖・鳥、綿糸布類：繰綿・20 番手綿糸・晒綿布・染色布、燃料類：石炭・石油・ガソリン、百貨類：マッチ・石鹸・タバコ・タイヤ・ソーダである。

出所：中国社会科学院中央档案馆編『中華人民共和国档案資料選編・1949～1952』（商業巻）、中国物資出版社、1995 年、548 頁。

インフレの主な原因は物資の供給不足と巨額の財政赤字における通貨の膨張であった。物資供給の不足は農工業生産、特に食糧、綿花、綿糸布の生産萎縮と流通停滞に起因すると考えられる。財政状況が極めて困難であり、1949 年の軍事費用の支出は財政収入の半分を占めていた<sup>(21)</sup>。このために、基本的農工生産物の重点的増産や、重要物資の輸入への配慮などの方針が打ち出された。為替管理の面から言えば、金融業の管理の強化による社会主義的改造が建国当時から実施され、金銀外貨の流通の禁止や、中央政府の指導の下で、各地の実情に合わせて、解放区毎の統一した為替相場を公布するなどの措置が取られた。このほか、前述した 1949 年 12 月 2 日中央人民政府委員会第 4 次会议において、人民勝利折実公債を発行することを決定した。これは通貨膨張を抑制するための重要な措置である。同時に、外貨収入を増加させるため、華僑送金を促進し、人民勝利折実公債購入優遇相場も設けられるという状況であった。

第二段階は 1950 年 4 月から 6 月までの時期である。1950 年 3 月「国家財政経済

(21) 董 輔初主編『中華人民共和国經濟史』（上巻）、經濟科学出版社、1999 年、39 頁。

工作の統一に関する決定」の実施により、財政経済は統一指導、集中管理の下で、中央人民政府によって集中的・統一的に掌握された。その内容はいわゆる「三平政策」の実施である。この原則は回復期のみならず、その後の経済安定政策の基調ともなった。財政・金融面の政策を強力に推し進めることによって、物価急騰が一段落をつけ、4月以後物価は下落する傾向になり、安定し始めた。ただし、物価安定は物資供給の増加および流通の増大によるものではなく、財政・金融政策によるものであって、その結果として、私営企業の全国的な倒産・停業が出現し、また流通市場における畸形的価格現象をもたらした。すなわち、都市において工業生産物が農村より高く、工業生産コストが市場価格より高く、一部の商品の卸売価格が小売価格より高く、国営商業機関の建値が市場価格より高い矛盾が全国的に出現した。これは要するに、価格下落と企業合理化による生産費引下げおよび生産増加とが結合した正常な価格形成構造の欠如に基づくものであった<sup>(22)</sup>。

しかし、1950年6月朝鮮戦争の勃発により、アメリカを中心とする資本主義諸国の中国に対する全面的禁輸政策が実施されたため、工業原料や緊急戦略物資の急激な価格高騰が7月から3ヵ月ぶりにまた発生し始めた。このような国際情勢の変化により発生したインフレを治めるために、為替の面から言えば、対外貿易の決済方式の変更、(為替取組方式からバーター制へ変更)、輸入にも有利になるような為替相場設定方針への変更などの措置がとられた。

第三段階は1950年7月から1951年10月までの時期である。このような物価上昇傾向は1951年に入り、工業原料から漸次消費財までに拡大した。私営企業がまだ存在していた当時の中国は、国全体としての統制価格が存在せず、国営企業に対して、国が定めた公定価格と自由価格との間に大きな差額が発生し、1951年1月春季の物価統制強化の指示が公布されたが、物価上昇を防止することはできなかった。この状況は1951年10月まで続いた。

第四段階は1951年11月以後の時期である。この年の冬いわゆる「三反」運動が展開され、そして、翌年の2月いわゆる「五反」運動が展開され、国家公務員および私営工商業者がその対象となった。違反工商業者は多額の罰金を徴収され、この結果通貨流通量が著しく減少した。人民日報では、五反運動において攻撃の対象となった工商業者、罰金支払いの現金を調達するため非常に低廉な価格で商品を販売し、したがって、罰金が多ければ多いほどより多くの商品が販売され、価格はより低下し、また三反運動は国営工場、国営商業および合作社の浪費を抑制して生産費、

(22) 三木毅著『中国回復期の経済政策—新民主主義経済論—』、川島書店、1971年、441頁。

営業費あるいは輸送費を引下げることができたと述べており<sup>(23)</sup>、このような情勢の下で、1952年から物価は下落し始め、その後社会主義経済建設の秩序が整い、社会主義計画価格形成への基盤も整っていったのであった。

表 3-6 全国卸売物価指数

1949年12月=100

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1951	197.1	197.6	198.7	201.6	203.0	205.9	207.3	216.1	221.5	222.5	220.9	218.6
1952	217.2	215.9	213.9	211.6	210.7	209.1	208.0	207.3	206.2	204.6	205.0	205.0

出所：本表は中国社会科学院中央档案馆編『中華人民共和国档案資料選編・1949～1952』（商業巻）、中国物資出版社、1995年、548頁及び三木毅著『中国回復期の経済政策－新民主主義経済論－』、川島書店、1971年、439頁の資料により計算し直したものである。

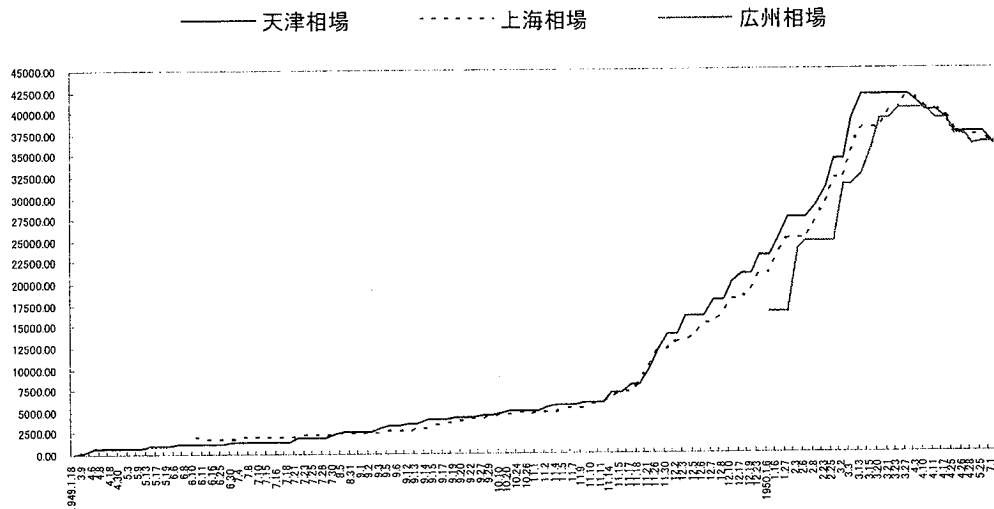
## 二 為替相場の調整

前述したように、国民経済回復期の為替相場は当時の国内外物価比率の変動に合わせ、調整されてきたが、やはり1950年3月の「国家財政経済工作の統一に関する決定」の実施前後の物価変動の状況の相違により、為替相場調整政策の目的も異なり、さらに為替相場調整の結果も異なる。この節では為替相場の変動と物価変動の関係について見てみたい。

すでに見てきたように、国民経済回復期においては中央政府の指導の下で、各大行政区毎で対外貿易管理条例を発行し、対外貿易を行ってきた。それに基づき、為替相場も天津の為替相場を参考にし、各地の物価の変動の実情を照らして、それぞれ為替相場を公布していた。1950年7月8日全国统一した為替相場を公布するまで、公式相場は天津レート、上海レート、広州レート三つの為替相場があったわけである。

(23) 『人民日報』（CD-ROM版）、1952年4月15日。

図 3-1 多種為替相場並存期の三地の公式相場（1949.6～50.7）



出所：国家外匯管理局編『匯価手冊』、中国金融出版社、1986年、244～246頁のデータにより筆者作成。

第一段階は1949年9月末から1950年3月までの時期である。ここで上海の為替相場と物価変動の推移を見ると、この時期における為替相場の特徴は、物価の上昇に即応して切り下げられるが、卸売物価指数の変動に比べ、為替相場は理論値よりやや過大評価されていることがわかる。これは以下の要因によるものであると考えられる。外国の物価水準が相対的に安定している場合、国内物価水準の上昇につれ、為替相場もそれにしたがって切り下げることが輸出拡大要因になるが、同時に、国民経済の運行を正常な軌道に乗せるため、緊急物資を少しでも安く手に入れなければならないことも考慮しなければならない。このほか、表3-5で見た通り、この時期、公定相場より優遇された為替相場—華僑送金為替優遇相場と人民勝利折実公債購入優遇相場は同時に存在していた。これらの相場の役割を發揮させるため、公式相場との差をつけることが必要であった。これは当時の為替相場設定目標に合致するものである。

表 3-7 上海の為替相場と卸売物価指数（1949.6～50.7）

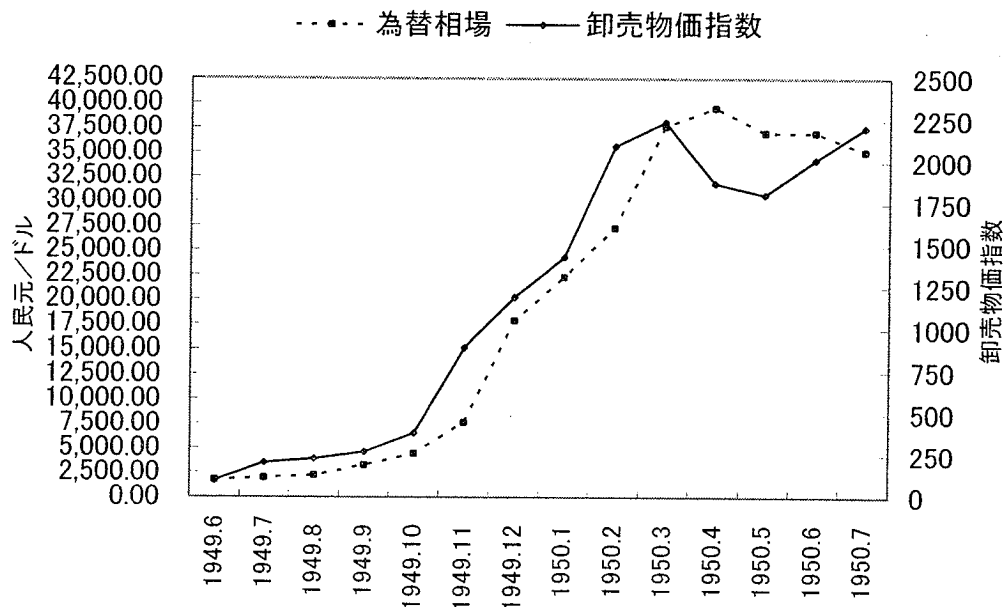
年月	為替相場(人民元/ドル)	卸売物価指数
1949.6	1,752.50	100
1949.7	2,006.67	204.61
1949.8	2,246.77	231.11
1949.9	3,255.00	270.29
1949.10	4,425.81	383.58
1949.11	7,646.67	892.41
1949.12	17,903.23	1,192.48
1950.1	22,354.84	1,434.80
1950.2	27,357.14	2,097.90
1950.3	37,677.42	2,242.93
1950.4	39,516.67	1,875.29
1950.5	37,000.00	1,806.83
1950.6	37,000.00	2,015.20
1950.7	35,112.90	2,206.46

注：為替相場は月平均値に計算し直したものである。

出所：国家外匯管理局編『匯価手冊』、中国金融出版社、1986 年、245 頁。

宮下忠雄著：『中国の通貨・金融制度』、アジア経済調査研究叢書第 115 集、アジア経済研究所、1965 年、64～65 頁。

図 3-2 上海の為替相場と物価変動推移（1949.6～50.7）



出所：表 3-7 のデータにより筆者作成。

第二段階は 1950 年 4 月から 7 月までの時期である。この期間の為替相場の特徴は比較的安定していることである。50 年 3 月から物価安定政策の実施により、物価は下がり始めた。卸売物価指数は 1950 年 3 月を 100 にして、4 月 75.1、7 月 73.7 であり、3 月に比べて 4 月は 24.9%、7 月は 26.5%の下落を見せている。為替相場

の変動は必ずしも物価変動と一致しないが、大きな乖離がなく、安定している状況を見せた。短期間であるが、為替相場はやや過大評価されていた。

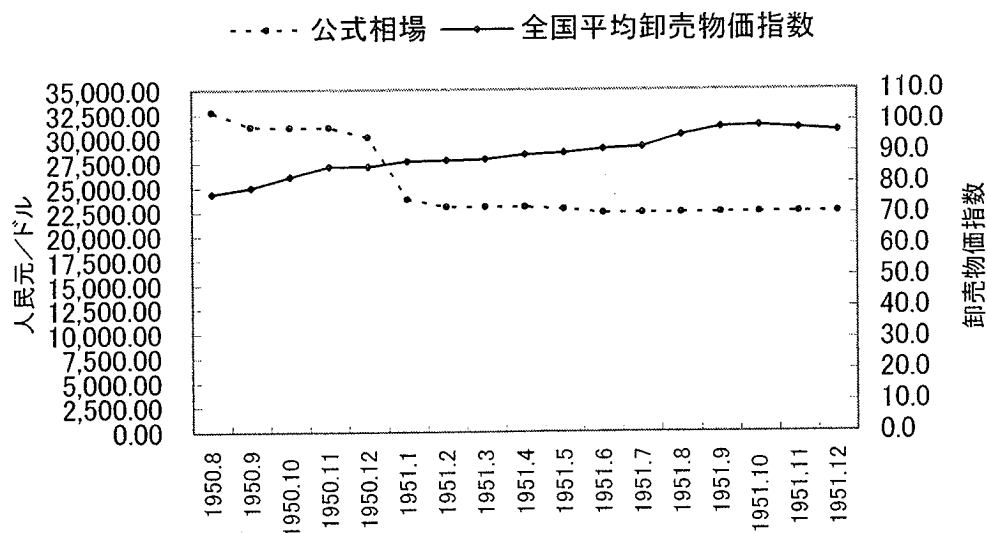
表 3-8 統一後の公式相場と全国卸売物価指数（1950.8～51.12）

年	公式相場	全国卸売物 価1950年3 月=100
1950.8	32,741.93	76.7
1950.9	31,216.00	78.6
1950.10	31,160.00	82.1
1950.11	31,160.00	85.4
1950.12	30,190.97	85.4
1951.1	23,824.52	87.1
1951.2	23,010.00	87.3
1951.3	23,010.00	87.8
1951.4	23,010.00	89.1
1951.5	22,827.10	89.7
1951.6	22,380.00	91.0
1951.7	22,380.00	91.6
1951.8	22,380.00	95.5
1951.9	22,380.00	97.9
1951.10	22,380.00	98.3
1951.11	22,380.00	97.6
1951.12	22,380.00	96.6

注：公式相場は月平均値に計算しなおしたものである。

出所：国家外匯管理局編『匯価手冊』、中国金融出版社、1986年、  
246頁。三木毅著『中国回復期の経済政策—新民主主義経済論—』、  
川島書店、1971年、439頁。

図 3-3 統一後の為替相場と全国の物価変動推移（1950.3～51.12）



出所：表 3-8 のデータより筆者作成。



第三段階は1950年8月から1950年11月までの期間である。この期間の為替相場は次第に物価変動との連動関係が少なくなり、11月になると、また過大評価の傾向に向かうことが特徴である。1950年7月以来、朝鮮戦争の勃発と戦争へ参加による影響を受け、物価は次第に高騰していった。すなわち1950年3月を100にするとして、8月76.7、11月85.4となり、7月に比べて、8月4.07%、11月15.88%の上昇となっている。11月の為替相場は8月のそれと比べると、3.22%しか変動しなかった。11月にこの時期の最も高い元高水準の1ドル=31,160.00 人民元（旧幣）となった。

物価高騰に対する種々の抑制政策により、一応表面的には物価の高騰から微騰せしめることに留め、1951年1月ごろ物価高騰を抑えることに成功した。しかし、その後物価は依然として上昇する傾向にあり、為替相場は物価上昇に対して切り上げを行ったことから、過大評価されたといえよう。

第四段階は1950年12月から人民元対ドル相場の公布をやめるまでの時期である。この時期の為替相場の特徴は著しい過大評価されたことである。朝鮮戦争への参加により、アメリカを中心となる資本主義諸国の中国に対する全的禁輸政策が実行され、輸入品の価格がさらに高騰する傾向にあり、物価も次第に上昇し続けた。すなわち、1950年3月を100にすると、1950年12月85.4、1951年3月89.1となり、1950年9月に比べて1950年12月8.65%、1951年3月14.12%上昇したのに対して、1951年6月の為替相場は1950年11月のそれに比べて、28.18%も切り上げられた。対米ドル相場は第3段階の1950年8月7日の1ドル=32,200元であったものが、この第4段階の1951年1月20日の1ドル=23,010元となり、5月23日の1ドル=22,380元になるまで調整されなかった。珍しく4ヵ月も調整されなかったのは、やはりその相場は確かに過大評価されたものであり、この間それ以上の切り上げが無理であったことをも示しているように思われる。

一方、1951年下半期において、為替相場はずっと固定され、物価変動との関連性が遮断された。これは朝鮮戦争勃発後の禁輸に対抗する政治的要因も考えられるが、他面において、過大評価された為替相場により、戦時中において、戦略物資や緊急物資の輸入に有利に作用するのである。

為替相場が全国統一された時期において、過大評価されたその為替相場は、アメリカを中心とする帝国主義による禁輸政策に対抗するため、安く輸入品を手に入るために設定された性格をもつが、その反面、輸出や華僑送金による外貨獲得に不利である。こうした状況から、輸出入のバランスを取り、同時に輸出入業者に対する社会主義的改造を一層徹底的する必要がある、対外貿易取引の手法も変更され、バ

一ター貿易制度の採用、為替決済制の強化、輸出入業者の登録等の措置を実施した。特にバーター貿易は外貨不足時に貿易を維持させるための有効的な手段であると同時に、輸出入均衡を保つためにも有利である。今一つ大事なのは、この当時中国の対外戦略の主軸である＜向ソ一辺倒＞政策により、貿易相手国は資本主義諸国から社会主義国へ移行に伴う貿易構造の変化に対応するものであった。

以上のところでは、この時期人民元対資本主義諸国の為替相場の設定に関する詳しい内容を見たが、要約すれば、この時期中国の為替相場制度の特徴は以下のよう

に総括できよう。

為替相場制度そのものが厳格に管理され、実施されてきたこと。経済情勢が極めて混乱している中、同時に建国初期ごろ、市場経済的要素がまだ存在している中、為替相場は物価変動の状況に照らして、それぞれ異なる時期に異なる為替相場目標にあわせて設定された。次第に社会主義経済的要素が完備され、為替相場と物価の関係が段々と分離され、為替相場と物価の純経済的関係と異なった計画経済の決定要素による影響が大きかった。結果的に、人民元の価値を原則的に安定させることができた。同時に外貨を最も必要とする分野に使用し、輸出の振興もしくは輸入の振興、華僑送金の促進、国内産業の保護等に効果をもたらしたのである。

1950年3月以後一貫して為替相場の過大評価政策を推し進めてきた。対内的に人民元の信用を高めることを宣伝し、同時に私営外為業者と対外貿易業者の利用、制限、社会主義的改造を進め、対外的には、これはアメリカを中心とする資本主義諸国の中国に対する禁輸政策に対抗するため講じられた政策であると言える。その意味においては、かなり政治的性格をもっていることを忘れてはならない。

## 第四章 為替政策安定期における為替レートの設定（1953～72 年）

### 第一節 社会主義諸国との貿易・非貿易決済及び為替レート設定

#### 一 社会主義諸国との決済方法

##### （一）記帳清算貿易決済システム

1970 年以前の中国と朝鮮民主主義人民共和国、ルーマニア、ソ連、ブルガリア、東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキア、モンゴル等社会主義諸国（以下ソ連、東欧、モンゴルと略称）の間での貿易は協定貿易（双務バーター貿易）という形で行われた。この種の貿易の輸出入額は常に均衡させられており、その決済は、ある種の固定通貨（例えば清算ルーブル、貿易人民元、清算スイス・フラン、外貨人民元等）をもって計算し、記帳清算方式によって支払いや清算を行う（すなわち、貿易当事国双方は相手名義で貿易清算甲類口座を設立し、相互輸出入取引における支払いや清算を記帳する）。この記帳清算貿易システムはベトナムについても 1968 年以前、アルバニアについても 1967 年以前は同様であった。

貿易方式からいえば、この時期においては、基本的にバーター制を原則的に採用している。すなわち中国はできるだけバーター制を採用して、貿易相手国との輸出入額と輸入額のバランスを取ることに努めている。バーター制は、政府間貿易協定が締結されている場合に多く見られる。中国と社会主義諸国の間での貿易は、主に協定貿易（双務バーター貿易）という貿易方式を取ってきた。双務バーター貿易項目は中国と上述各国間の双務バーター協定と支払協定に規定される貿易貨物リストに基づき、双方の対外貿易機構間に締結される契約通りに行われる項目である。

貿易商品の代金については、直接に清算ルーブルによる記帳清算が行われる。中国とそれぞれの貿易相手国間で貿易清算甲類口座を設立し、相互輸出入取引における支払いや清算を記帳する。

##### （二）非貿易決済方法の変遷

一般非貿易項目（中国の社会主義諸国との貿易と非貿易取引項目の説明は第三章に参照されたい）の支払いはすべて相手国通貨建てで表示し、収入は自国通貨建てで表示する。1956 年までは、これらの非貿易項目はすべて貿易従属項目と同じように処理した。すなわち先にそれぞれの国の自国建て通貨対ルーブルの正式比価によってルーブルに換算した後、中国とそれぞれの国の間で開設した非貿易清算口座に記入し、毎年年末 1:1 の比率で上記口座に残る残高を貿易ルーブルに換算し上述の貿易清算甲類口座へ転記する。

1956 年から、中国とソ連、東欧諸国との非貿易支払い清算方法は大きく変化した。

まず1956年10月、中ソ両国間協議により、非貿易ルーブルが貿易ルーブルに換算する比率を8.6（8.6非貿易ルーブル=1貿易ルーブル）と規定した。そして、1957年12月、中ソ両国は協議により非貿易レートを設定した（1ルーブル（旧幣）=0.1667元）。一般非貿易支払い決済方法に関しては、両国は相手国の名義と相手国通貨建てで非貿易支払い口座を開設し、毎年年末、ルーブル建て非貿易支払い口座に残る残高は上述の換算率8.6:1で貿易ルーブルに換算した後両国間に開設した貿易甲類口座に入れて処理する。人民元建て非貿易支払い口座に残る残高はまず人民元対非貿易ルーブルの比価（1ルーブル（旧幣）=0.1667元）で非貿易ルーブルに換算した後、非貿易ルーブル対貿易ルーブルの換算率（8.6:1）で貿易ルーブルに換算し、両国間で開設した貿易甲類口座に入れて処理する<sup>(1)</sup>。

このような方法は、東欧諸国、ベトナム、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴルまで拡大した。東欧諸国の中でも、国によって若干異なることもある。詳細は以下のようである。アルバニア、ブルガリア、ポーランド、ルーマニア、ベトナム、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル各国間との一般非貿易決済に関しては、まず各国と協議により両国間の非貿易レートを定めた上で（この場合、当然それぞれの国の通貨対ルーブルの非貿易レートから裁定する）中国と上記各国間で互いに相手国の名義と相手国通貨建てで非貿易支払い口座を開設する。毎年年末当該口座に残る残高をそれぞれの国の通貨がルーブルに対する非貿易レートで非貿易ルーブルに換算した後（1元=6ルーブル、1レク=0.1ルーブル、1レフ<sup>(2)</sup>=1.12ルーブル、1ドン=3.25ルーブル、1ウオン=5.73ルーブル、1トグログ=2.20ルーブル、1ズロチ=0.667ルーブル、1レイ=1.03ルーブル）、非貿易ルーブル対貿易ルーブルの換算率（8.6:1）で貿易ルーブルに換算しそれぞれ両国間で開設した貿易清算甲類口座へ入れて処理する。

ハンガリー、東ドイツ、チェコスロバキアとの一般非貿易決済に関しては、まず毎年年末それぞれ両国間で開設された非貿易支払い口座に残る残高をそれぞれの国の通貨がルーブルに対する公式比価でルーブルに換算した後、それぞれ2.8:1（中）、4.05:1（ハンガリー）、5.8:1（東ドイツ）、5.4:1（チェコスロバキア）の換算率で貿易ルーブルに換算しそれぞれ両国間で開設された貿易甲類口座に入れて処理する。1959年以後、この三カ国との非貿易決済方法がその他の東欧諸国とのやり方と統一された<sup>(3)</sup>。

(1) 呉念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992年、135頁。

(2) ブルガリアの通貨単位において、日本語表示ではレフと記するが、複数形の場合はレヴァと記する。

(3) 1959年以後、中国とハンガリー、東ドイツ、チェコスロバキアとの非貿易支払い決済方法はその他の東欧

1956～61 年まで、非貿易ルーブル対貿易ルーブルの比価は 8.6:1 だったが、1961 年 1 月 1 日ソ連は通貨改革を行い、1 ルーブル表示量を従来の 0.222168 グラムから 0.987412 グラムに引き上げた。すなわち、ルーブルの対外価値は 4.444 倍引き上げられた。同時に、国内では、新ルーブルの発行を行い、旧ルーブルと新ルーブルを 10:1 の比率で切り替えた。これは国内においては、ルーブルの対内価値は 10 倍に引き上げられたことになる。これに基づき、非貿易ルーブル対貿易ルーブルの比価は 3.82:1 に改められた。その後、1963 年 2 月 8 日、プラハで 12 カ国非貿易支払い決済に関する協議により、1963 年 4 月 1 日から、非貿易ルーブル対貿易ルーブルの比価は 3.4:1 に決められた。

## 二 社会主義諸国とのレート設定

### （一）人民元対ルーブル公式レートの形成

前章で述べたように中国とソ連はともに社会主義計画経済を実施し、人民元とルーブルレートの決定は両国政府の協議や調整により決定され、市場メカニズムはこの場合においては機能しない。建国直後、中国とソ連両政府間で決めた人民元対ルーブルの公式レート（正式レート）は個別的には貿易従属費用と一般非貿易取引のみに適用した。双務バーター貿易に関しては上述のように直接清算ルーブルで記帳したため、個別取引における人民元とルーブルのレート設定はもはや問題にならず、後述するように国内決済においてのみレートが問題となるのみであった。この状況は 1957 年まで続いた。1953 年 9 月までは、1 ルーブル（旧幣）=6,754 元（旧幣）という水準だった。その後人民元購買力向上の状況に鑑み、両国政府の会談に基づいて、1953 年 9 月 22 日から、1 ルーブル（旧幣）=6,754 元（旧幣）から 1 ルーブル（旧幣）=5,000 元（旧幣）へ修正された。1955 年新人民元の発行に伴い、旧人民元と新人民元は 10,000:1 の比率で切り替えられた。このことを受けて、人民元対ルーブルのレートは 100 ルーブル（旧幣）=50 元となった。1957 年から、前述したように、ソ連、東欧諸国との非貿易取引決済については別途の決済方法が採られたが、上記レートは公式レート（正式レート）とされ、非貿易支払い協議に含まれない項目に適用されることとなった。

1961 年 1 月 1 日ソ連は貨幣改革を行い、1 ルーブル表示量を従来の 0.222168 グラムから 0.987412 グラムに引き上げた。これに基づき、両国は交換公文によって、100 ルーブル=222.22 元と定めた。すなわち、ルーブルの対外価値を 4.4444 倍

---

諸国と統一した。すなわち、毎年年末、それぞれの非貿易支払い口座に残る残高をそれぞれの国の通貨がルーブルに対する非貿易比価で非貿易ルーブルに換算した後（1 元=6 ルーブル、1 フォリント=0.714 ルーブル、1 マルク=2.58 ルーブル、1 コルナ=0.862 ルーブル）、非貿易ルーブル対貿易ルーブルの換算率（8.6:1）で貿易ルーブルに換算しそれぞれ両国間で開設された貿易甲類口座に入れて処理する。

に上げられた。ソ連はこの通貨改革において、1 ルーブル表示金額を引き上げたと同時に、国内においては、新ルーブルの発行を行い、旧ルーブルと新ルーブルを 10:1 の比率で切り替えた<sup>(4)</sup>。すなわち、10 分の 1 のデノミネーションがあったわけである。これは国内においては、ルーブルの対内価値は 10 倍に引き上げられたことになり、国際市場においてはルーブルの対外価値は 4.4444 倍にしか引き上げられたにすぎず、世界市場的な意味からすれば、中国は不公平な価値関係と貿易関係を強いられることとなった。

## （二）人民元対ルーブル非貿易レート of 形成

様々な為替相場制度は理論的には三つの大別できる。すなわち、自由変動為替相場制度、固定為替相場制度、管理為替相場制度である。この中で、最も厳格な固定為替相場制度は、通貨当局の手で国際決済が集中管理され、一定水準の法定為替相場を維持しようとするものである。これには、取引品目や取引相手国に応じて複数の法定レートが設定される「複数固定為替レート制度」と、単一の法定レートしか持たない「単一固定為替レート制度」がある。複数固定為替相場制度に関しては、比較的好く見られるのは「二重為替相場制度」である。この二重為替相場制度は經常取引と資本取引で異なった為替相場を適用したり、輸出入の一定割合のみ市場相場が適用されたりする手法を取っている。

複数固定為替相場制度に関しては、戦後の日本のケースが恰好の事例になる。当時日本で実施された複数為替相場制度は、輸出入商品別に為替相場が適用されており、輸出品に関しては全般に円安気味に、輸入品に対してはおおむね円高の為替相場が設定されていた<sup>(5)</sup>。これは当然戦後の日本の経済復興させるため、必要な輸入工業用原材料や食糧の国内価格を低く抑えけるとともに、輸出品の外国販売価格を低く抑え、輸出促進を図ろうとしたわけである。国民経済建設のための経済政策として、この時期から人民元対ルーブル相場も二重為替相場制を採用し始めたのである。ここでは、まず人民元対ルーブル非貿易レートを形成した背景を見た上で、非貿易レートの変遷過程を見てみることにしよう。

1957 年までに人民元対ルーブルの単一固定相場制度を実施した中で、いくつか不合理な要素が表面化してきた。主に以下の二点に纏められる。

(1) 公式レートは両国の国内物価水準に一致していない。すなわち両国通貨価値がそれぞれ国内市場における実際の購買力の比率の実際の状況に一致していない。本来ならば、非貿易レートは国内小売物価水準に密接に関連しており、当時の実際

<sup>(4)</sup> 呉 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992 年、143 頁。

<sup>(5)</sup> 田中茂和著『為替レートと国際金融』（第 3 版）、平成 10 年、72 頁。

の状況からみれば、ソ連国内で 100 ルーブルの購買力は中国国内で 50 元の購買力より相当低く、このレートで決済を行うとき、レートの不合理性により中国に不利を与えてしまうことになる。

(2) 決済方法により不合理な現象が生ずる。中国とソ連、東欧諸国の対外貿易の商品価格と国内小売商品価格の間に差額が存在していた。当時の状況では、一般的に国内小売商品価格水準は輸出商品価格水準より高いという状況だった。中国人民銀行の計算によれば、当時ソ連国内の小売商品価格は輸出商品価格の 8.6 倍である。すなわち非貿易 8.6 ルーブルは貿易 1 ルーブルに相当する<sup>(6)</sup>。しかし、1957 年までには、中国とソ連、東欧諸国間の貿易付属費用および一般非貿易取引項目の決済に関しては、前述したように、記帳された残高をそのまま貿易甲類口座に入れて処理し、非貿易取引赤字国（記帳債務国）は次年度の輸出品をもって債務を返済するという形を取ったため、結局において、価値の低い非貿易ルーブルでもって価値の高い貿易ルーブルに取り替えるという現実になってしまった<sup>(7)</sup>。この場合非貿易取引赤字国（記帳債務国）にとって、極めて不利益を蒙ることになってしまう。とりわけ、国内外商品価格差額の小さい国がその差額の大きい国に対して債務を発生する場合、損失がさらに大きくなってしまう。

この当時の状況は、中国人民銀行の編著した『国際金融概論』の中では、ソ連の手口を批判して次のように記している。「当時、ソ連は東側でルーブルを中心とした国際決済制度を設立しようと企てた。一方ではルーブルも金含有量を高いレベルに決め、ルーブルの対外価値を国内の実質購買力よりはるかに過大評価し、いつのまにか関係諸国からソ連に対する貿易外為替支出を拡大させ、ソ連がその黒字を維持した。他方、その決済にあたっては、その黒字を直接に貿易ルーブル勘定に入れて相殺し、結局において、価値の低い貿易外の黒字でもって価値の高い貿易ルーブルに取り替えようとしたわけである。債務者側が損をし、債権者側が利益を得るような決済方法は合理的なものではない。その後、我国はソ連との交渉を重ねた結果、ソ連はついに双方の通貨の実質価値に合うような貿易外為替相場を設定せざるをえなくなった<sup>(8)</sup>」。

上述した 1957 年までの人民元対ルーブル公式レートを実施した中で生じた不合理な現象が表面化してきた原因以外に、実は人民元対ルーブル非貿易レートが形成させる今一つの間接的な理由があった。1956 年 2 月ソ連共産党第 20 回党代表大

(6) 前掲書、143 頁。

(7) 同上書、143 頁。

(8) 中西市郎監修・許 少強訳「人民幣の対外為替相場と中国の為替管理—中国人民銀行教科書編纂委員会刊、『国際金融概論』1982 年版、抄訳(上)」、大阪市立大学『経営研究』第 35 巻第 2 号、1984 年、126 頁。

会の最後の日、フルシチョフによるスターリン批判の秘密報告が行われ、世界中が驚愕され、国際共産主義革命におけるイデオロギー上の混乱をもたらした結果、同年 6 月、その後 10 月、いわゆる非スターリン化を求めるポーランド事件とハンガリー事件が起こったのである。同時にこのソ連の党の第 20 回代表大会は、中ソ論争の始まりでもあると言われている。

中国は東欧の変動の中で、社会主義陣営全体に対する発言力を強め、役割も増大した。中国は一面でソ連の大国主義を批判しつつ、社会主義陣営の団結を守るという態度を貫いた。事件の最中にソ連に社会主義諸国の関係についての立場を公表するよう要請した。ソ連政府はそれを受け入れ、56 年 10 月 30 日に「ソ連邦と他の社会主義諸国間の友好および協力の発展と強化の基礎に関する宣言」を発表、その中で、「社会主義諸国間の相互関係においても、これら諸国の平等の原則を無視するような侵犯と誤りがあった」とし、「完全な平等、領土保全、国家的独立と主権の尊重および相互内政不干渉という基礎のうえにのみ、相互間の関係を打ち立てうる」と書かれた。中国はこのソ連政府の声明を支持するという形で、さらにそれに追打ちをかけるように、社会主義諸国間の関係に関する政府声明を表明した。この声明は、平和 5 原則を社会主義諸国にも適用して「始めて真の兄弟的友好と連帯を達成しうる」とし、ポーランド、ハンガリーの人民が民主主義、独立、平等を要求したのはまったく正当だったと述べ、「大国ショービニズム」の誤りを防ぐため、常に警戒しなくてはならないとするなど、ソ連政府声明よりもかなり調子の強いものであった<sup>9)</sup>。

中国にこのような認識をもたらしたのは、世界政治経済の中で、自国の発言力を高めようとしたことと、国際共産主義革命内部での指導権争いを有利に展開しようとしたためであると考えられる。さらに、ここで注意すべきは、中国政府の要請に基づき、ソ連政府が自ら表明した「完全な平等」という言葉は政治のみならず、経済関係をも含むということである。中国の狙いは、これを契機にして、これまでにあった不平等な経済的関係、たとえば、これまでにあった不合理な人民元対ルーブル相場、を何らかの形で解決しようとしていることがうかがい知ることができよう。このような情勢の中で、ソ連側も自ら中国と東欧諸国との関係、経済関係も含み、を調整する必要があると認識するようになり、56 年 10 月、具体的な動きを踏み出したのである。

上述背景の下で、1956 年 10 月、中ソ双方は協定を結び、非貿易年度清算時に、非貿易ルーブルは 8.6:1 の比率で貿易ルーブルに換算した後貿易甲類口座へ入れて

<sup>9)</sup> 安藤正士・入江啓四郎編『現代中国の国際関係』、日本国際問題研究所、昭和 50 年、272～273 頁。



処理すると規定した。この換算率は 1963 年まで使われた。そして、1957 年 12 月、中ソ双方は協商により、47 品目の商品を選び、それぞれの国内小売物価の加重平均を算出し、その比率から人民元とルーブルの非貿易レートを 1 ルーブル（旧幣）＝0.1667 元と決定した。これに伴い、中ソ間で非貿易支払い協定に規定している支払い項目の決済に適用される。従来からあった公式レートは非貿易支払協定に規定している支払い項目以外の項目（例えば鉄道・航空貨物運賃、郵便・電信・電話料金、港湾関連費用、書籍代金、映画フィルム代金等）の決済に適用される。このことによって、中ソ間で公式レート以外に、非貿易レートも正式に制定した<sup>(10)</sup>。

1961 年 1 月 1 日、ソ連は通貨改革を行い、新ルーブルを発行し、1:10 の比率で旧ルーブルを回収した。これに伴い、双方の協議により非貿易ルーブルレートは 1 ルーブル＝1.6667 元と調整した。中ソ等 12 カ国が 1959 年 11 月と 1961 年 9 月二回にわたる専門家会議の十分な議論を行った結果、1963 年 2 月 8 日、プラハ新非貿易支払い清算協定を結び、非貿易支払い規定項目及び非貿易ルーブルと貿易ルーブルの換算比率に関する規定を一致したほか、12 カ国が協議により選定した 69 品目の商品と労務の各々国の国内小売物価加重平均とソ連のその加重平均の比率で各々の国の通貨がルーブルに対する非貿易レートを新たに算定した。人民元対ルーブルの非貿易レートは 1 ルーブル＝1.29 元と規定していた。同時に、新協定により、1963 年 4 月 1 日から、非貿易と貿易の換算率は 8.6:1 から 3.4:1 へ調整すると規定した<sup>(11)</sup>。

1978 年中国は 1963 年 2 月 8 日に結ばれた中ソなど社会主義国 12 カ国のプラハ非貿易支払い清算協定から脱退し、79 年から非貿易支払いはスイス・フランへ切り替えたことになったこの結果、人民元対ルーブルの為替問題は事実上無意味なこととなり、1980 年から中国は人民元対ルーブルレートの公表をやめた。新中国建国以来 28 年間も続いた中ソ間の為替問題は歴史の舞台から消えた。

### （三）人民元対朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム、東欧及びモンゴル各国通貨レート

中国は朝鮮民主主義人民共和国、ベトナムとそれぞれ為替協定を結び、すべて貿易人民元建てで決済を行った。これはそれぞれの両国国境における人民の往来、華僑送金、国境貿易といった小額貿易に主に適用された。東欧諸国とモンゴル等各国の場合は、それぞれ両国通貨のルーブルに対する正式比価によってルーブルに換算した後、上述した貿易清算口座へ入れて処理する。この方法は 1957 年まで続いた。

<sup>(10)</sup> 呉 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992 年、144 頁。

<sup>(11)</sup> 同上書、144 頁。

1958年から中国とこれらの国とそれぞれ非貿易支払協定を結び、双方の非貿易支払い項目を規定するほか、中ソ間で選定した 47 品目の商品の各々国の国内小売物価加重平均の比率を算出し、人民元と各々国の非貿易レートを確定した（表 4-1 を参照）。

1963年2月8日社会主義 12 カ国政府が新非貿易支払い清算協定を結び、そのとき、前述したように、12 カ国が協議により選定した 69 品目の商品と労務の各々国の国内小売物価加重平均と人民元のその比率を算定し、新しい非貿易レートを確定した（表 4-2 を参照）。

以上見てきたように、建国して以来、1957年まで、ソ連のルーブルに対してのみ為替レートを規定していたが、1958年から、東欧とその他の社会主義諸国間とそれぞれ双務協定を結び、非貿易支払い決済のための為替レートを規定し始めた。しかし、これらの為替レートの設定はすべてルーブルとの平価により換算されたものであり、このような為替レート体制はルーブルを中心とした為替レート体制になっていると言わざるを得ない。

表 4-1 1958 年以後人民元と各国の非貿易支払協定レート

国別	外国通貨単位	中国銀行 買相場 (元)	人民元単 位 (元)	中国銀行売相場 (外国通貨単 位)	注
アルバニア	100レク	1.67元	100元	6,000.00レク	
ブルガリア	100レヴァ	18.73元	100元	534.00レヴァ	1962年1月1日以前
ブルガリア	100レヴァ	187.3元	100元	53.40レヴァ	1962年1月1日以後
ベトナム	100ドン	54.11元	100元	184.80ドン	
ハンガリー	100フォリント	11.9元	100元	840.00フォリント	
東ドイツ	100マルク	43.44元	100元	230.20マルク	
朝鮮民主主義 人民共和国	100ウオン	95.23元	100元	105.00ウオン	
モンゴル	100トグログ	36.67元	100元	272.73トグログ	
ポーランド	100ズウォティ	11.11元	100元	900ズウォティ	
ルーマニア	100レイ	17.18元	100元	581.88レイ	
チェコスロバ キア	100コルナ	14.37元	100元	695.89コルナ	
ソ 連	100ルーブル	16.67元	100元	600.00ルーブル	1961年1月1日以前
ソ 連	100ルーブル	166.67元	100元	60.00ルーブル	1961年1月1日以後

出所：呉 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992年、146頁表一により筆者一部修正。

表 4-2 1963 年人民元と各国の非貿易支払協定レート

国別	外国通貨単位	中国銀行 買相場 (元)	人民元単 位 (元)	中国銀行売相場 (外国通貨単位)	注
アルバニア	100レク	15.40元	100元	6,489.91レク	1965年1月1日以前
アルバニア	100レク	1.54元	100元	648.99レク	1965年1月1日以後
ブルガリア	100レヴァ	165.38元	100元	60.47レヴァ	
ベトナム	100ドン	67.19元	100元	148.84ドン	
ハンガリー	100フォリント	9.84元	100元	1,016.28フォリント	
東ドイツ	100マルク	40.31元	100元	248.06マルク	
朝鮮民主主義 人民共和国	100ウオン	89.58元	100元	111.63ウオン	
モンゴル	100トグログ	30.86元	100元	324.03トグログ	
ポーランド	100ズウォティ	8.43元	100元	1,186.05ズウォティ	
ルーマニア	100レイ	15.54元	100元	643.41レイ	
チェコスロバ キア	100コルナ	13.37元	100元	748.06コルナ	
ソ 連	100ルーブル	129.00元	100元	77.52ルーブル	

出所：呉 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992 年、147 頁表二により筆者一部修正。

### 三 国内決済レートの設定

1953 年全面的指令性計画期に入ってから、中国はソ連、東欧諸国、モンゴル等各国間の貿易と非貿易の外貨収支はすでに補填レートで国内決済を行い、内部決済レートを運用していた。言い換えれば、中国銀行が各国内の対外貿易機構と外貨受け取り・支払い経済単位と上述各国間のバーター貿易の支払い清算、直接貿易清算ルーブル口座、貿易人民元口座、貿易清算スイス・フラン口座を通ずるすべての支払いに対して、国内決済のときに使われるものがこの内部決済レートである。

前章で述べたように、建国してから以降、対社会主義諸国の貿易及び非貿易の国内決済レートが使われてきた。特に、1952～54 年の間国内において、地区によって、それぞれの社会主義諸国に対して国内補填レートを使用し始めた。1954 年 11 月 1 日から、人民元の公式レートは 1 ルーブル=5,000 元に改定され、国内決済レートは全国一律のものに改められた。対ソ連、チェコスロバキア、ルーマニア、東ドイツとは正式レートの 90%補填、1 ルーブル=9,500 元、対ポーランド、ハンガリー、ブルガリアとは正式レートの 60%補填、1 ルーブル=8,000 元とされた。1955 年 3 月 1 日からは中国の人民元の通貨改革によって対外レートは 1 ルーブル=0.50 元に調整され、これに合わせて上記国内決済レートは、各々 1 ルーブル=0.95 元、1 ルーブル=0.80 元に変更された。

1961 年 1 月 1 日ソ連は通貨改革を実施し、ルーブルの対外価値を 4.444 倍引き上げたから、人民元もこれに合わせて 1 ルーブル=2.222 元に調整した。この際国内決済レートには国別差異をなくし、人民元対ルーブル公式レート (1 ルーブル=2.222

元）に補填 90%を加えたレート（1 ルーブル=4.20 元）で処理することとした。

1970 年から中国対ソ連、東欧（アルバニア、ルーマニアを除く）、朝鮮民主主義人民共和国との貿易はルーブル価格計算清算からスイス・フラン価格計算清算に改められ、これら諸国との貿易および貿易関連費用を国内単位に決済する場合には、中国人民銀行が公布したスイス・フラン対人民元レートで決済することとなった。1971 年 12 月 18 日以後は 100 スイス・フラン=59.05 人民元の固定レートで国内決済することとなった。対ルーマニア、ベトナム、アルバニア、モンゴルの各国とは、ルーブル価格計算清算から貿易人民元、貿易レイ、貿易トグログによる価格計算清算方式に改めた。1 貿易人民元=1.90 人民元で国内決済、100 レイ=33.33 人民元の公式レートで貿易人民元に換算し、それから 1 貿易人民元=1.90 人民元で国内決済する。貿易トグログについては 100 トグログ=50 人民元で貿易人民元に換算した後、1 貿易人民元=1.90 人民元で国内決済することとなった<sup>(12)</sup>。

## 第二節 非社会主義諸国との決済方法及びレート設定

非社会主義諸国との決済方法や為替レートの設定について、さらに二類に分けられる。

### （1）自由兌換性のある資本主義国の通貨に対するレート

この類の外国通貨は、アメリカ・ドル、イギリス・ポンド、カナダ・ドル、西ドイツ・マルク、オランダ・ギルダー、スイス・フラン、イタリア・リア、フランス・フラン、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネ、オーストリア・シリング、日本円、シンガポール・ドル、オーストラリア・ドル、及び香港・ドル。これらの通貨はいずれも中国の対外支払いの必要に応じて、主要な国際金融市場で自由に交換されるのである。

### （2）双務的にしか用いられない通貨に対するレート

この類の外国通貨は、フィンランド・マルク、ガーナ・セディ、ギニア・スイリ、パキスタン・ルピー、シラリオネ・リオン、タンザニア・シリング、イラン・リアドなど。この中で圧倒的に多数の国々は発展途上にあるアジア、アフリカ、ラテン・アメリカといった第三世界の国々である。それらの通貨に対するレートは、双務的な貿易決済と中国の対外経済協力にあたって用いられる。その国々の通貨の受払いは双務的にしか使えず、自由に移転することができない<sup>(13)</sup>。

(12) 同上書、149～150 頁。

(13) 中西市郎監修、許 少強訳「人民幣の対外為替相場と中国の為替管理—中国人民銀行教科書編集委員会刊、『国際金融概論』1982 年版、抄訳（上）」、大阪市立大学商学部経営研究会『経営研究』、1984 年、第 35 巻第 2 号、117 頁。

### 一 資本主義諸国の貿易決済

前章ですすでに見てきたように、朝鮮戦争が始まって以来、アメリカを中心とする資本主義諸国は中国に対する経済封鎖政策を実施し、中国の海外にある資産を凍結した。このような背景の下で、1952 年 1 月 1 日から人民元の対ドル為替レートを建てることは停止された。1952 年 12 月 6 日から 71 年 12 月 17 日までの人民元対ドルレートは、中国が統計上の目的に内部計算のために算定したクロス・レートである。中国とアメリカは貿易関係が復活した後、1972 年 4 月 15 日から新たに人民元対ドルレートを建てることとした<sup>(14)</sup>。周知のように、1953 年から、中国は社会主義経済建設のため、全面的指令性計画経済を実施し始めた。物価は国家の規定により決められ、非常に安定していた。これに対して、資本主義国家の貨幣購買力は二つ対立する方向へ変化した。一つは資本主義世界市場の国際商品価格の下降傾向である。各資本主義諸国は競争するため対外的にダンピングを行い、輸入品の価格を低く抑え、国際商品価格の下落は後が絶えなかった。1952～62 年の間、ロイター社が発表した国際商品価格指数は 97（1970 年＝100）から 74 へ下落した。我国の輸出商品価格もこれにつれられ下落し、輸出商品の国内価格は 1 ドル＝3.08 元から 1 ドル＝6.65 元まで上昇した。今一つは、資本主義諸国の国内商品価格はインフレにより上昇する傾向である。同じ 1952～62 年の間、日本の消費者物価指数は 47（1970 年＝100）から 64、イギリスは 54 から 73、アメリカは 68 から 78 までに上昇した。

1962 年頃の時点では、国内外の消費者物価指数対比から計算すれば、当時人民元のレートは 1 ドル＝1.42 元～1.92 元といったところであった。したがって、当時の 1 ドル＝2.4618 元というレートは、輸出国内商品の国際価格に依拠すれば、人民元レートは切り下げられるべきであり、国内消費者物価指数に依拠すれば、人民元レートは切り上げられるべきであった。第一次 5 カ年計画期を経て、私人資本主義的輸出入企業の社会主義的基本改造がほぼ完了し、対外貿易も対外貿易部に所属する対外貿易専業公司により、国が規定した計画通りに輸出入を統一的に経営し、対外貿易部系統的に輸出入の統一経済計算をしており、輸入によって輸出の赤字を埋め合わせた。1964 年からさらに一部の輸入品を実際に使用する国内部門のために輸入する場合、輸入コストの 103%の割増価格とし、輸出の赤字を輸入利益などをもって補填することとした。その結果、為替レートによる輸出入貿易の調整の必要はなくなってしまった。

この時期の人民元レートは主に非貿易外貨決済上の問題が主といった事情の下

(14) 国家外匯管理局編『匯価手冊』、中国金融出版社、1986 年、「説明」、3 頁。

にあって、内外の消費者物価の対比上から見れば、当時の公式レートを調整する必要がなかった。人民元価値の安定の保持、内部経済計算と計画編成に有利なように、従来の為替レートの基礎の上に各国政府の公布した為替レートを考慮して、資本主義国の貨幣の切り上げ、切り下げがあった時のみ、それに応じた人民元レートの調整を行うということにしていた。米ドルは1955年から71年12月の切り下げまで、ずっと1ドル=2.4618元に維持された。その後7.89%下がったが、人民元対ドルのレートも1ドル=2.4618元から1ドル=2.2673元に調整した。イギリス・ポンドは1967年11月14.3%切り下げられたので、このとき従来の1ポンド=6.893元から1ポンド=5.908元に調整が行われた。かくて、人民元の為替レートは物価とかけ離れた<sup>(15)</sup>。

## 二 その他の非社会主義諸国との貿易決済

前章で述べたように、中国の対外貿易は国民経済の計画的・比例的発展の法則の下に制約されると同時に、国民経済の発展に積極的な促進作用を果たす。対外貿易の原則は、中国が謳って来た平和的5原則に基づき、常に独立自主、平等互惠の下で、各国の政府や人民と通商貿易を回復し、発展させていくということである。

中国は前述のように、ソ連やその他の社会主義諸国との間においては、バーター制を採用している。非社会主義諸国との間においては、先進国との貿易は別として、多くの発展途上国との貿易についても、バーター制（政府間貿易協定）を採用している。すなわち、中国は非社会主義諸国との間に政府間貿易協定を結び、その中には貿易協定と合わせて支払協定を締結している国々がある。宮下忠雄教授によれば、中国と非社会主義諸国との貿易並びに支払協定において比較的に多く盛られている条項は以下のようなものである。

- (1) 平等・互惠の原則に基づいて協定が結ばれたこと
- (2) 交換すべき貨物の種類と金額
- (3) 輸出入均衡の原則を採用すること
- (4) 輸出入許可証の発給、関税及びその他の課税の賦課、関税に関する手続きや規則あるいは船舶の停泊等に関し、相互に同等の、あるいは有利な、もしくは優遇的な、さらには最恵国の待遇を与えること
- (5) 輸出入代金及びその他の支払方法
- (6) 協定の締結日と有効期限<sup>(16)</sup>

(15) 社会主義貨幣信用学教材編写組編『社会主義貨幣信用学』、中国財政経済出版社、1981年、190頁。

(16) 宮下忠雄著『中国の貿易組織』、(アジア経済研究シリーズ17)、アジア経済研究所、1961年、146～147頁。

「社会主義国との協定においては、輸出入貨物の価格決定の原則について規定されていたが、非社会主義諸国との協定においては、この種の条項はあまり見られず、ただフィンランド（1957 年 12 月 18 日、北京にて調印の貿易協定第 2 条）とセイロン<sup>(17)</sup>（1957 年 9 月 19 日、北京にて調印の貿易協定及び支払い協定第 5 条）の二国について、「貨物の購入を交渉する当時の世界市場価格を基礎とする」旨が規定されているだけである。

また社会主義国との協定においては、必ず貨物引渡しの共同条件が協定に結びついて定められていたが、非社会主義諸国との協定においては一般的にそれが見られない。ただフィンランドに関してのみ、中国側の輸出貨物について貨物引渡しの共同条件が定められたことがある。それも 1953 年 6 月と 1954 年 6 月 2 回だけである<sup>(18)</sup>」。

社会主義国との協定においては、両国の支払いは相互に両国の国家銀行に設けられているルーブル建て清算口座上において記帳清算されているが、非社会主義国との協定においては、この点さまざまである。以下この問題について若干の考察を試みよう。ここで、記帳清算方式を採用しているものだけを取り上げて、その清算に採用している通貨の如何によって、中国と非社会主義国との間の清算を分類すれば、ルーブル建て清算、スイス・フラン建て清算、イギリス・ポンド建て清算、相手国（中国側から見る相手国）通貨建て清算の 4 種類に分類される。

#### I ルーブル建て清算

これに属するものはフィンランドとの協定である。1953 年 6 月 5 日、北京において、両国間の貿易協定と支払協定が調印された。これは中国と西側諸国との間では初めての貿易協定である。このときの支払協定の要点は次の通りである。

- (1) 中国人民銀行はフィンランド銀行の名義をもって、またはフィンランド銀行は中国人民銀行の名義をもってルーブル建て貿易清算口座を開設する（第 2 条）。
- (2) 両国間の貿易及び貿易に関連する各種の支払いはすべて上記貿易清算口座にて清算し処理する（第 3 条）。
- (3) 中国人民銀行とフィンランド銀行のルーブル建て清算上においては、一方の相手国に対する正味負債金額は 800 万ルーブルを超えときには、債務国は何とかしてこの債務額を 800 万ルーブルの制限額以内に減少させなければならない。この債務額発生後 4 ヶ月以内に 800 万ルーブルの制限額以

(17) 1972 年英連邦内自治領セイロンから完全独立し、国名をスリランカ共和国に改称した。

(18) 前掲書、147 頁。

内に減少し得なかったならば、債務国は債権国の要求により制限額を超える正味負債額を返済しなければならない。この際、ルーブルを用いるかあるいはその他の外国通貨をもって決済するかは債権国の選択による（第 8 条）。

- (4) 本協定満期のとき、及び本協定有効期限の満了のときには、一方が他方に対して負う正味債権額は本協定失効の日より 4 ヶ月以内に、協定の有効期間においては、1 つの有効期限である 12 ヶ月間が終了した日より 4 ヶ月以内に決済しなければならない。この決済は締約国双方の交渉を経て、輸出貨物あるいは外国通貨でこれを行う（第 9 条）<sup>(19)</sup>。

フィンランドは中国と国交を樹立するのが最も早かった西欧諸国の一つである。1950 年 10 月 28 日外交関係を樹立し、直接に貿易往来を行った。中国とフィンランド両国貿易協定を結ぶ前の 1952 年 9 月、中国、フィンランド、ソ連の 3 カ国政府間 3 角貿易協定をすでに結んだこともあった。非社会主義国であるフィンランドと相互に中央銀行に設けられる清算口座がルーブル建てであることは、社会主義国との深い経済関係を表すものであろう。

## II スイス・フラン建て清算

これに属するのは 1958 年 9 月 25 日、調印された中国とチュニジア間の貿易協定である。この協定の第 5 条には、両国の支払いについて以下のように規定している。

本協定に基づいて交換する商品及び関係付属費用の支払いは、中国人民銀行とチュニジア対外貿易局あるいはチュニジア政府が授権した銀行が、相互に開設した貿易取引専用口座によって処理し、かつスイス・フランを記帳通貨とする。

清算口座における記帳差額は 150 万スイス・フランを越えてはならない。

協定期限満了のとき、双方は直ちに清算を行う。もし差額があれば、負債側は 6 ヶ月以内に貨物で支払い、6 ヶ月以後になってもなお差額のあるときは、スイス・フランあるいは双方が同意したその他の通貨で支払う<sup>(20)</sup>。

## III イギリス・ポンド建て清算

非社会主義諸国との貿易の場合、イギリス・ポンド建てで清算を行うケースと次に述べる相手国通貨建て清算のケースが比較的多い。イギリス・ポンド建て清算を取る事例として、中国とインドネシアの場合を見てみよう。1950 年 4 月、中国とインドネシアは外交関係を樹立した。朝鮮戦争が勃発以来、アメリカを中心とする中国に対する封鎖・禁輸政策の影響を受け、中国とインドネシアの貿易往来は一時的に停滞していたが、53 年両国の貿易関係が漸次回復し、同年 11 月、北京で中国

(19) 同上書、148 頁。

(20) 同上書、149 頁。



とインドネシア両国間で初めての貿易協定が調印され、翌年の 1954 年 9 月 1 日、ジャカルタで中国とインドネシア両国における年度貿易議定書及び支払協定が調印されたのである<sup>(21)</sup>。この支払協定の概要は以下のようである。

- (1) 中国とインドネシアは互いに相手国名義でイギリス・ポンド建ての清算口座を開設する。
- (2) 中国とインドネシア間の貿易及びその他の支払いは上記の清算口座における記帳によって処理し、清算を行う。
- (3) いかなるときにおいても、両国の清算口座の差額が 10 万イギリス・ポンドを超えるときには、その超過部分に対しては、債務銀行は債権銀行の要求に基づき、債権銀行よりの通知に接して後 14 日以内にイギリス・ポンドあるいは債権銀行が受け取りを同意したその他の通貨をもって決済しなければならない。
- (4) 本協定において言うイギリス・ポンドはその含金量が 1 イギリス・ポンド当たり純金 2.48828 グラムである。この含金量に変動があれば、既記の清算口座上の残高はこれに応じて調整を受けるものとする。
- (5) 本協定発効の日より 12 ヶ月ごとに口座の清算を行う。その正味差額については、債務銀行は清算の日より 45 日以内にイギリス・ポンドあるいは債権銀行が受け取りを同意したその他の通貨にて決済しなければならない<sup>(22)</sup>。

#### IV 相手国通貨建て清算

この範疇に属するものはさらに次の 2 種類に分けられる。

- (1) 相互に両国の国家銀行に清算口座を開設するもの

この種の清算は両国の国家銀行に相互に設けられる清算口座に記入させられる項目には、貿易代金及び貿易に従属した費用のほか、その他の貿易外の諸項目が含まれている。たとえば、1964 年 10 月 22 日調印された中国とブルンジ間の貿易及び支払協定においては、次のように規定している。

- ① 本協定に基づいて行う貨物交換の支払い及び貨物交換に関係のある付属費用の支払い
- ② 各種運輸費用
- ③ 外交、領事、商務及びその他政府代表機構の支払い
- ④ 映画フィルム、新聞、図書及び広告費の支払い、展覧会及び文芸演出費用の支払いと収益

(21) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国对外贸易』（上）、当代中国出版社、1992 年、332 頁。

(22) 前掲書、150 頁。

⑤ 旅行費用及び旅行者生活費用の支払い

⑥ 両国の国家銀行が同意したその他一切の費用の支払い

なお、両国の国家銀行に一個の清算口座を設けるのが一般的であるが、1957 年 9 月 19 日調印された中国とセイロンとの協定の場合には、相互に二つの清算口座が開設されている特殊な例がある。すなわち、この場合、双方の国家銀行に設けられた清算口座には、相互に「甲類口座」（協定に基づく貿易代金及びそれに関連する費用を処理する）と「乙類口座」（協定に基づかない貿易代金及びその他の非貿易代金を処理する）の 2 個の清算口座が設けられている。

この種の協定年度末の残高の決済については、一定期間内（協定年度経過後、6 ヶ月または 1 ヶ年以内）において貨物にて決済することに定められているものと、貨物あるいは自由兌換通貨もしくは双方が同意した第三国通貨にて決済することに定められるものとに分けられる。

（2）相手国の銀行にのみ清算口座を開設するもの

この種の清算方法を取ったのはまず 1958 年 6 月 4 日に調印された中国とノルウェー間の貿易および支払協定をあげることができる。この協定の第 5 条は次のように規定している。「中華人民共和国とノルウェー王国間の一切の支払いは両国銀行の有効な外国為替条例に従い、中国の銀行がノルウェーの銀行に設けた〈中国特別ノルウェー・クローネ口座〉を通じてノルウェー・クローネをもって処理し、あるいは振替可能なイギリス・ポンドをもって、あるいはその他の双方が受け取る通貨をもって処理しなければならない」。この引用文においては、「中国の銀行」とか「ノルウェー銀行」と記されていて、必ずしも両国の中央銀行を意味していないことを注目すべきである。中国とスウェーデン、デンマーク、印度といった国々との貿易協定にも同様な趣旨の条文が見られる<sup>(23)</sup>。

以上、中国と資本主義国以外の非社会主義諸国との支払いに関する協定を通観してみると、ほとんど全部の国々との協定において、清算口座の決済は商品によることをも認めてはいるが、その終局の決済は移転可能なイギリス・ポンドあるいは双方が同意した第三国通貨によっていることが分かる。この点は社会主義諸国との協定における規定と大いに異なるところである。すなわち社会主義諸国との協定においては、ソ連との協定を除き、その年度末の貸借残高は翌年の貿易代金を処理する清算口座に転記されることになっており、したがって結局、商品によって決済される建前をとっている。

中国が先進資本主義国以外の第三世界非社会主義諸国との貿易協定において、前

(23) 宮下忠雄著『新中国の通貨政策』、清明会叢書 V、清明会、1967 年、287～288 頁。

述したように清算口座を設け相手国通貨建てをもって決済することは、中国にとって、どのような意義をもっているであろうか。アメリカを中心とする資本主義国は帝国主義段階にあるとの中国の認識に基づけば、帝国主義国はアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの国々（上述した第三世界の非社会主義国を含む）を強制して、これらの国の通貨を帝国主義者の通貨に従属せしめ（たとえば、米ドル圏やイギリス・ポンド圏など）、これらの国の通貨準備を支配し、これらの国の対外清算を帝国主義者の通貨を通じて行わせるように企図している。「従って、不断の価値下落を利用してこれらの国がかれらに預けている資金に損失を与え、さらに資産凍結等の不法な手段を利用して政治上の脅威と圧迫を行っている。われわれがアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国と締結した協定の中には、相手方の通貨を支払手段となすことを規定しているものがあるが、このことは協定国相互間の信任と尊重を十分に表現している。この規定はこれらの国家が帝国主義国の経済危機転嫁によってもたらされた外国為替支払いの困難を解除し、帝国主義国家の通貨のアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ国家と我国との間に行われる貿易に対する影響と操縦を脱却するのに役立ち、これらの国をしてある程度において帝国主義国家の通貨価値下落の危険を減少せしめるものである<sup>(24)</sup>」と、中国政府は意義付けている。

### 第三節 輸出入品の国内価格決定システムと為替レートによる赤字問題

社会主義を目指して、建国した中国は、国民経済回復期を経て、53 年から本格的国民経済建設を始めた。そのとき採用された建設スローガンは「社会主義工業化」であった。ソ連及びスターリンの絶対なる威信のもと、またソ連からの援助を受け、当時唯一参考にできる社会主義モデルとしてはソ連モデルしかなかったので、ソ連に倣った社会主義工業化が図られることになった。当然対外貿易の運行システムもソ連のシステムに倣って作られたものであった。すなわち、以下に述べるように、国が対外貿易に対して統制を行い、貿易計画が国によって下達され、外貨はすべて国家所有、損益もすべて国家負担、賃金も国が定め、総経理も国家任命というものであった。

#### 一 輸出品原価決定システム<sup>(25)</sup>

1952 年国家計画委員会が設立されて以来、対外貿易も当然のことながら国家計画委員会の有機的計画に組み込まれることとなり、56 年私営貿易企業の社会主義的改

(24) 同上書、288～289 頁。

(25) 本節は主として片岡幸雄「中国貿易部門の赤字経営問題—自立的外貿易経営主体確立への道—」、『中央大学経済研究所年報』、第 22 号(I)、1991、183～186 頁を引用しており、さらに詳細な内容は当該論文を参照されたい。

造がほぼ全面的に完了し、対外貿易部傘下の專業輸出入總会社が計画貿易を一手に行う体制が確立されることとなった。それ以来体制的には遂行計画を含む計画貿易体制が定着し、この全面的指令性計画期において、貿易もすべて指令性計画によって行われていたのである。

まず、この指令性計画体制下における輸出貨源（貨物・商品の供給源）供給単位と、実際に輸出業務を担当する対外貿易会社との間の関係がどのようになっていたかについて、一瞥しておく必要がある。

指令性計画で輸出を行う場合、国家計画委員会が統一的に采配し、國務院の批准を経て指令性商品を指定し、指令性指標を下達することによって、輸出計画を遂行する。指令性とは強制性を伴うことである。指令性指標は輸出商品供給部門、企業に対して輸出貨源供給指標として与えられるとともに、貿易会社に対して輸出指標として与えられる。この当時実際にポジティブな項目として計画に組み込まれていた輸出計画商品数は 3,500 品目がその対象とされていた<sup>(26)</sup>。

国営の対外貿易会社は、国によって定められた輸出商品の買い上げ制によって、輸出商品を輸出貨源供給部門あるいは企業から買い上げ輸出する。輸出商品を買い上げる場合、計画価格で買い上げる。

ここで特記しなければならないことは、買い上げ価格の建値の基礎は、国際価格と直接的な関係に立っていないことである。国内価格と国際価格が完全に切り離された体系になっているというのが、中国の価格体系の基本的な骨組である。1957 年 7 月 11 日の第一期全国人民代表大会第 4 次会议における対外貿易部部長葉季壯氏の発言に基づいて、この問題に関する同氏の所論を要約すれば、次の通りである。新中国においては、対外貿易の管理と保護貿易政策の実行、国内市場価格と国際市場価格との関連の切断により、国内市場価格は旧中国におけるそれとは異なって、資本主義国際市場の価格の変動の影響を受けない<sup>(27)</sup>。

対外貿易部門が輸出商品を買い上げる場合、農副産品、特産品は受渡地の商業部系統の商品供給部門（これら生産物の生産単位からの買い上げ部門）の国内販売向け引渡し価格、あるいは供給価格が、買い上げ価格の基礎となる。対外貿易部門が直接生産地で買い上げる場合もあるが、この場合には買い上げ価格に買い上げに要した諸費用を加算したものが仕入れ価格ということになる。

鉱工業生産物の買い上げ価格については、国内工場出荷価格が買い上げ価格の基

(26) 陳 一雲編『國際經濟貿易簡明辭典』、四川省社会科学院出版社、1987 年、40 頁。

(27) 葉 季壯「談對外貿易」、第一期全国人民代表大会第 4 次会议における報告、『人民日報』（CD-ROM 版）1957 年 7 月 13 日付。

礎とされる。同一の品質のものについては同一の価格、質に応じて価格を定めるというのが原則である。

輸出工業品の工場出荷価格の建値については、二つに大別される。一つは、国内でも販売するが、輸出もするという商品の建値の仕方であり、今一つは、専ら輸出向けに生産される商品の建値の場合である。

前者の場合の出荷価格が原則として国内販売の場合の出荷価格を基礎とするが、品質、性能、包装、付属部品、国内基準よりも高い基準が要求されるような場合には、それに見合った費用が付加される。工業品の中には工業利潤が大きく、出荷価格が高く設定されているものもある。もしもこういった商品で生産の拡大の潜在力があるものについては、販路の拡大のために、権限に応じて許可を得て輸出向け工場出荷価格を引き下げることができる。以下のような場合には、輸出向け工場出荷価格には別途配慮が加えられ、国内販売向け工場出荷価格と差をつけることが許される。

輸出の可能性が強いが、工業利潤が大きく、貿易会社の経営に大幅な赤字をもたらすような場合で、かつ国内販売価格を一時的に下げ難いような場合には、関連機関が協議して、国内販売向け工場出荷価格は差し置いて、輸出向け工場出荷価格を引き下げることができる。

外国市場向け販売上有利で、外貨獲得率も高いが、国内工場出荷価格が安すぎて、企業の正常な経営の下ではあまりにも利潤が少なく、場合によっては赤字が生ずるといったようなことが起こることがあるが、暫くは国内販売価格を引き上げられないような場合、関連機関が協議して、輸出生産の場合にのみ国内販売向け工場出荷価格を輸出向けに引き上げることができる。

後者のもっぱら輸出向けに生産される商品の建値については、工場出荷価格は正常かつ合理的経営が行われている中位にあるもののコストを基準とし、これに適切な利潤と税額を加算して決定する。利潤水準については、製品の技術、品質などの要求の高低に分けて適宜決定する。

輸出専門に生産される商品は国内向けには販売されないから国内販売されている同類種の商品との価格関係は断ち切られている。したがって、輸出専門に生産される商品の工場出荷価格は、上述の原則に基づいて単独決定される。

輸出専門に生産される商品は、国内販売向け商品よりも品質、性能、包装、付属部品などで要求が高くなるが、こういった点についてはコストを厳密に調査し、その算定に基づいて、工業部門と対外貿易部門が協議し、具体的なコスト数値を加算する。

輸出専門に生産される商品で、生産が恒常的となり定着した基準が出来上がったような場合には、工場出荷価格の審査、決定の便宜のため、価格主管部門はそれまでの調査によって確立した統一的な加算方法によって、工場出荷価格を定める。生産企業は、これに基づいて具体的な価格を定める。このような場合には、企業は個別的に加算コストの算定を行い、審査にかける必要がない。

対外貿易系統内部における輸出商品の割り振りを行う場合の価格は仕入れ価格を基礎とし、これに直接、間接費用や税金などを加算して定める。

輸出向けに供給される卸売商品価格で、国内販売向けに供給される同一種類商品卸売価格と差をつける場合には、国务院の関連部門が価格を定めることになっている商品については、地方の物価主管部門の審査、許可が必要とされる。主管部門は一部の商品については、地方の物価主管部門に審査、決定権を与えることができる。地方が価格を決定することになっている商品については、省、市、自治区の物価主管部門が審査、決定し、国务院の関連部門に報告するというシステムになっている。

輸出品の原価決定方針としては、大多数の品目は国内向け販売品と同様な原価計算方法を採用していることは上述した通りであるが、その中での幾つかの特殊の計算方法は、以下の三つの例で見てみよう<sup>(28)</sup>。

- 1 輸出商品の品質は国内向け販売商品と同質で、包装上において国内向け販売商品と異なる場合、輸出商品の原価には包装差額を加わる。下の式で表すことができる。

$$\text{輸出商品原価} = \frac{\text{包装差額} \times (1 + \text{利潤率})}{1 - \text{商品税率}}$$

今仮に某工業品 1 缶あたりの工場出荷価格は 200 元、国内向け包装費は 20 元、輸出向け包装費は 30 元、利潤率は 10%、商品税率は 10%であると

$$\text{すると、当該工業品 1 缶あたり輸出原価} = 200 + \frac{10 \times (1 + 10\%)}{1 - 10\%} = 212.22 \text{ 元}$$

缶となる。

- 2 輸出商品の品質、包装ともに国内向け販売品と異なる場合、輸出商品の原価には品質差額と包装差額を加わる。下の式で表すことができる。

$$\text{輸出商品原価} = \frac{\text{品質差額} \times (1 + \text{利潤率}) - \text{差引税額}}{1 - \text{付加価値税率}} + \frac{\text{包装差額} \times (1 + \text{利潤率}) - \text{差引税額}}{1 - \text{付加価値税率}}$$

今仮に貿易会社が自転車を輸出する。1 台あたり工場出荷価格は 150 元、国内

(28) 陳 喜法主編『対外貿易価格学』、杭州大学出版社、1991 年、94~95、99 頁。

向け販売用自転車使用鋼材の費用は 1 台あたり 60 元、輸出向け自転車使用鋼材の費用は 1 台あたり 90 元、上質鋼材利潤率 20%、付加価値税率 14%、1 台あたり上質鋼材差引金額 30 元、包装差額 5 元、包装利潤率 10%、包装差引金額 5 元、付加価値税率 18%であるとする、当該自転車輸出原価は次のように計算できる。

① 自転車の生産に使われる鋼材や包装材料は外部から購入する場合

上質鋼材差引税額 =  $30 \times 14\% = 4.2$  元

包装材料差引税額 =  $5 \times 18\% = 0.9$  元

当該自転車輸出原価

$$= 150 + \frac{(90 - 60) \times (1 + 20\%) - 4.2}{1 - 14\%} + \frac{5 \times (1 + 10\%) - 0.9}{1 - 18\%} = 192.52 \text{ 元/台となる。}$$

② 自転車の生産に使われる鋼材や包装材料は自分の工場生産する場合

$$\text{当該自転車輸出原価} = 150 + \frac{(90 - 60) + (1 + 20\%)}{1 - 14\%} + \frac{5 \times (1 + 10\%)}{1 - 18\%} = 198.57 \text{ 元/台}$$

となる。

- 3 輸出専門に生産される商品の品質と数量を保障するため、生産企業は一定の超過生産比率を設けることができる。生産過程で輸出できないような劣等品などが出ることが予想される場合には、前もってその比率を生産計画に組み込まなければならない。輸出の要求に合わないような劣等品や生産超過分は、国内販売することができる。しかし、このようにしてもさらに損失が生ずる可能性があるような場合には、予め工業部門と対外貿易部門が劣等品、生産超過の比率を定めておき、この比率の範囲内で国内販売してもなお損失が発生するような場合には対外貿易部門がこれを負担し、この範囲を超えて損失が発生した部分については工業部門がこれを負担するということになっている。この場合の輸出商品の原価は、下の式で表すことができる。

$$\text{劣等品価格損失率} = \frac{\text{工場出荷価格} - \text{劣等品国内向け販売価格}}{\text{工場出荷価格}} \times 100\%$$

$$\text{劣等品価格補助比率} = \text{劣等品比率} \times \text{劣等品価格損失率}$$

$$\text{超過生産国内転売損失補助比率} = \frac{(\text{工場出荷価格} - \text{国内転売価格} \times \text{超過生産比率})}{\text{工場出荷価格}} \times 100\%$$

$$\text{当該工業品輸出原価} = \text{工場出荷価格} \times (1 + \text{劣等品価格補助比率} + \text{超過生産国内転売損失補助比率})$$

今仮に貿易会社がシルク服装品を輸出する。工場出荷価格は 1 件当たり 120 元、正常超過生産比率は 5%、国内転売価格は 1 件当たり 110 元、劣等品比率

は 10%、劣等品国内転売価格は 1 件当たり 90 元であるとする、当該シルク服装品の輸出原価は次のように計算できる。

$$\text{超過生産国内転売損失補助比率} = \frac{(120 - 110) \times 5\%}{120} \times 100\% = 0.42\%$$

$$\text{劣等品価格補助比率} = \frac{(120 - 90) \times 10\%}{120} \times 100\% = 2.5\%$$

当該シルク服装品輸出原価 =  $120 \times (1 + 0.42\% + 2.5\%) = 123.50$  元／枚となる。

## 二 輸出入品の価格の問題

この問題を見る場合、やはり中国と社会主義国、そして、非社会主義国と分けて分析する必要がある。当該問題の検討に際して、1957 年 7 月 11 日対外貿易部部長葉季壯氏が第一期全国人民代表大会第 4 次会议において行った報告の所論を一つの柱として考察に入りたい。

### （一）資本主義諸国との貿易における輸出入商品価格問題

これに関する葉氏の所論を要約すれば、次の通りである。

輸出入商品の価格は資本主義国際市場の価格にしたがって計算される。中国が国内価格と国外価格を分断する政策を実行しているために（さらに、人民元の対外為替レートが過大評価されたレートに設定されているという事情が加わる。……この点については葉氏は直接言及していない……筆者注）、輸出入品の国外価格は、これを外国為替相場によって人民元に換算して国内価格と比較してみれば、一般的にはすべてある程度の幅の格差があり、輸出については損失が生じ、輸入の場合には利益が発生するという構造になっている。国は輸入における利益をもって、国民経済の全体的計画のもとに、輸出における損失を補う措置を講じている。しかし、輸出に向けられる農・副産品や工業品の国内における買い上げ価格は国内価格によるものであるため、輸出における損失は輸出物資の生産者（農民や工業生産単位）が負担するものではない。

輸入品の国内における価格については次の 2 つの場合に分けられる。一つは対外貿易公司による代理輸入の方法によるもので、輸入コストに 2～3% の手数料を加えて発注部門に引き渡す。この方式によるものは工業プラント、大部分の機械設備、工業原料及び科学機材であって、これらの輸入品は実際には、財政面で為替相場上補助金を交付していることになっている。今一つは、対外貿易部と商業部が協議した価格で商業部門に引き渡す。この際の価格決定に際して考慮される要因には、税金と経営費の徴収、輸出の面における既述の損失の補償のための金額の徴収、国内生産保護の見地から、輸入商品の国内における販売価格は輸入コストよりも高いの



であって、それは合理的なものとの判断に立っている<sup>(29)</sup>。

## （二）社会主義諸国との貿易における輸出入商品の価格問題

これに関する葉氏の所論を要約すれば、次の通りである。中国と社会主義諸国との貿易における輸出入商品の価格は、資本主義国際市場の価格水準を参考して、双方の政府の協議を経て決定され、一定の有効期間は不変、安定的に定められている。このような方針は次のような考慮から出ている。

- （1）中国と社会主義諸国との間の貿易価格は資本主義国際市場の価格水準を参考にする必要があるが、全面的には資本主義国際市場の価格に従うことはできないこと。資本主義国際市場価格は独占、投機ないし戦争、経済危機などの各種の要因の影響を受けて、絶えず波動が不定であり、時にはその変動は激しいものであり、社会主義国間の貿易においては、このような影響を避けねばならないからである。
- （2）現状の下においては、貿易する双方の社会主義国のいずれかの一方の国の国内価格を採用して価格を計算するのも適当ではないこと。社会主義国の国内価格は、その国の経済上、政治上の各方面の要因に基づいて規定されており、各国の生産技術水準もまったく同じではないからである<sup>(30)</sup>。

以上が輸出入商品の価格に関する葉氏の見解の骨子であるが、さらに同氏は中国と社会主義諸国との貿易における輸出入商品の価格形成の具体的なケースとして、中ソ貿易の場合について説明している。1950 年中ソ貿易協定の締結以来、中国側の中ソ貿易価格について、筆者が入手した唯一の公式資料は、葉氏の当該報告である。これによれば、すでに前章で述べたように中ソ貿易の価格決定の原則は 1950 年 4 月 19 日、中ソ両国政府が調印した初めての貿易協定の中に規定されていた。全面的指令性計画期に入ってからこの規定価格が適用された。以下、葉氏のこの点に関する説明である。

- ① 1950 年の協議価格は、長年にわたり、変動がなく、毎年ただ若干の個別的商品の価格にたいして双方の協議を経て必要な調整を加えているだけである。この長い間に、資本主義国際市場の商品の価格は甚だしく騰落を示したにもかかわらず、中ソ間の貿易価格はずっと安定を保持していた。このことは双方の国の計画的経済建設を推し進めるのに大きな利益があった。

中国のソ連に対する主要輸出入品は資本主義国際市場の価格によって測ると、

<sup>(29)</sup> 葉季莊「談對外貿易」、第一期全国人民代表大会第 4 次会議における報告、『人民日報』（CD-ROM 版）1957 年 7 月 13 日付。

<sup>(30)</sup> 同上報告、同上紙。

1956年は1950年に比べて、次のような価格変動を示した。

④ 中国のソ連に対する輸出

羊毛、米、桐油、黄麻：10%～30%下落

大豆、紅茶、生糸、錫、タングステン鉱：10%～160%上昇

⑤ 中国のソ連よりの輸入

重油、ガソリン：変動は大きくない

機械設備、厚鋼板、型钢：30%～140%上昇

- ② 中ソ間の契約上の価格をある時期の資本主義国際市場の価格と比較すれば、高いものもあれば、低いものもある。したがって中ソ貿易の双方に対する利益や合理性を判断するためには1、2の商品だけについて計算し、比較してはならず、数年間の全部の輸出入商品を全体的に計算し、比較して見なければならぬ。このような計算方法によれば、この数年間の中ソ貿易の価格において、その価格は合理的であった。

中ソ間の貿易契約上の価格の若干のもの、ある時期の資本主義国際市場の価格と比較すると、当然高くなるものもあれば、低くなるものもあることは上述のとおりであるが、その具体例は次の通りである。

大豆……中国のソ連に対する輸出価格はトン当たり380ルーブルで、資本主義国際市場価格よりも低い。

米……中国のソ連に対する輸出価格はトン当たり560ルーブルで、1952年と53年の二年間は資本主義国際価格より低かったが、1950年、51年、54年、55年、56年の五年間については資本主義市場価格よりかなり高かった。

錫……中国のソ連に対する輸出価格は1950年にトン当たり6,400ルーブルで、1951年に調整されて1万1,600ルーブルとなり、1956年には再調整され8,116ルーブルとなったが、これは暦年の資本主義国際市場の錫の価格と大体等しいか、あるいはそれよりも少し高い。

厚鋼板……中国がソ連から輸入した価格はずっとトン当たり402ルーブル、米ドル換算100.5ドルであったが、資本主義国際価格は1951年から56年までトン当たり最高206.8米ドル、最低104.5ドルであった<sup>(31)</sup>。

以上が輸出入商品の価格問題に関する葉季壯氏の見解であるが、同氏があえてこのような所論を発表したのは、次の二つの立場からの意見に対して釈明を試みることにあったのであろう。すなわち第一には、資本主義諸国からの輸入品の国内における販売価格が高すぎるのではないかとする見解で、第二には、中国はソ連や東欧

(31) 同上報告、同上紙。

社会主義諸国より高く買って、これらの国に安く売っているのではないかとする見解である。

まず第一の見解に関して、代理輸入のものは別として、資本主義諸国より輸入され、国営商業部門によって国内販売される場合の価格が、その輸入コストをはるかに上回っている事情は次のような関係に基づく。当時の中国の国民経済建設理念に基づけば、中国の対外貿易は有無相通ずる「輸入のための輸出」貿易である。外貨準備が極めて少ない状況の中で、国民経済建設のための必要物資をなるべく安く輸入したい。この目的を実現するため、輸入に有利な為替レート設定をしなければならなくなる。これは輸出面で見れば、輸出にとって不利なレートとならざるを得ない。国営貿易会社は赤字輸出を行うことになってしまう。すなわち輸出すればするほど赤字が生ずる。他面、国民経済建設に必要な物資を輸入するための外貨は輸出でもって賄わなければならない。このような矛盾を解決するために、結局のところ、安く輸入された商品の国内販売価格を高く設定し、そのことによって発生する利潤をもって、輸出により生じた赤字を埋めることとなる。そうでなければ、国民経済建設計画は計画通りに実行できなかつたと考えられるのである。

このような関係から次のことが確認できる。すなわち、国民経済の全面的指令性計画期において、対外貿易も計画当局によって設定された計画通りに遂行される。為替レート設定政策といった細部作業も当然それに合わせて作られている。こういう計画原理に基づいて生じた赤字は政策的赤字であるといえよう。

為替レートの関係以外に、輸入品の国内販売価格をその輸入コストより高くさせる事情として、上述したように葉氏は若干のものを指摘しているが、このほかに中国の当時の状況を考えるとき次のようなことも考慮しなければならない。すなわち、経済開発論的見地から見れば、特に経済発展の極めて低い段階においては、物価政策あるいは国家による資本蓄積政策として、輸入品をそのコスト以上に高く設定し販売することによって購買力の吸収が企てられるということである。このことは、その輸入品が消費財であり、しかも非必需品である場合においてとくにあてはまる。

第二の見解に関して、ソ連との貿易に関しては、ロストフによれば、ソ連は中国にとって無理のない条件で、協議によってソ連、東欧諸国、中国の商品の価格を設定することにより、ビジネスライクな基礎の上で貿易を行っているようであると指摘している。さらに、R.F.Dernberger氏は当該問題に対する分析に基づき、葉氏の「ここ数年間の対ソ貿易においてわれわれは公正な取引をしてきた」と述べたのは

妥当であるとこれを肯定している<sup>(32)</sup>。

当時の対外貿易部副部長徐雪寒氏は、中国と東欧諸国との貿易を論じた一文において、「われわれの間の貿易は、双方とも新しい民主主義世界市場における価格決定の原則を守っている。それは資本主義経済の危機にも、戦争を準備する経済の投機的な要素にも、さらにまた資本主義市場の盲目的な変動にも影響されない安定した価格である。このことはわれわれの間の貿易を、一種の経済上の分業合作を行う物資交流の組織的な活動にしている。個々の商品価格が価格決定の原則と一致せず、不合理である場合には、すべて自発的に調整を行っている。たとえ契約を結んだ後でも、あるいは正式に受渡しが進んでしまった場合でも、もし価格の決定が原則に一致しないことが明らかになった場合には、それは自発的に修正される」と述べ、このことに関する若干の事例を挙げている<sup>(33)</sup>。

しかし、上のような所論と葉氏の上述したような発言を如何に評価するかに関しては、当該発言の背景となる中国国内の情勢を再度確認する必要がある。1956年5月中国国内では、陸定一氏が百花齊放・百家争鳴の運動を提起した。この中で、中国国内では、中ソ貿易における交易条件は中国にとって不利ではないか、中国はソ連から高く買い、ソ連に安く売っているのではないかという見解が既に出てきた。たとえば、張向波氏の「国内で作った機器をもっと多く採用しよう」と題する論文が『人民日報』に掲載されたが、氏はこの論文の中で基本建設における設備の自給率を高めようと主張した。論文の中には次のような言及がある。「第一次5ヵ年計画の初期、鞍山鉄鋼所の再建された8号、7号溶鋳炉は、使用する主要設備をほとんどまるまる外国に発注し、それぞれ支払った総額は人民元632万元に相当する。1954年以後改良された三つの溶鋳炉では主要な設備は、はじめは瀋陽、撫順、大連等の地で模倣して作ったが、規模、効能は前の二つの溶鋳炉とおおむね同じであり、……、総価格はそれぞれ370万元あまりに過ぎなかった<sup>(34)</sup>」。

鞍山鉄鋼所といえば、ソ連の代表的な対中援助プロジェクトの一つであるが、それを槍玉にあげ、設備を輸入するよりは国産したほうが価格が半分近くで済み、外貨を節約することになると主張しているわけである。

(32) 筆者はロストフ氏とR.F.Dernberger氏の著作を入手することができなかったため、山内一男教授の論文から引用した。山内一男「中国経済発展における対ソ依存性」、『アジア経済』、第1巻第4号、アジア経済研究所、1960年、20～21頁。

(33) 徐雪寒「中国と欧州人民民主主義諸国の貿易」、『人民中国』、日本語版、1953年5月13頁。徐氏が上げている例として、ハンガリーから供給された鋼鉄製巻尺、ボール類、錠前などはいずれも価格決定の原則に基づいて自発的に12%前後引き下げられた。また、チェコスロバキアの鉄道用の統計器も、すでに契約を結んでいたが、計算上問題があることが明らかとなったため、自発的に修正案が提出され、60万ルーブル値引きされた。このほか、東ドイツの蛍光板も自発的に価格を36.69%が引き下げられた。

(34) 張向波「更多地采用国内自造的機器」、『人民日報』（CD-ROM版）、1957年6月7日付。

このような見解—交易条件が不利である—に対し、反右派闘争開始後の1957年7月11日、上記葉季荘対外貿易部部長により全人大会議での報告で反論がなされたのだと考えられる。このような公式な認識は、やはり当時中国の世界政治経済認識、国民経済建設理念に関連しているであろう。アメリカを中心とする帝国主義と戦うために、ソ連が中心となる社会主義陣営が固く団結しなければならないことと政治こそすべてに優先し、政治主導型の国民経済建設でなければならないということである。中国にとって、アメリカを中心とする帝国主義と戦うという大前提から見れば、中国とソ連の間の問題は第二次元的な問題であると認識されていたが、この問題は潜在的には、存続し続けてきた。

ソ連との交易条件が不利であるか否かを考える場合、やはり二つの側面から考えられる。一つは為替レートとの関係。この問題は次節で詳しく分析したい。今一つは中国のソ連からの輸入品の価格設定の問題である。当時中国とソ連や、東欧の社会主義諸国との貿易の内容から見れば、次のような事実関係がわかる。すなわち、中国が謳えてきた社会主義工業化を進めるために、経済建設に必要な機械設備及びその他の生産財はほぼソ連に頼るしかなかった。このような状況にならざるを得ないことは、中国を取り巻く国際的環境に関連する。アメリカを中心とした資本主義世界の中国に対する禁輸政策は、このこととの関係からみれば、中国向けの輸出国（この場合はソ連を指す）の輸出品価格設定の独占的地位形成をゆるすこととなる。この現実を裏付ける意味での発言は葉氏の報告の中にも含まれている。「私たちの立場から見れば、われわれはアメリカやその他の資本主義諸国の我が国に対するいわゆる「禁輸」の情勢の下での状況を考慮しなければならない。もしソ連や他の兄弟国が我が国が必ず輸入しなければならない物資を提供しなければ、われわれはとても高い代価を払って、資本主義国の寡占商人に買い求めざるを得ない。高い値段で買い求めても、買えない商品もある<sup>(35)</sup>」。

経済発展の極めて低い段階にある中国は、輸出するものは主に農産品であり、特に農産品のうちにはソ連や東欧諸国にとって必ずしもぜひ必要ではないものも含まれているという可能性がある。もしこのことが現実的に存在するならば、中国が謳え続けた対外貿易政策の基調である平等と互惠という原則に反することになる。これらの国に安く売り、またこれらの国が中国から安く仕入れた商品を転売することによって、利益を生み出すことも存在している可能性が十分考えられる。そうであれば、中国がソ連や東欧諸国から高く買い、安く売る可能性が全然なしとはい

(35) 葉季荘「談対外貿易」、第一期全国人民代表大会第4次会议における報告、『人民日報』（CD-ROM版）1957年7月13日付。

切れないであろう。問題はやはり需給関係における立場の強弱にあるであろう。

表 4-3 対ソ輸出商品の構成比

年	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959
合 計	100	100	100	100	100	100	100
食 料 品 原 料	25.7	20.0	18.5	16.6	14.3	10.4	10.1
食 料 完 成 品	18.7	25.7	25.3	23.8	15.2	22.9	17.1
非鉄金属及び合金							
用 金 属 鉱 石	21.3	18.5	18.4	16.5	19.2	13.9	11.7
繊維原料及び半製	12.2	9.5	9.2	7.7	6.6	4.3	8.3
繊維工業製品	3.4	6.4	9.1	12.3	18.0	21.0	32.2
動物性原料	2.7	4.3	4.3	4.0	3.5	3.3	2.5
化学工業製品	0.8	0.6	1.0	2.2	1.3	1.3	0.7
そ の 他	15.2	15.0	14.2	16.9	21.9	22.9	17.4

出所：山内一男「中国の経済成長と中ソ貿易」、『中国経済発展の統計的研究Ⅱ』（調査研究報告双書第 20 集）、東京大学出版会、1962 年、226～227 頁より作成。

表 4-4 中ソ貿易の変遷

単位：100 万新ルーブル

年度	総額	ソ連の輸出	ソ連の輸入	差額	ソ連の対外貿易総額に占める対中貿易シェア%	中国の対外貿易総額に占める対ソ貿易シェア%
1953	1,055.0	627.8	427.2	200.6	20.5	53.1
1954	1,203.9	683.4	520.5	162.9	20.9	53.1
1955	1,252.7	673.5	579.2	94.3	21.5	56.9
1956	1,347.5	659.7	687.8	-28.1	20.7	47.5
1957	1,154.0	489.7	664.3	-115.4	15.4	44.0
1958	1,363.7	570.6	793.1	-222.5	17.5	39.7
1959	1,849.4	859.1	990.3	-131.2	19.5	47.9
1960	1,498.7	735.4	763.3	-27.9	14.8	43.7
1961	826.9	330.6	496.3	-165.7	7.8	28.2
1962	674.8	210.1	464.7	-254.6	5.6	26.3
1963	540.2	168.5	371.7	-203.2	4.2	20.6
1964	404.6	121.8	282.8	-161.0	2.9	12.9
1965	375.5	172.5	203.0	-30.5	2.6	9.6
1966	286.6	157.8	128.8	29.0	1.9	6.6
1967	96.3	45.3	51.0	-5.7	0.6	2.7
1968	86.4	53.4	33.0	20.4	0.5	2.2
1969	51.1	25.0	26.1	-1.1	0.3	1.3
1970	41.9	22.4	19.5	2.9	0.2	1.0
1971	138.7	70.1	68.6	1.5	0.6	3.0
1972	210.6	100.2	110.4	10.2	0.8	4.0

出所：山極晃・毛里和子編『現代中国とソ連』（国際研究叢書 34）、日本国際問題研究所、1987 年、87 頁。中国の対外貿易総額に占める対ソ貿易シェアのみ、中国対外経済貿易年鑑編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1984』、中国対外経済貿易出版社、1984 年、817、889 頁。

上記葉氏による中国政府の公式な認識は、その後、中国の対外関係の変化につれ、変わってきた。所謂中国とソ連の両共産党間で行われてきた国際共産主義運動の原則に関する論争—中ソ論争がそのきっかけであった。レーニン生誕 90 周年に当た

る 1960 年、中国が党機関誌「紅旗」編集部の論文「レーニン主義万才」などを通じて、世界政治経済認識や帝国主義との対決方法でソ連と異なる見解を打ち出し、ソ連がこれに反論、論争を表面化させた。論争はキューバ危機を経た 1963 年がとりわけ激しく、中国は「ソ連共産党指導部とわれわれの意見の相違の由来と発展」など 9 編の米ソ批判論文を発表した経緯がある。ソ連共産党中央委員会の 1963 年 11 月 29 日付けの中国共産党中央委員会宛の書簡に対する書簡—1964 年 2 月 29 日、中国共産党中央委員会からソ連共産党中央委員会に宛てた書簡—の中で次のように述べている。「ソ連が中国に提供したすべてのプラント設備と物資は借款の形で提供された。装備や物資とその他の利息をも含めて、われわれは既に物資、黄金および国際通貨で返還している。さらにふれておかねばならないことは、われわれがソ連が（から……筆者推定）輸入した品物は国際市場の価格に比べればはるかに高いものだったということである<sup>(36)</sup>」。

### 三 問題の吟味

#### （一）人民元対資本主義諸国レートの吟味

1953～70 年の時期、朝鮮戦争を契機として、アメリカを中心とした資本主義諸国は中国にたいする封じ込め政策を実施したが、人民元レートはずっとイギリス・ポンドに釘付けした。本節では人民元と資本主義諸国とのレート設定問題を吟味することにあるから、国際政治経済の中で、中国とイギリスを中心とした西欧諸国との関係に固有に立ち入る必要はないのであるが、ここでいささかこういった問題に立ち入るのは、この問題が中国の対外戦略、とりわけ本論文の主要論題である人民元の為替レート問題に強く反映される面をもつからである。

中国とイギリスを中心とした西欧諸国との関係は、新中国の成立以来、米中あるいは中ソの関係とは異なり、政治的・イデオロギー的にも国際政治のうえでは特に劇的進展を見せず、むしろ中国と米ソ両大国の関係が左右に大きく揺れ動く中でも、70 年代までには、安定した発展を示し続けてきた。もちろん、1950 年代初めに見せた香港を巡るイギリスとの緊張関係、あるいは 60 年代半ばのフランスの対中国接近といったやや目立った関係の展開はあったにせよ、基本的には中国と西欧諸国の関係は次のようなものである。すなわち、中国を取り巻く国際政治経済環境の中で、まず第一にソ連・人民民主主義諸国及び各被圧迫民族と連合して、アメリカを中心となる帝国主義と戦うという認識が最重要視されている中、米中、中ソの関係は最も重要な関係にあると認識される。これに対して、中国と西欧諸国の関係は直接対決の先陣からやや距離をおいた、しかも資本主義陣営の中では重要な位置にあ

(36) 外務省国際資料部監修、欧ア協会編『中ソ論争主要文献集』、月刊労働通信社、1965 年、855 頁。

る関係にあったといえる。しかも中国にとって、米中、中ソといった関係が、国際政治経済社会で常に焦点をなしてきたとはいえ、政治的・イデオロギー的な対立や統合によって、経済の面も大きく左右されることとなる。中国と西欧諸国の関係は、米中や中ソのような直接的接点を形成していないため、戦後の東西両陣営対立の中でも直接の利害衝突から免れ、イデオロギーによる接近あるいは対立よりは、むしろ現実的利益に基づくアプローチを可能ならしめた点を十分留意しておくべきであろう。

冒頭で述べたように、アメリカを中心とした資本主義諸国は中国にたいする封じ込め政策を実施したにもかかわらず、人民元レートはずっとイギリス・ポンドに釘付けたことは、中国にとって、政治的、経済的において如何なる理由によるものなのかを、中国とイギリスとの関係の若干の問題に立ち入り、その理由を探りたい。

1950 年代に中国と国交を樹立した西欧の国としては、50 年 1 月 6 日、中国承認に踏み切ったイギリスを筆頭として、ノルウェー（同年 1 月 6 日）、デンマーク（1 月 9 日）、フィンランド（1 月 13 日）、スウェーデン（1 月 14 日）、スイス（1 月 17 日）、オランダ（3 月 27 日）などであった。イギリスは当時、アトリー（Clement Attlee）労働党内閣であったため、保守党政権に比べ世界の新しい事態の発展により柔軟に対処しうる姿勢をもっていたことが大きいと考えられるが、そのほかにイギリスは香港における支配力の保全問題、在中国イギリス資産問題などで、他の西側諸国に比べより慎重に新しい事態に対処しなければならなかったことも、中国承認に踏み切った大きな理由の一つであった<sup>(37)</sup>。

このほか、イギリス政府をして、中国承認へ踏み切らせた今一つの要因は、アジアにおけるイギリス連邦諸国の動向であった。たとえばビルマは、1949 年 12 月 16 日に非共産国として初の中国新政権承認を発表し、ついでインドも同年 12 月 30 日に、パキスタンは 50 年 1 月 5 日に承認を行い、セイロンがこれに続く姿勢を示していた。アジアにおけるイギリス連邦諸国が、このように次々と中国承認に踏み切りつつあったとき、イギリスのアジアにおける権益を維持するために、これら諸国との関係を維持し、対外政策において歩調をそろえることが必要であると考えられる。

確かに、朝鮮戦争の勃発によって、中国とイギリスとの公的な関係は中断されたが、それは民間ベースでの関係断絶にまで発展するものではなかった。朝鮮戦争が行詰まりを見せた 52 年ごろになると、イギリスが中国と民間貿易協定を締結し、アメリカのココム、チンコムを中心とする厳しい経済封鎖をくぐり抜けて経済関係

(37) 入江啓四郎・安藤正士編『現代中国の国際関係』、日本国際問題研究所、1975 年、569 頁。



の持続を試みるようになった。貿易協定を締結すると同時に、イギリスは中国協会（the China Association）を設立し、54 年にはこれを中英貿易委員会（Sino-British Trade Committee）と改組して英中貿易の改善に重点を置き、また民間貿易使節団を中国に派遣するなど積極的な姿勢を示した。54 年 4 月、ジュネーブで開かれた極東平和に関する極東平和会議を機に、会議と並行してイギリスと中国の間で大使交換の交渉が行われ、54 年 6 月 17 日、中国が北京駐在イギリス臨時代理大使の外交特権を正式に承認し、また中国もロンドンに臨時代理大使を派遣することによって、イギリスと中国の国交が正式に樹立された。

1950 年代の後半にいたると、国際情勢もいわゆる「雪解け」の時期に入り、また西欧ではフランス、西ドイツ、イタリアを中心とする EEC(欧州経済共同体)が成立、他方これに対抗して、イギリスも EFTA(欧州自由貿易連合)を形成し、西欧は二つの経済的ブロックが拮抗する形で、欧州主要諸国間の経済面での競合が激化する時期を迎えた。フランス、西ドイツ、イタリアが西欧に経済的基盤を設定しようとしたのに対し、イギリスは王国連合に拡大的利益を求めようとしたため、同じ西欧でもアジア政策、とりわけ中国に対する姿勢が異なっていた。事実、イギリスは 57 年 5 月 30 日、一方的にチンコム・リストの廃止を公表、本格的な対中国貿易の拡大にのりだした。特に同年には、上述した中英貿易委員会をさらに中英貿易評議会（Sino-British Trade Council）と改組し、これには始めて政府関係者が参加するなど、民間レベルの中英貿易に政府が上乗りする形で積極的な姿勢を示した<sup>(38)</sup>。

以上見てきたように、イギリスの中国に対する積極的な姿勢は、中国の立場から見れば、中国の対外戦略を打ち立てるために、好都合な条件が作り出されている。このような動きは、当時の中国の対西欧接近政策は戦略的になされたと考えられよう。すなわち、政治的側面から見れば、アメリカを中心とする西側諸国の中国に対する封じ込め政策を打破するために役立ち、その姿勢を示すことができる。経済的側面から見れば、現実的利益を重視し、国民経済を建設するための必要物資を可能な限り獲得することができる。上述した香港の問題にしても、中国の立場からすれば、香港という東南アジアに対する重要な経済的拠点として、中国の支配下でなく、イギリスの管轄下にある貿易港として利用するほうが得策であると考えられる。事実、中国は 50 年以後、香港を経由する東南アジアへの貿易を唯一の外貨獲得手段として利用し、そこから得た貿易黒字は、国民経済を建設するための必要物資を購入する資金としていた。

このほか、東南アジアのイギリス領にあって経済活動の中枢を占める約 500 万に

(38) 同上書、572 頁。

のぼる華僑の存在を考慮すれば、中国はイギリスに対して、少なくとも経済的側面においては、良好な関係をもつことを希望すると考えられる。なぜならば、当時国民経済建設に必要な物資の購入資金である外貨を獲得するため、中国は華僑外貨送金優遇政策を打ち出している。この政策の実施を確保するため、イギリス領にある東南アジアの華僑の経済活動がスムーズに行われることがその前提的条件となっているからである。

アメリカを中心とする帝国主義と戦うからといって、対外経済関係に限ってみれば、これらの国との関係を完全に切り離すことは現実的には不可能であった。すでに第一章で見てきたように、この時期、国際通貨システムはブレトンウッズ体制の下で、資本主義諸国は固定相場制を採用しており、当時人民元レートはイギリス・ポンドに釘づけるにせよ、ドルに釘づけるにせよ、結果的にいえば、同じことになる。しかし、“何故イギリス・ポンドか”に関しては、上述の中国とイギリスの関係の整理によって、やはりそれなりの理由があったということをうかがい知ることができよう。

53 年から人民元対ドルの公式レートの公布を取りやめ、その後、内部計算上のため、人民元対ドルのレートは 1971 年まで残っていた。前述したように、当時為替レートの経済活動の中における調整作用は発揮できなかったし、必要もなかったが、しかし如何に人民元のレートを設定するか、そして人民元対資本主義諸国の為替レート水準の合理性については、当時においても今日においても一つの有意義な研究課題となろう。以下はまず当時のレート設定に関する議論をまとめ、後に人民元レートの合理性問題に触れたい。

### 1 人民元レート決定に関する議論

この時期、人民元対西側資本主義諸国の為替レートの設定について、建国以来はじめてさまざまな議論が行われた。ここで主に四つの観点を整理してみよう<sup>(39)</sup>。

#### (1) 貿易商品の国際価格に基づいて設定すべきであるとする見解

すなわち、人民元対資本主義諸国の為替レートは資本主義国際商品価格と国内輸出入商品価格の比率をもって計算すべきである。この観点は 80 年代以来の輸出入外貨獲得人民元コスト説<sup>(40)</sup>に一致している。この観点によると、1959 年人民元対米ドルのレートは 1 ドル＝4.87 元までに切り下げるべきだった。このレートによると、輸出によって発生する赤字問題を解決し、財政の負担を削減することができる。

(39) 詳しい内容は呉 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992 年、20～22 頁を参照されたい。

(40) 輸出入外貨獲得人民元コストとは、単位あたり外貨獲得にどれだけの人民元コストがかかるかを示す。

しかし、人民元の切り下げによって、当然以下のような問題も生じる。内外価格を関連させることによって国内物価安定に不利に作用する。人民元の切り下げは社会主義の貨幣信用を損なう。

しかし、実際には経済テコとして調整機能を果たしていなかった当時の人民元レートは、仮に切り下げを行ったとしても、国内経済に不利な影響を与えないだろう。社会主義貨幣信用の問題に関して、当時政治主導的国民経済建設方針からみれば、かなり重要な現実的意義をもっていると言えよう。すなわち人民元価値の安定は社会主義の優越性を体現する一つの表れである。同時に、当時その他の社会主義諸国はほとんど西側資本主義諸国に対して高レート設定をしており、社会主義陣営内部で団結して帝国主義と戦うという立場から考えれば、人民元の高レート設定はそのほかの社会主義諸国の為替レート設定体制に一致している。

(2) 関連する貨幣の含金量によって設定すべきであるとする見解

人民元は誕生したときからずっと含金量を規定していなかったが、この観点によれば、為替レートを設定するために、人民元の含金量を算出する方法は二通りある。一つはルーブルの含金量を利用して、人民元とルーブルのレートをもって人民元の含金量を算出する。今一つの方法は中国の金の買上げ価格をもって間接的に人民元の含金量を算出する。

しかし、ここで問題になるのは、米ドルの含金量にしても、ルーブルの含金量にしても、中国の金の買上げ価格にしても、いずれも人為的に設定し調整するもので、これに基づいて算出した金平価は正確に関連する貨幣の本来あるべき価値を反映することができない。したがって、この観点は実践的意義に欠けているといえよう。

(3) その他の社会主義諸国の為替レート水準に一致するような方針で設定すべきであるとする見解

人民元対ルーブルのレートとルーブル対資本主義諸国レート（ルーブル対米ドルレートやルーブル対イギリス・ポンドレートなど）から人民元対資本主義諸国のレートを裁定する方法である。当時の状況を見れば、社会主義諸国対資本主義諸国の公式レートはほとんど（ベトナムを除き）ルーブル対資本主義諸国の公式レートをもって裁定されている。この観点によって設定されるレートは資本主義諸国との貿易においては、社会主義陣営内部で統一性をもつようになり、社会主義諸国と資本主義諸国との中継貿易を展開するために有利に作用する。しかし、問題となるのは、この観点によって設定されるレートは資本主義国際価格から逸脱、輸出による赤字問題を解決することができない。

(4) 購買力平価に基づいて設定すべきであるとする見解

金本位制崩壊後の為替レート決定理論として現在に至るまで影響を与えてきた。この理論に関して、さまざまな見解があるが、この時期の中国において、人民元の対外レートの設定の理論的根拠として実践されるには困難である。なぜならば、当時、中国の国内物価と国際市場価格とは遮断され、国内物価は行政的手段で厳格に管理されていたからである。

## 2 購買力平価と人民元レート

上述したように中国の物価体制は、市場の需給により価格が決定されるという国際市場価格と遮断され、中国の独自の物価体系が形成されている。その意味において、購買力平価をもって人民元レートを決定することは一定の困難をもたらすが、しかし購買力平価は一つの均衡レートとして当時人民元レートの合理性を分析することには有益なことであろう。この時期ドルは国際通貨システムにおける独占的指導力を失いつつあるが、国際通貨としての力を依然としてもっている。特に国際経済統計や分析を行うときにほとんどドルで計算が行われている。このような諸事情から、一種の事後的分析ということで、資料の入手可能性や議論の便宜を求めるため、やはり人民元対ドルの為替相場という視点から吟味へ入りたい。ここで二種類の購買力平価を算出する。一つは中米の消費者物価指数の比率で相対的購買力平価  $R_1$  を算出する。 $R_1$  の上で、中米平均実質 GDP 成長率を加え修正後の購買力平価  $R_2$  を算出する。計算式は以下の通りである。

$$R_1 = R_0 \times \frac{\Delta PI}{\Delta PI^*} \cdots \cdots \text{算式 1}$$

式の中で、 $R_1$  は相対的購買力平価、 $R_0$  は基準期レート（1953 年当時、中国が統計上の目的に内部計算のために算定したクロス・レートでは、1 ドル＝2.6170 元である）、 $\Delta PI$  と  $\Delta PI^*$  は中国と米国のそれぞれ消費者物価指数の変化率。両国の指標は表 4-5 を参照されたい。

$$R_2 = R_0 \times \frac{\Delta PI}{\Delta GI} \times \frac{\Delta PI^*}{\Delta GI^*} \cdots \cdots \text{算式 2}$$

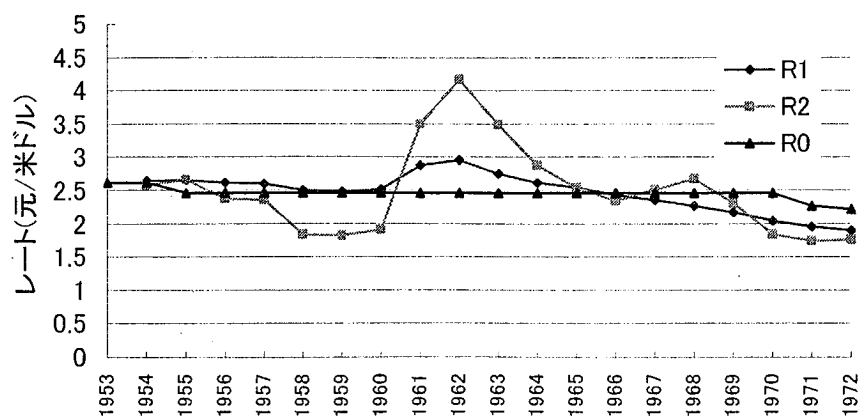
式の中で、 $R_2$  は修正後の購買力平価、 $R_0$ 、 $\Delta PI$ 、 $\Delta PI^*$  は式 1 と同じ。 $\Delta GI^*$  と  $\Delta GI$  は米ドルで表す米国と中国のそれぞれの実質平均 GDP 成長率。 $R_0$  は 1953 年のレートとする。これによって算出したレートは図 4-1 に示した通りである。

表 4-5 1953～70 年中・米両国の物価指数と平均 GDP 指数

年	中国消費者物価 指数 1953年=100	米国消費者物価 指数 1953年=100	中国実質一人当 たり GDP指数 1953年=100	米国実質一人当 たり GDP指数 1953年=100
1953	100.0	100.0	100.0	100.0
1954	101.4	100.4	100.4	97.8
1955	101.7	100.2	104.6	105.0
1956	101.6	101.6	117.9	107.1
1957	104.3	105.2	117.7	106.9
1958	103.1	108.0	140.8	103.8
1959	103.5	109.1	149.8	109.8
1960	106.1	110.7	145.3	110.5
1961	123.2	111.9	91.8	111.3
1962	127.9	113.1	82.8	116.7
1963	120.3	114.5	94.6	120.0
1964	115.9	115.9	113.5	124.9
1965	114.5	117.9	131.3	131.4
1966	113.1	121.5	143.2	138.0
1967	112.4	124.7	132.4	140.7
1968	112.4	130.0	123.6	146.0
1969	113.5	137.0	139.2	148.2
1970	113.5	145.1	161.6	145.5
1971	113.4	151.3	168.4	149.4
1972	113.6	156.3	170.1	157.3

出所：IMF, IFS Yearbook, 1982, 466～467 頁。中国国家統計局編『中国統計年鑑・1993』、中国統計出版社、1993 年、238 頁。

図4-1 1953～72年人民元公式レートと購買力平価



出所：表 4-5 により筆者作成。

表 4-5 と図 4-1 から見れば、 $R_1$  を均衡レートとすれば、この時期の人民元レートに対する評価は以下の三段階に分けられる。

第 1 段階は 1954～60 年である。この段階においては、人民元のレートは少し過大評価されていた。両国物価変動の状況から見れば、中国の物価変動率は米国より低いため、人民元の購買力平価は高くなっていた。しかし、1955 年から人民元対米ドルのレートを切り上げて、直接表示方法による数値が逆に小さくなり、人民元レートから反映される対外価値は購買力平価より高くなっていたことが分かる。

第 2 段階は 1961～65 年である。この段階では、人民元の過大評価幅が大きく拡大していた。1960 年から中国はいわゆる 3 年自然災害を受けた。国民経済は大きなダメージを受け、61 年から激しいインフレが起こり物価指数は 106.1 から 123.2 までに上昇した。わずか 1 年間で 16.1% の物価上昇を見せた。同期のアメリカの物価は比較的安定していたため、人民元の購買力平価は大幅に下落した。しかし、人民元レートは固定されていたため、この段階の人民元が過大評価された大きな原因となろう。

第 3 段階は 1966～72 年である。この段階は人民元の過小評価の段階に転じた。この段階中国物価は比較的安定しているに対して、アメリカのそれは上昇する傾向にある。1967 年の 124.7 から 1972 年の 156.3 まで上昇し、累計上昇率は 20.2% にも達している。特にベトナム戦争のピークを迎える 1968 年後、激しいインフレが起こったため、人民元の購買力平価は大幅に上昇した。

同様に  $R_2$  を均衡レートとすれば、人民元レートは上と異なる 3 段階に分けることができる。

第 1 段階は 1956～60 年である。1954 年、1955 年、人民元の購買力平価と実勢レートは相反する動きを見せ、1956 年から中国の経済成長率はアメリカより高くなったため、人民元の購買力平価力は上昇し、特に「大躍進」政策の影響により、人民元レートの過小評価の幅が拡大された。

第 2 段階は 1961 年～64 年である。前述したように、この段階中国は自然災害の影響を受け、経済成長率はマイナスであり、人民元購買力平価はそれにつれて下落し、人民元レートは過大評価された。

第 3 段階は 1965～72 年である。1965 年から比較的高い経済成長率と安定した物価で、人民元購買力平価は上昇し、人民元レートは過小評価された。

上の図のとおり、2 種類の均衡レートは同じ年であっても、かなりの差が存在していることがわかる。 $R_1$  に比べて、 $R_2$  のほうの変動幅や公定レートとの乖離が大きい。それは  $R_2$  は  $R_1$  より両国の平均 GDP の変化率という変数が加わったからで

ある。一般的に言えば、両国の平均 GDP の変化率を加えた結果はより両国の基本経済条件を反映することができるが、しかし次に述べる実証分析とやはりギャップが存在している。

この時期、人民元レートと購買力平価との間の実証分析が少ないが、その中最も説得力のある調査は 1963 年の調査である<sup>(41)</sup>。1963 年の統計資料によれば、1963 年当時中国が統計上の目的に内部計算のために算定したクロス・レートでは、1 ドル＝2.4618 元となり、1962～63 年の輸出商品国内外価格比率の平均値では 1 ドルが 6.62～6.35 元といった状況にあり、クロス・レートは 4.1582～3.8882 元だけ人民元高の状況にあった。すなわち、58%～69%人民元高となっていた。一方輸入では、輸入商品国内外価格比率の平均値では 1 ドルが 1.308～1.104 元といった状況にあり、クロス・レートは 1.1538～1.3578 元だけ人民元安の状況にあった。すなわち、47%～55%人民元安になっていたのである。この調査と同時に、別の項目の調査をも行った。その結果、1962 年におけるある代表的通商港の 8 つの輸出会社の 89 輸出商品（8 公司輸出額の 85.9%を占める）の加重平均では、1 ドル当たり 6.396 人民元となっていた。1963 年上半期当該 8 つの輸出会社の 90 輸出商品（8 公司輸出額の 82.2%を占める）の加重平均では、1 ドル当たり 6.11 人民元となっていた。

これに比べて、1963 年の場合は、クロス・レートは上述  $R_1$  より 12%の元高が出て来ており、 $R_2$  は 42%の元高が出ているが、やはり実証分析と大きな差が存在していた。この差が生ずる原因としては、 $R_1$ 、 $R_2$  は消費者物価指数を使っているが、実証分析は貿易物価指数を使っているからである。中国国内物価は人為的にコントロールされているため、輸出入商品間の価格差が大きくなり、貿易商品と非貿易商品間の価格差がさらに大きくなる可能性が存在する。産業部門の利潤率はすべての産業部門の平均的な利潤率へと収斂する傾向をもつという一般均衡論から、あるいは、購買力平価は長期的分析に適応するという特徴からいえば、実証分析の結果は上述した二つの均衡レートの結果と矛盾するものではない。

しかし、中国における問題は、国内物価は人為的にコントロールされているため、輸出入商品間の価格差が大きくなり、貿易商品と非貿易商品間の価格差がさらに大きくなっていることである。そのため、中国の非貿易商品の価格は先進国の非貿易商品の価格よりかなり低くなり、さらにそれによって、両国のそれぞれ国内における内部価格比率の差異が存在することとなる。その結果、購買力平価により算出された為替レート水準は公式レート水準と乖離することになってしまう。このほか、

(41) 吳 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992 年、24～25 頁。

国の為替政策目標による算出された為替レート水準と購買力平価によって算出される為替レート水準と必ずしも完全に一致しないことも考えられる。やはり購買力平価原理の二つの前提条件—市場経済原則、同じ経済発展段階にある国間の比較—の下で、中国の為替レートの問題を考慮する現実的な意義を再検討する必要がある。

前章で述べたように、半植民地半封建社会から民族独立を目指して建国を果たした新中国の建国理念の中で「政治優先論」は根強く中国の社会全体に反映されている。政治こそすべてに優先し、経済はこの政治に従属するものであった。この観点から見れば、当時、人民元とドルやイギリス・ポンドの関係の当時の状況からして、人民元を切り下げる根拠はなかった。また当時輸出入の利潤は完全に対外貿易部門に集中されていなかった。輸入の一部は（1963 年は約 30% ぐらい）は国内の実際の使用部門が直接発注し、対外貿易部門は代理輸入に当たるという性格のものとなっており、この部分の輸入利潤は使用部門の発注者に分散されていたから、対外貿易部門の利潤はその分減り、対外貿易部門の輸出赤字が顕著になってくるとともに、国営企業の経済計算上不合理な現象も出来ていた。

(1) 輸出の増大につれ人民元による赤字が増大するという構造が形成される。一方、輸入原材料を使用する部門は為替差益が得られるという関係が形成される。

(2) 同一の生産物を生産する工場などで、国産原材料を使用する生産物の価格と輸入原材料を使用する生産物の価格に差が出来て、コストと経営成果に差が生ずるという事態が出来た。

(3) 同一原材料を社会主義国から輸入する場合と資本主義国家から輸入する場合の外貨価格水準が同一であったとしても、先にみたように貿易ループルによる場合国内決済レートには補填レートが適用される。しかし、資本主義国との決済レートには補填はないから、実際に輸入使用する部門の立場からすれば、社会主義国からの輸入よりも資本主義国からの輸入に傾くようになる。当時対ループル人民元公式レートは 2.222 元であったが、前述したように国内決済する場合、1 ループルが 90% の補填が適用されたため、実際貿易を行うとき、1 ループル=4.2 元という補填レートが用いられた。対ドル人民元レートは 2.4618 元であった。このため、ドル対ループルの比価は 1 ドル=1.7061 ループルという計算になる。しかし、当時 1 ドル=0.9 ループルというレートが設定されていた。逆に言えば、1 ループル=4.2 元の補填レートと 1 ドル=0.9 ループルの公式レートから計算すれば、1 ドル=3.7800 元という計算になる。すなわち、当時の 1 ドル=2.4618 元より 1.3182 元元安になり、計算上においては、1 ループルの輸入品は、1 ドルの輸入品より 1.7382 元高くなるという状況になっている。この結果、工業部門に実体とかけ離れたコストが形



成されることになる。

## （二）人民元対貿易ルーブルレートの吟味

1953 年 9 月 22 日、ソ連のイニシアティブにより中ソ間の議定書が結ばれ、1951 年 6 月に決められた 1 ルーブル=6,754 元（旧幣）から 1 ルーブル=5,000 元と改定した<sup>(42)</sup>。1955 年 3 月 1 日、中国は通貨制度の改革を行い、新人民元を発行し、1:10,000 の比率で旧人民元を回収した。これに伴い、1 ルーブル=0.5 元にレートを変更した。これは表示方法を変えたものの、為替水準を変更したものではない。1961 年 1 月 1 日、ソ連は通貨制度の改革を行い、ルーブルの含金量を 1 ルーブル=0.222168 グラムから 1 ルーブル=0.987412 グラムへ変更した。しかし、このときのソ連の通貨改革に対して、西側の出版物は一般にルーブルの切り上げについて、単に宣伝目的の妙技に過ぎないと述べているが、実はソ連は巧妙なやり方を選んだ。ルーブルの含金量を 1 ルーブル=0.222168 グラムから 1 ルーブル=0.987412 グラムへ変更すると公表したため、対ドルレートも 1 ドル=4 ルーブルから 1 ドル=0.9 ルーブルに「切り上がった」と、ソ連側では説明された。しかし、この為替レート変更と同時に、ソ連国内ではルーブルを 10:1 の比率で切り替えた。すなわち 10 分の 1 のデノミネーションがあったわけである。これによって本来なら、1 ドル=4 ルーブルは 0.4 ルーブルになるはずだったので、それが 0.9 ルーブルになったのは、実際には 2.25 倍「切り下げ」られたことを意味する。表面的に見れば、1 ドル=4 ルーブルが 1 ドル=0.9 ルーブルになっているので、いかにもソ連経済の実力があるということを標榜し、米ドルと均衡になりつつあるかという印象を内外に与える。ルーブルが実際 2.25 倍切り下げたことから考えれば、1 ルーブル=0.5 元のレートは 1 ルーブル=0.222 元になるはずのに対して、表面的には 1 ルーブルの含金量が 4.4444 倍に引き上げられたことによって、1 ルーブル=0.5 元のレートは 1 ルーブル=2.222 元に決められた。すなわち、他の条件が全く同様に、ソ連のこの通貨改革政策のみによって、人民元が過小評価を強いられたものとなった。

中国にとって、「社会主義陣営」を形成する形でアメリカを中心とする帝国主義と戦うという前提からすれば、社会主義陣営全体は一枚岩であるべき、経済分野における交流も「有無を相通ずる」貿易であるべき、中国とソ連との関係は、両国人民の根本的利益の基礎の上に打ち立てられたものであり、兄弟のような相互に助け合う関係であるべきと認識したわけである。

しかし、上述のようにソ連は同じ社会制度をもつ中国に対して、資本主義国に対

<sup>(42)</sup> 中西市郎監修・許 少強訳「人民幣の対外為替相場と中国の為替管理—中国人民銀行教科書編纂委員会刊、『国際金融概論』1982 年版、抄訳(上)」、大阪市立大学『経営研究』第 35 巻第 2 号、1984 年、121 頁。

してよりもより不利な条件での取引を行ったことは明らかな事実であった。すなわち、現実においては、社会主義陣営はもはや一枚岩ではなく、その内部においても矛盾が存在していたことである。特に両国の実際上の利益が絡むと、とりわけ新中国建国当時から引きずった人民元対ルーブルの為替レートの設定上における問題は、社会主義陣営の内部において、ソ連はその他の社会主義国に対して、常に大国ショービニズムと民族エゴイズムの立場をとり続けたといえよう。

1961年1月1日ソ連がルーブルの含金量を引き上げた国際的な背景としては、1960年資本主義諸国通貨当局が保有する公的ドル残高がアメリカの自由金準備（アメリカが国内の金融制度を守るために法的に準備を義務付けている金額を上回って保有している金保有額）を上回ったことから、アメリカやヨーロッパ諸国からロンドン金市場に買いが殺到し市場はパニック状態となった。これはいわゆる第1次「ゴールド・ラッシュ」である<sup>(43)</sup>。しかし、その後、資本主義諸国の金プールによるドル支援策の実施によって、ゴールド・ラッシュが鎮静した。この視点から見ても、1972年までに続けられた人民元対ルーブルレート（1ルーブル＝2.222元）はやはり合理性に欠けているといえよう。

1962～72年中国とソ連の貿易品価格指数を見てみると、中国の貿易品価格指数（中国農村工業品零售価格指数）は安定している中低下する傾向が現れる。ソ連はその逆で上昇する傾向が現れる。具体的にいうと、中国の場合は、100から85.3、ソ連は100前後で動いているが、1967年109.9までへ上昇した。その後若干下落し、1972年は107.7という水準だった。このため、人民元対ルーブル貿易品価格平価は1962年の基準年の1ルーブル＝2.222元から1963～66年の間の1ルーブル＝2.07～1.93元へと上昇した。もし貿易品価格平価を均衡レートとするならば、1ルーブル＝2.222元という固定レートは、人民元がルーブルに対して6.9～13%過小評価されたという。1967～72年の間、人民元の貿易品価格平価はさらに1.75～1.77元までに上昇し、このとき人民元は21%前後過小評価された<sup>(44)</sup>。

上のような計算に基づけば、比較基準年を除き、1963～72年までの10年間で、人民元対ルーブルレートが、年平均（算術平均）16.7%過小評価されという推計によれば、各年の輸出額とその年の人民元過小評価率で、その年の輸出損失額を計算することができる。その結果は下の図示している。10年間合計約1.78億ドルを損失していたことになる<sup>(45)</sup>。

(43) 加野忠・村井睦男著『新版 国際金融と外国為替』、大学教育出版、2001年、108頁。

(44) 許少強・朱真麗著『1949～2000年の人民幣匯率史』、上海財経大学出版社、2002年、45頁。

(45) 同上書、46頁。

表 4-6 人民元過小評価による輸出損失（推定）

単位：万ドル

年	輸出額	人民元過小評価率	輸出損失額
1963	40,678	0.069	2,806.8
1964	31,164	0.104	3,241.1
1965	22,167	0.117	2,593.5
1966	14,041	0.130	1,825.3
1967	5,547	0.206	1,142.7
1968	3,293	0.205	675.1
1969	2,724	0.214	582.9
1970	2,317	0.215	498.2
1971	8,093	0.206	1,667.2
1972	13,350	0.208	2,776.8
合計		1.674	17,809.5
年平均		0.167	

出所：許 少強・朱 真麗著『1949～2000 年の人民幣匯率史』、  
上海財経大学出版社、2002 年、46 頁。

しかし、ここで注意すべきは、すでに述べたように、この当時の中国とソ連の貿易は政府間協定貿易であり、貿易を行う際には、貿易協定の通りに行われ、貿易量の変動は為替相場変動等の要素に全く影響を受けないことである。すなわち、この場合市場システムの機能は全く作用しないことである。その意味において、この計算は、その他の条件が一定として、人民元相場が過小評価されることによって、帳簿上において、当該金額の輸出損失額が計算上にのみにおいて、意味があるということである。

#### 四 人民元建て決済制度

1968 年から実施し始めた人民元建て決済制度の背景は次のようである。1967 年末頃イギリス・ポンドは 14.3%切り下げを行った。当時中国の輸出はほとんどイギリス・ポンド建てで計算していたから、このような西側諸国貨幣の切り下げによる為替リスクの負担をできるだけ避けるため、人民元建て決済制度が誕生したわけである。しかし、当時、自由兌換貨幣になっていない人民元にとって、実際の取引の中での人民元建て決済の利用には限りがあり、現実的な意義もそれほど重要ではなかったが、中国の為替管理の歴史の中で、一つの制度として、ここでその内容を簡単に紹介しよう。

1967 年中国輸出商品秋季交易会（広州交易会）のとき、イギリス・ポンドは 14.3%という大幅な切り下げを行った。当時、中国の輸出商品の価格の調整を行わないまま処理すれば、このような突然の切り下げは、14.3%の外貨収入が減るということを意味する。資本主義諸国通貨の切り下げによる為替リスクの負担を避け、輸出外貨獲得を確保するため、1968 年から、香港、マカオ地域をはじめとして、人民元建て決済

制度を実施し始め、1970年まで漸次欧州、日本、アメリカなどの地域へ拡大した。

対外貿易の人民元建て決済とは、外国商人は外貨をもって人民元を購入し、中国の輸出商品の代金を支払うということである。当時、西側先進諸国はブレトンウッズ体制の下での固定為替相場制を採用していたが、人民元レートも安定しており、いずれかの通貨価値の切り下げになるとしては、人民元対当該通貨のレートを調整すればよい。このため、人民元建て決済は人民元価値を保障することができる。当時、中国は輸入より輸出の方で人民元を多く使用しており、人民元収入が多くなる。一方、西側先進資本主義諸国の通貨価値はずっと下落する傾向にあり、人民元建て決済は人民元価値を保障すると同時に、外貨価値下落による損失を避けることができる。

しかし、それぞれの取引の時期や為替相場変動幅が違いため、実際の損益を把握するのは難しいが、ここでは中国銀行の調査に基づいて、この役割を少し説明してみよう。1976年中国銀行の人民元売買総額は15.9741億元、各外国通貨の売買差額とそれぞれ一年間の人民元に対する価値の変動率によって計算した結果、表4-7で示されるように西側先進資本諸国の貨幣の価値変動による損失が9,112万元を削減することができた。

表4-7 外国通貨価値下落による損失額

単位：万元

外国通貨	買(+)	売(-)	実額	人民元に対する価値変動率	損(-) 益(+)
イギリス・ポンド	1,826	38,208	-36,382	-19%	+6,912
アメリカ・ドル	92	16,055	-15,963	-4%	+638
カナダ・ドル	..	1,718	-1,718	-4%	+68
西ドイツ・マルク	2,690	28,472	-25,782	+6%	-1,546
スイス・フラン	2,562	20,510	-17,948	+4%	-717
フランス・フラン	749	16,618	-15,869	-13%	+2,063
オランダ・ギルダー	76	9,317	-9,241	+4%	-369
イタリア・リラ	..	9,697	-9,697	-25%	+2,424
ベルギー・フラン	..	3,308	-3,308	+5%	-165
オーストリア・シリング	5	1,404	-1,399	+5%	-69
スウェーデン・クローナ	..	3,565	-3,565	+2%	-71
ノルウェー・クローネ	..	840	-840	+2%	-16
デンマーク・クローネ	..	2,029	-2,029	+2%	-40
総額	8,000	151,741	-143,741		+9,112

出所：呉 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992年、29頁。

## 第五章 西側先進諸国の管理フロートへの移行から改革・開放政策実施までの人民元レート設定（1973～78年）

### 第一節 為替レート政策及び決済方法の変更

#### 一 社会主義諸国との決済方法の変更

中国は建国して以来 60 年代までの社会主義諸国との貿易及び非貿易決済方法については、第四章で見てきた通りである。いずれの方法にせよ、ソ連ルーブルを中心となる為替制度であるということになる。

このようなルーブル中心の価格計算と決済システムから抜け出すために、中国はまず各国との記帳貿易に関して、商品の価格計算時に用いる通貨の種類を改めた。すでに 1967 年からアルバニアとの間、68 年ベトナムとの間で、従来のルーブルによる価格計算清算を貿易人民元価格計算による清算に改めた。すなわち、従来のルーブル対人民元正式レート（1 ルーブル＝2.222 元）を貿易人民元に換算し、貿易商品代金を両国に開設した貿易清算人民元口座に直接記入する方式に改めたのである。

1970 年には朝鮮民主主義人民共和国、ソ連、東欧諸国（ルーマニアを除く）との貿易においても、ルーブル計算価格清算方式をスイス・フランによる計算価格清算生産方式に改めた。すなわちルーブル対スイス・フランの金平価（1 ルーブル＝4.5397 スイス・フラン）に基づいて従来のルーブル価格をスイス・フラン価格に切り替え、相互に開設した貿易清算スイス・フラン口座に直接記入する方式に改めた。1970 年、対ルーマニア、モンゴルとの貿易では、従来のルーブル価格清算システムを改め輸出国貨幣価格計算とした。輸出価格は、ルーブル対各国貨幣正式レートによって各国貨幣輸出価格を割り出し、それぞれ両国間に開設した各国貨幣貿易清算口座（人民元建て口座、レイ建て口座、トグログ建て口座）に直接記入する。この三つの口座のそれぞれ年末残高を人民元対レイレート（1 元＝3 レイ）、と人民元対トグログレート（1 元＝2 トグログ）により貿易清算人民元に換算し、差額は來年度債権国の口座へ転記する。

上記の国々との協定貿易に使われる通貨の種類の変更に伴い、社会主義諸国間の貿易支払い決済にもこういった方法が導入された。従来の貿易清算ルーブル口座から貿易清算スイス・フラン口座（対ソ、東欧諸国）と貿易清算人民元口座（対アルバニア、ベトナム、ルーマニア、モンゴル）へ切り替えた。これら貿易清算口座を通ずるすべての貿易従属費用と非貿易項目支払いの際に使用する為替相場及び非貿易清算口座の年末残高転記する際に使用する為替相場も、上述した変更に伴い調整

を行った。その方法は双方の協議により以下のように定められている。

### 1 貿易従属費用項目

① 貿易従属費用の中でルーブルでもって計算するもの（鉄道陸運運送費）は、ルーブルとスイス・フランの金平価（1ルーブル＝4.5379スイス・フラン）により、スイス・フランに換算した場合においては、貿易清算スイス・フラン建て口座（あるいは貿易清算スイス・フラン建て第二号口座）へ記帳する。ルーブル対人民元の正式レートでもって貿易人民元に換算した場合においては、貿易清算人民元建て口座へ記帳する。

② 資本主義国自由交換通貨でもって計算するもの（中継貿易による貨物代金、運送費、保険費用等）と金フランス・フランでもって計算するもの（郵便・電信費用）は、まず資本主義国自由交換通貨あるいは金フランス・フランのルーブルに対する金平価により、ルーブルに換算した後、ルーブル対スイス・フランの金平価によりスイス・フランに換算するか、ルーブル対人民元の正式レートにより貿易人民元に換算する。その後、貿易清算スイス・フラン建て口座あるいは貿易清算人民元建て口座へ記帳する。

③ 各駐在国通貨でもって計算するものは、まず各駐在国通貨対ルーブルの正式レートによりルーブルに換算した後、ルーブル対スイス・フランの金平価でもってスイス・フランに換算するかルーブル対人民元の正式レートにより貿易人民元に換算する。その後、貿易清算スイス・フラン建て口座あるいは貿易清算人民元建て口座へ記帳する。

### 2 非貿易支払い項目

非貿易支払い項目に関しては、従来通り各駐在国通貨でもって非貿易支払い口座を開設する。1963年2月8日ブラハ協定で定められた非貿易支払い項目の清算はすべて当該口座へ記帳する。毎年年末まずブラハ協定で定められた各国通貨対ルーブルの非貿易レートでもって上述した口座の残高を非貿易ルーブルに換算する。その後、同じくブラハ協定で定められた非貿易ルーブル対貿易ルーブルの換算比率（3.4：1）でもって貿易ルーブルに換算する。さらに、ルーブル対スイス・フランの金平価でもってスイス・フランに換算して、最後に双方の貿易清算スイス・フラン建て口座へ転記する<sup>(1)</sup>。

1975年から、上述の国々との協定貿易の商品の価格の建値の原則に抜本的な改革を行った。従来の長年に亘ってやってきた伝統的固定したルーブル建て価格を取り消し、国際市場価格によって価格計算する方式に改めた。ブルガリア、ハンガリー、

(1) 呉念魯・陳全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992年、137～138頁。

東ドイツ、ポーランド、ソ連、チェコスロバキアとは、従来の固定スイス・フラン建て価格を国際市場で変動するスイス・フラン建て価格（商品価格および為替レートのいずれも国際市場価格）に改めた。ルーマニア、モンゴルとも 1976 年から従来のやり方を改め、国際市場で変動するスイス・フラン価格建てに切り替えた。ベトナムとは、従来の固定貿易人民元価格建てを国際市場での人民元価格建てに改めた。1978 年から、アルバニアに対して、従来の固定貿易人民元価格から国際市場価格資本主義国通貨（スイス・フラン或はドル）でもって計算、清算へ切り替えた。したがって、朝鮮民主主義人民共和国を除き、中国と社会主義諸国との間の協定貿易価格の設定基準は国際市場価格に基づくようになった。その後、朝鮮民主主義人民共和国との貿易も国際市場で変動するスイス・フラン価格建てに切り替えた。

上述したように 1975 年から、中国とほとんどの社会主義国の貿易は固定価格から国際市場で変動するスイス・フラン建てで計算価格清算方式を利用するようになったが、貿易従属費用と非貿易項目の清算は依然として従来のルーブル対スイス・フランの金平価とルーブル対各国通貨の正式レートにより換算する方法をそのまま取っており、この方法は貿易清算方式と適合しなくなっていた。そのため、貿易関連費用と非貿易項目費用の清算方式も、貿易清算方式の変更に合わせて変更された。

1976 年中国とルーマニア間の貿易関連費用の計算方式について協議を行い、両国間の貿易関連費用の計算方式の変更にに関する意見をまとめた。ルーブルでもって計算する費用は、ソ連が公布したルーブル対スイス・フランの公式レートによりスイス・フランに換算した後、両国間で開設したスイス・フラン建て貿易清算口座へ記入する。資本主義国通貨でもって計算する費用は、スイス中央銀行が公布する当該通貨のスイス・フランとのレートにより、スイス・フランに換算した後、両国間で開設したスイス・フラン建て貿易清算口座へ記入する。取引関係二国間自国通貨でもって計算する費用は、それぞれ自国中央銀行が公布した自国通貨とスイス・フランのレートによりスイス・フランに換算した後、両国間で開設したスイス・フラン建て貿易清算口座へ記入する。

このように、中国とソ連、東欧諸国およびモンゴルとの貿易関連費用市場で変動するスイス・フラン価格建てに切り替えた。モンゴルとの鉄道輸送費のみルーブル建て価格で計算し、ルーブル建て口座へ記入した後、年末に口座に残る残高をソ連の中央銀行が公布したルーブル対スイス・フランレートによりスイス・フランに換算し清算をする形となっていた。

非貿易項目費用に関しては、1978 年中国はプラハ協定から脱退し、1979 年から、ルーマニアとの旅客輸送、大使館・領事館費用及び朝鮮民主主義人民共和国との大部分

の非貿易収支はスイス・フラン建て価格計算をし、スイス・フラン建て清算口座で清算を行う以外、ソ連、東欧、モンゴル諸国との非貿易収支はすべて資本主義自由流通通貨でもって清算を行うこととなった<sup>(2)</sup>。

## 二 国内決済レートの設定と改革

すでに第四章で見てきたように、中国とソ連、東欧およびモンゴル各国との貿易、非貿易外貨収支を、国内経済単位（たとえば対外貿易専業公司）の国民経済計算に結びつける形で人民元に換算する場合、国内決済レートを設定したわけである。この国内決済レートは時期によって、また異なる国に対して調整を行ってきた。前述したように、1970年から中国対ソ連、東欧（アルバニア、ルーマニアを除く）、朝鮮民主主義人民共和国との貿易はルーブル価格計算清算からスイス・フラン価格計算清算に改められ、これら諸国との貿易および貿易関連費用を国内単位に決済する場には、中国人民銀行が公布したスイス・フラン対人民元レートで決済することとなった。1971年12月18日以後は100スイス・フラン＝59.05人民元固定レートで国内決済することとなった。対ルーマニア、ベトナム、アルバニア、モンゴルの各国は、ルーブル価格計算清算から貿易人民元、貿易レイ、貿易トグログによる価格計算清算方式に改めた。1貿易人民元＝1.90人民元で国内決済。100レイ＝33.33人民元の正式レートで貿易人民元に換算し、それから1貿易人民元＝1.90人民元で国内決済、貿易トグログについては100トグログ＝50人民元で貿易人民元に換算後、1貿易人民元＝1.90人民元で国内決済することとなった。

1976年対ルーマニア、ベトナム、モンゴルの3国の貿易については、各々貿易人民元、貿易レイ、貿易トグログによって価格計算清算していたのを、国際市場価格によって価格計算し、ルーマニアとモンゴルについてはスイス・フランで清算し、ベトナムについては貿易人民元で清算することとし、これら3国との貿易、貿易関連費用の国内決済に際しても補填を取りやめることにした。時を同じくして、朝鮮民主主義人民共和国、アルバニアとの貿易についても同様に処理することとした。これら各国との貿易の清算は以後いずれもスイス・フランによって価格計算し、国際市場価格によることとした。貿易清算通貨の通貨価値も変動相場による。これによって、貿易清算通貨も建値の方法も資本主義国との貿易と同様になったから、1976年5月1日から中国人民銀行（中国銀行）は、各单位が清算スイス・フランによって処理した金額を国内各单位に国内決済する場合、一律に内部補填を取り止めることとした。その後、国内単位への決済は、為替決済当日国家外貨管理局の公

<sup>(2)</sup> 同上書、139～140頁。



布したスイス・フラン相場によって処理されることとなった<sup>(3)</sup>。

### 三 資本主義諸国とのレート設定政策の調整

1973 年に入って、国際市場原油価格の高騰、資本主義諸国の通貨膨張の激化、世界的国際市場物価水準の上昇を受け、資本主義諸国は変動相場制へ移行し、各国通貨の為替相場は市場の需給関係を反映して変動するようになった。このことを受け、人民元対資本主義諸国通貨相場は従来の固定相場制を維持できなくなっていた。特に、1967 年にイギリス・ポンドの大幅な切り下げにより大きな損失を被ったことから教訓を受け、すでに 1968 年から人民元建て計算清算方式を取り始めた。外国取引相手は外貨でもって人民元を購入することによって、輸入代金を支払う。人民元レートが高ければ、取引相手はより多くの外貨をもって人民元を購入しなければならず、反対に、人民元レートが低ければ、取引相手はより少ない外貨でもって人民元を購入して済む。人民元レート水準は対外貿易による外貨収入に直接に影響することとなる。

国際通貨市場におけるレートの大幅変動、不安定の状況の下で、資本主義諸国の経済危機の転化を防ぐため、そして人民元価値を保護するため、人民元レートの設定政策は、為替レートの安定の下で、対外経済往来は平等互惠の原則に基づき、中国と外国の双方の貿易と経済往来の発展に有利に設定しなければならないというように定められた。すなわち、中国の対外貿易取引の中で常に使用する若干の通貨で通貨のバスケットを組成し、その重要度と政策上の必要性から人民元相場を加重平均の計算方法によって設定するという方式をとった。併せてバスケットの通貨の国際市場での変動状況と中国の政策の必要性から何度も調整を行った。この時期の人民元レートは基本的に国際通貨市場の変動により調整を行ったが、調整頻度は最大一日一回のみと定めている。1984 年まで、バスケットの通貨種類やそれぞれの通貨のウェイトに対して、7 回の調整が行われたと言われている<sup>(4)</sup>。

1972 年 6 月 23 日、イギリス・ポンドは変動相場制へ移行し、その後イギリス・ポンド相場は一貫して下落した。6 月 23 日まで人民元対イギリス・ポンド相場は、100 ポンド＝590.80 元であったことに対して、6 月 29 日は 100 ポンド＝549.44 元まで下落した。このことを受け、人民元相場は国際市場のフランス・フラン相場を参考にして計算することとした。1972 年 6 月 23 日の 100 フランス・フラン＝44.30 人民元であった。この相場は 73 年 2 月上旬ごろまで変わらなかった。スイス・フランについても、1972 年 6 月 23 日から 73 年 1 月下旬まで 100 スイス・フラン＝

<sup>(3)</sup> 同上書、150 頁。

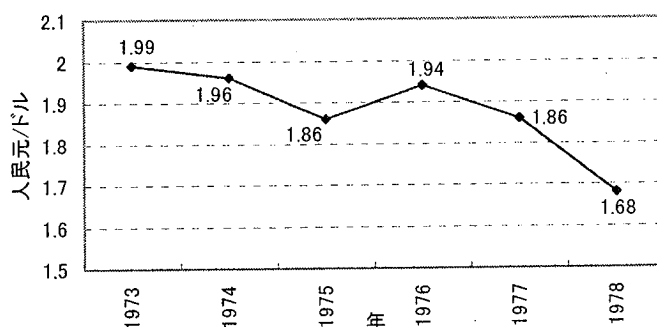
<sup>(4)</sup> 同上書、157 頁。

59.05 元で変わらなかった。つまり、変動相場制以前の人民元は金に対して価値を変えなかったが、変動相場制になると、人民元相場を当時ヨーロッパで相対的に強い通貨であったフランス・フランやスイス・フランに合わせていたのである。人民元相場形成が極めて人為的に行われていたことになる。その理由は第二章で述べており、ここで省略する。

1973 年 3 月、人民元相場のバスケット方式により決めることとなった。最初はロンドン市場の米ドル、フランス・フラン、日本円、ドイツマルク、スイス・フラン等 11 種の通貨から算出した平均相場変動状況から人民元相場を確定した。人民元対日本円の相場は 1972 年 9 月 14 に最初に公布され、10,000 円＝736.16 元だった。この相場は当時東京銀行（現東京三菱銀行）と中国銀行との間で締結された円元決済協定に書き込まれた相場である。1973 年 3 月人民相場のバスケット方式実施後、10,000 円＝779.73 元という状況だった。

その後バスケットの種類に変更があり、最初は 7 種の通貨で計算し、その後さらに変更し、5 種の通貨の米ドルに対する相場の変動状況から人民元相場を計算し決めることとした。1975 年 11 月 1 日から、米ドルとドイツマルクの平均相場で人民元相場を計算することと決めた。

図 5-1 人民元対ドル相場推移（1973～78 年）



出所：国家外匯管理局編『匯価手冊』、中国金融出版社、1986 年、351～353 頁のデータにより作成。相場は年平均値を利用。

## 第二節 マクロ経済情勢と人民元相場政策目標

### 一 経済成長状況と対外貿易関係

この時期は中国のマクロ経済情勢が大きく変化する時期であった。76 年まではいわゆる文化大革命の時期であり、77、78 年は新たな国民経済建設路線を打ち立てるための調整期であるといえよう。表 5-1 で示したように 76 年までの GDP で見る

経済成長は、国内的に正常な状態でない政治経済環境の下で、数字で見る経済成長も起伏が現れている。文化大革命の終焉を迎え、正常な経済発展の軌道に乗せるため、国民経済建設を調整し、安定した成長水準を保ち続けてきた結果、78年の対前年成長率は11.7%となった。

表 5-1 中国の実質 GDP 成長率（1973～78 年）

単位：%

年	GDP成長率(対前年比)
1973	7.9
1974	2.3
1975	8.7
1976	-1.6
1977	7.6
1978	11.7

出所：中国国家統計局編『中国統計年鑑・1983』、  
中国統計出版社、1983年、420頁データにより作成。

1972年は中国外交年といわれるように、2月の中米コミュニケが発表され、9月中国と日本の国交の樹立、その後中国と西側諸国との関係が正常化につれ、経済貿易交流も拡大された。表 5-2 で示されたように、1973年の輸出入総額は約 110 億ドルに達し、対前年比 74%も上昇しており、全面的指令性計画期以来最も増加の幅の大きい年である<sup>(5)</sup>。

表 5-2 中国の輸出入推移（1972～78 年）

単位：億ドル

年	輸出入総額	輸出額	輸入額	輸出入差額	輸出入総額 対前年比 (%)
1972	63.01	34.43	28.58	5.85	30.15
1973	109.76	58.19	51.57	6.62	74.19
1974	145.68	69.49	76.19	-6.70	32.73
1975	147.50	72.64	74.86	-2.22	1.25
1976	134.33	68.55	65.78	2.77	-8.93
1977	148.04	75.90	72.14	3.76	10.21
1978	206.38	97.45	108.93	-11.48	39.41

出所：中国対外経済貿易年鑑編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1984』、  
中国対外経済貿易出版社、1984年、817頁。

改革・開放政策を実施するまでの全面的指令性計画期においては、対外貿易は国営貿易会社が統一的に経営し、輸出入バランスをとり、為替相場も安定する政策

<sup>(5)</sup> 趙 德馨主編『中国人民共和國經濟專題大事記・1967～1984』、華南人民出版社、1989年、321頁。

を保ってきた。文化大革命の終焉を迎え、「四人組」追放後、1978年2月の第5期全国人民代表会議第1回会議の際、一時は当時の華国鋒政権の下で、「国民経済発展の10ヵ年計画」が提起され、対外貿易の面では、経済発展のための大量の原油輸出や対外大口買付が計画され、日本からの大量のプラント輸入の導入もこのとき決められたものである。その結果、78年にはかなり大きな貿易赤字が計上された。このことは客観的に人民元相場の調整を促す契機を与えた。

このほか、文化大革命期においては、輸出入と経済成長とも低く、対外依存度も一時的低下したこともあったが、上述した「国民経済発展の10ヵ年計画」の実施により、名目GDPと輸出入総額も同時に増加している中、輸出入のほうの増加幅は名目GDPよりも大きくなり、対外依存度も上昇し始めた。このことも客観的に人民元相場の経済的梃子としての役割を果たしていくことの重要性も認識させるよう作用した。

表5-3 中国対外貿易依存度（1973～78年）

単位：億元

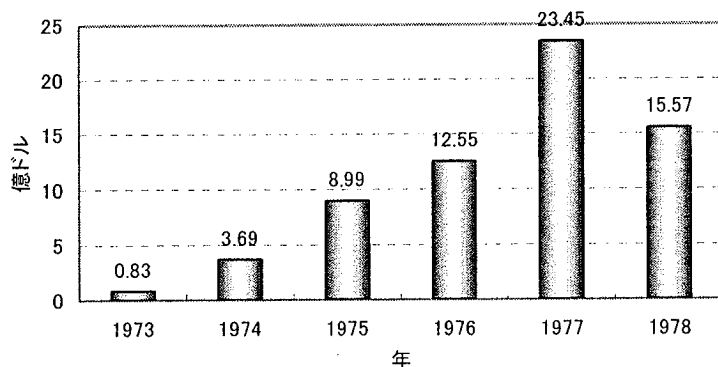
年	名目GDP	輸出入総額	対外依存度 (%)
1973	2,720.9	220.2	8.09
1974	2,789.9	292.2	10.47
1975	2,997.7	290.4	9.69
1976	2,943.7	264.1	8.97
1977	3,201.9	272.5	8.51
1978	3,624.1	355.1	9.80

出所：中国国家统计局編『中国統計年鑑・2001』、中国統計出版社、2001年、49頁。同上編、同上『年鑑・1983』、同上出版社、1983年、120頁。

対外経済関係の急速な変化の結果、外貨準備もこの時期において劇的変化が生じた。対西側諸国の関係が正常化して以来、77年までの外貨準備は増大する一方だった。しかし上述した大口プラント輸入による外貨の支払いが急増した結果、78年の外貨準備は前年より大きく減少した。

次に、この時期の通貨供給と物価変動の状況を見てみよう。この時期の中国通貨供給の変化は二つの段階に分かれている。一つの段階は1973～78年の期間である。この期間においては、M<sub>2</sub>で表す年通貨供給量の増加率は10%以下であり、しかも漸次低下する傾向にあった。1977年は最低水準の2.09%しか増加しなかったが、78年から通貨供給量は増加し始めた。

図 5-2 中国の外貨準備高推移（1973～78 年）



出所：国家統計局国民経済総合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999 年 72 頁。

表 5-4 通貨供給量推移（1973～78 年）

単位：億元

年	M <sub>2</sub>	M <sub>2</sub> 対前年増 加率(%)
1973	870.30	15.29
1974	936.80	7.64
1975	1017.50	8.61
1976	1084.60	6.59
1977	1107.30	2.09
1978	1159.10	4.68

出所：国家統計局国民経済総合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999 年、64～65 頁。

この時期の中国物価水準は極めて安定しており、その中五つの年の物価上昇率は 1%未満である。これは文化大革命の後半においての物価凍結政策により、小売物価指数にしても、都市住民生活費用価格指数にしても基本的には変化が起こらなかった。76 年文化大革命が終わり、1978 年から物価変動も動き始めた。小売物価指数は 2.04%上昇し、都市住民生活費用指数は 2.72%上昇した。そうは言っても、「この時期政府は依然として<左の誤り>と言った歪んだ政策により、物価の変動は極めて限定されたものである。すなわち 95%以上の商品価格は政府部門が規定した。政府として、自由価格を反対あるいは制限し、客観的経済法則が無視され、価格と価値の関係が遮断され、価格は市場による需給関係が反映されなく、物価の安定を強調しすぎた<sup>(6)</sup>」のである。

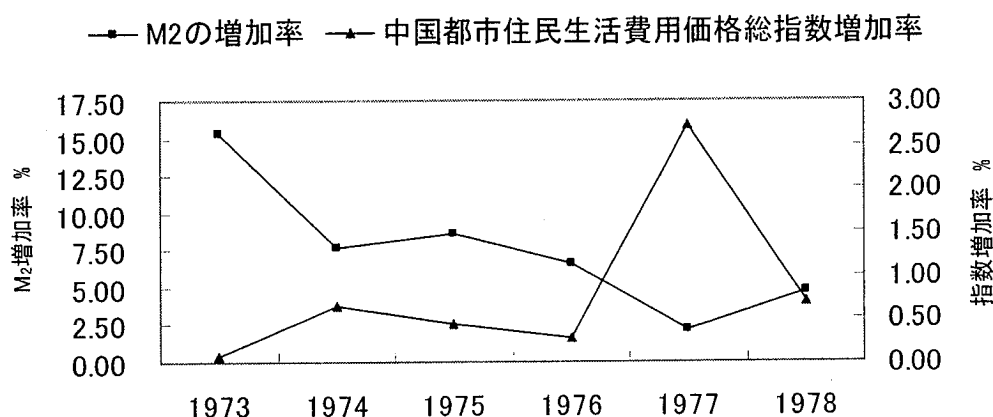
<sup>(6)</sup> 成 致平主編『中国物価五十年』、中国物価出版社、1998 年、362～364 頁。

表 5-5 物価指数推移（1973～78年）

年	全国小売物価総指数 1950年＝100	全国小売物価総指数対前年 増加率(%)	中国城鎮居民生活費用 価格総指数 1950年＝100	中国城鎮居民生活費用 総指数対前年 増加率(%)
1973	131.00	0.61	138.00	0.07
1974	131.70	0.53	138.90	0.65
1975	131.90	0.15	139.50	0.43
1976	132.30	0.30	139.90	0.29
1977	135.00	2.04	143.70	2.72
1978	135.90	0.67	144.70	0.70

出所：中国国家统计局編『中国統計年鑑・1993』、中国統計出版社、1993年、238頁。

図 5-3 M<sub>2</sub>と中国都市住民生活費用価格指数増加率推移（1973～78年）



出所：表 5-4 と表 5-5 のデータにより筆者作成。

## 二 人民元相場政策目標と購買力平価・貿易商品価格による人民元相場の検証

この時期の人民元相場政策目標を見る場合、二つの側面があると思われる。一つはこの時期の人民元相場の基本的考え方として、安定する為替相場政策である。期間中において、1973年の1ドル＝1.99元から78年の1ドル＝1.68元まで切り上げ、やや上昇する傾向にあった。これはやはりこの当時の国際通貨金融体制の変化により現れた現象である。すなわち、国際通貨市場の変動相場制への移行の中、人民元の価値を維持しながら、国際通貨市場の変動に合わせて調整を行った結果であると考えられる。

今一つは、この時期の中国国民経済建設の基本理念である重工業発展戦略と関連する。すなわち重工業発展戦略を実現するための対外貿易政策としては、「輸入のための輸出」という貿易政策がとられ、それによって、対外貿易と大きく関連する人

民元相場政策も「輸入のための輸出」に有利に設定しなければならなかった。その結果として、人民元相場は安く輸入品を手に入るために有利になるような相場設定がなされた。輸入に有利に設定された人民元相場は人民元本来の購買力を高くすることを意味するから、人民元相場は一貫して過大評価された傾向にあった。

前述した国際通貨金融体制の変化による人民元相場体制調整は、通貨バスケット制を通じて調整を行ってきたものである。周知のように、1973年から国際通貨体制は変動相場制へ移行した結果、人民元対資本主義諸国の固定相場制を維持することはもはやできなくなった。人民元価値を維持するため、そして、この当時人民元相場政策目標として、重工業発展戦略を実現するための「輸入のための輸出」に有利に設定しなければならないことがから考えれば、国際通貨市場の変動に合わせて、人民元相場は通貨バスケットの調整を通じて行うことは一つ有効的な手段であるが、繰り返しになるが、この時期でも中国の価格体系の基本的な骨組は国内価格と国際価格が完全に切り離されていた体系である。国内では安定した低物価政策を実施し、変動相場制へ移行した国際通貨体制の中、通貨バスケットの変動により人民元相場を調整していく主な目的は人民元価値を維持するためである。そこで、人民元相場の合理性が問われる。

次に、購買力平価、貿易品価格による人民元相場への検証を試みたい。

ここで第四章と同様にまずの購買力平価を算出する。この場合、両国の消費者物価指数の比による購買力平価と両国のGDP変化率を加えた修正後の購買力平価をみってみる。今一つは、両国の貿易品価格の比による均衡レートを算出する。それぞれ $R_1$ 、 $R_2$ 、 $R_3$ 、と表示する。基準年は1973年とする。基準年レートは年平均レートを採る。購買力平価を算出する際に、両国の消費者物価指数と一人当り実質GDP指数を利用すべきが、中国はやはり第四章と同様に都市住民生活費用価格総指数をもって、消費者物価指数に代替する。貿易品価格比による均衡レートを算出する際に、両国の卸売物価指数を利用すべきであるが、中国は1994年までは卸売物価指数の統計が存在しないため、小売物価指数をもって、卸売物価指数に代替する。

表 5-6 中・米両国の物価指数と一人当り GDP 指数（1973～78 年）

年 \ 指数	中国都市 住民生活 費用価格 総指数	中国小売 物価指数	中国一人 当り実質 GDP 指数	アメリカ消 費者物価 指数	アメリカ卸 売物価指 数	アメリカ 人当り実 質 GDP 指 数
1973	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1974	100.06	100.53	100.19	110.90	118.83	98.72
1975	101.09	100.68	107.01	121.07	129.97	97.35
1976	101.38	100.99	103.69	128.09	135.84	101.82
1977	104.13	103.05	110.12	136.44	144.16	105.42
1978	104.86	103.74	121.35	146.73	155.45	109.98

出所：IMF, IFS Yearbook, 1982, 466～467 頁。中国国家统计局編『中国統計年鑑・1993』、中国統計出版社、1993 年、238 頁。

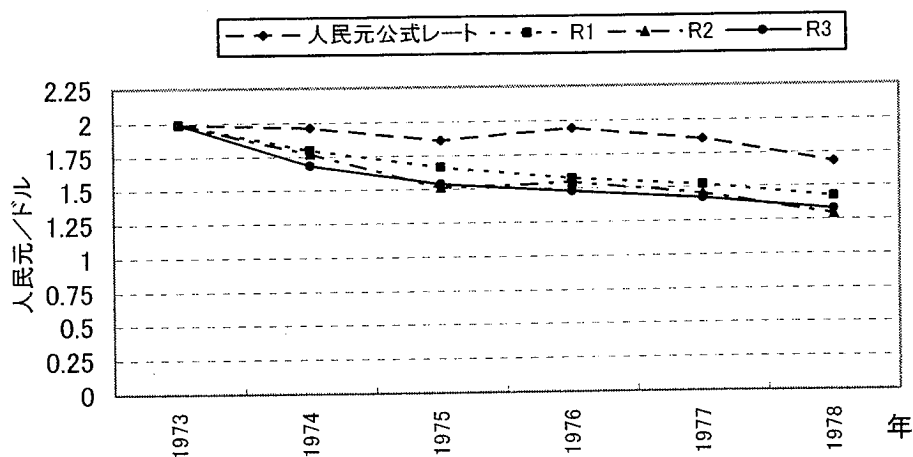
表 5-7 人民元公式相場と算出均衡相場（1973～78 年）

単位：人民元／ドル

年 \ レート	人民元公 式レート	R <sub>1</sub>	R <sub>2</sub>	R <sub>3</sub>
1973	1.9849	1.9849	1.9849	1.9894
1974	1.9612	1.7949	1.7686	1.6830
1975	1.8598	1.6611	1.5111	1.5411
1976	1.9414	1.5746	1.5462	1.4790
1977	1.8578	1.5183	1.4535	1.4221
1978	1.6836	1.4217	1.2885	1.3276

出所：人民元公式レートは国家外匯管理局編『匯価手冊』、中国金融出版社、1986 年、351～353 頁の年平均値を利用。R<sub>1</sub>、R<sub>2</sub>、R<sub>3</sub>は表 5-6 のデータにより算出。

図 5-4 人民元相場と各均衡相場推移（1973～78 年）



出所：表 5-7 により筆者作成。



上の図で示された通り、算出された3種の均衡レートのどちらから見ても、当時の人民元相場が過小評価されている結果となっているが、限られている資料により算出された結果は、どのぐらいの信憑性があるのか。R<sub>1</sub>から見れば、1976年人民元公式レートは23.3%過小評価された。その原因は第一次オイルショックのためであると考えられる。オイルショック発生により、原油価格が大幅に上昇し、アメリカの消費者物価指数は1973年の基準年に比べると28.09%も上昇したことに對して、中国の同期の都市住民生活費用価格総指数は累計1.38%しか上昇しなかったのである。人民元公式レートは73年より2.5%切り上げたが、両国の消費者物価指数の変化率の比よりはるかに小さかった。

R<sub>2</sub>は一人当たり実質GDP成長率の比を付き加えた調整後の均衡レートだが、中国の実質GDP成長率はアメリカのそれよりも高く出ているので、R<sub>1</sub>に比べて、R<sub>2</sub>の方の均衡レートによる人民元公式レートの過小評価幅が少し広がった。

R<sub>3</sub>の結果は、それほど信頼できない結果となっている。その原因はやはり算出上においては、両国の卸売物価指数の比較をするのにもかかわらず、中国の方の指標は小売物価指数を使用せざるを得ないからである。このほか、アメリカにおいては、オイルショックはアメリカの卸売物価指数に対する影響よりも、消費者物価指数に対する影響の方が大きく出る可能性があるからである。

一般均衡論的分析によって得られる結果とこの当時の公式相場とどちらが正しかったかというよりも、この当時の中国の国民経済建設上において、どちらが国民経済建設の基本的理念に適応したものなのか、あるいはどちらか国民経済建設の目標を達成するために有利に作用するかが重要であると考えられるべきであろう。この当時の人民元相場に影響を与えている要素としては、以下のようなことが考えられる。まず全面的指令性計画期における国民経済建設の基本理念による為替政策的要因。そして、国際通貨体制は変動相場制へ移行し、人民元相場制度は通貨バスケット制により設定するようになり、ドルの継続的切り下げによる人民元相場の継続的な大幅な切り上げ要因。最後に、人為的な物価安定政策要因。長期的な物価安定政策により、価格と価値は正常な関係になっておらず、同時に、アメリカの物価が上昇する傾向の中、それにより算出される人民元相場は過大評価になってしまう。このように、人民元相場の過大評価要因は複雑かつ重層的なものとなっている。

### 第三節 人民元相場設定をめぐる論争

#### 一 問題提起

この時期の為替管理は比較的複雑な歴史段階の中で行われてきた。国際的には、

中国を取り巻く世界政治経済環境の激変に伴い、中国はそれに対する認識が変化し始め、対外戦略を1974年の第6回国連特別総会における鄧小平演説に見られる「三つの世界」論によって、新たに展開した。アメリカ覇権主義を警戒しながら、第二世界を中心とする資本主義諸国との関係は改善したものの、帝国主義の評価をめぐる理論的整理がいまだ不十分で、具体策がいまだに策定されていない状態である。国内的には、いわゆる伝統的指令性計画経済期で、その中中国全体の社会政治経済を無秩序状態にした文化大革命の時期であり、文化大革命の混乱の下で精神論的教条主義は依然として全国で横行していた。これを為替管理の面から見れば、特に為替レートを設定する原則としては、安定的かつ国際市場各国の為替レート水準よりやや高めに設定するという原則が守られた。やや高めに設定した人民元相場の安定を維持するという為替政策目標を守るため、為替レートの経済的梃子としての役割を發揮させることの重要性が依然として軽視され、それによる生ずる問題も表面化していた。

この時期、国内では人民元相場の設定方法に関する議論が行われ、理論的に相異なる二つの見解が出された。一つは紙幣はあくまでも金を代表して流通しているものであるから、国内外の金価格の比較に基づいて為替相場を決めるべきである、という主張である。今一つの見解は、中国の通貨制度から言って、国内通貨は金との直接的なつながりをもったことはほとんどない以上、現実問題として、人民元の価値をはかるには、その購買力を見るしかない。すなわち、人民元の為替相場は国内外の物価の比較を基準として決めるべきである、という考えである。

ところが通貨の購買力あるいは物価の比較によって設定されるという考えが妥当であるといっても、問題はいかなる物価水準で決めるかという技術的な問題が出て来る。すなわち、すべての商品を含む消費者物価指数（CPI）の方をもって決めるか、それとも輸出商品の卸売価格指数（WPI）をもって決めるかである。この二つの見解はやはり異なる二つの立場からなると思われる。次にこの二つの立場からの議論の詳細を見てみたい。

## 二 消費者物価指数立場からの見解と評価

この立場からの見解は、現存の人民元レートは過小評価されており、非貿易の面において、ある一定の金額の外貨に対して、より多くの人民元が交換されることになり、不合理なことになると主張している。このような見解は、以下の要因によると考えられる。

一つは物価上昇によるものである。資本主義諸国は通貨膨張政策を実施し、消費者物価指数で言うと、1953～78年までの期間、アメリカ、西ドイツは2倍強、日

本、フランス、イギリスは4倍強も上昇したのである。同期間の中国では、低物価政策により、物価の相対的安定が維持されてきた。中国銀行の調査によると、1978年の第4四半期において、中国とアメリカの消費者物価指数の比較により、1ドルは約0.8人民元であるという結果が出ている。すなわち、資本主義国家の物価の不断の上昇により通貨の購買力が不断に下落し、その反面中国では、物価が相対的安定しており、人民元の購買力がだんだんと高くなっている。しかし、1978年当時の人民元レートでは、1ドル＝1.64人民元（1978年第4四半期平均）であることを考えれば、1ドルにつき、0.84元安となっていることになる。

今一つは人民元相場は切り上げの傾向にある中、資本主義諸国と中国との間の国民の生活水準の格差はほとんど変わっていないことである。資本主義諸国では高物価、高賃金、高消費政策を実行してきた。すなわち、物価が上昇していると同時に、賃金も上がり、それに対する消費も増加している。中国においては、低物価、低賃金、低消費政策により、実際の生活水準もそれほど変わらない。しかし、20年前の人民元対ドルの為替水準と比較すれば、問題ははっきり出る。当時の状況を見ると、仮に20年前ではアメリカの一人の華僑の賃金は一ヵ月500ドルとしよう。20年後一ヵ月の賃金1,500ドルに増えたとしよう。20年前のレートでは、500ドルは1,120人民元（ $500 \times 2.24$ ）と交換できることに対して、20年後では、1,500ドルは2,250人民元（ $1,500 \times 1.50$ ）と交換できることとなっている<sup>(7)</sup>。

この立場の観点から見れば、現行の人民元レートは非貿易収支に影響を与える。第一章で見てきたように、70年代後半、中国は対外戦略を転換し、対先進国に積極的対外関係を展開している中、非貿易の面における対外交流が拡大されることが予測される。このような非貿易産業の発展に不利を与えるような為替相場を早急に解決しなければならない問題である。

非貿易外貨収支の主な内容は華僑送金、旅行収入、外国の中国における駐在機構、中国の外国における駐在機構、外国との相互の人員の往来、対外援助、運輸費用などであるが、人民元相場と非貿易外貨需給との関係及び当時中国の状況から見れば、非貿易為替相場の主な目的は、外貨の支出（需要）を制限するではなく、外貨の収入（供給）の増加にその作用を発揮させるのである。非貿易外貨収支均衡を保つというよりもその差額による黒字をできるだけ増やすということであった<sup>(8)</sup>。

非貿易外貨の支出（需要）は主に対外援助、輸送費用、対外駐在機構費用、出国人員費用などであるが、基本的に政府部門の外貨支出（需要）である。これらの支

(7) 呉 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、1992年、32～33頁。

(8) 同上書、41頁。

出（需要）に対する為替相場の調整作用は限定されるものである。これに対して非貿易外貨収入（供給）のほうの調整作用が大きい。しかし、収入源によって、それぞれ為替相場に対する要求も異なる。非貿易外貨収入の最大項目である華僑送金の場合は、この当時、毎年 6～7 億ドルに達するが、為替相場を切り上げることによって、今までと同じ外貨送金があったとしても、人民元換算して後の金額が減少することを意味するから、華僑及び国内にいる家族および親戚の人にとって損になる。もし国内親戚が今までと同じ生活水準を保とうとすれば、より多くの外貨送金を必要とする。そうすると、送金に代わる外貨の直接持ち込みや闇市場での売買が増え外貨収入を減少させる恐れがある。

この当時の人民元相場と国内外消費者物価の比価の差が大きく、人民元相場のほうが低い水準にある。このことは当然旅行による外貨収入の増加に不利であるが、外国人旅行者にとって、本来より多くの人民元を手に入れることは彼らにとって、有利である。しかし、旅行者数が増えなければ、旅行による外貨収入の増加が難しい。為替相場と国内外消費者物価の比価の差が存在する以上、適当に為替相場を引き上げると、外貨収入の増加に繋がるかもしれない。

上述のことでわかるように、非貿易外貨収入において、為替相場のあり方としては、如何にそれぞれの項目の利害関係を調整しながら新たな為替相場を設定するかということである。やはり今までの為替相場の下で、漸次調整していくことが重点となろう。以下のことを考慮する必要がある。

一つは国内外の消費者物価の比価に比べて、人民元相場がかなり低い水準にあることが事実であるが、しかし、その差額が存在する限りでは、新たな為替相場設定において、仮に大幅な調整があったとしても、依然として、人民元相場が低いから、旅行による外貨収入や華僑送金双方に影響する。同時に、新たな為替相場の設定によって、現存の為替相場より高くなることにつれ、旅行や華僑送金に対して特別な優遇相場を新たに設定せざるを得ないような場合になると、為替相場の安定性や長期的為替相場目標の実現に不利を与える。したがって、その影響を小さくするため、為替相場を設定する際に注意が必要となる。

そして、78 年までの現時点において、中国の世界政治経済に対する認識の変化が現れたものの、国民経済建設の基本的理念は依然として旧来のもので変わらなかった。しかし、このような世界政治経済に対する認識の変化により、最終的に中国の対外戦略の転換までに影響をもたらすということから考えれば、第二章でみてきたように、これまでの国民経済建設の中で、対外的に強い保護貿易政策を採用して民族産業の保護と発展をはかってきた結果として、外資利用による国民経済の発展を

認めなかったことに対する認識の変化する可能性も現われて来るであろう。この場合、新たな人民元相場の設定において、投資動機への考慮も必要であろう。今後、もし中国の自己意思に基づく外資導入による国民経済の発展を推し進めることが現実的に存在するとするならば、新たな為替相場の設定による影響は外資利用の面においても現れてくると考えられる。すなわち外国投資者の投資利益率は人民元が高く設定されることにより下がることになる。

### 三 輸出卸売物価指数立場からの見解と評価

この立場からの見解は、輸出入貿易の面からの見解であり、現存の人民元レートは過大評価されていると主張している。この見解は人民元の為替相場の設定の歴史的背景によるものだと考えられる。

今までの論述でわかるように、1953年から中国は重工業発展戦略を実現するため、全面的指令性計画経済を実施し始めた。国内物価の長期的に安定してほとんど固定されていた。価格は計画価格として定められ、価格と価値の関係が遮断された。為替相場も輸出入商品の内外の比価は隔絶して関連性がなく、単なる計算の標準たるに過ぎないものである。

同時に、全面的指令性計画期において、対外貿易はすべて国営貿易公司により統一経営を行い、重工業発展戦略に合わせて、「輸入のための輸出」貿易政策を実施した。為替相場もそれに合致して輸入に有利設定された。すなわち、これは輸出の面から見れば、輸出に不利な為替相場であると言わざるを得ない。対外貿易公司の輸出による損失は、輸入による利益をもって埋め、貿易収支バランスをとって来た。為替相場による経済的梃子の役割が発揮しなかったしその必要もなかった。

1973年国際通貨体制は大きく変化し、資本主義諸国は変動相場制へ移行し人民元対資本主義諸国の固定相場が維持できなくなり、通貨バスケット制を採用始めた。一般的に通貨バスケット制を採用するときは、貿易相手国との貿易量のウェイトを反映して設定することが多いが、しかしこの時期中国が実施した通貨バスケット制は、前述したように相手国通貨の重要度と政策上の必要性から人民元相場を加重平均の計算方法をとった。合わせてバスケットの通貨の国際市場での変動状況と中国の政策の必要性から経常的に調整を行った。すなわち、この時期中国が採用した人民元相場の通貨バスケット制は単純な貿易加重計算ではないことである<sup>(9)</sup>。この時期の中国為替政策目標としては、人民元の対外価値の安定的かつ国際市場各国の為替レート水準よりやや高めに設定するという目標であるため、為替相場は依然として過大評価されたものとなった。中国銀行の調査では、1978年輸出外貨獲得コスト

(9) 同上書、50頁。

は1ドル=2.5人民元であることに対して、当時の人民元公式相場より1人民元元安となっている。すなわち1ドルあたりの商品を輸出する際に、1人民元の赤字を計上していることである。国営対外貿易公司是統一的輸出入を経営している状況の中、対外貿易部は一部の輸入品の輸入コストに80%料金加算した後国内販売を行い、輸出における損失を補う手法をとった<sup>(10)</sup>。しかし、計画経済体制による国民経済建設を行う中で、こういった輸出赤字が発生することは、独立自主的積極的国民経済建設を実施していく中で組み込まれたものであり、政策的赤字であるといえよう。

中国政府として、独立自主性のある社会主義国を建設していく中で、社会主義国家を建設するための経済体制の下で生ずる矛盾（この場合、「輸入のための輸出」の下で高く設定された為替レートにより発生する輸出すればするほど企業の貿易赤字が増えるという矛盾）は社会主義内部の矛盾であると認識される。したがって、これらの赤字損失は各々の輸出企業が負担することなく、国全体として、財政が負担してきた。しかし、当時の通貨バスケット制によりやや高めに設定された人民元レートの安定性を確保するという重大な政治的課題を抱えている一方、中国を取り巻く世界政治経済環境の変化により、国民経済建設を行うために、西側との貿易を拡大して必要な外貨を獲得する以外に方法はなかった。このような政治的立場からなる状況と経済的立場からなる状況を総合的に考えれば、人民元相場の設定を一気に大幅な調整が不可能であるといえよう。そこで、この矛盾を解決するために、貿易取引において内部で運用できる内部決済レートにより解決しようとする手法が第一選択支として考えられる。

様々な輸出商品には様々な輸出外貨獲得コストをもっており、もし全国輸出商品の外貨獲得平均コストをもって全国统一した貿易内部決済レートが設定するとするならば、これまでの貿易における輸出入の利益が大きく移転されると予想される。問題は、数多くの輸出商品の外貨獲得コストの差が大きく存在し、輸出全体として利益が計上するとしても、各々の商品の場合はそう限らない。場合によっては損失のままに残るケースも考えられる。このような業種から見れば、これまでと同様に、輸出すればするほど、損失が大きくなる一方である。輸出を拡大しようとするれば、為替コストと為替相場との差を補うほどの価格補助金が必要となろう。これは依然として国にとって大きな財政負担となるに違いない。

一部の消費をまかなうために輸入品は貿易価格で換算されても、その相対価格がやはり国内の商品よりかなり低い。この価格差が輸入を増加させる原動力となろう。他方、為替相場で計算されても輸入コストが高く、そのために価格補助金を国から

(10) 同上書、34頁。

受けて初めて輸入することができる一部の資本財の輸入に関しては、貿易価格の導入によって補助金をいっそう多く必要とすることになるだろう。

このような利益の移転は中央政府と地方・部門間、地方と地方間の利害関係と絡んでくる問題で、新たな為替相場を設定していく中で相互の利害関係のバランスをとりながら、推し進めなければならない。

以上でこの時期の人民元相場を巡る論争を見てきたが、いずれの立場においては、それなりの理由があるように思われるが、やはりこの問題は、長期に亘る全面的指令性計画体制の下での為替相場体制によるものだと考えられる。すなわち、この問題はこの時期になって、初めて出てきたものではなく、長年に引き続いた問題はこの時期になってより表面化してきたことである。

周知の通り、新中国は 1953 年から全面的指令性計画経済体制により、国民経済建設を行ってきた。対外貿易も「統一経営、統負盈亏」（統一経営、損益統一負担）の経営管理体制をとってきた。対外貿易の役割は「輸入のための輸出」という国民経済計画目標を完成するための調節機能のみにとどまっていた（全面的計画期における対外貿易の役割の詳細は第一章を参照されたい）。このような事情の下で、1953～78 年まで 25 年間に於いて、人民元相場体制は上述した「統一経営、統負盈亏」と「輸入のための輸出」の対外貿易体制に従属する形で作られ、価格と価値の関係、国内外価格の関係が遮断された。したがって、人民元相場は単なる計算の数値に過ぎず、国の政策に基づき、任意の水準に設定されることとなる。当然この場合、経済活動の中における資源の希少性による最適配分や、国内価格水準や、輸出入商品の数量・種類の調節などに対する作用を果たさないのである。

25 年間に続けられた計画経済建設期において、人民元相場は次の二つの特徴が現れた。一つは国内物価が長期的に歪んでいた状況の下で為替相場は安定を保持してきたこと。今一つは為替水準が長期的に固定され不変であったことである<sup>(11)</sup>。以上で見てきたように、独立自主の社会主義国を目指して、実行された全面的指令性計画経済による国民経済建設体制の下で生じた為替相場の問題はその体制の中に内蔵された問題である。73 年以後為替相場の設定に関して、若干の調整があったけれども、ここで注意すべきは、このような調整は飽くまでも従前からの世界政治経済に対する認識と全面的指令性計画経済体制の下での調整であり、その枠組みを超えるものではなかったのである。したがって、このような調整があったにもかかわらず、為替管理の根幹を変えることに至らなかったのである。この問題を根本的に解決するならば、新しい世界政治経済に対する認識と新たな国民経済建設の理念の下で行

(11) 林 桂軍著『人民幣匯率問題研究』、対外経済貿易大学出版社、1997 年、4 頁。

うほかはないと考えられる。

#### 第四節 改革・開放政策への転換後に取り組むべき諸問題

本論文では、改革・開放前の中国の為替管理に関する議論を行う際にして、従来の中国社会主义経済体制の核心部分から問題の解明を図ってきた。すなわち、改革・開放前の中国の為替管理システムの運行を従来の中国社会主义経済体制の核心部分を透視してきた。周知の通り、1978年12月中国共産党の第11期第三回全体会議（三中全会）により、中国は改革・開放政策を実施し始めた。しかし、“改革”と“開放”はペアで唱えられたわけではない。“改革”の一環として“開放”は位置づけられているのであり、“開放”は“改革”の重要な内容である。また主体的“改革”の中身が“開放”の中身を規定するということを見落としてはならない<sup>(12)</sup>。その意味において、社会主义中国の为替管理システムの運行は、経済改革における「经济管理」システムのあり方の中の一つの内容を構成する。

このような認識の下で、この第四節では、少しばかり紙面を割り、改革・開放前の中国の为替管理システムの運行と関連させながら、これまでの中国の国民経済「管理体制」をなぜ改革しなければならないのか、これまでの「管理体制」にどのような問題点があったのかを明らかにし、改革・開放後へ向けての架橋として、改革・開放政策へ転換後に取り組むべき問題の重要課題として整理し、本論文の为替管理問題の改革への視点を出してみたい。

##### 一 改革・開放前の社会主义经济管理体制のひずみ

为替管理システムを含む中国の社会主义経済の管理体制は、建国当時、中国を取り巻く国際政治経済環境に基づき、＜向ソ一辺倒＞政策により、ソ連の手法に学んだものだという事実はいうまでもない。それは、経済運行に対して高度な集中管理と統一経営を行うことを特徴としていた。すなわち、重要な生産手段を生産する企業と人民生活に比較的大きな影響を与える重要消費財を生産する企業は、中央直属の企業として直接管理され、指令的な「計画指標」によって国全体として統一的に管理される。具体的には、企業の生産手段は国家が統一分配し、生産物は生産物資部門（生産手段）と商業部門（消費資料）は国が統一買い付けし、統一販売し、価格も国家が制定した。企業利潤は、わずかな基金を残してすべて国家に納め、原価償却資金のほとんども中央に集中して統一支配を受けた。

対外貿易に関しては、国家が貿易の統一計画を立て、これを対外貿易部を通じて

(12) 片岡幸雄・鄭海東著『中国對外經濟論』、広島経済大学研究双書第25冊、溪水社、2004年、166頁。董輔初主編『中華人民共和國經濟史』（下巻）、經濟科学出版社、1999年、77頁。



下達し実行していくという方式で遂行されるというものであった。中央（国家計画委員会）から計画指標が下ろされ、地方政府と対外貿易部参加の対外貿易輸出入総公司系統の機構を通じて調整を行い、その後中央に上げられ、最後に確定された指標が下達されるという仕組みである。対外貿易用外貨もこのように中央と対外貿易部と連合して対外貿易外貨収支計画を編成し、下達する。地方はそれに対して、ボトムアップ計画数値を編成し、纏めたものを再度中央へ上げられ、最後に確定された貿易外貨収支計画が下達されるという“一上両下”の流れである（詳細な内容は第二章参照されたい）。このように完全な形の社会主義全人民所有制の下で、貿易も完全な形の国家管理、国家の完全な独占経営—いわゆる貿易の国家独占制が貫徹されていた。重工業発展させるという国民経済建設の目的から、為替管理も完全な集中管理、統一経営の下に実行され、人民元相場は国民経済建設のために安く輸入品を手に入るために有利なように高く設定され、輸出には不利、場合によっては赤字となることもある水準となっていた。これは国全体の国民経済建設計画から考えられたことであるといえよう。

以上のような集中管理、統一経営という国民経済建設体制の構造は、特に重工業を発展させるために、国全体として集中的に重点項目を建設するには、こうした体制が一定の制度的な役割を發揮することができたが、一方こういった体制の下では、中央の地方に対する一方的指令的管理を生み出されていった。地方の中央に対する依存関係により、国全体として、「大釜の飯を食う」という事態を招き、中央の指令的管理の強化は、それぞれ地方の実情に合わせて「因地制宜（地元の実情に合わせて、事をはこぶ）」が無視された「計画指標」の下達を「計画経済」と錯覚させることになった。各地方間の不均衡は是正されるどころかいつそう拡大され、横の連携はますます疎遠になっていった。経済的諸関連は行政上の隷属関係の網の目に組み込まれ、経済効果などまったく問題にしない官僚主義的成長を促進する温床が出来上がっていった。

しかし、こうした矛盾は第一次5ヵ年計画期において、それほど顕在化してこなかった理由は、重点項目建設においては、前述した集中管理方式は一定の役割を果たすほかに、資本主義の社会主義的改造が完全に実現されるまでのこの時期においては、資本主義的諸関係を前提とした市場メカニズムが作用し、それに基づいた経済的措置が、「垂直的」管理体制の欠陥を埋め合わせるという役割を果たしていたからである<sup>(13)</sup>。だが、1957年になって、社会主義的改造が基本的に完了して、経済

(13) 西川博史「中国社会主义经济管理体制の現状」、『世界経済評論』、1981年4月号、世界経済研究協会、1981年、15頁。

管理体制が定着し始めるころになると、当然そうした矛盾が表面化されてきた。

中国の世界政治経済認識の枠組みにより規定される為替管理システムの運行という本論文の考え方からすれば、中国の対帝国主義戦略と世界共産主義革命への戦略上において、中国とソ連との関係の変化は上記戦略に大きく影響を与え、さらに中国の対外関係ないし国民経済建設に大きく影響を与えるわけである。1956年ソ連共産党第20回大会を契機に始まるいわゆる中ソ論争は中国におけるソ連型発展モデルに対する調整を行う国際的要因であるといえよう。繰り返しにはなるが、結局、帝国主義との闘争について共通した認識に立っているが、問題は闘争の焦点をどこに当てるかで基本戦略が異なってくるということである（詳細な内容は第一章を参照されたい）。

上記世界政治経済認識の枠組みの中において、国民経済建設に対する調整は毛沢東の「十大関係論」を契機にして始まった。二つの積極性、つまり中央と地方の積極性を発揮することは中国にとって、重要であるということで、これまでの集中管理、統一経営から、分級管理、統一経営の原則を導入し、ソ連型モデルがもたらすさまざまな矛盾を解決しようとしたのである。すなわち統一計画・経営の下で、地方および生産単位に自由な裁量権を与えることにした。地方（省・市・自治区）の管理権限を拡大するために、これまで中央に直属する企業が地方に下放され、国家計画委員会が管理掌握する工業生産物も半分以上に減少した。このように、中央が管理するのは、主要工・農生産物の生産指標と主要な全国的な基本大型建設項目だけとなり、原材料・設備、資金を如何に均衡的に地方の需要を満たすように配分するかが最も重要なこととなる。

地方では、「条々」（縦の関係）と「塊塊」（横の関係）の矛盾を解決するため、地方に所在する中央所管企業と自己の所管企業とに対して「計画指標」を作成し、これと中央が作成する中央所管企業および地方所管の同一業種の企業に対する「計画指標」とを結合する「総合的均衡・全国的計画」の一環に参加した。こうした動向に対応して、財政上でも、地方への権限の「下放」が実現された。これまでの「以支定収（支出をもつて収入を定める）・一年一変」から「以収定支（収入をもつて支出を定める）・五年不変」制が行われ、収入の多い地方はより多くの支出を可能にされた<sup>(14)</sup>。この中で、為替管理についても、地方政府に対する外貨留成制度を実施し始めた（詳細な内容は第二章を参照されたい）。すなわち、国家の輸出計画を達成し、いくつかの工業品、農産物の計画超過輸出を鼓舞するために、中央は取得外貨の一定の比率額を控除の形で地方の支配の下に残し、生産の発展とか、国家の計画

(14) 董 輔初主編『中華人民共和國經濟史』（上巻）、經濟科学出版社、1999年、333頁。

配分の不足を補うといったことの範囲内で、地方政府にその使用の裁量権を与えるということであった。

しかしながら、このような、国際政治経済に対する認識の基本的枠組みみの中において、ソ連モデルに対する「改革」の試みはまたすぐ大きな矛盾に直面していった。まず、財政上においては、産業分布状況や自然状況による各地方の財力格差が拡大し、中央財政が各地方間の財政力の格差を是正することが不可能になった。同時に、中央からの企業の「下放」が地方財政収入を増加したのに対して、中央の財政収入は大きく減少した。そのため、調整が行われ、「総額分成（総額割当て）・一年一変」の方法に改められた。これは、固定比率割当て収入・調整割当て収入を廃止し、中央に直属する企業の収入および郵便電信・貿易・関税収入以外のすべての収入を行政序列（省・市・自治区）に基づいて地方収入として分割し、中央が行政序列に基づいて各地方財政の支出額を決定した後、総収入が総支出を上回る場合は差額を一定比率で中央に上納し、逆の場合は、中央が定額補助を与えるというものであった。毎年の「国家計画」に基づいて地方財政を確定し、地方の「計画」を中央の「計画」に従属させようとしたのである<sup>(15)</sup>。

しかし、中央からの指示は「計画指標」の達成という任務として地方に与えられたため、地方はその指標を超過達成することによって自己の財政権限を拡大しようとした。その上、中央の作成した建設計画のそのものが客観的な可能性を上回っているのに、その上各地方政府が次々と上乘せした<sup>(16)</sup>。超過達成のみを目標とし、投資効果や経済採算は無視され、地方企業の乱立と重複投資が相次いだ。財政上の行政序列による支出額の確定は、管理企業数が多いほど指標の超過達成に有利なため、企業の「下放」は下へ下へと向いた<sup>(17)</sup>。もともと協業関係にあった企業間の経済的関係も破壊されていった。こうした中で、企業が他との関係なしに何でも自己でまかなえるという「大而全（大規模で、すべて完備している）・小而全（小規模で、すべて完備している）」というそれぞれの企業はそれぞれの独立王国が形成してしまった。結局のところ、国民経済全般のバランスが崩れてしまった。

1961年中央政府は「調整・強化・充実・向上」の八字方針に基づき、国民経済建設計画が改められ、「下放」された企業が再び中央に再集中され、中央の地方に対する指令的指標が下達され、元の通りに戻った。64年、毛沢東の「計画工作批判」に端を発し、管理権限を再度「下放」することとなった。しかし、66年から始まった

(15) 前掲論文、前掲誌、15頁。

(16) 薛 暮橋著『中国社会主义経済問題研究』、外文出版社、1980年、303頁。

(17) 西川博史「中国社会主义経済管理体制の現状」、『世界経済評論』、1981年4月号、世界経済研究協会、1981年、16頁。

文化大革命運動は、67年に入ると、運動は上部構造分野から経済分野に拡大し、全国に波及した。このように状況の下で、経済の指揮・管理機構はほとんど麻痺状態となり、国民経済は無計画状態の有様となった。

「階級闘争を綱とする」の理念をもって、国民経済建設をしようとする文化大革命期において、毛沢東が出したスローガン「抓革命（革命をつかみ）、促生産（生産を促す）」はその理念を実行する具体的な表現である。この構想の中で、「革命をつかむ」ことと「生産を促す」ことが相互に矛盾しないばかりが、むしろ「革命をつかむ」ことによって始めて「生産が促」がされる、という論理があった。生産力の解放によって生産性を高めていくという最終目標からすれば、闘争を強調すれば、ある場合には活力を生むかもしれないが、またある場合には不安定性を生み出し、文革中に発生したさまざまな負の事態のように、生産が機能していくための組織という制度的装置を破壊し、かえって、生産力の解放や、生産性を高めていくことを阻害することにもなりうるである。

このように、中国の指導者たちには、行政主義的、官僚主義的管理の改革は、大衆に依拠して、根本からくつがえす「革命」が必要であると認識されたが、結局、上述したようにこの「革命」は経済管理体制の改革という点からすれば失敗に終わった。上記地方政府に対して実施してきた外貨留成制度も影響を受け、文革中に中断された。約10年間実施された外貨留成制度は極めて限定されたものではあるが、当時の世界政治経済に対する中国の基本的認識の枠組みみ中で、為替集中管理により生じた問題を改善しようとした試みの証左であり、その問題に対する改善の余地があったということがいえよう。

文革最中の70年代初期、中国を取り巻く国際的環境が激変し、中国の世界政治経済に対する認識の変化が現れ始めた。二十年前後に亘って固定された人民元相場制度も変更された。その背景としては、中ソ対立が決定的なこととなり、西側との関係改善が貿易面でも必要になったことと、71年8月米ドルの金兌換を停止し、ブレトンウッズ体制が固定相場制から変動相場制に切り替わったことが挙げられる。そこで人民元相場も米ドルに固定した固定相場からバスケット方式に変更した（詳細な内容は第二章・第四章を参照されたい）。

文化の収束後1977年3月中央は計画会議を召集し、経済活動における“十個要不要”問題の大議論を展開した。主要内容は、①党の指導の堅持が必要か否か、②社会主義建設の総路線を貫徹することが必要か否か、③合理的な規則制度と厳格な労働規律を堅持することが必要か否か、④経済計算をきちんとして社会主義的蓄積を増大させるべきか否か、⑤労働に応じた分配という社会主義分配原則を堅持すべ

きか否か、⑥計画経済を堅持すべきか否か、⑦外国の先進技術を導入すべきか否か、⑧政治・思想面と技術面ともにやることが革命的であるとした上で、業務と技術を研鑽するということが必要か否か等々の問題であったが、この討論を通じて当面解決を要するいくつかの問題に目鼻をつけた<sup>(18)</sup>。

1976～78 年にかけて、国務院は農業、計画、工業、財貿、石炭、電気、鉄道、運輸、食料等一連の全国的生産建設会議を召集、企業の整頓、規則制度の確立、生産の回復と発展に力を入れた。その結果、「管理体制」の権限の「下放」過程は文革収束後、再び中央へ集中するようになった。

しかし、文革と四人組粉砕と批判の中で、党と指導者たちは中国国民経済に新たな大躍進の局面が出てきたとの認識から、現実からかけ離れた新たな大躍進政策を打ち出した。1977 年 11 月に開かれた全国工作会議では、20 世紀末までに主要工業で先進資本主義国の水準に追いつき追い越し、経済技術指標でも世界の先進的水準に追いつき追い越すという方針を打ち出した。これにより出したスローガンは「工業学大慶（工業は大慶に学べ）、農業学大寨（農業は大寨に学べ）」であった。

中国を取り巻く国内・国際環境が激変する中、この基本建設の推進に合わせて、多くの外国技術および設備の導入が行われた。大量の外国の先進技術設備の導入によって経済発展を促進していくというのは長期に亘って強調されてきた自力更生と鎖国閉鎖政策の枠を超えるものであったので、これは従来の“大躍進”と区別して“洋躍進”と呼ばれる<sup>(19)</sup>。ここで注意すべきは、この大量の技術導入は後の対外開放の下での技術導入と異なり、従来の経済管理体制をそのままの基礎においた上での技術導入であったことである。“洋躍進”は中国の実際の経済的实力と現実的条件の下に策定されたものではなく、客観的基礎を欠いた盲目的奮闘政策であったため、国民経済に顕著なアンバランスが生じ十分な成果を上げなかった<sup>(20)</sup>。

58 年の“大躍進”政策は、客観的事実と科学的指導に背く、人々の主観的能動性を一面的強調した結果により実施された誤った政策であった。中国政府はすでにこのことに対して反省したにもかかわらず、文化大革命収束後再びこういった状況ができた背景は、中国の世界政治経済に対する認識の変化が現れたものの、それによって規定される国民経済建設理念は依然として従来の理念のままであった。すなわちすべて「戦争に備えて」、「二つのすべて（およそ毛沢東の下した決定であれば、すべて断固としてこれを守り、およそ毛沢東の指示であれば、すべて始終変わるこ

(18) 片岡幸雄「プロレタリア文化大革命・四人組期の混乱収束から改革・開放政策への転回過程における中国対外経済貿易体制の再編（Ⅰ）」、『広島経済大学経済研究論集』、第 27 巻第 2 号、2004 年、8 頁。

(19) 同上論文、同上誌、9 頁。

(20) 同上論文、同上誌、9 頁。

となくこれに従う）」といった方針を基礎に置いていたことである。

すでに本章第三節で見たように、中国は独立自主の社会主義国を目指して、全面的指令性計画経済による国民経済建設体制を実行した。これによって規定される為替管理体制の下で生じた為替管理の問題はその体制の中に内蔵された問題である。70年代に入って、中国を取り巻く国際政治経済的環境が激変する中、この問題を解決するための調整が行われた。しかし、この調整は従来の全面的指令性計画経済による国民経済建設理念の下での調整であり、その理論的枠組みを超えたものではなかったのである。その意味において、為替管理の問題を根幹から解決するには、中国の新しい世界政治経済に対する認識と新たな国民経済建設の基本的理念の下で為替管理問題を設定しなければならないのである。

## 二 改革・開放前の社会主義経済管理体制への評価

以上で見てきたように、改革・開放前の中国の国民経済建設のための管理体制は中央と地方間の「集中」―「下放」という繰り返しの中で行われた。世界政治経済に対する認識の枠組みの中で、いずれの方法においても管理体制の中に内蔵される根本的な矛盾を解決することはできなかった。もともと中国における社会主義的経済管理体制は、二つの側面から成り立っていた。

一つは国家の管理機関と生産単位たる企業（事業）部門との関係。今一つは国家管理機関内部における中央と地方との関係である。いずれも、上級・下級の関係としていくつもの階層（行政組織）が命令系統でつながっていた。これまで見たように、主に中央と地方、つまり国家の管理機関内部のける「改革」であった。生産単位たる企業（事業）部門は被管理対象として隷属し、中央と地方との間を往来した。権限の「下放」が、国家機関と企業との関係を行政的命令系統で組織したまま、国家機関内部の問題として処理されてきた。そのため、企業相互間の経済的諸関連はまったく無視され、「物資・資金・労働力」の再分配は行政手段（行政区分・行政系統・行政手続等）によってなされ、権限の「下放」は何処の誰が管理指揮権をもつかということだけで、企業管理に本質的な変化はなかった<sup>(21)</sup>。

上で見てきたように、中央による直接的垂直的集中的管理方式にせよ、権限が「下放」され、地方が主体となった地方範囲内による管理方式にせよ、いずれも党がしっかりと指導した行政序列内での権限の委譲に過ぎないことであった。結局のところ同じような問題が結果として残っていた。

こうした経済活動における内在的・合理的連携を自ら分断した「管理体制」は、

(21) 西川博史「中国社会主义经济管理体制の現状」、『世界経済評論』、1981年4月号、世界経済研究協会、1981年、17頁。

各中央部門および各地方の自閉的・封鎖的体系を生み出し、それをさらにいっそう強固にしていっていった。こうして、「計画指標」によってともかくも全国的分配を受けた「物資・資金・労働力」以外は、「計画指標」が超過達成されればされるほど各部門、各地方に、「過剰生産物・過剰資金・過剰労働力」として蓄積されるという厳しい事態を結果していった。経済管理の権限の「集中」と「下放」は、こういった矛盾が、いずれの側により一層顕在化したかということの繰り返しであった<sup>(22)</sup>ように思われる。

企業の独自の経済計算とまったく関係なしに行われた権限の「集中」と「下放」は、「計画指標」の超過達成がそれぞれ“権限を管理するもの”の自己目的となるにしたがって、限られた資源および原材料・設備等の「合理的な統一的再分配」が、官僚主義的独占と支配を容認する肥沃な土壌の下で如何にそれらをより多く自己のテリトリーに獲得するかという“再分配”に取って代られていった。その結果、権限の「下放」などという姑息な手段では解決しようのない矛盾の拡大と累積であった<sup>(23)</sup>。

権限の「集中」と「下放」の繰り返しの中で起きる矛盾は、為替管理体制の面において次のように現れていた。重工業発展戦略を実施した中国は、長期的外貨不足は中国の経済発展を制約する大きな要因であるという認識の下では、改革・開放までの時期においては、外貨管理は主として中央による「集中」的管理であった。権限の「下放」の時期においては、地方の積極性を発揮するため、外貨の地方への留成制度を実施したが、しかしこれはあくまでも外貨の額度留成であり、実際その留成外貨を活用するとき、定められた規定により申請をし、中央に許可されれば、今度人民元資源をもって、その留成外貨を買って、初めて利用することが可能である。その意味において、外貨の計画外使用は極めて限定されていた。そこで、企業自身は経営にかかわる経済的諸活動を行う権利が存在しないため、輸出企業が外貨をいくら稼ぐかということと外貨稼ぎの利益とがリンクされない。個別企業にしても、国民経済全体のパイにしても、外貨創出—受益増加—外貨創出の増加という外貨獲得良性循環システムが形成されないという欠陥が内蔵される。

このほか、重工業発展戦略を実現するため、安く輸入品を手に入れるために設定された為替相場は、国全体として外国先進機械設備・技術は比較的安く手に入れることができたにもかかわらず、経営権をもたない個別企業単位としては、自発的積極的に技術革新を行うことによって生産力を高めていくという経済的動機が相殺される

(22) 同上論文、同上誌、17～18頁。

(23) 同上論文、同上誌、18頁。

こととなる（詳細な内容は第三章を参照されたい）。

企業相互間の経済的諸関係が無視された行政管理機関内部における経済管理の権限の「集中」と「下放」の過程の中で内蔵された矛盾以外に、今一つ指摘しておかなければならない問題点があるように思われる。

それは社会主義の国民経済を建設していく中で、計画経済モデルが社会主義国にとって有効であるとの認識をもっているという点である。そこで、中国が実行していた計画経済の「計画」そのもの自体は如何なるものだったのかという問題点である。すなわち、完全な社会主義的経済要素が整った 57 年以後の状況においては、文化大革命期を除いて、国民経済の拡大再生産の過程において、「再分配」を「計画」がどのように処理してきたか。「計画経済」を立案・執行する体制は完全なものであったのか。「計画」の「指標」の設定を行う際に、いかなる「計画性」が準備されたかといったような問題である。「計画的」国民経済建設の中で、一時無計画な「計画経済」建設が行われた時期もあったといわざるを得ない。今後中国の国民経済を建設する中で、この問題を如何に認識し、再検討しなければならない極めて重要なことであろう。

一国の経済発展がまだ極めて低く極貧状態にある初期段階では、全人民を一定目標に結集し引っぱっていくために、社会主義体制、厳しい統制も必要である（日本でも戦時中はそうであった）。それは経済発展への自助努力という一つの強力な方策である<sup>(24)</sup>。中国は前述した世界政治経済に対する認識の下で実施した国民経済建設戦略は、「巨大な農業国、しかも経済の各部門の相互依存性の小さい中国での急激な工業化、近代化のために、少なくとも一つの有効な戦略であった<sup>(25)</sup>」。その意味において、前述したような内在的矛盾を抱えながらも、「そのような戦略が実施された結果として 1970 年代前半には、相当な程度に工業化し、複雑化構造をもつ中国経済が出現した<sup>(26)</sup>」。

しかし、中国の世界政治経済に対する認識の変化が現れたと同時に、中国の国民経済において、その工業化もある程度に進み、経済的相互依存関係がかなり大きく変化してきた。このことによって、古い国民経済建設戦略は新しい時代に適応できなくなり、それによる内蔵された矛盾も表面化し、中国の国民経済建設の基本戦略の根本的見直しの時期を迎えたといえよう。

### 三 改革・開放へ向けての為替管理の課題

(24) 小島清「中国の近代化と開放経済化」、『世界経済評論』、1981 年 6 月号、世界経済研究協会、1981 年、9 頁。

(25) 石川滋編『1980 年代の中国経済』、日本国際問題研究所、1980 年、序文 V 頁。

(26) 同上書、序文 V 頁。



### 1 世界政治経済に対する認識の変化と国民経済建設の改革

新中国にとって民族独立は、帝国主義戦争の中で民族解放闘争を経て勝ち取ったものであり、なお独立を維持し、これを確固たるものにしていくためには、あらゆるこれに反する外圧と闘っていかなければならなかった。その意味において、中国を取り巻く国際的環境は正しく帝国主義そのものの時代であり、「戦争」の時代であるとの認識を前提とし、すべてが「戦争に備えて」という政治主導突出型の国民経済構築論理、すなわち、反帝国主義—独立自主政治主導型国民経済構築論理が出来上がったのは、当然当たり前のことであろう。

しかし、1970年代に入り、それまでの国民経済構築論理の基礎前提となっていた世界政治経済に対する認識構造には微かに揺れが見られるようになってきた。すなわち、現下の世界経済は、すでに単なる独占資本主義時代、独占と金融資本の支配の時代を超えた国家独占資本主義という新しい段階に入っているとの認識が主流的認識となった<sup>(27)</sup>。この認識に立てば、二つの面で従来認識の再検討が必要となる。一つは、反帝独立自主政治主導型国民経済構築理念において、帝国主義世界戦争の可能性をまったく否定するわけではないが、差し迫った戦争の可能性は後退していたと認識するようになったことである。それは、「社会主義革命の前夜」である「死滅しつつある資本主義」としての帝国主義は当分死滅しそうにもなく、国家独占資本主義として何らかの発展段階に入っていて、新たな資本主義の発展が見られたからである。このことについて、宦郷氏は次のように述べている。「現在では、おそらくこれまで認識は（傍点部分は筆者）実際からかけ離れたものとなっている。長期的に見ると、社会主義は必ずや資本主義に取って代わる。しかし今の世界情勢の全体から見ると、資本主義と社会主義は相当長期にわたって—50年かあるいはそれ以上—共存し続けるといわねばならない。なぜならば、資本主義体制はなお自己調整の可能性と、一定の生命力を持っているからである<sup>(28)</sup>」。

今一つは、上述のことと関連して、これまでの「並存する二つの世界市場論」という認識に対する再検討が必要になる。すなわち、「死滅しつつある資本主義」でなくなった資本主義と経済交流を通じて、社会主義国民経済建設のための積極的意義を探索するという方向での視点が出てくるということである。これまでの政治主導型国民経済建設は、戦後二つの陣営の対立の下で生まれた「並存する二つの世界市場論」認識を基礎として打ち立ててきたものである。しかし60年代両陣営の崩壊、さらに70年代中国を取り巻く世界政治経済環境の変化によって、今日世界的に見れ

(27) 肖 楓著『兩個主義一百年—資本主義・社会主義』、当代世界出版社、2000年、261頁。

(28) 小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略関係資料集』、アジア経済研究所、1989年、85頁。

ば、世界経済は一つの統一市場であって、中国はこの統一市場の一部であるといわねばならない。なぜならば、中国はこの統一市場から離れることができず、世界市場ももちろん中国から離れることはできないからである。しかし、この問題に関して、イデオロギー上の明確な理論的認識がなければ、資本主義世界との経済関係を正しく処理することはできないだろう。

これまでの認識構造の下で打ち立てられた国民経済建設戦略方針は重工業発展戦略である。それによって規定される対外貿易は「輸入のために輸出」貿易である。この目標を実現するために、為替管理政策も安く輸入品を手に入るために有利になるような政策が実施された。新しい認識構造の下では、いかなる為替管理、とりわけ為替相場を設定するかが大きな課題であるといえよう。

## 2 全面的認識の変化の下での対外貿易と外資導入への展望

一つの独立国は経済建設のために自己の主導の下に、内外の積極的要素を総動員するということになるが、この場合自国を中心にするようになるのは至極当然のことである。自己の主導の下に、経済的に整合性のある効率的経済体系を構築すること、工業体系を構築することは、合理的な国際分業を行うことと直接対立するものではない。しかし、過去長期に亘って中国の生産力の解放を抑圧し、不平等な独占的収奪を強いてきた帝国主義支配下における国際分業の経験から、国際分業と独立した整合性のある国民経済の構築とは対立するものとの観念が強固に組み込まれるところとなり<sup>(29)</sup>、国際分業を通じた労働の節約と資本蓄積の積極的推進作用が無視され、自力更生を一面的に解釈する結果となってしまった。対外貿易の地位と役割は、「有無相通ずるということ、過不足を調整するということ」ということに狭く限定されることとなった。

新しい認識構造の下では、国民経済建設していく中で、対外貿易の役割は如何なるものなのかを再認識しなければならないのである。これは主として以下3つの理論に対する解釈、基礎的枠組みにおける位置づけ、どのようにそれらを組み込んでいくかということである。第一は比較生産費理論の理論的位置づけ。第二は国際分業論である。第三は国際価値論である。これらの対外貿易の理論的意義づけに対する認識が改められれば、これまでの対外貿易の内容は大きく変化することとなる。これまでの為替相場政策が継続されれば、こういった貿易内容の変化に対応できず、為替相場による経済的利益の損失が生ずることが不可避免的である。この意味において、社会主義計画経済の下で、国際分業に組み込まれる対外貿易を如何に認識するかは重要なこととなる。

(29) 片岡幸雄・鄭海東著『中国対外経済論』、広島経済大学研究双書第25冊、溪水社、2004年、91頁。

第三章で見たように、これまでの認識の下で、中国は外資に対して、否定的に評価してきたわけである。しかし、資本蓄積の不足する発展途上国としての中国が、半植民地的条件を強制されない、自己的意思による外資、外資系企業の導入を行うことによって、自国の国民経済建設に積極的役割を果たすことは、理論的には否定されていないといえる。すなわち、自己意思による外国企業の直接投資は、国民経済建設に対する資金不足を補い、先進的技術と管理経験を導入することによって、対外貿易の発展と国民経済の発展を推し進める。その意味において、条件が整えば、積極的に外資導入を行うという課題が再検討される余地があるといえる。そこでは、新しい認識の下での外資導入が、中国の為替管理に新たな課題を課することになる。

### 3 全面的認識の変化の下での為替管理の積極的役割

すでに第三章で見てきたように、これまでの中国の為替管理は、全面的指令性計画経済の下で、行政手段を主として、「集中管理、統一経営」という方針に基づき行われてきた。為替相場も中央政府が決め、国民経済建設の理念に合わせて、調整を行ってきた。所謂為替市場も存在しなかった。為替相場は計画計算を調整する道具に過ぎず、長期的人為的に安定させられた。その結果、為替と経済との内的関係が遮断され、為替相場の経済に対する積極的調整作用が無視された。

全面的認識の変化の下では、国民経済の発展を促進するために、為替管理の積極的役割を動員することも考慮に入れなければならない。

これまでの為替管理においては、管理に関する基本法が設定されていなかった。為替管理は主として国務院、中国人民銀行および各関係省庁（対外貿易部、財政部など）が、各時期の政治経済情勢に対する独自の判断に基づき、規定、通知などの形を通じて実施してきた。新しいこのような事情の下では、まず為替管理する専門的機関の設立と為替管理に関する法律条文の制定などが問題となろう。

第二の課題と関連して、対外貿易に対する認識の変化に伴い、輸出入貿易の実態を反映する為替相場の設定が重要となり、対外貿易を積極的に動員して、国民経済建設のための個別企業を含めた外貨収入の増加を促進する動員体制作りが重要となる。

外貨管理の活性化と外貨の有効利用を促進するため、これまで存在しなかった為替市場の創設や、中国人民銀行による為替統一経営から多種金融機関による為替経営など経営管理体制の転換も新しい認識の下で積極的に取り組まれる課題である。

## 参考文献

## 日本語文献

- 1 I.M.ドラモンド著、田中生夫・山本栄治訳『金本位制と国際通貨システム 1900～1939』、日本経済評論社、1989年。
- 2 Richard E.Caves, Jeffrey A. and Ronald W. Jones: World Trade and Payments: An Introduction. 伊藤隆敏監訳、田中勇人訳『国際経済学入門(Ⅱ) —国際マクロ経済学編—』、日本経済新聞社、2003年。
- 3 M.エルマン著、佐藤経明・中兼和津次訳『社会主義計画経済』、岩波書店、1982年。
- 4 アジア経済研究所編『中国経済の統計的研究Ⅱ』、1962年。
- 5 アジア経済研究所編『中国経済の統計的研究Ⅲ』、1962年。
- 6 アジア政経学会編『中国政治経済総覧』、一橋書房、1954年。
- 7 天野元之助著『現代中国経済論』、ミネルヴァ書房、1966年。
- 8 石井明著『中ソ関係史の研究』、東京大学出版会、1990年。
- 9 石川滋編『1980年代の中国経済』、日本国際問題研究所、1980年。
- 10 ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「資本主義の最高段階としての帝国主義—平易な概説」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳、『レーニン全集』第22巻、大月書店、1965年。
- 11 オ・イワノフ「ソ中関係史を偽造する北京」、『月間新世界ノート』、1976年4月号。
- 12 上野秀夫「中国の貿易制度改革と外貨留保制」、『近畿大学商経学叢』、1991年12月号。
- 13 上野秀夫「中国の貿易体制改革と人民幣為替レート」、『近畿大学商経学叢』、1994年3月号。
- 14 上原一慶著『中国の経済改革と開放政策』、青木書店、1987年。
- 15 宇野重昭著『中国と国際関係』、晃洋書房、1981年。
- 16 王 懷寧編著、長谷川幸生・須藤正親共訳『国際貿易と国際金融』、中央大学出版部、1984年。
- 17 安藤正士・入江啓四郎編『現代中国の国際関係』、日本国際問題研究所、昭和50年。
- 18 王 林生「試論社会主義対外貿易的作用問題」、片岡幸雄編・訳『世界経済への挑戦—中国対外経済開放政策の理論的基礎』、東京出版、1986年。

- 19 王 炳南中国人民对外友協会長の「三つの世界」論に関する談話、『中国研究月報』、中国研究所、1978年3月号。
- 20 岡部達味著『現代中国の対外関係』、東京大学出版会、1971年。
- 21 岡部達味・佐藤経明・毛里和子編『中国社会主義の再検討』、日本国際問題研究所、昭和61年。
- 22 鮫島敬治「華国鋒体制化の中国経済と日本」、『世界経済評論』、世界経済研究協会、1978年1月号。
- 23 小野朝男・西村閑也編『国際金融入門』（第2版）、有斐閣、昭和58年。
- 24 加野忠・村井睦男共著『新版 国際金融と外国為替』、大学教育出版、2001年。
- 25 片岡幸雄「プロレタリア文化大革命・四人組期の混乱収束から改革・開放政策への転回過程における中国対外経済貿易体制の再編（Ⅰ）」、『広島経済大学経済研究論集』、第27巻第2号、2004年9月。
- 26 片岡幸雄「中国貿易部門の赤字経営問題—自立的外貿経営主体確立への道—」、『中央大学経済研究所年報』、第22号(Ⅰ)、1991年
- 27 片岡幸雄著『中国における対外貿易論の新展開』、広島経済大学経済研究所、1984年。
- 28 柯 隆「市場経済を目指す中国の金融制度改革」、『総研調査』第52期、長銀総合研究所、1996年4月号。
- 29 河合正弘著『国際金融論』、東京大学出版会、1994年。
- 30 川本明人著『外国為替の基礎知識』、中央経済社、1999年。
- 31 外務省国際資料部監修、欧ア協会編『中ソ論争主要文献集』、月刊労働通信社、1965年。
- 32 金融制度研究会編『中国の金融制度』、日本評論新社、1960年。
- 33 小島清「中国の近代化と開放経済化」、『世界経済評論』、世界経済研究協会、1981年6月号。
- 34 小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略関係資料集』、アジア経済研究所、1989年。
- 35 伍 修権「外交回想録」、『北京週報』、No.47、1983年11月。
- 36 「国連特別総会における鄧小平中華人民共和国代表団団長の発言」、中国総覧編集委員会編『中国総覧・1978』、霞山会、1978年。
- 37 嶋倉民生「中国の新たな陣痛」、『経済評論』、日本評論社、昭和51年4月号。
- 38 嶋倉民生「文革の終了と革命の継続」、『経済評論』、日本評論社、昭和52年10月号。

- 39 白井早由里「中国・人民元切り下げ問題の考察」(上)、『世界経済評論』、2000年3月号。
- 40 白井早由里「中国・人民元切り下げ問題の考察」(下)、『世界経済評論』、2000年4月号。
- 41 徐 雪寒「中国と欧州人民民主主義諸国の貿易」、『人民中国』、日本語版、1953年5月号。
- 42 新開陽一著『国際金融』、日本経済新聞社、1992年。
- 43 『人民日報』編集部「三つの世界の区分についての毛沢東の理論は、マルクス・レーニン主義にたいする大きな貢献である」、『北京週報』(日本語版)No.45、1977年11月。
- 44 スターリン著、飯田貫一訳『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、国民文庫社、1955年。
- 45 薛 栄久『対建国以来中国外経貿理論的回顧、帰結与発展的思考(綱要)』、片岡幸雄訳「新たな中国対外経済貿易理論発展の道(Ⅱ)―建国50年中国対外経済貿易理論的回顧と総括を踏まえて―」、『広島経済大学経済研究論集』第24巻第1号、2001年9月。
- 46 薛 栄久学術報告、片岡幸雄・林家凡要約「中国国際貿易理論の史的展開―変遷と新たな模索―」、『広島経済大学経済研究論集』第13巻第4号、1990年12月。
- 47 薛 暮橋著『中国社会主義経済問題研究』、外文出版社、1980年。
- 48 「政務院關於統一財政經濟工作的決定」、日本国際問題研究所・中国部会編『新中国資料集成』、第3巻、日本国際問題研究所、1964年。
- 49 戴 相龍著、桑田良望訳『中国金融読本』、中央経済社、1999年。
- 50 中国研究所訳『中国第一次五ヵ年計画』、東洋経済新報社、昭和31年。
- 51 中国人民大学貨幣流信用教研室編、武藤守一訳『資本主義国家の貨幣流通と信用』、三和書房、1962年。
- 52 中西市郎監修、許 少強訳「人民幣の対外為替相場と中国の為替管理」、中国人民銀行教科書編集委員会刊、『国際金融概論』1982年版、抄訳(上)、大阪市立大学商学部経営研究会『経営研究』、第35巻第2号、1984年。
- 53 島崎久弥著『国際金融新講』、泉屋書店、1990年。
- 54 内藤昭著『現代中国貿易論』、所書店、1979年。
- 55 西川博史「中国社会主義経済管理体制の現状」、『世界経済評論』、世界経済研究協会、1981年4月号。

- 56 西村厚「アジア諸国の為替政策と通貨変動—人民元—」、『国際金融』、平成 9 年 5 月号。
- 57 日中経済協会編「中国の対外貿易と国際価格」、『中国経済関係調査報告書』、1975 年。
- 58 日本外務省調査局第一課著『中共の貿易』（沿革・政策篇）、1951 年。
- 59 日本外務省調査局第一課著『中共の貿易』（資料篇）、1951 年。
- 60 富山栄吉「中国「改革・開放」政策の問題点」、『中央大学経済研究所年報』、第 22 号（I）、1991 年。
- 61 入江啓四郎・安藤正士編『現代中国の国際関係』、日本国際問題研究所、1975 年。
- 62 「八十一ヵ国共産党・労働者体表会議声明」、『経済評論』第 10 巻第 1 号、1961 年
- 63 日森虎雄「支那赤軍及びソヴィエト区域の発展状況（上）」、『満鉄調査月報』、満鉄調査部、1932 年 8 月号。
- 64 同上論文（下）、同上誌、1932 年 9 月号。
- 65 平泉秀樹他共著『コメコン諸国の貿易統計』、アジア経済研究所、1991 年。
- 66 野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』、東京大学出版会、1981 年。
- 67 訪中したニクソン・アメリカ大統領との共同コミュニケ（1972 年 2 月 28 日）、中国研究所編『新中国年鑑・1973』、大修館書店、1973 年。
- 68 堀江薫雄著『国際金融』（改訂版）、東京大学出版会、1973 年。
- 69 三木毅著『中国回復期の経済政策—新民主主義経済論—』、川島書店、1971 年。
- 70 宮下忠雄・上野秀夫著『中国経済の国際的展開』、ミネルヴァ書房、昭和 50 年。
- 71 宮下忠雄著『新中国の通貨政策』、清明会叢書 V、清明会、1967 年。
- 72 宮下忠雄著『中国の通貨・金融制度』、アジア経済研究所、1965 年。
- 73 宮下忠雄著『中国の貿易組織』、アジア経済研究所、1961 年。
- 74 毛 沢東「中国人民站起来了」、『毛沢東集』、第 2 版、第 10 巻、蒼蒼社、1983 年。
- 75 毛 沢東「国家の財政・経済状態の基本的好转のために戦おう」、日本語訳『毛沢東選集』第五巻、外文出版社、1977 年。
- 76 毛 沢東「在中国共産党第七屆中央委員会第二次全体会議上の報告」、日本国際問題研究所・中国部会編『新中国資料集成』、第 2 巻、日本国際問題研究所、1964 年。
- 77 モーリス・ドップ著、小野一一郎訳『後進国の経済発展と経済機構』、有斐閣、1956 年。

- 78 山内一男「中国の経済成長と中ソ貿易」、『中国経済発展の統計的研究Ⅱ』、東京大学出版会、1962年。
- 79 山極晃・毛里和子編『現代中国とソ連』、日本国際問題研究所、1987年。
- 80 山内一男「中国経済発展における対ソ依存性」、『アジア経済』、第1巻第4号、アジア経済研究所、1960年。
- 81 山本栄治著『国際通貨システム』、岩波書店、2002年。
- 82 山本新一著『国際経済論』、税務経理協会、昭和63年。
- 83 游 仲勲「開放体制化の中国経済とその問題点」、『世界経済評論』、世界経済研究協会、1985年。
- 84 游 仲勲著『中国経済をみる眼』、有斐閣、1987年。
- 85 廬 璋「中国の外貨留保制度」(Ⅰ)、『アジア経済』、1990年12月号。

#### 中国語文献

- 1 北京對外貿易學院翻譯室訳『国際貿易』(上・下)、財政経済出版社、1957年。
- 2 北京對外貿易學院翻譯室訳『国際貿易問題概論』、財政経済出版社、1958年。
- 3 曹 均偉・方 小芬著『中国近代利用外資活動』、上海财经大学出版社、1997年。
- 4 成 致平主編『中国物価五十年』、中国物価出版社、1998年。
- 5 陳 全庚著『中国外匯管理体制改革和建設』、江蘇人民出版社、2001年。
- 6 陳 喜法主編『對外貿易價格学』、杭州大学出版社、1991年。
- 7 陳 英・王 寿椿・許 煜編著『中国社会主义對外貿易』、對外貿易教育出版社、1984年。
- 8 陳 一雲編『国際経済貿易簡明辞典』、四川省社会科学院出版社、1987年。
- 9 陳 雨露主編『国際金融』、中国人民大学出版社、2000年。
- 10 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国對外貿易(上)』、当代中国出版社、1992年。
- 11 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国的金融事業』、中国社会科学出版社、1989年。
- 12 《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和國经济管理大事記』、中国経済出版社、1987年。
- 13 董 輔初主編『中華人民共和國經濟史』(上・下)、経済科学出版社、1999年。
- 14 董 寿昆著『貨幣自由兌換理論与实践』、中国金融出版社、1996年。
- 15 對外經濟貿易部對外經濟貿易管理局編『對外貿易』、中国對外經濟貿易出版社、1983年。



- 16 对外经济贸易部对外经济贸易管理局編『对外贸易管理』、中国对外经济贸易出版社、1985年。
- 17 鄂志寰「確定合理的匯價水平保持人民幣匯率的基本穩定」、《國際金融研究》、1994年第3期。
- 18 国家教委社科司組編、吳樹青·衛興華·洪文達主編『政治經濟学(資本主義部分)』、中国經濟出版社、1993年。
- 19 国家統計局国民經濟綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999年。
- 20 国家統計局貿易物價統計司編『中国貿易物價統計資料』、1984年。
- 21 家統計局貿易物價統計司編『中国商業外經濟統計資料』、1990年。
- 22 国务院法制局·中華人民共和國法規匯編編輯委員會編『中華人民共和國法規匯編(1957年7月~12月)』、法律出版社、1981年。
- 23 国家外匯管理局編『匯價手冊』、中国金融出版社、1986年。
- 24 国家外匯管理局ホームページ：<http://www.safe.gov.cn/>
- 25 韓繼雲「論我国外匯管理体制改革的深化与完善」、《世界經濟文匯》、1995年第4期。
- 26 黃有土著『中国对外贸易基礎知識』、福建人民出版社、1981年。
- 27 黃澤民著『浮動匯率制与金融政策』、上海人民出版社、1997年。
- 28 李広民著『世界經濟与政治和当代中国外交』、中国書籍出版社、2001年。
- 29 李海燕「國際匯率安排中的美元霸權」、《國際金融研究》、2003年第3期。
- 30 李明星著『經濟戰略』、中共中央党校出版社、2003年。
- 31 林桂軍著『人民幣匯率問題研究』、对外經濟貿易大学出版社、1997年。
- 32 林九江著『外貿價格与匯率實務』、山東人民出版社、1993年。
- 33 李平·楊清仿著『人民幣匯率』、經濟科学出版社、1999年。
- 34 李婧「解析人民幣釘住美元制」、《管理世界》、2002年第9期。
- 35 劉鴻儒主編『新金融辞海』(上·下)、改革出版社、1995年。
- 36 柳建輝「從“戰爭与革命”到“平和与發展”」、宮力主編『鄧小平的外交思想与实践』、黑龍江教育出版社、1996年。
- 37 柳隨年·吳群敢主編、『中国社会主義經濟略史』(1949—1984)、主要文献(二)「中国人民政治協商會議共同綱領」、北京周報出版社、1986年。
- 38 劉向東編『中国对外經濟貿易政策指南』、經濟管理出版社、1993年。
- 39 劉學勝「中国的外匯分配体制改革述評」、殷介炎·凌則堤·宋海鵬主編『中国外匯管理与經營概覽』、經濟管理出版社、1993年。

- 40 李 曉西「對外開放理論」、張 卓元編『論爭與發展：中國經濟論 50 年』、雲南人民出版社、1999 年。
- 41 鹿 世明「關與國內價格與國際價格離差之我見」、『國際貿易問題』、1990 年第 6 期。
- 42 毛 沢東「必須注意經濟工作」、『毛沢東選集』、人民出版社出版、1968 年。
- 43 馬 作舟「試論人民幣匯率制度的改革方向」、『國際貿易問題』、1990 年第 6 期。
- 44 牛 岳尊他訳、馮 梅生校『資本主義國家貨幣流通與信用』、中國金融出版社、1987 年。
- 45 喬 桂明「略論匯率改革對話學に外形棒發展的影響」、『世界經濟文匯』、1995 年第 1 期。
- 46 齊 小思著『我國對外貿易基本知識』、財政經濟出版社、1958 年。
- 47 『人民日報』（CD-ROM 版）各年。
- 48 尚 平順・嚴 彩郡主編『中國外匯體制改革理論與實踐』、中國經濟出版社、1995 年。
- 49 社會主義貨幣信用學教材編寫組編『社會主義貨幣信用學』、中國財政經濟出版社、1981 年。
- 50 施 昌德「我國與蘇聯東歐社會主義國家貿易中瑞士法郎匯率變化對我國進口貨物影響的探討」、『國際金融研究』、1987 年第 2 期。
- 51 宋 承先「馬克思國際價值理論初探」（上）、『世界經濟文匯』、1984 年第 1 期。
- 52 宋 承先「馬克思國際價值理論初探」（中）、『世界經濟文匯』、1984 年第 2 期。
- 53 宋 承先「馬克思國際價值理論初探」（下）、『世界經濟文匯』、1984 年第 3 期。
- 54 孫 杰編著『匯率與國際收支』、經濟科學出版社、1999 年。
- 55 孫 魯軍他共著『中國外匯體制與人民幣自由兌換』、中國財政經濟出版社、1997 年。
- 56 王 玲「基於購買力平價（PPP）的中外經濟實力比較」、『世界經濟』、2002 年第 7 期。
- 57 王 偉旭・曾秋根著『人民幣匯率挑戰與變革選抉』、光明日報出版社、2004 年。
- 58 王 宗湖主編『國際匯兌與貿易結算』、對外經濟貿易大學出版社、1998 年。
- 59 魏 尚進「我國匯率制度改革新探」、『世界經濟文匯』、1986 年第 5 期。
- 60 吳 念魯「再論人民幣匯率改革的方向」、『國際金融研究』、1991 年第 6 期。
- 61 吳 念魯「試論人民幣匯率的確定」、『國際金融研究』、1989 年第 6 期。
- 62 吳 念魯・陳 全庚著『人民幣匯率研究』、中國金融出版社、1992 年。
- 63 吳 巍・宋 公平編著『中國外貨管理』、中國金融出版社出版、1991 年。

- 64 吳 曉靈主編『中国外匯管理』、中国金融出版社、2001 年。
- 65 小川英治・姚 枝仲「論釘住一籃子貨幣的匯率制度」、『世界經濟』、2004 年第 6 期。
- 66 肖 楓著『兩個主義一百年—資本主義・社會主義』、当代世界出版社、2000 年。
- 67 許 羅丹・謝 康著『中国對外貿易』、中山大學出版社、1995 年。
- 68 余 永定・何 帆著『人民幣懸念』、中國青年出版社、2004 年。
- 69 許 少強・朱 真麗著『1949～2000 年的人民幣匯率史』、上海財經大學出版社、2002 年。
- 70 楊 長江著『人民幣實際匯率長期調整趨勢研究』、上海財經大學出版社、2002 年。
- 71 楊 瑞龍他共著『社會主義經濟理論』、中國人民大學出版社、1999 年。
- 72 葉 季莊「談對外貿易」、第一期全國人民代表大會第 4 次會議における報告、『人民日報』(CD-ROM 版)、1957 年 7 月 13 日。
- 73 殷 乃平著『中国金融體制簡論』、社會科學文獻出版社、2000 年。
- 74 張 向波「更多地採用國內自造的機器」、『人民日報』(CD-ROM 版)、1957 年 6 月 7 日。
- 75 張 志超著『社會主義匯率經濟學原理』、華東師範大學出版社、1991 年。
- 76 趙 德馨編『中華人民共和國經濟專題大事記・1949～1966』、河南人民出版社、1989 年。
- 77 趙 錫琿主編『外匯交易指南』、四川人民出版社、1994 年。
- 78 中国對外經濟貿易年鑑編輯委員會編『中国對外經濟貿易年鑑』、中国對外經濟貿易出版社、各年。
- 79 中国國家統計局編『中国統計年鑑』、中国統計出版社、各年。
- 80 中国金融學會編『中国金融年鑑』、中国金融年鑑編輯部出版、各年。
- 81 周 恩來「第一個 5 年計劃的執行情況和第二個 5 年計劃的基本任務」、中國共產黨第 8 回全國代表大會における報告、『周 恩來選集』(下卷)、人民出版社、1984 年。
- 82 周 恩來「關与〈中國人民政治協商會議共同綱領〉草案的起草經過和特点」、中國人民政治協商會議全國委員會文史資料研究委員會編『五星紅旗從這裡升起』、文史資料出版社、1984 年。